

# 海幹校戦略研究

JAPAN MARITIME SELF-DEFENSE FORCE STAFF COLLEGE REVIEW

第1巻第2号(通巻第2号) 2011年12月

## 特集 HA/DR (人道支援/災害救援) (Humanitarian Assistance/Disaster Relief)

### — 東日本大震災を経験して —

巻頭言 高島 辰彦 2

---

〈特別寄稿〉

国際システムの変容と安全保障 (東京大学・青山学院大学名誉教授)

— モダン、ポストモダン、ポストモダン/モダン複合体 — 山本 吉宣 4

2012年；米国に軍事クーデタは生起するか？

— ダンラップの仮説とポストモダン・ミリタリー — 八木 直人 30

東日本大震災における日米共同作戦

— 日米同盟の新たな局面 — 下平 拓哉 50

米軍におけるHA/DRの変遷 石原 敬浩 71

米国における安定化作戦の趨勢

— 米陸軍フィールド・マニュアルを中心に — 藤木 乾 87

関東大震災における日米海軍の救援活動について

— 日米海軍の現場指揮官の活動を中心に — 倉谷 昌伺 106

---

統合エア・シー・バトル構想の背景と目的

— 今、なぜ統合エア・シー・バトル構想なのか — 木内 啓人 139

---

英文要旨 164

参考文献一覧 171

執筆者紹介 192

編集事務局よりお知らせ 194

# 海幹校戦略研究

第1巻第2号

## 巻頭言

---

東日本大震災は自衛隊にとっても未曾有の経験であった。被害と派遣の規模、期間は言うに及ばず、災害派遣における統合任務部隊の編成、原子力災害への派遣はいずれも初めてのことであった。しかしながら、阪神淡路大震災以降の災害派遣の経験及び統合運用の積み重ね、各レベルにおける日米共同の深化、国際社会における人道支援・災害救難(HA/DR)活動への認知並びに訓練機会の増加、そして何より平素から国防のために培った実力により、自衛隊の活動及び日米共同作戦は、国民の皆様の評価に耐えうるレベルの活動を実施できたのではないかと考えている。

自衛隊にとって災害派遣は、最も日本国民の認知度が高い任務である。自衛隊は災害派遣を通じ、ようやくその存在を国民に知られ、その活動範囲を、厳密なチェックを受けつつ、人道支援等も取り込みながら、国際的に広げるとともに、国防の任務の重要性を間接的に訴えてきたとも言えよう。一方、国際社会において HA/DR が軍事組織の任務として広く認知されたのはそう古いことではなく、冷戦後ポストモダンの軍事組織をどう位置付けるかという議論の中で理論的に整理されてきており、日本とは異なる発展過程を経ている。不幸にも、今次大震災はこの二者が高度に連携して力を発揮する場となってしまった。

本号は大震災の経験を整理するため、HA/DR 特集としたが、巻頭には本校で教務を実施して頂いている山本教授に特にお願した「国際システムの変容と安全保障」を掲載し、まず、ポストモダン以降の軍事組織の位置付けを論ずることにより、以後の論文の方向整理をして頂いている。続く八木論文は、発表当時刺激的なタイトルにより米国で議論を引き起こしたダンラップ中佐(当時)の論文をモチーフに、ポストモダンが軍事組織に与えるインパクトを紹介し、山本教授の論文と併せてポストモダンの概念について、読者の理解の資としている。

下平論文は、今回の日米共同作戦現場からの報告であり、日米のダイナミックな協力の状況について論じつつ、本冊子が意図するところの一つである理論

と実践の吻合を試みている。続く石原と藤木の2編はいずれも米国におけるHA/DRの位置付けに関する論文であるが、軍事組織がポストモダンのミリタリーとしてHA/DRを内包することへの葛藤をそれぞれの切り口で分析している。

軍事組織の本質に関する理論には変節があるものの、その一方で、現実には災害が起こったときに軍事組織ができる限りのことをするというは、過去においても否定されていたわけではなく、当然のごとく全力をもって実施されてきた。倉谷論文は関東大震災において余り広く知られていない日米海軍の活動を紹介しているが、当時から軍事理論、国際環境は大きく変化しているにもかかわらず、人が行う活動としては良くも悪くもむしろ似通っているところが見てとれるのではないであろうか。

最後に特集外としてエアシーバトルについて創刊号に引き続きフォローしている。前号の八木論文と作成時期が重なるため、新たに入手した情報を付加したわけではないが、より現場経験の豊富な著者がオペレーショナルな視点を持って整理したという点で、異なる価値を提示している。

なお、最後に藤木論文と木内論文は本校入校中の学生が課題として提出した論文を基にして作成したことをおことわりさせていただく。他の論文とはやや趣を異にしているところもあろうが、創刊号から得た、より現場に近い声が本校の論文としては期待されているという評価を受けて、今号から新たな試みとして掲載する。

(高島 辰彦)

## 国際システムの変容と安全保障

—— モダン、ポスト・モダン、ポスト・モダン/モダン複合体 ——

山本 吉宣

### はじめに

2011年現在の国際安全保障環境を見ると、内戦や人道支援などに対する国連のPKO活動などが引き続き見られるものの、一昔前とは著しく異なるところがある。一つは、アメリカが約10年続いたアフガニスタン、そしてイラクから撤退の意図を明らかにし、それを実行に移そうとしていることである。さらに、アメリカは、財政上の大きな赤字から、軍事費に大鉈を振るう方向にある。それは紛争への介入の時代の終焉を告げるとともに、中・長期的に見れば、国際システムにおける軍事力（さらに一般的に言えば力）のバランスを大きく変える可能性がある。二つには、それと関連して、新興国の台頭が著しく、それは単に経済だけではなく、軍事力の面でも顕著に見られるものである。そのことは、冷戦後の特徴であったアメリカの単極構造を変え、地域的（アジア太平洋）にもグローバルにも、二極化なり多極化を招来する可能性のあるものである。三つには、2011年3月11日の東日本大震災に当たって、自衛隊が10万以上の兵力を動員し、また米軍も2万をこす軍をもって救援活動をした。これは、軍隊が、そのアセットをつかい、強制力とまったく関係なく、社会に貢献し、国際協力の実をあげる事象である。このような軍隊の活動は、昔から見られるものであるが、近年においては、2004年のスマトラ沖の大地震における経験に触発されて、アセアン地域フォーラム(ARF)における災害救援の実働訓練や、拡大ASEAN国防相会議(ADMM plus)のなかに災害救援や疫病対策のエキスパートの作業部会の設立など、国際的にも広く見られるものとなっている。

このような現在の安全保障環境を念頭に置いて、それがどのような意味と意義をもっているかを、安全保障そのものの捉え方とその変化、そして国際システムの変容という二つの面から明らかにしようとするのが本稿の課題である。本稿では、安全保障を人間および人間の集団の核心的な価値を脅かす事象と捉え、それを安全を脅かされるものと脅かすものと組み合わせで考えてみる。そこでは、伝統的な安全保障、非伝統的安全保障、人間の安全保障など、多様

な安全保障が示される(第1節)。第2節以下においては、このような多様な安全保障と国際システムの変容との対応関係が検討される。

本稿でとられる国際システムの変容の内容は、きわめて単純なものである。それは、基本的には、第2次世界大戦以前、第2次世界大戦以後の冷戦、冷戦後、そして、2000年代末以後現在まで、と分けて考える。ここでとられる基本的な概念は、モダン(近代)とかポスト・モダンという概念である。それは、国際政治一般で言えば、イギリスの外交官R.クーパー(Robert Cooper)のモデルであり<sup>1</sup>、軍隊の機能で言えば、アメリカの軍事社会学者C.モスコス(Charles Moskos)<sup>2</sup>やイギリスの軍人であるR.スミス(General Rupert Smith)<sup>3</sup>の概念である。

本稿での基本的な議論は、安全保障の重点や軍隊の機能は、国際システムの特徴や構造によって影響されるというものである。議論を先取りして言えば、安全保障は、国家と国家の武力を中心としたモダン(近代)なものから多様化し、また国家からはなれ(たとえば、国連)、さらに相手を軍事的に打ち破る(victory)ということから、治安とか安定化という機能が顕著になり(ポスト・モダンの軍隊)、さらに、軍事力とはまったく関係ない災害救助や防疫などの機能が注目されるようになる(本稿では、この機能をポスト・モダン・パートIIと呼ぶ)。しかし、現在では中国などの新興国の台頭により、モダンな面とポスト・モダンな面との両方が見られるポスト・モダン/モダンの複合体になっている、ということである。

---

<sup>1</sup> Robert Cooper, *The Breaking of Nations : Order and Chaos in the Twenty-first Century* New York : Atlantic Monthly Press, 2003.

<sup>2</sup> Charles Moskos, John Allen Williams and David R. Segal, eds., *The Postmodern Military: Armed Forces after the Cold War*, New York: Oxford University Press, 2000.

<sup>3</sup> General Rupert Smith, *The Utility of Force: The Art of War in the Modern World*, New York: Vintage, 2008.

第1節 安全保障の種類

脅威の種類——安全を脅かされるもの、脅かすもの

図1 安全保障：①安全を脅かされるもの、②脅かすもの、

脅かすもの 脅かされるもの	国家	非国家		非人間	
		国内	国際	環境、地震、津波、疫病、経済（恐慌）	
国家	A.伝統的 安全保障	B.内戦	C.テロ、 海賊、 サイバ ー攻撃	D.海没(モル ジブ) 経済恐慌 東日本大震 災	国家 安全保障
非国家 (国内) ・個人	E.国家拉 致(外国) 圧制(国内)	F.内戦 (communal wars)、 国内テロ、 犯罪集団	G. 国 境 を 越 え た 人 身 売 買、テ ロ 攻 撃、 サイバ ー 攻 撃	H.失業 大震災	人間の 安全保障

出典) 筆者<sup>4</sup>

図1は、安全保障を人間なり国家を含む人間の集団の核心的価値が脅かされる事象と考え、さらに脅威を受ける集団、脅威を与えるもの、の組み合わせで示した模式図である。縦には、脅威を受けるものとして国家と非国家（これに

<sup>4</sup> より詳しくは、山本吉宣「安全保障概念と伝統的安全保障の再検討」『国際安全保障』第30巻、第1-2号合併号、2002年9月、12-36頁。

は、国内の民族などの集団と個人を両方入れてある一わけて考えてもよい)。横には、脅威を与えるものとして、国家、非国家(国内的なもの、国際的なもの)、そして非人間(環境、自然など)が示されている。

まず、脅威を受けるものに着目して考えると、脅威を受けるものが国家である場合、Aは、ある国が他の国から脅威(軍事的なものが想定されている)を受けるというものであり、いわゆる伝統的安全保障である(後で述べるように、モダンな安全保障、モダンな軍である)。Bは、ある国の政府が国内の集団(反乱軍)にその存在が脅かされるというものであり、内戦である。Cは、国家が国際的な非国家集団に脅かされるというものであり、9.11事件のように、アメリカの国防省の建物が国際的テロ組織、アルカイダに攻撃される、というのがその例である。Dは、国家なり国家の部分が、疫病、震災、環境破壊とう、人間の集団による意図的な行動ではなく、自然や、環境によって、核心的な価値が脅かされる、というものである。このように見ると、A~Dは、広い意味での国家安全保障である。狭い意味では、Aが国家安全保障である。そして、A~Cは、何らかの形で強制力が使われるが、Aは国家間(モダンな軍隊)、Bは、国内での戦争であり、Cは、どちらかといえば、警察機能である(ポスト・モダン)。Dは、強制力は関係ないが、軍隊が災害援助や人道救援、さらには疫病対策に活動するということが見られる(これを、ポスト・モダンIIとっておく)。

次に、脅威を受けるものが国家でない主体を考えると、Eは、国家の下位にある集団や個人の生存や基本的人権が他の国や自国の政府によって脅かされることである。たとえば、前者は、他の国家によって拉致されるというようなことがある。後者は、自国の政府の圧制により基本的人権や生存が脅かされることである(これは、人道的介入や「保護する責任」<sup>5</sup>の対象となる)。Fは、自国内の非国家集団によって、生存等の基本的な価値を脅かされることである。これには、ある国の内部で、非国家集団同士が矛を交えて殺しあうような **communal wars** (これは、内戦の一種である) と呼ばれるものもあるし、国内のテロ組織などの犯罪集団によって、個人の安全が脅かされることもある。Gは、自国外にある非国家集団によって、個人なり集団の安全が脅かされる事象である。国際テロの攻撃や海賊によって個人の生命が失われたり、企業のアセットが失われることがこれに当たろう。また、海外からのサイバーテロによ

<sup>5</sup> The Responsibility to Protect, Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty, 2005.

って、企業が不利益を蒙るのもこの例であろう。Hは、自然災害、疫病などによって、個人なり集団の生命、財産等が失われる場合である。

このように見ると。E~Hは、個人に着目すれば、基本的には「人間の安全保障」といわれるものである<sup>6</sup>。すなわち、個人の生命、政治的な自由、経済的な安寧に関するものである。また、Eは、「保護する責任」、FとGは、国内、国際の犯罪である。そして、Hは、グローバル・イシューと呼ばれる問題である。「人間の安全保障」という観点から見ると、多くの場合、一国の観点からの取り組みも重要であるが、国際的な協力がきわめて重要であることがわかる。

## 第2節 国際システムの構造変化——モダンからポスト・モダンへ？

冷戦が終焉したとき、国際政治の構造は大きく変わったといわれた。それは、第2次世界大戦後40余年にわたって続いたイデオロギー対立、二極構造が変わったということである。イデオロギー対立は終わり、民主主義とか人権・人道という価値が支配的になり、また市場経済が世界を覆うようになった。このようななかで提出されてきた一つの考え方は、ポスト・モダン論であった。このポスト・モダン論には、国際政治全体を考えるものから、軍隊の性格の変化を論ずるものまで多様であった。以下では、R.クーパー、C.モスコスそして、R.スミスを検討する（クーパーもモスコスも、基本的なモデルを1990年代のはじめ。ほぼ同じころに提出していた<sup>7</sup>。また、スミスのものは、2000年代半ばである<sup>8</sup>）。

### (1) クーパーのモデル

クーパーは、冷戦後の国際システムは、3つの圏域から成るとする<sup>9</sup>。ポスト・モダン、モダン、プレ・モダンの三つである。モダン圏はいままでいう新興国で

<sup>6</sup> たとえば、福島安紀子『人間の安全保障』千倉書房、2010年。

<sup>7</sup> Robert Cooper, "Is There a New World Order?" in Seizaburo Sato and Trevor Taylor, eds., *Prospects of Global Order*, London: Royal Institute of International Affairs, 1993. Robert Cooper, *The Post-Modern State and the World Order*, London: Demos, 1996. Charles Moskos, "Armed Forces in a Warless Society," in Juergen Kuhlmann and Christopher Dandeker, eds., *Armed Forces after the Cold War*, Munich: SOW, 1992, pp. 1-19. Charles Moskos and James Burk, "The Postmodern Military," in James Burk, ed., *Military in New Times*, Boulder: Westview, 1994, pp. 117-140.

<sup>8</sup> Smith, op. cit.

<sup>9</sup> クーパーの日本語訳は、R.クーパー（北沢格訳）『国家の崩壊』日本経済新聞社、2008年。



あり、それらの国々の行動原則は、伝統的な（モダンな）ウエストファリア体制のものであり、国家の主権、内政不干涉、軍事力、勢力均衡などに重点を置くものである。また、経済でも国家の果たす役割が大きなものである。ポスト・モダン圏の国々は、国境の壁を著しく低下させ、相互依存を高め、圏内の国の間では軍事力や勢力均衡は関係なくなり相互信頼や透明性を旨にする多元的安全保障共同体が確立している。また、政治的には、民主主義、人権を基本とする。これに対して、プレ・モダン圏に属する国々は、主権国家を確立することが出来ず、経済的にも脆弱であり、政治的にも有効な統治が出来ず、内戦などが頻繁に起き、ときに破綻国家となる。ポスト・モダン圏は、平和の圏であり、プレ・モダン圏は混沌の圏である。

これを、ポスト・モダン圏の国々から見ると、圏内には（国家間の）安全保障問題はなく、安全保障の問題は、モダン圏に対するものかプレ・モダン圏に対するものである。モダン圏に対しては、モダン圏の国々が軍事力や勢力均衡を行動原則とするため、ポスト・モダン圏の国々も軍事力や勢力均衡で対抗しなければならない。また、プレ・モダンの国々に対しては、そこから直接に安全保障上の脅威が発せするわけではなく、内戦、人道上の問題で介入することになる。そうすると、ポスト・モダン圏の国は、一方で対国家の軍事力をもたなければならないが、他方では、内戦や人道支援に対応する軍事力を整えなければならない。ただ、冷戦後には、しばらくの間強力なモダンの国が存在しないため軍事力や勢力均衡の政策は背後に退いていた。また、クーパーにとっては、規範的に、世界全体がポスト・モダンの方向に移行することが望ましいものであったと思われる。

このような三圏構造は、冷戦後成立したものであり、冷戦期あるいはそれ以前は、世界は基本的には主権国家間の対立がつよいモダンな色彩が強いものであった。また、より長く歴史的に見れば、ローマ帝国が崩れてから、主権国家の体系になるのであるが、そこでは主権国家間の勢力均衡が見られるとともに、ヨーロッパ列強は植民地帝国を形成する。主権国家と帝国の混合形態であった（そこでは、ヨーロッパ列強の軍は、一方では他の列強に対するものであり、他方では植民地統治に使われるものである）。そして、第2次世界大戦後、植民地は独立し、主権国家体系は地球を覆うものになった。しかしそこでは、あたらしく独立した国々の多くは、政治的にも経済的にも脆弱なものであった。

## (2) モスコスのモデル

モスコスは、冷戦の終焉が軍におよぼす影響をポスト・モダンの軍隊という用語で表した。モスコスは、つとに1970年代、アメリカのキプロスへのPKOの参加をみて、冷戦期の軍隊が敵と戦い勝利するという任務ではない、軽武装の、治安維持、また政治的なはっきりしない結果をベースとして行動する constabulary としての任務に着目し、それが兵士にどのような影響を与えるかなどを研究していた<sup>10</sup>。しかし、冷戦が終焉した、1992年、ポスト・モダンの軍隊という概念を提示し、それに基づいて軍の機能の変容を論ずる。

図2 モスコスのモダンとポスト・モダンの軍

	モダン (冷戦以前) 1900~1945	後期モダン (冷戦) 1945-1990	ポスト・モダン (冷戦後) 1990以後
軍関係 の変数			
認識された脅威	敵の侵略	核戦争	国内(サブナショナル)(民族的暴力、テロリズム)
軍の構造	大衆軍、徴兵制	大規模な職業的な軍	小規模な職業的な軍
主要なミッションの定義	本土の防衛	同盟国の防衛	新しいミッション(平和維持活動、人道支援)
支配的な軍事プロフェッショナル	戦闘のリーダー	マネジャーあるいは技術者	兵士政治家、兵士学者

出典) Charles Moskos, "Toward a Postmodern Military: The United States as a Paradigm," in Charles Moskos, John Allen Williams and David R. Segal, eds., *The Postmodern Military: Armed Forces after the Cold War*, New York: Oxford University Press, 2000, chapter 2. p.15, Table 2.1 から抜粋(国内要因、国内の社会要因は省いてある)。

<sup>10</sup> Charles Moskos, *Peace Soldiers*, Chicago: University of Chicago Press, 1976.

図2から明らかなように、モスコスによれば、モダンな軍とは、敵の侵略に備え、大規模な、徴兵による軍隊をもち、軍の指導者は戦闘のリーダーである。これは、彼によれば、第2次世界大戦前まで典型的に見られたものであるが、冷戦期には、若干の変化がある。それは、主として核兵器の出現と核抑止の登場であろう。そうすると、軍の（そして国家の）基本的な脅威は核戦争ということになる。さらにその中で軍の主たるミッションは同盟国を守ることであり、これには拡大抑止ということもあろうし、またベトナム戦争のように同盟国である南ベトナムを軍事力で守るということもあろう。そして、軍は、大規模な職業プロフェッショナルが主体となり、そのミッションは、戦闘のリーダーであるよりも、マネジャーとかテクニシャンということになる。これをモスコスは後期モダンとよんでいる。しかし、冷戦が終わると、基本的な脅威はサブナショナルな（国内の）ものとなり、それは民族紛争であったりテロリズムであったりする（これは、クーバーの分類によれば、主としてブレ・モダンの領域に見られるものである）。そこでは、（以前と比べれば）小規模のプロフェッショナルな軍隊がみられ、そのミッションは、新しいミッションで、平和維持とか人道支援ということになる。そして、支配的な職業の内容は、単なる兵士ではなく、政治家を兼ね(soldier-statesman)、あるいは学者(soldier-scholar)を兼ねるものとなる。

このようなモスコスのモデルは、彼自身発展的なものであるとっており、軍は、モダンから後期モダンへ、そしてポスト・モダンへ歴史的に展開するものであるという。

## (3) スミスのモデル

図3 スミスの枠組み (パラダイム)

	二つのパラダイム		冷戦期 長期の移行の時代 2つのパラダイムの 混交
	古いパラダイム	新しいパラダイム	
戦争の 特徴	工業戦争(全体戦争、世界大戦)	人々の中の戦争	古いパラダイム 二つのブロックの 大きな対立 核兵器(核抑止) 紛争にならない ような管理 常に全体戦争に 備えていた 新しいパラダイム 朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争
戦争の 目的	絶対的な勝利 大きな決定的な 出来事	明確な勝利なし 変化する目的 出来事の連鎖	
相手	国家対国家	非国家主体(国家)	
軍隊	正規軍 徴兵制による大 規模な軍隊	非正規軍 ゲリラ	
戦争と 平和の 関係	平和→危機→ 戦争→対立 の解決→平和	時系列的な <b>sequence</b> なし、 <b>timeless</b> 、 対立の解決なし	
基本的 な考え 方	目的達成の合理 性と実践	イデオロギー、 ナショナリズム	
支配的 な時代	ナポレオン戦争 後～ 1945(～1989/91)	1989～ (植民地戦争、ナポレオン戦争のときのスペインのゲリラ戦)	

出典) General Rupert Smith, *The Utility of Force: The Art of War in the Modern World*, New York: Vintage, 2008 より筆者作成。

図3は、スミスの議論を筆者なりにまとめたものである。スミスは、戦争(軍事力)に関して、二つのパラダイムを提示している。一つは、古いパラダイムであり、ここでは、戦争は、工業戦争(industrial war)であり、究極的には全体戦争で、二つの世界大戦がその例である。戦争は、絶対的な勝利(相手の破壊)を求めておこなわれるものであり、おおきな決定的な出来事である。そして、戦争は国家対国家で、正規軍同士(大規模な徴兵に基づく軍隊)で行われる。戦争と平和は明確に区別できるものであり、平和→危機→戦争→対立の解消→平和という順番を取る。戦争は、国家目的の達成のために行われる。このような、古いパラダイムは、ナポレオン戦争から始まり、冷戦が終焉するまでつづいた。

これに対して、新しいパラダイムは、戦争は人々の中で行われ(war amongst the people)、敵、味方とも人々の中にあり、またNGOなども活動する。そして、メディアが大きな役割を果たす。相手は、多くの場合非国家主体である(非正規軍やゲリラ)。戦争は、変転する目的の中でおこなわれ、明確な勝利はない。また、一つの大きな出来事ではなく、さまざまな出来事の連鎖である。そして、果てしなく続くものであり、対立が完全に終わることはまれである。また、戦争は、目的達成のための合理的な行動というよりは、イデオロギーやナショナリズムに根ざすところが大きい<sup>11</sup>。このような新しいパラダイムは、冷戦終焉後支配的なパラダイムになるのであるが、源流をたどれば、ナポレオン戦争のときに行われたスペインのゲリラ戦争、さらには植民地戦争などが考えられる。したがって、新しいパラダイムは、古いパラダイムが成立したときから、それに対するアンチ・テーゼとして存在していた。しかし、冷戦後は、古いパラダイムの戦争はなくなり、新しいパラダイムが支配的になるという。

冷戦期には、これら二つのパラダイムがパラレルに存在していた。冷戦は、二つのブロックの大きな対立(great confrontation)であったが、それは核兵器の出現(核抑止)、そして紛争/戦争にならないように両者が互いのスペースに入らないようにROEをとおして管理されていた。しかし、両者とも常に全体戦争の可能性を考えそれに備えていた。このような意味で冷戦期は、古いパラダイムの中でおこなわれていた。これが、冷戦期、国家間戦争というモダンな時代であったが、しかし、実際の戦争が起きなかった理由であると考えられる。

<sup>11</sup> この新しいパラダイムは、たとえば、M.カルドーの新しい戦争(new wars)に対応しよう。Mary Kaldor, *New & old Wars*, 2nd ed. Stanford, Calif.: Stanford University Press, 2007.

国家間戦争が起きなかったということは、古いパラダイム（モダン）を否定するものではない（この辺、後述）。冷戦期は、このような古いパラダイムとともに、新しいパラダイムの戦争も行われていた。朝鮮戦争<sup>12</sup>やベトナム戦争、さらにはソ連によるアフガニスタン戦争である。そして、これらの新しいパラダイムの戦争は、冷戦という古いパラダイムのなかに深く埋め込まれていた。

モスコスとスミスのモデルにはおおよその対応関係がある。モスコスのモダンは、スミスの古いパラダイムに対応し、モスコスの後期モダンは、スミスの二つのパラダイムが並行する冷戦期に対応する。そして、モスコスのポスト・モダンは、スミスの新しいパラダイムに対応する（ただし、スミスは、新しいパラダイムをモダンとよんでいる）。

ただ、モスコスのモデルにせよスミスのモデルにせよ、ポスト・モダンや新しいパラダイムが歴史的な発展の結果であり、モダンな戦争や古いパラダイムは、いまや存在しないといつている。しかしながら、近年見られる中国などの新興国の台頭は彼らの議論には入っていない。このことは、後に論ずるとして、クーパーやモスコス、そしてスミスの議論を具体的なデータをもとに検討してみよう。

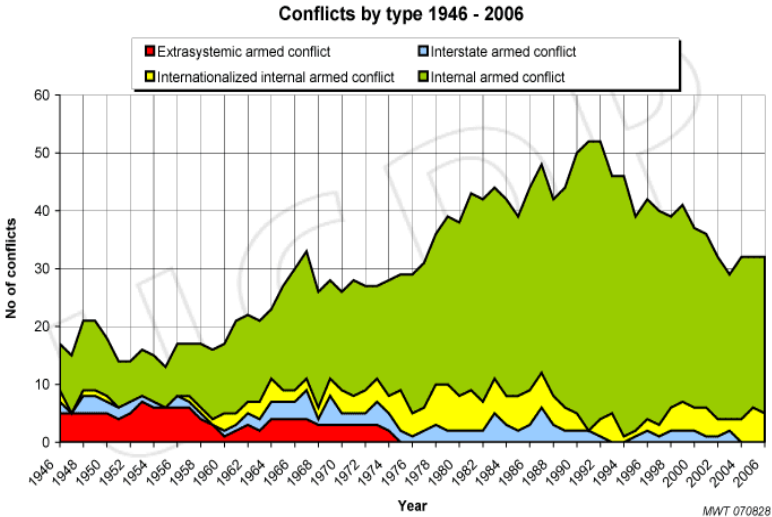
---

<sup>12</sup> 朝鮮戦争を新しいパラダイムの戦争というには若干違和感があろう。ただ、スミス自身が朝鮮戦争を新しいパラダイムの戦争と位置づけている（Smith, op. cit., p.294など）。その理由は、朝鮮戦争が朝鮮問題に関して、決定的な結論を出していない、ということである。ただ、スミスの議論において、新しいパラダイムの戦争には多様な戦争が含まれており、かならずしも明確ではないものもある。

## 第3節 戦争のデータから見た国際システムの変容

## (1) 戦争のデータ

図4 第2次世界大戦後の武力紛争(戦争)



出典) Uppsala Conflict Data Program

[http://www.pcr.uu.se/research/UCDP/graphs/type\\_year.gif](http://www.pcr.uu.se/research/UCDP/graphs/type_year.gif)

図4は、スウェーデンのウプサラ大学が収集した第2次世界大戦後の戦争のデータである。戦争とは1000人の戦死者をだした武力紛争である。戦争は四つに分類されている。一つは、システム外の戦争(extra systemic wars)と呼ばれるものであり、それは主権国家と主権国家とは認められていない集団との戦争である。主として、植民地(独立)戦争がそれである。システム外の戦争は、1975年あたりまでかなりおこなわれたが、1975年以来はなくなる。これは、最後の植民地国家であったポルトガルのサラザール政権が崩壊し、植民地がなくなったことによる。

次は、国家間戦争であるが、これは、第2次世界大戦後、あまり起きていない。冷戦後は、国家間戦争がまったく起きていない年も数年ある。第2次大戦後についていえば、実際に国家間戦争がおき、組織化された軍隊同士の戦闘が行われることはまれになったということが出来よう。

三つには、内戦と国際化した内戦であるが、図4から明らかなように、第2次世界大戦後の戦争の大部分は内戦であり、また国際化した内戦もいまでもかなり見られる現象である(2006年を見ると、すべて内戦か国際化した内戦である)。また、内戦は、第2次世界大戦後、その頻度を増大させてきている。これは、第2次世界大戦後、すでにのべたように、植民地が独立したが、それらの多くは政治的にも経済的にも脆弱であり、内戦が広く見られる事象となった。内戦の頻度は着実に増大し、冷戦の終焉を越えて1993年ごろ最高に達する。冷戦終焉を機に内戦が増大したわけではない。冷戦の終焉は、一方で冷戦がらみの内戦を終焉させ(たとえば、アフガニスタン、カンボジア、ニカラグア、等)、他方で冷戦が終焉したまさにその理由で内戦が勃発したケースもある(旧ユーゴスラビア)。

## (2) 国家間戦争

図4のデータからの観察をまとめていけば、第2次世界大戦後に関して、一方で国家間戦争はあまり起きないまれな事象であり(ただし、第2次世界大戦前をみても、戦争の頻度は、継続的に低下している<sup>13</sup>)、他方で内戦は恒常的に増え続けており冷戦が終焉して急に増大したわけではない、ということがわかった。これは、一見してクーパーやモスコスの議論とはすぐには一致しない。第1に、クーパーもモスコスもともに冷戦期までは、モダンであり、基本的には、国家間の紛争、対立が主たる焦点である国際システムであったとする。しかし、実際に表出した国家間戦争は、まれな事象であった。これは、国家間の戦争や紛争が主要な関心事であり(すなわち、モダン)、それに対抗する軍事的な手段をお互いにとりつけても、それは、必ずしも実際の戦争としては表れない、ということの意味しよう。すなわち、モスコスのいうように、冷戦期における軍のミッションは戦闘の先頭にたつて勝利を得ようとするものではなく、軍をマネージし、核戦争を避けるものであり、その管理がうまく行って、戦争が起こらなかったというのが、一つの理由であろうか。また、スマイスがいうように、冷戦期には米ソあるいは東西は、常に全体戦争を念頭に準備をしていたが(その意味では冷戦期はすぐれてモダン)、対立が戦争に移行しないような装置が作られていた、という議論と平仄があう(頭の中で戦争を考えそれに備えることと、実際に戦争が起きることは違う)。これは、国際システムが二極構造

<sup>13</sup> 原田至郎「近代世界システムにおける戦争とその統計的記述」山本・田中編『戦争と国際システム』東京大学出版会、1992年、第2章。



で、核抑止の働く世界においては、主要国間に戦争は起きない、というK.ウォルツやJ.ギャディスの議論<sup>14</sup>に近いものである。

しかし、冷戦後、二極構造が崩れても（単極構造になっても）、国家間戦争はまれな事象であり続けた。クーパー、モスコス、さらにスミスの言え、冷戦後は、国際システム自身がモダンからポスト・モダンになり、国家間戦争がまれになった、ということであろう。すなわち、クーパー的に言えば、ポスト・モダンの国々の間には武力を伴う紛争はなく、またポスト・モダン圏の力（経済力、軍事力）は、圧倒的に強く、モダンの国々が武力をともなう紛争を仕掛けることはなかった、ということになる<sup>15</sup>。さらに、ポスト・モダン圏が将来も拡大していくとすれば、国家間戦争は、ますますまれなものになっていくであろうということになる。また、この議論と交差するところが大きい、いま一つの考えられる理由は、単極安定論であり、これは、圧倒的に強い覇権国が存在するときには、その覇権国が平和を維持し戦争は起きない、という覇権安定論がある<sup>16</sup>。このときには、覇権国が圧倒的に強いいため、他の国（大国）は、覇権国に対して直接に対抗するような均衡政策はとらず、外交的に覇権国の行動の足を引っ張ったり、牽制するようなソフトなバランス政策を展開する<sup>17</sup>。

ただ、以上のような議論からは、ポスト・モダン圏の相対的な力が弱まったり（モダン圏の相対的な力の増大）、アメリカの単極構造が崩れたりした場合には、国家間戦争なり、それに対する備えがどうなるかは明らかではない。

### (3) 内 戦

第2は、内戦に関するものである。クーパーやモスコス、さらにスミスは、冷戦期には、国家間の対立が、冷戦後は第三世界諸国内の内戦が、国際システムの特徴であるとするのであるが、内戦は冷戦期にも頻度が多いものであり、急速に増大するものであった。ではなぜ、冷戦後には内戦が焦点になり、冷戦

<sup>14</sup> Kenneth Waltz, "The Stability of a Bipolar World" *Daedalus* 93 (Summer 1964); John Lewis Gaddis, "The Long Peace: Elements of Stability in the Postwar International System" *International Security*, Vol. 10, No. 4 (1986).

<sup>15</sup> たとえば、Robert Jervis, "Theories of War in an Era of Leading- Power Peace," *American Political Science Review* 96:1 (March 2002).

<sup>16</sup> William Wohlforth, "The Stability of a Unipolar World," *International Security* 24 (Summer 1999): pp.5-41.

<sup>17</sup> Robert A. Pape, "Soft Balancing against the United States." *International Security* 30, no. 1 (Summer 2005): pp.7-45.

期にはそうではなかったのか。その一つの理由は、前項で述べたように、冷戦後、国家（大国）間の武力対立が背後に退き、それに代わって内戦がさらに増大すると、関心が内戦に向かったことは当然のことであった。そして、冷戦が終わり、民主主義、人権、人道などのリベラルな規範が広く受け入れられると、国際社会（主として国連を通して）は、リベラルな規範をベースとする内戦への関与を展開することになる。また、冷戦が終わることによって、冷戦期には機能不全に陥ることが多かった国連安保理が機能を回復し、国連の人道的介入（たとえば、1993年のソマリア）や国連PKOが頻発する理由となった。そして、国連の内戦への関与は、停戦監視、選挙監視、平和構築、国家建設などへ広く、深く広がっていくのである。

これに対して、冷戦期は、数々の内戦が引き起こされたが、それは、冷戦という米ソ、東西対立に埋め込まれたものであった。典型的には、内戦は、多くの場合、東西対立のもとで、陣取り合戦の色合いの濃いものであった。たとえば、ベトナム戦争にせよ、79年からのアフガニスタン戦争にせよ、アメリカやソ連は、自陣営に近い政権を維持しようとし、その政権に対抗する「反乱軍」（ベトコンやムジャヒディン）との戦争をおこなった。冷戦期にも国連のPKOがあったが、それは内戦が東西対立に飛び火しないようにすることが、一つの目的であった。したがって、スミスのいうように、冷戦期には、古典的なパラダイムと新しいパラダイムがパラレルに存在したが、古典的なパラダイムが支配的なものであったといえよう。

9.11事件の後、アメリカは（他の国とともに）アフガニスタン、引き続きイラクを攻撃する。アフガニスタン、イラクとの戦争は、国家と国家の戦争であった。しかし、戦争が終わった後、両国において政権が出来たが、安定せず、政権に対する反乱軍との内戦が勃発し、アメリカをはじめとする外国軍は、政権の側に立ち、反乱軍と戦うようになる。いわば、国際化された内戦である（外国軍は、内戦の当事者である）。そしてこの内戦は、基本的にはアメリカの国家安全保障を目的とするものであり、反乱軍を打ち破ることが目的であった。対反乱作戦(COIN: Counterinsurgency)である<sup>18</sup>。それは、反乱を鎮圧し、そのあとで、またそれと同時に、平和構築や国家建設を行うという意味では、国連

---

<sup>18</sup> The U.S. Army/Marine Corps counterinsurgency field manual : U.S. Army field manual no. 3-24 : Marine Corps warfighting publication no. 3-33. 5 / foreword by David H. Petraeus and James F. Amos. -- University of Chicago Press ed. / foreword by John A. Nagl ; with a new introduction by Sarah Sewall. -Chicago : University of Chicago Press, 2007.

のPKOと重なるところはあるといえ、質的に異なるものといってよかった。COINは、相手が非国家であるとはいえ、相手に対する軍事的な勝利を目的とするものであり、その意味では、モダンな戦争に近いものであった。

#### (4) 異なる内戦への関与

以上の議論は、内戦にもいくつかの種類があり、内戦の位置づけも、国際システムの変容によって、異なるものであったといえよう（国家間システムと内戦の相互作用）。それを単純化して表示したのが図5である（22頁参照）。図5にそって、繰り返しをおそれずに考えてみよう。第2次世界大戦までの、植民地をともなった国家間の競争の時代にあつては、内戦における武力行使は、植民地の奪取や、治安維持、植民地建設のためのものであったし、そのような理由で正当化された（もちろん、文明化というような理由もつけられた）。そして、植民地は独立が想定されたものではなかった（宗主国は、植民地に経済的、戦略的な目的を持っていた）。植民地での軍事力行使は、通常は、宗主国の判断と国益に基づいておこなわれた（もちろん、たとえば、列強間の関係も植民地競争に影響を与えた<sup>19</sup>）。また、植民地側は、武装闘争を行ったが、それは、自立を求めるものであった。

冷戦期の内戦は、主として新規に独立した政治的にも、経済的にも脆弱な国々の内でおこなわれた。国家間政治とのかかわりで言えば、この時期の内戦は、すでに述べたように、東西の対立の中に位置づけられ、米ソの勢力圏争いという文脈を与えられた。米ソは直接、間接に内戦に関与したが、それは、それぞれが、自陣営の拡張、保持を求めようとするものであった。また、多くの内戦は、米ソ（東西）の代理戦争という側面をもった。米国もソ連も、たとえば、ベトナム戦争やアフガニスタン戦争にしても、集団的自衛権を発動して介入したが、親米政権や親ソ政権を維持しようとするものであった。そこでは、当然、イデオロギー上の正当化もおこなわれた。米ソの内戦への介入は、内戦をおこなっている国をコントロールすることを目的としていたが、植民地化や併合を図るものではなく、主権国家としてそれを維持しようとするものであった。米国、あるいはソ連に対抗する勢力は、独立や自律性を求めようとするものであったが、イデオロギー的な要素を持つものであった。

冷戦後の内戦は、冷戦期に引き続き、政治的、経済的に脆弱な第三世界の国々

<sup>19</sup> Jack Snyder, *Myths of Empire : Domestic Politics and International Ambition*, Ithaca, N.Y. : Cornell University Press, 1991.

で頻発した。この冷戦後の内戦は、さまざまに位置づけられ、国際社会の関与もさまざまである。国連のPKOは、伝統的な停戦後の停戦監視とか（紛争の再発防止）、選挙管理、さらには紛争後の平和構築、国家建設という任務（マנדート）を与えられる。国連PKOは、国家統治の代行業的な役割をするようになる（領域管理<sup>20</sup>）。そこでは、軍は、要員を保護したり、警察や軍の改革に協力したり、また国連の任務そのものを履行するために使われるようになる。また国連は、内戦そのものを国際の平和と安全を脅かすものとして、多国籍軍を編成したり、人道という観点からの武力行使をおこなう。

内戦への人道的な介入は、伝統的な主権国家の内政不干渉をオーバーライドして、国際社会（通常は、国連安保理）によっておこなわれるものであった。介入は、人道的なものであることから、武力行使は人道的な状態を保障、維持することが目的となり、相手（これは、政権であることもあり、反乱軍であることもある）を軍事力で打ち破ることは必ずしもない（もちろん、人道、人権を侵すような集団や国家は別であろう）。

以上のように、冷戦後の内戦に対する国際社会の関与は、当該国の内戦防止、再発防止、人道、紛争後の平和構築、国家建設などが目的であった。そして、通常は、介入の決断は国連がおこなうものであり、単独にある国がおこなうというものではなかった。もちろん、それは、相手国を支配しようとするものではなかったが、内政不干渉の原則と齟齬すると認識されることもあり、また国際社会が領域管理にまで踏み込むことで、相手国の自律性をいかに維持していくかということも重要であり、近年では、相手国のオーナーシップを尊重、維持することも強調されるようになった。ここでの軍（武力行使）の役割は、ときに人道にもとる行動をとる国家や非国家集団へのつよい軍事力の行使を伴うが、停戦維持や要員の保護、治安維持、などの constabulary 的な役割を果たすとともに、紛争後の平和構築、国家建設など非軍事的な（武力行使とは関係ない）役割を、多くの場合文民とともに遂行することになる。

9.11 後のアフガニスタンとイラクは、以上述べた内戦への関与とは質的に異なるところがある。アフガニスタンにせよイラクにせよ、繰り返して言えば、両者とも、国際テロに触発された（後者は大量破壊兵器）、アメリカによる対国家攻撃であり、基本的には安全保障上の理由での戦争であった。そして、国家間戦争が終わった後、安定した政権を作りえず、内戦となり、アメリカとその

---

<sup>20</sup> 山田哲也『国連が創る秩序—領域管理と国際組織法』東京大学出版会、2010年。

同盟国（有志連合）は、内戦において政権側にたち、反乱軍と戦闘行動をおこなったのである。内戦という文脈で言えば、国際化された内戦であるが、政権の側に立って、反乱軍を鎮圧することに主たる目的があった。もちろん、最終的な目的は、当該の地に安定した政権を作り、テロの温床にならないようアメリカの安全保障を図ろうとするものであった。もちろんそこでは、紛争後の平和構築、国家建設も同時に試みられ、PRT（地域復興チーム）などを構築し、文民との協力を進めるのである<sup>21</sup>。

このように、国際システムのあり方によって、内戦に関与する理由や正当性が異なり、最終的な望ましい状態も異なる。しかしながら、いろいろな種類の内戦を通して、外国軍と当該の地における集団との武力行使には、似たところがあり、ことなる時代をとおして、小さな戦争(small wars)<sup>22</sup>とか非対称戦争(asymmetric wars)<sup>23</sup>という概念でくくられることがある。またCOINなども、植民地時代からの経験を基にして研究されることが多い。たとえば、人道的介入とアフガニスタン/イラク型の内戦では、その正当性はことなるが、たとえば、将来の人道的介入で、強硬な敵と対峙するとき、COINの経験は役に立つかもしれない。

---

<sup>21</sup> たとえば、上杉勇司、青井千由紀編『国家建設における民軍関係』国際書院、2008年。

<sup>22</sup> Max Boot, *The Savage Wars of Peace: Small Wars and the Rise of American Power*, New York: Basic Books, 2002.

<sup>23</sup> Ivan Arreguin-Toft, *How the Weak Win Wars: a Theory of Asymmetric Conflict*, New York: Cambridge University Press, 2005.

図5 内戦への関与、介入の類型

時期	介入の目的	介入の決定のあり方	相手	相手の求めるもの	介入の最終状態
第2次世界大戦前	領土の支配、植民地統治	単独決定 国益（経済、戦略、等）	地元の集団、国家	自律、独立	相手を支配（植民地）
冷戦期	戦略的、自陣営の維持、拡大、喪失阻止、	単独決定、 国益（戦略、イデオロギー）	親反対陣営の政府、非政府集団、代理戦争	自律、イデオロギー	親自陣営の主権国家
冷戦後 （1990s ～：現在 まで続く）	内戦解決、平和維持、 国家建設	集团的決定 （国連）	平和を破る集団、マンドートの遂行の妨害者	政権奪取	安定した政体 （できたら民主主義）
	人道		人道、人権を侵す政権、集団	強制的統治、抑圧	人道、人権を守る主権国家
冷戦後 II （2001 ～）	国家安全保障	単独*	反乱軍、テロ、COIN	政権奪取、外国軍の撤退	安定した国家 （テロの発生を抑える）

\*これは、単純化である。イラク攻撃では、複数の国で攻撃したし、また内戦もたとえばアフガニスタンではISAFのようにならざる有志連合が形成された。ただ、アメリカの主導力は、群を抜いたものであった。

出典) 筆者

## 第4節 ポスト・モダン・パートIIとモダンへの回帰？

現在から将来にかけての安全保障は多くの要因によって展開しよう。しかし、今現在で考えると、一方では、国家間の安全保障協力が進み、他方では、国家間の対立や緊張が高まる傾向が見られる。以下ではこのことを、二つの事象を挙げつつ考察してみたい。

### (1) ポスト・モダン・パートII（「殺傷と破壊」から「救助と建設」へ）

モスコスのポスト・モダンの軍隊の特徴は、本土を防衛したり、同盟国を守ったりするのではなく、平和維持や人道的な介入を任務とするものであり、その任務は多様なものであるということである。また、スミスの新しいパラダイムにおける軍隊も多様な役割を果たすものと考えられている。モスコスたちの著書の最後のAppendixには、湾岸戦争後から1999年までの、欧米諸国の軍の役割のリストが載っている<sup>24</sup>。そこには、1999年のセルビアに対する爆撃等の軍事力の行使や国連のPKOなど、全体で54件の作戦が掲載されている。そのなかの8件（約15%）は、武力の行使とまったく関係ない、火山活動や台風やハリケーンに対する援助である。日本も、1992年、国際緊急援助法を改正し、武器の携帯を必要としない、安全な場所への、自衛隊の緊急援助の参加への道を開いた。以後、自衛隊は、海外の地震災害の援助等に頻繁に参加している。その回数は、国連PKOと同じかそれを上回るものである<sup>25</sup>。

このような、武力の行使とまったく関係ない人道援助や災害援助は、国際的な協力の枠組みを形成しつつある。その分水嶺となったのは、2004年の末にスマトラ沖で起きた大地震、大津波であった。20万の人が死んだといわれ、大きな損害をインドネシア、タイ、スリランカなどにもたらした。この災害に対する国際緊急援助は大規模なものであった。日本を含む20カ国以上の国が参加し、海軍の艦船、病院船、海兵隊、などの軍、また各国政府の文民、またNGOなどが参加した。たとえばアメリカは、Operation Unified Assistance を発動し、航空母艦、病院船、海兵隊等をおくり、1万数千の兵を動員したといわれる。このスマトラ沖の大災害に対しての国際的な協力は、災害援助における枠組み作りの必要性を諸国に感じさせた（誰がリーダーシップをとり調整するか、大きな問題であった）。アメリカはまた、軍による災害援助がパブリック・ディ

<sup>24</sup> Moskos, et al, eds., pp. 279-282.

<sup>25</sup> 朝雲新聞社『防衛ハンドブック、2011』第13章。

プロマシーとして、またソフト・パワーとして重要な役割を果たすことを認識した。たとえば、9.11 事件以後、イスラム世界におけるアメリカの評価は地に落ちた。インドネシアでも然りであった。インドネシアでアメリカを評価する人は全体の 15%であったが、津波の緊急援助のあとで、それは 38%に上昇したという。そのこともあって、アメリカは、2006 年、**Pacific Partnership (PP)** を開始する。それは、アメリカの太平洋軍が中心となって、他の国の参加も得て、病院船などを、南太平洋の島嶼国や東南アジアの国々に派遣し、防疫（診察等）、学校の補修（土木工事など）などをおこなうものであった。毎年開催されているが、オーストラリア、日本、フランス、カナダなどの国も参加しているし、NGO も参加している。これは、災害援助などにあたっての相互調整、安全保障上の信頼醸成などとともに、防疫 環境等、実際の効果をもたらすものであった。

また、ARF も 2008 年、災害援助の多国間の実働訓練をする旨の決定をする。そして、2009 年、アメリカとフィリピンがリードして、第 1 回の実働訓練がおこなわれる。マニラやルソンで大災害（超大型の台風）が起きたとのシナリオのもとで、20 カ国以上が参加しておこなわれた。それは、国連の人道援助のメカニズムをテストするものでもあった。第 2 回は、2011 年 3 月、日本とインドネシアがリードしておこなわれた。インドネシアで大地震が発生したという想定のもと、25 カ国、4000 人以上をもっておこなわれた。日本の自衛隊は 300 名を越す派遣を計画していたが、東日本大震災のために派遣を中止した（しかし、防衛省等からは、要員が参加した）。ARF は、1994 年から開催されるようになったが、安全保障対話が主であり、いわゆる **talk shop** で、実体的な活動をしてこなかったといわれた。この災害援助の多国間の実働訓練は、初めての実体的な活動であったといえる。

ASEAN は、2008 年、はじめて国防相会議(ASEAN Defense Ministers Meeting: ADMM)を開催する。そして、2010 年 ADMM は拡大され、日中韓、豪、ニュージーランド、印、露、米が参加することになる（ADMM plus—メンバーシップは、東アジアサミットと同じ）。この ADMM plus において、五つの専門家作業部会（EWG—expert working groups）が作られる。そのなかに、対テロ作業部会や平和維持作業部会などとともに、人道支援・災害救援、防衛医学のふたつがつけられる。災害援助や防疫のためのいまひとつの国際的な協力枠組みなのである。

そして、2011 年の 3 月の日本の大災害に対しては、アメリカ、イスラエル（軍



医)、オーストラリア、韓国などからの軍の支援を受ける<sup>26</sup>。すでに述べたように、日本自身は、10万を超える自衛隊を動員するが、アメリカはスマトラ沖地震援助をこえる2万人の兵を動員する。これからも、災害支援、人道援助への軍隊の支援、そして国際的協力の枠組みは続き、強化されていくであろう。これは、図1でいえば、DとHという自然や環境という非人間的な要因による脅威に対する軍隊の役割であり、「人間の安全保障」のための軍隊とも言えよう。また人道的規範が広く浸透し、コミュニケーションが発達し(たとえば、災害の映像は即時にグローバルに伝わる)、国際社会が社会として深まっていくこともそのような軍隊の役割の重要性を高めることになる。軍隊が「殺傷と破壊」ではなく「救助と建設」という機能をさらに発揮してきているといえるであろう。そして、それは、constabulary的な機能をもつポスト・モダン(ポスト・モダン・パートI)の軍隊ではなく、武力の使用や警察行動と関係ない場で時に大規模な動員を伴って機能を果たす、ポスト・モダン・パートIIの軍隊といえるであろう。いいかえれば、ポスト・モダン・パートIもポスト・モダン・パートIIも、「殺傷と破壊」ではなく「救助と建設」を旨とするものであるが、ポスト・モダン・パートIIは、何らかの紛争に対する関与であり、警察行動や武力行使を機能としてもっているか、ポスト・モダン・パートIIは、紛争ではなく災害等に関するものであり、警察行動や武力行使は、もしあったとしてもマージナルなものである。また、ポスト・モダン・パートIIの軍隊(機能)を国際協力の面から見れば、それは軍隊は単に国家の、そして国内の社会の目的を反映するだけではなく、国家を超えた、国際的な目的を達成する機能を果たしていることになる<sup>27</sup>。

このような軍隊の機能は、軍隊が大規模なよく組織された、機動的な、かつ自己完結性の高い組織であり、またそれを広く展開する能力を持っているから

<sup>26</sup> 笹本浩「東日本大震災に対する自衛隊等の活動～災害派遣・原子力災害派遣・外国軍隊の活動の概要～」『立法と調査』No. 317(2011年6月)、59-64頁。

<sup>27</sup> このような観点からすれば、災害救助の国際協力は、グローバル・ガバナンスの一環である。東日本大震災の後、日本が音頭をとって、大規模な自然災害が起きた際に相互に緊急支援をするため、日本、インドネシア、韓国、フィリピン、スリランカ、台湾のアジア6カ国が、NGO、企業、政府の三者からなる国際機関を発足させるという(「アジア太平洋災害支援プラットフォーム(仮称)」(朝日新聞、2011年10月2日、朝刊、8頁)。また、当然のことながら、大地震などの災害に対する軍の役割は、初動の人命救助などが主であり、それをこえると、災害の復旧や復興は、文民の役割となる。また、災害の予防や警報も別途の国際協力のシステムが必要である。たとえば、スマトラ沖地震の経験をもとに、国連のユネスコが主導して、20カ国以上が参加して、「インド洋津波警報システムIOTWS」が構築されつつある(朝日新聞、2011年10月13日、長官、11頁)。

である。そして、それは、根源的に軍隊が敵の攻撃に対して備える組織であるということによって培われるものである<sup>28</sup>。また、繰り返しになるが、ポスト・モダン・パートIIの次元での国際的な協力や枠組み作りは、多国間の信頼醸成の一つの重要な層を形作る。

## (2) モダンの台頭とポスト・モダン/モダンの複合体の登場

すでに述べたように、冷戦後の世界を国家間の安全保障から見れば、イデオロギー対立はなくなり、民主主義や人権さらには自由経済というリベラルな規範が支配的になった。また、アメリカを中心とするリベラルな国々が圧倒的な力を持つ国際システムであった。そこでは大国間の対立が背後に退き、大国の間では透明性と相互信頼がもととなり、紛争があっても武力行使は考えられない世界となった。また経済関係も自由な市場が中心となり、政府の関与は少なく国境の壁も著しく低下したポスト・モダンへの移行が一つの道筋として考えられた。しかしながら、このような国際システムは徐々に変わっていく。その変化の理由の一つは、モダンの色彩をつよくもつ新興国の台頭であった。

2001年、ゴールドマンサックスは、BRICsという言葉を使い、新興諸国の著しい成長を指摘した<sup>29</sup>。特に中国は、二桁の経済成長を続け、また軍事費も同様な伸びを示していた。経済でいえば、中国は、2010年にはGDPで日本を抜き、世界第2の経済大国となった。中国は、2008年のリーマン・ショックでアメリカをはじめとする先進国が経済的に困難に陥っているのを尻目に二桁に近い成長を続けている。そして、十数年たてば、中国のGDPは、アメリカと並び、それを追いこすとされる。いわば、アメリカと中国の間で、また欧米と非西欧の間でパワー・トランジションと呼ばれている事象がおきつつある。

新興国、とくに中国は、クーパ的にいえば、モダンな色彩が強い。すなわち、軍事力を重視し、増大、近代化し、また近年、南シナ海などで軍事的な活動も活発である。また、先進国が民主主義、人権などの規範をベースとしているのに対して、中国は、権威主義体制であり、また人権よりは国家主権を重視する。きわめて対照的である。さらに、経済においても、国家の関与が高く、国家統制も強い。このように中国はモダンの色彩が強く、また中国の経済的、

<sup>28</sup> 軍隊にはさまざまな役割を果たす能力があるが、基本は、軍事的なものであり、戦闘という使命が第1である、と指摘したものとして、たとえば、Samuel P. Huntington, 'New Contingencies, Old Roles,' *Joint Forces Quarterly*, Autumn 1993, 38-43.

<sup>29</sup> Jim O'Neill, "Building Better Global Economic BRICs", Goldman Sachs, 2001.

軍事的な台頭は、ポスト・モダンの優位性という長年もたれていた前提が崩れてきていることを示すのである。しかし、先進国と中国(新興国)との間には、経済的に密接な相互依存があり、相互利益をもたらす関係にある。このような意味で、先進国と新興国は一つの複合体(ポスト・モダンとモダンの複合体)<sup>30</sup>を作っている。そこでは、一方で相互依存に由来する協力と相互利益、他方では、価値観の違い、また軍事的バランスの変化に由来する対立や緊張、の二つが複雑に絡み合っている。そのなかで、基本的には、特に経済面で協力を推し進め、安全保障面では中国がとるかもしれない軍事的な行動を警戒し、それに備えるというヘッジング戦略がとられるようになってきている。現在では、中国の台頭に対して、直接二国間で、またさまざまな制度を通して、外交的な牽制が主となっているように見える。たとえば、ARFや先に触れたADMM plusのなかで、中国の海洋における軍事活動を牽制したり、また、東アジアサミットにインドやアメリカを参加させて、中国とソフトなバランスをとろうとしている<sup>31</sup>。また、安全保障面では、アメリカを中心とする同盟網を深化させようとしている。さらに、相手に対する軍事的な備えや力のバランスという国家間の安全保障というモダンな色彩が強い政策もとられるようになってきている。先進国/新興国複合体の中で、国際システムは、再モダン化ともいえる現象を強めているのである<sup>32</sup>。

このような再モダン化のなかで、国家間の戦争(軋轢)の可能性は高まるであろうし、したがって、軍の機能もモダンな色彩を強める場面もあろう。もちろん、実際に戦争が起きるとは限らず、対立が起きてそれが戦争にならない装置を作っていく必要がある。それと同時に、内戦も引き続き起きるであろうし、自然災害等にも対処するシステムも構築されていくであろう。したがって、軍は、ポスト・モダン(さらには、ポスト・モダン・パートII)の機能を果たさなければならない。いわば、モダン、ポスト・モダンがパラレルに進行する国際システムが見られるようになるだろう。

<sup>30</sup> 先進国/新興国(ポストモダン/モダン)複合体の概念については、PHP総研『「先進的安定化勢力・日本」のグランド・ストラテジー—「先進国/新興国複合体」における日本の生き方—』2011年6月。

<sup>31</sup> Kai He, *Institutional Balancing in the Asia-Pacific*, London: Routledge, 2009.

<sup>32</sup> ただ、諸外国の反応の強さに驚いた中国は、路線を平和台頭論に回帰させている兆候を見せているという説もある。たとえば、中国国务院新聞弁公室『白書「中国の平和的發展」』2011年9月。

## おわりに

戦争とか軍の役割は、国際システムの変容に大きく影響される。冷戦期までは、国家間の対立、戦争が焦点であり、そこでは、軍は、絶対的な勝利を目的とする、いわゆるモダンなものであった。もちろん、内戦は、国家間の対立や戦争とパラレルに存在したが、それは、国家間の対立（冷戦）に埋め込まれたものであった。しかし、冷戦が終わると、国家（大国）間の対立は背後に退き、内戦が焦点となる。内戦に関して、国際社会は、PKO や人道的介入がおこなってきたが、そこでの軍の役割は、絶対的な勝利を求めるものではなく、平和維持や人道援助など、多様なものとなった。モスコスのいうポスト・モダンの軍隊である。また、戦争の形態も、人々の中でおこなわれる戦争(war amongst the people)となり、これをスミスは、新しいパラダイムと呼んだ。しかし、9.11のあとのアフガニスタンとイラクにおける内戦、それへのアメリカ（をはじめとする有志連合）の関与は、反乱軍鎮圧（COIN）であった。

しかし、2000年代も後半になると、中国などの新興国の台頭が著しく、大国間の対立、緊張も垣間見られるものとなった。ポスト・モダンへの移行は停滞し、また先進国（ポスト・モダン）と新興国（モダン）の力関係が変わっていく。そして、安全保障も大国間で、相互に相手との武力衝突を考えて備えるという再モダン化の萌芽も見られるのである。ただ、2000年代には、2004年のスマトラ沖の大地震、大津波を分水嶺として、災害救援に関する軍の役割が顕在化し、またそれに関しての国際協力の進展が見られる。災害救援は、昔から軍隊の機能の一つであったが、現在では災害救援に関して国際的に大規模な軍隊の活動が目につく。軍による震災救援は、基本的には武力とは無関係の活動であり、また自然災害や防疫という自然や環境などから来る脅威に対応するものである。ポスト・モダン・パートIIの軍の機能と呼んでよいであろう。災害救援の国際的な協力は、アジア太平洋地域において、ARF、ADMM plus、さらにはアメリカ太平洋軍を中心としてPacific Partnershipなどの多国間の協力が行われている。このような枠組みは、安全保障協力、信頼醸成に大きな役割をする。中国は、これらの活動に参加しており<sup>33</sup>、この地におけるポスト・モダン/モダン複合体における一つの統合軸を提供するであろう。軍と社会との関

<sup>33</sup> 中国のHAやDRに関しては、たとえば、Drew Thompson, "International Disaster Relief and Humanitarian Assistance: A Future Role for the PLA?" *China Brief*, Vol. 8, Issue 11, June 6, 2008.

係は、いままでは、国内に焦点が当てられて議論されてきた。軍事社会学がそれである。しかし、今後は、軍と国際社会との関係を分析する研究分野も必要となってこよう。

将来を見通すと、モダンなパラダイム、ポスト・モダンなパラダイム、そして、ポスト・モダンⅡのパラダイムが平行に進行する国際システムが現れてくると考えられる。軍の役割は多様であり、それは伝統的な安全保障、PKO、人道的介入、さらには災害救援など多くの分野をカバーすることになる。それらの機能は、相互補完的なこともあるが、ときに相反することもある。ダイナミックな行動と、基礎的な能力を涵養することが求められているのである。

## 2012年；米国の軍事クーデタは生起するか？

—— ダンラップの仮説とポストモダン・ミリタリー ——

八木 直人

### はじめに

今から20年を遡る1992年、米国空軍のダンラップ(Charles J. Dunlap Jr.)中佐(当時)は、米国陸軍大学(US Army War College)の発行する『パラメーター(PARAMETERS)』誌に「2012年、米国の軍事クーデタの起源(The Origins of the American Military Coup of 2012)」と題する論文を発表した。この論文は通常の形式とは異なり、一人称の書簡形式をとり、想定上、主人公(執筆者)は米国の軍事クーデタに抵抗して、逮捕、収監されている。獄中書簡として、架空の「軍事クーデタ」の原因を現在(1992年当時)の状況から分析、検討するといったものである。ある意味で、オーウェル(George Orwell)の『1984年(Nineteen Eighty-Four)』を彷彿させる小説的手法によって、センセーショナルな問題提起を読者に印象づけ、従来の『パラメーター』誌からは予測の域を超えた分析と提言を行っている。

冷戦の終結によって、世界システムは過渡期を迎え、併せて、流動的な様相を示している。1990年代以降、超大国による双極構造の終焉に伴って、「不確実性」や「複雑性」といった用語が多用されるようになった。同時に、世界的傾向として、その軍事力の任務や組織形態、軍人に対する教育にも変化が求められている。特に、いわゆる先進民主主義国——その一部はポストモダン国家である——は、冷戦期に構築してきた軍事力を大幅に変化させている。その変化は、装備や組織といったハード的側面から任務や教育といったソフト的側面に及んでいる。その変化を「ポストモダン化」とするならば、本稿で紹介する「2012年、米国の軍事クーデタの起源」は、軍事力の「ポストモダン化」に対する一種の警告——アンチテーゼではない——であり、同時に、ポストモダンに向かう軍事力に対して、考慮し、検討すべき議論を提出したものと評価できよう。

本稿では、先ず、約20年前の国際情勢の記憶を呼び起こすことから開始し、次に、ダンラップが1992年当時の米国の状況を踏まえて行った政策提言を概

観する。さらに、そうした提言の背景にある軍事力を取り巻く諸環境——特に、当時の米国における政軍関係——を分析して、ダンラップが提出した議論の深層を探ることとする。およそ20年前に書かれた論文の解題を通じて、米国の軍隊が「ポストモダン化」に向かうプロセス、その過程で提示される問題や解決への方向が明らかになるものと思われる。

## 論文の背景；90年代初頭の状況

本論文の背景として、「軍事クーデタ」が書かれた90年代初頭の国際情勢を想起することは必要であろう。年表風に述べれば、周知のとおり、1989年には旧ソ連軍がアフガニスタンからの撤退を完了し、中国では「天安門事件」が生じた。ベルリンの壁の崩壊に引き続き、米ソ首脳会談（マルタ会談）が行われ、冷戦の終結が予測された。1990年は、イラクのクウェート侵攻と東西ドイツの統一に特徴づけられ、冷戦の終焉とポスト冷戦的状況の顕在化が予測された。翌91年初頭には、多国籍軍によるイラク及びクウェートへの空爆が開始され、いわゆる「砂漠の嵐」作戦の発動となった。翌2月には多国籍軍地上部隊がクウェートに進攻し、5日後にはイラク軍に対する戦闘行動が停止された。

欧州では、ワルシャワ条約機構(WPO)の軍事機構が解体され、クロアチアとスロベニアの両共和国がユーゴから独立し、エリツィンがロシア大統領に就任するとともに、米ソ首脳がSTART-Iに署名して、冷戦的状況からの脱却が加速されていた<sup>1</sup>。同時に、EC12カ国が欧州連合（マーストリヒト）条約に調印し、ポスト冷戦を踏まえた欧州の秩序が模索されていた。日本の状況に目を転じれば、政府は91年の初頭に湾岸地域の平和回復活動に90億ドルの追加支援（90年度からの合計130億ドル）を決定し、4月には海上自衛隊の掃海艇等6隻がペルシャ湾へ向けて出港した。92年には「国際緊急援助隊法改正」と「国際平和協力法」が施行され、9月には国連カンボジア暫定機構(UNTAC)への自衛隊派遣が実施された<sup>2</sup>。

追加的に概観すれば、93年には国連ソマリア活動(UNOSOM)とソマリア武

<sup>1</sup> 1991年のSTART-Iの調印は、1993年1月のSTART-IIの調印へと繋がっている。START(Strategic Arms Reduction Treaty; 戦略兵器削減条約)の調印は、米ソ対立構造の終焉を象徴的に示唆したものと評価されている。例えば、梅本哲也『アメリカの世界戦略と国際秩序』ミネルヴァ書房、2010年2月、139-149ページ。

<sup>2</sup> 90年代初頭の状況については、主に『日本の防衛』（防衛省）平成21年版及び平成22年版に記載された「防衛年表」を参考とした。

装勢力との間に武力衝突が発生し、翌94年には米軍のソマリアからの完全撤退が完了している。

## ダンラップの提言とその意義

「軍事クーデタの起源」は、その結論として、10項目の提言を示している。それは、「2012年の軍事クーデタ」の原因が、20年前の兆候——執筆された時の現状——を指摘したものである。その提言は、「1992年当時には、軍事独裁主義と戦闘の非効率性の関係は検証されていなかった」としながら、「その兆候は存在していた」と断言している。提言は以下のとおりである<sup>3</sup>。

- (1) 軍隊は、軍務に焦点を合わせるべきである。
- (2) 安全保障には、経済や社会、教育や環境の次元が含まれているが、必ずしも、その分野の問題が軍事力の行使を意味するわけではない。
- (3) 依頼に基づいて、軍隊が非軍事的問題を扱う場合、その予算は担当の各省庁が計上——或いは国防省から譲渡——すべきである。
- (4) 現実の戦闘能力に関係がない任務は、国防予算に含まれるべきではない。
- (5) 州兵・予備役を削減し、現役部隊の即応性の向上を図る。
- (6) 現代戦の複雑性について、国民の理解を得る努力を行う。
- (7) 軍種統合に抵抗する（チェック・アンド・バランス機能の保持）。
- (8) 多様性のある大学からの ROTC を維持・継続する。
- (9) すべての社会階級が、基準を満たす形で軍隊に反映される募兵活動の実施。
- (10) 軍隊・軍人と市民コミュニティの同化の促進（基地の孤島化症候群(the base-as-an-island syndrome)の回避）…志願制の維持

### 提言の意義

提言の第1は、軍隊の基本的任務（或いは責任）が「戦闘遂行(war-fighting)」であり、その任務からの遊離は、エネルギーを拡散することであると断定している。つまり、戦闘遂行に「脆弱」な軍隊の可能性を示唆している。第2は、安全保障概念の問題である。その概念には、特に冷戦後、軍事以外の分野が多く含まれるようになってきた。しかしながら、その状況において、「軍事力の行

---

<sup>3</sup> Charles J. Dunlap, Jr., "The Origins of American Military Coup of 2012," *PARAMETERS*, Winter 1992-93, pp.14-15.



使」は厳正に区別される必要がある。安全保障と「軍事力の行使」は、重複部分があったとしても、同一の概念ではない。第3は、国家予算や政府の資源配分を通じて、軍隊が平和部隊や教育省、赤十字とは異なる組織であることが主張されている。第4は、前項と関係しているが、麻薬対策や環境問題、人道支援等、現実の戦闘能力と関係しない任務は、他の省庁に割り当てられるべきであり、国防予算は軍事的即応性と戦闘能力の向上のみに使用されるべきである。第5は、州兵と予備役に関する問題である。伝統的に米国では、連邦軍が海外での戦闘任務を負い、国内の非戦闘任務や警備・治安維持任務は州兵が担当してきた。したがって、州兵や予備役の削減と現役部隊の即応性の向上は、トレードオフの関係にある。

第6は、軍隊の任務や予算問題とは、趣旨を異にしている。対立構造の終焉によって、「軍隊には仕事なくなった」という国民的誤解の解消を目的に主張されている。いわゆる平時における軍隊と国民の意識に起因するものである<sup>4</sup>。第7は、軍種統合に対する抵抗である。軍種統合は、その組織や作戦の効率性、或いは高度な科学技術に対応するため、必須の変革と認識されてきた。しかし、米国内部には、軍種統合に慎重な意見が存在し続けてきた。つまり、統合参謀本部議長に権力が集中し過ぎる可能性が懸念され、各軍種ごとに分割されている方がシビリアン・コントロール上のチェック・アンド・バランス機能が保持されるというものである<sup>5</sup>。

第8の ROTC(予備役将校訓練課程; *Reserved Officers' Training Corps*)への言及は、冷戦期と比較して、将校供給の資源が士官学校に限定されつつある現状に基づいている。将校団の人的資源は、多様な供給源から成される必要を主張している。第9の問題提起は、募兵活動が特定の社会階層に限定されつつある現状を指摘したものである。すなわち、兵士を志願する大多数は貧困層に限られ、上流・中間層からの入隊は極端に減少していた。この問題は、ROTCの縮小とも密接にかかわっている。最後に、「基地の孤島化」問題とは、軍人の待遇改善プロセスにおいて基地内の諸施設(娯楽・生活関連施設を含む)が充実し、

<sup>4</sup> 冷戦の終焉によって、軍隊に対する国民の意識の変化が進行しているとされているが、明示的な世論調査の結果や資料が示されているわけではない。もちろん、米国においては冷戦構造に基づいた戦力基盤の変遷が進行していたが、軍事力と国民意識が問題となった論争も管見の限り存在していない。

<sup>5</sup> 軍種統合の問題は1980年代を通じて進展したが、当該問題は常に議論されてきた。例えば、以下を参照のこと。

James R. Locher III, "Has It Worked ?; The Goldwater-Nichols Reorganization Act," *Naval War College Review*, Autumn 2001, Vol. LIV, No.4, pp.95-115.

兵士と家族は基地周辺コミュニティーとの接触を持たなくても、快適な生活を楽しむことが可能となった。その結果、地域住民と軍人・家族の関係が希薄となり、軍隊と社会の孤立的関係が懸念された。

ダンラップの提言に基づき、10項目を簡単に要約したが、これらは必ずしも、その分析レベルやフレームワークが同等の平仄に依拠したものではない。また、その指摘も多様かつ個別的であって、一見、問題は収束するのではなく、拡散の過程にある。例えば、前半の5項目は軍隊の任務に関することであり、伝統的な戦闘任務だけでなく、多様な任務を課されつつある軍隊の現状が描かれている。その過程で他省庁との任務の切り分け、予算措置等の具体的問題の解決が求められている。後半の問題提起は軍隊と社会の問題が中心であり、軍隊に対する人的資源の供給が特定の教育機関や社会階層——将校の場合は士官学校、兵士の場合は貧困層——に限定され、市民コミュニティーとの遊離が懸念されている。これは、軍種統合の問題を含んで、民主主義的政府とシビリアン・コントロールの問題を提起したものである。

したがって、仮に、ダンラップの提言に「ポストモダン・ミリタリー」を解く鍵が存在する想定すれば、それは軍事力の役割とシビリアン・コントロールである。ここで問題となっているのは、軍隊が戦闘任務以外のミッションを付加されることであり、単に軍隊の戦闘に対する効率性の問題だけでなく、他省庁や機関との関係、予算措置の問題が提示される。次に、軍隊と社会の関係——この問題には、必ずしも軍隊の任務の多様化が関係するわけではない——が、孤立的、或いは遊離することは、民主主義社会にとって好ましい傾向でないことが指摘されている。21世紀に向かう軍隊の問題とは、その任務の多様化と社会との関係によって規定されるのである。

## 米国の伝統的政軍関係

ダンラップは、「1992年においてさえ、こうした事態—2012年の軍事クーデターを予測するべきであったことが分かる」として、当時の米国が直面していた状況を述べている。すなわち、それは、米国社会の問題であった。経済的停頓(in the dumps)、犯罪の増加、教育の劣化と教育環境の悪化、麻薬の蔓延、環境問題の悪化等であり、さらに、軍隊を取り巻く社会環境は困難な状態に面していた。その背景に人種間の対立があったとされる「ロス暴動(The 1992 Los Angeles Riots)」も、92年4月に生じた事件である。唯一のグッド・ニュー

スが「イラクに対する米国の勝利、冷戦の終結」であったにもかかわらず、1992年の状況は米国社会と軍隊を良好な関係には導かず、2012年の軍事クーデタの直接的原因が、1992年の状況に起因していると想定されている<sup>6</sup>。

冷戦の終結や湾岸戦争での勝利は、自由民主主義の勝利を意味していた。しかしながら、ダンラップは、米国の経済環境と社会環境の悪化が、アメリカ人に自由民主主義に対する苛立ちやジレンマを感じさせていると分析する。すなわち、国民は、「国家や社会のジレンマを解決する際の民主的政府の手法や能力」に幻滅し、迅速かつ確実に「実行可能な手段を確立し、具体的な措置を実行する」ための政府の機関を求めたのであった。その1つは、軍隊であり、湾岸戦争における成功によって、国民は軍隊に問題解決を期待していた。そこで、アメリカ人は「1980年代に開始された傾向を促進させることを希望した。すなわち、軍隊に新たな様々な非伝統的任務を課し、過去には、補助的であった任務へのコミットメントを増大させた」のである。これこそが、20年後のクーデタの原因であったと主張している<sup>7</sup>。

軍事力が非伝統的任務にコミットし、新たな責任を負うことは「前例がないほど、軍隊を政治プロセスに取り込む」ものであり、これらの追加的任務は、戦闘や戦争遂行といった「軍隊の中心的任務から視点や資源を逸らす変質的な効果」を有していたのである。また、付随的に、その組織や政治プロセス、社会的変化が軍隊の文化を変化させることになった。しかしながら、軍隊が政治プロセスに取り込まれ、中心的任務からの質的変化が起こったとしても、それだけで軍事クーデタが生起するとは考え難い。その条件だけでは、事象と事件の因果関係は、説明されないであろう。したがって、ダンラップは軍事クーデタ生起の理由を、さらに詳細に説明している。

アメリカの独立以来、米国の政治プロセスにおいて軍事クーデタが生起する可能性は、殆ど皆無であった。ワシントン(George Washington)の1796年9月の「決別の辞(Farewell Address)」は、大規模化した常備軍の危険性を指摘している。独立以来、「政府の下に大規模化した常備軍は、自由に対する不吉の前兆であり、特に、共和政的自由と対立すると見なされている」ことが認識されてきたのである<sup>8</sup>。アメリカ市民の伝統的感情として、一般的に、軍隊に対し

<sup>6</sup> Dunlap, "The Origins of American Military Coup of 2012," pp.3-4.

<sup>7</sup> Ibid., p.4.

<sup>8</sup> 1796年9月19日付のワシントンの「決別の辞」からの引用。以下を参照のこと。  
*The Annals of America*, Encyclopedia Britannica, 1976, p.609.

ては、敬意と警戒の織り交ざった感情が交錯している。例えば、ペレット(Geoffrey Perret)の著作『戦争が作った国家(A Country Made By War)』から、米国社会の反軍的態度(antimilitaristic attitude)に注目し、常に、軍事的野心は市民の疑念を掻き立て、軍隊は、「戦争に勝利した場合でも、敗北したのと同様の批判にさらされる可能性」を内在させていることを指摘している<sup>9</sup>。また、米国史の視点から、歴史家のヤノス(Andrew Janos)に言及し、米国における軍事クーデタが、現実には殆ど受け入れられない考え方であり、国民の大部分が強固な政治システム——自由主義の伝統と選挙制度——に結び付けられている限り、その可能性は皆無である。近代史——特に、米国以外の近代国家——における軍事クーデタに最も適した環境とは、その統治形態から国民の政治的無関心が普及していることが指摘されている<sup>10</sup>。ケネディ大統領(President Kennedy)の暗殺やニクソン大統領(President Nixon)の失脚を振り返り、ダンラップは、例えば、ストーン(Oliver Stone)の映画、著名な”JFK”や『静かなるクーデタ(Silent Coup)』を参考にして、「国防総省の手先となった風変わりな陰謀家がいいた可能性」を指摘するものの、2世紀以上にわたって、軍事クーデタに対する米国の警戒心は報われており、「大部分の米国人が軍事クーデタの可能性を忘却していた」と結論している<sup>11</sup>。

唯一、軍事クーデタを連想させる指摘として、「国民の政治的無関心」が挙げられる。すなわち、ダンラップは、次のように指摘する。

「しかしながら、ヤノスが著作を著した1964年当時、選挙民の61.9%は投票していた。その当時から、投票率は、確実に低下の一途を示している。1988年までに投票率は50.1%に低下している。1990年春の国民投票に対する推定投票率は、1964年から正確に逆転している。20世紀後半、米国の選挙民の61.9%が投票しなかった<sup>12</sup>。」

<sup>9</sup> Geoffrey Perret, *A Country Made By War* Vintage, 1989, p.560.

<sup>10</sup> Andrew C. Janos, “The Seizure of Power: A Study of Force and Popular Consent,” *Research Monograph* No. 16, Center for International Studies, Princeton University, 1964, p.39.

<sup>11</sup> ケネディとニクソンに対する言及は、憶測の域を超えるものではない。以下の文献が参考とされている。

Joel Achenbach, “JFK Conspiracy: Myth vs. Facts”, *The Washington Post*, 28 February 1992, p.C5; Len Colodny and Robert Gettlin, *Silent Coup*, St. Martin's, 1991.

<sup>12</sup> Dunlap, “The Origins of the American Military Coup of 2010,” p.5.

なお、投票率については、以下を参照のこと。

Mark S. Hoffman, ed., *The World Almanac & Book of Facts 1991* (New York: Pharos Books, 1990), p.426; Royce Crocker, *Voter Registration and Turnout 1948-1988*,

したがって、米国の政軍関係における伝統的概念は健在であっても、軍事クーデタの必要条件である「国民の政治的無関心」は、徐々に拡大の様相を提示していたのである。

## 米国社会の沈滞と軍事的価値観

1992年当時、米国社会には沈滞ムードが充満しており、ある社会的調査によれば、米国人の78%は、国家が「誤った方向(wrong track)」に向いていると確信している。また、その社会的方向性が、最近の20年間で最低のレベルにあり、「社会的インフラの一部が、崩壊しつつある」と感じる国民が増大していた。つまり、国民は不満を持ち、その問題に憤慨していたと指摘されている<sup>13</sup>。1989年の世論調査によれば、米国人の53%は議会が責任を効果的に果たしていないと感じていることが明らかとなった。民主的に選出された政府は解決策を提示せず、また、国家は国民の悲観主義に有効に対処できていなかった<sup>14</sup>。例えば、フィンケル(David Finkle)は、政府が民主主義の枠組みを提供するものから障害を供給するものへと変貌し、国民の無視と無関心の対象となっている現実を指摘した<sup>15</sup>。歴史家がクーデタの原因の1つと認めた「無関心の環境

---

Library of Congress, *Congressional Research Service Report*, No.89-179, Washington: LOC, 1989, p.11.

<sup>13</sup> 1992年前後の米国社会の沈滞と国民の不満、或いは焦燥感についての調査は、以下を参照のこと。

E. J. Dionne, Jr., "Altered States: The Union & the Campaign," *The Washington Post*, 26 January 1992, p.C1; Paul Taylor, "Dow Jones of the National Soul' Sours," *The Washington Post*, 16 January 1992, p.A25; Will, "Stressed Out in America," *The Washington Post*, 16 January 1992, p.A27. See also Charles Krauthammer, "America's Case of the Sulks," *The Washington Post*, January 19, 1992, p.C7.

これらの文献から共通に指摘されているのは、様々の分野での社会的低下傾向であり、社会的、経済的データの大部分は下降線を示している。また、国民のフラストレーションの増大と「国民的ストレス(national stress)」が指摘されている。

<sup>14</sup> 国民の国家に対する不信任は、冷戦の勝利にもかかわらず、増大の傾向にあった。例えば、1989年の世論調査(Harris poll)によれば、アメリカ人の53%が議会の責任に不信任感を有していた。これらの傾向については、以下を参照のこと。

Robert R. Ivany, "Soldiers and Legislators: Common Mission," *PARAMETERS*, Spring 1991, p.47.

<sup>15</sup> この分析については、以下の文献を引用している。

David Finkle, "The Greatest Democracy on Earth," *The Washington Post Magazine*, February 16, 1992, p.16.

なお、投票しなかった有権者の43%が、2つの主要政党間の重要な相違を認識していなかったとする分析も存在する。

(environment of apathy)』は、米国社会に徐々に醸成されていた。

しかしながら、政府が国民の不信感を増幅しているのとは反対に、1980年代から90年代初期を通じ、米国の軍隊は、国民的人気を享受していた<sup>16</sup>。さらに、軍隊は国民の称賛を得ており、ベトナム戦争での弱体化を回復しつつあった。1988年初頭、『US ニュース・アンド・ワールド・リポート(US News & World Report)』は、その結果を予測した。すなわち、「70年代と80年代初期、軍隊内部には麻薬が蔓延し、モラルが低下していた。しかし、現在(1980年代後半)の軍隊は熱心(gung-ho attitude)かつ訓練の行き届いたモラルの高い戦闘部隊に移行しつつ」ある<sup>17</sup>。さらに、米国の軍隊が、湾岸戦争においてイラクを打破したことによって、ベトナムでの不名誉は消滅しつつあった。

1992年当時、米国の軍隊は、最もスマートかつ教養度が高く、訓練の行き届いた戦力であったと評価されている<sup>18</sup>。1991年2月の世論調査では、議会に対する国民の信頼感の低下が示される一方、軍隊に対する信頼感が85%を示し、社会における他の組織をはるかに凌ぐ結果となっている。軍隊は、米国において高度に信頼できる知的な組織として存在感を高めていた<sup>19</sup>。軍隊が米国社会の中で、信頼できる組織として発展したことは、逆説的に、社会における軍隊の役割が変化し始めたことを示唆する結果となった。1992年のさらに20年以上前から、米国は民生問題に対する軍隊の干渉に敏感であり、市民が伝統的かつ強力に抵抗することが指摘されている。しかし、ダンラップによれば、冷戦の終結は民生に対する干渉の機会を増大させ、市民は、その必要性を再考しな

“Harper's Index,” *Harper's Magazine*, March 1992, p.13.

<sup>16</sup> “The Military's New Image,” *Newsweek*, March 11, 1991, p.50.

<sup>17</sup> Michael Satchell, et al., “The Military's New Stars,” *US News & World Report*, April 18, 1988, p.33.

<sup>18</sup> この評価は、軍人、特に高級将校の知能指数や学位(佐官及び将官の多くは修士・博士の学位を取得している)、下士官の学歴(高校卒業だけでなく、大学卒の下士官が増大している)や軍隊内における「麻薬」の撲滅状況によって成立している。以下の記事がデータを提供している。

Bruce W. Nelan, “Revolution in Defense,” *Time*, March 18, 1991, p.25; David Gergen, “America's New Heroes,” *US News & World Report*, 11 February 1991, p. 76; Grant Willis, “DOD: Recruits in '91 Best Educated, Most Qualified,” *Air Force Times*, 27 January 1992, p. 14; David Gergen, “Bringing Home the Storm,” *The Washington Post*, 28 April 1991, p.C2.

また、軍事社会学者のモスコス(Charles Moskos)は、規律問題の減少の理由が「良好な募兵(simply better recruits)」であると説明している。以下からの再引用。

Peter Slavin, “Telling It Like It Is,” *Air Force Times*, March 14, 1988, p.60.

<sup>19</sup> Ivany, 47; David Gergen, “America's New Heroes,” p.76; Grant Willis, “A New Generation of Warriors,” *Navy Times*, March 16, 1991, p.12.

ければならなくなった。軍隊は他の社会組織と比べて有能であり、様々な任務の遂行が可能であり、また、期待されていたのであった<sup>20</sup>。

1980年代には、米国の軍隊に対して多くの批判を提示してきたファローズ(James Fallows)は、1991年には、軍隊の米国社会に対する貢献について、新たな視点を展開している。それは、軍隊が政府の1組織である以上、政府が直面する共通の問題、或いは各省庁共通の問題について、対処すべき正統性を有している。安全保障が軍隊のみの任務ではないのと同様、軍隊は、国防や安全保障のみに対処するのではなく、他の任務も果たす必要があると指摘した<sup>21</sup>。

例えば、米国に密輸入されている麻薬の取締りが、軍隊の任務の一部になった。麻薬は米国人に対する脅威であり、その脅威を除去することは、安全保障同様、軍隊の任務としての正統性を有し、法執行(law enforcement)の側面が強調された。1981年、議会は「法執行機関への軍隊の協力に関する法律(the Military Cooperation with Civilian Law Enforcement Agencies Act of 1981)」を通過させた。その背後には、政府の麻薬取締り・法執行機関が密輸入された麻薬の15%しか確保できない現実があった<sup>22</sup>。国防省は、軍隊の任務が安全保障上の脅威との戦いであり、犯罪取締りは警察の任務であると主張し、長年、麻薬取締り任務(counter-narcotics mission)に抵抗してきた経緯がある。しかし、議会は、軍隊に警察を担当させる意図を有していた<sup>23</sup>。

このことは、ある意味で、政策の歴史的変更であった。1878年の「組織犯罪法(the Posse Comitatus Act in 1878)」の施行以来、軍隊は、法執行活動とは一線を画してきた<sup>24</sup>。1981年の法律は、軍人の法的権威の限界を維持する一方

---

<sup>20</sup> 組織論の専門家は、権力と敬意が軍隊に集中すれば、危険であると指摘する。すなわち、「かつて、我々の戦士は、もっと親切であり、優しく、さらに、政治的権力に対して僅かな好奇心も示さなかった。しかし、その可能性は、常に権力と敬意が集中する箇所に潜在的に存在し、社会における軍隊の影響力の程度は、毎年、慎重に観察されなければならない」と述べている。

Martin Anderson, "The Benefits of the Warrior Class," *The Baltimore Sun*, April 14, 1991, p.3F.

<sup>21</sup> James Fallows, "Military Efficiency," *Atlantic*, August 1991, p.18.

<sup>22</sup> *U.S. Code Congressional & Administrative News*, St. Paul: West, 1981, p.1785.

また、当該の法律については、以下を参照のこと。

Public Law 97-86 (1981) codified in 10 U.S.C. 371 et seq.

米軍の国内問題に対する対応に関する日本での研究は、以下を参照のこと。

清水隆雄「米軍の国内出動；民警団法とその例外」『レファレンス』2007年8月。

<sup>23</sup> Charles Lane, "The Newest War," *Newsweek*, January 6, 1992, p.18.

<sup>24</sup> 組織犯罪法の本来の目的は、南北戦争後、文民政府が確立されている地域において、法執行活動に深く関与していた連邦軍を抑制することであった。国内法の執行に関して、連邦軍を使用することには厳格な規則が存在する。

で、その効果は、麻薬取締りに対する軍隊の関与を劇的に拡大した。1991年までに、国防総省は、麻薬取締り関連に12億ドルを費やし、空軍の偵察機が不法入国航空機の追跡に使用された。また、海軍艦艇がカリブ海における麻薬取引船舶を捜索し、州兵は国境付近での薬物取引を監視していた<sup>25</sup>。1992年当時、麻薬取引との「戦闘」は、「高度な安全保障上の任務」となっていた。

1990年代を通じて、麻薬取引のほか、米国社会の犯罪は上昇傾向にあり、特に、強暴な犯罪の発生率が上昇し続けた。ある調査によれば、米国国民の30%以上が自警団(vigilantism)の必要性を感じている<sup>26</sup>。政府は路上だけでなく、家庭や学校においても市民を犯罪から守る必要に迫られ、例えば、コロンビア特別区の州兵(District of Columbia National Guardsmen)は、犯罪発生率の高い地区をパトロールすることになった。もちろん、暴動や緊急事態において、州兵が法執行機能を発揮することは、正当な行為である。しかし、州兵がシブリアンとの協力関係に基づき、州政府の職員として法執行に従事したことは、連邦軍に組み入れられ、連邦政府の指揮下に置かれた場合とは異なっている。その目的が「戦闘任務」ではなく、犯罪取締りであったからである<sup>27</sup>。

ダンラップは、米国社会の沈滞が国民の政府に対する信頼感を揺るがし、治安の悪化を招くことを以って、軍事クーデタの原因の一部を指摘している。それには、犯罪の増加と治安の悪化が軍隊に対して警察任務の遂行を求め、軍隊の警察機能が拡大することによって、「(2012年には)ほとんどの兵士が警察に属し、軍隊が唯一の法執行機関となった。したがって、軍隊はクーデタを支持する多数のコミュニティに浸透」という事態を招いたのである<sup>28</sup>。

---

US Code Congressional & Administrative News (St. Paul: West, 1981), p. 1786.

<sup>25</sup> 麻薬対策の支出は、93会計年度において減少するが、その割合は、国防省全体の減少傾向をしたまわる。

William Matthews, "Counter-narcotics Request Increased," *Air Force Times*, February 24, 1992, p.2. See also Lane, "Newest War," p.18.; "Combatting Drugs," *National Military Strategy of the United States*, Washington: GPO, 1992, p.15.

<sup>26</sup> 凶悪犯罪の上昇率が23%を越えた。これは1980年代の傾向の復活と評価されている。John W., "Crime and Punishment," *The Universal Almanac 1992*, Andrews & McMeel, 1991, p.255; "Harper's Index," *Harper's Magazine*, July 1991, p.15.

<sup>27</sup> *U.S. Code Congressional & Administrative News*, St. Paul: West, 1988, p. 2583; and K.R.Clark, "Spotlighting the Drug Zone," *Pentagram*, January 30, 1992, pp.20-21.

<sup>28</sup> *The Origins of American Military Coup 2012*, pp.6-7.



## 軍隊の非伝統的任務と政治プロセス

1990年代、軍隊は、戦闘任務以外の多様な事態に対応する過程で、さらに複雑な問題に直面していた。米国の国民、特に貧困層は犯罪に対する保護だけではなく、医療を軍隊に依存するようになっていた。最初は、医療保険に未加入の貧困層に対し、軍隊の医療施設を解放するという提案がなされた。次に、都市病院の困窮を救うために、軍隊の医療設備を配置する要求があった<sup>29</sup>。軍隊の病院は、何百万という軍人ではない患者を収容し、基地の一部が医療リハビリテーション・センターとして用いられることになっている<sup>30</sup>。

医療への支援と同様、教育への支援も明示的なものとなった。例えば、陸軍を退役した将校の30%以上が高等数学を教える資格を有し、10~20%が物理学を教えることが可能である。また、コロンビア特別区の州兵は、地元学区との「教育におけるパートナーシップ(Partnership in Education)」協定を締結し、科学や英語、数学、その他の基本科目に対して、教師を提供し、協力的な学習のセンターを制度化することに同意した<sup>31</sup>。同様に、軍隊は環境問題に関与してきたが、その範囲が急速に拡大してきた。環境問題は「安全保障上の脅威」と認識され、その責任は、軍隊に移行してきている。1993年度の国防省の環境関連予算は、37億ドルに達している。米国陸軍は、湾岸戦争後の陸軍の重要な任務(vital mission)として、「麻薬撲滅」及び「惑星地球号を守る(protecting the planet Earth)」を挙げている(幾分、逆説的な意味を込めて)<sup>32</sup>。

海外における人道支援や民生援助、国家建設は、アドホックに遂行されてきた。しかし、1986年、議会は、そのプロセス(人道支援や民生援助等)を「正当な軍隊の任務(valid military missions)」であると認め、法律を制定した<sup>33</sup>。1990年代初期、イラクやバングラデシュ、フィリピンにおける人道作戦が報道され、

<sup>29</sup> “Plan to Open Veterans Hospitals to Poor is Dropped,” *The New York Times*, February 23, 1992, p.17; Scott Shuger, “Pacify the Military,” *The New York Times*, 14 March 1992, p.25.

<sup>30</sup> Andy Tobias, “Let’s Get Moving!” *Time*, February 3, 1992, p.41.

<sup>31</sup> David Gergen, “Heroes For Hire,” *U.S. News & World Report*, January 27, 1992, p.71; “Guard Enters Partnership with School,” *Pentagram*, February 13, 1992, p.3.

<sup>32</sup> Anne Garfinkle, “Going Home is Hard to Do,” *The Wall Street Journal*, January 27, 1992, p.12; Peter Grier, “US Defense Department Declares War on Colossal Pollution Problem,” *The Christian Science Monitor*, March 2, 1992, p.9; David C. Morrison, “Operation Kinder and Gentler,” *National Journal*, May 25, 1991, p.1260.

<sup>33</sup> 海外における人道支援、民生協力については、以下を参照のこと。

Public Law 99-661, US Code Congressional & Administrative News, St. Paul: West, 1986, p. 6482. Public Law 99-661 codified in 10 U.S.C. 401 et seq.

人道主義的任務が軍隊の「将来モデル」——ポストモダン——として推奨された<sup>34</sup>。1990年代初期、アフリカ等の開発途上国や破綻国家に派遣された米国の部隊は、「地域の健康管理や経済状況の改善を支援する」任務に就き、1991年から92年の冬期、旧ソ連における食料配分システムが崩壊したとき、そのシステムの再編には、パゴニス中将(Lieutenant General Gus Pagonis)——湾岸戦争におけるロジスティック担当者——が派遣された<sup>35</sup>。

また、顕著な事例として、1992年12月1日及び2日、国防大学(National Defense University, Fort McNair in Washington, D.C.)は、「ポスト冷戦期における米国の軍隊の非伝統的役割(Non-Traditional Roles for the US Military in the Post-Cold War Era)」と題するシンポジウムを開催した。そこで取り扱われた問題は、災害援助や難民退去、人道主義的医療支援、インフラと環境に対する技術的支援、対麻薬問題、暴動鎮圧、不測事態対処、民生問題、国家的援助等であった<sup>36</sup>。

軍隊の任務が多様化する過程をダンラップは、「回避できない軍隊の政治化が開始された」と分析している<sup>37</sup>。多様化する任務の過程で、軍隊が政策決定において、重大な役割を果たすことが要求された。民主主義国家における政策決定は、選挙民に対する責任によって正統性が求められる。逆説的に、秩序体系や軍隊社会の階層構造に習熟した将校は、民主主義的プロセス固有の遅延や非効率性に不満を持ち始めた。1986年の「ゴールドウォーター・ニコラス国防省再編法(the Goldwater-Nichols Defense Reorganization Act of 1986)」は、統合参謀本部議長の権限を強化し、各軍種の「統合化(jointness)」を義務化した<sup>38</sup>。多数の下院議員は、湾岸戦争における軍事的成功の理由の1つを国防省再編法に求めている<sup>39</sup>。

<sup>34</sup> Ken Adelman, "Military Helping Hands," *Washington Times*, July 8, 1991, p.D3; Bruce B. Auster with Robin Knight, "The Pentagon Scramble to Stay Relevant," *U.S. News & World Report*, December 30, 1991/6 January 1992, p.52.

<sup>35</sup> "A Man Who Knows How," editorial, *The Los Angeles Times*, February 5, 1992, p.10.

<sup>36</sup> Morrison, "Operation Kinder and Gentler," p.1260.

<sup>37</sup> Dunlap, "The Origins of the American Military Coup of 2010", p.9.

<sup>38</sup> Public Law 99-433 (1986).

「ゴールドウォーター・ニコラス国防省再編法」における統合参謀本部議長の広範な権限には、大統領に対する軍事アドバイザーに加え、戦略的指示、戦略計画や緊急即応計画、予算の優先度、4軍に対する統合ドクトリンの決定が含まれている。

Edward Luttwak and Stuart L. Koehl, eds., *The Dictionary of Modern War*, Harper Collins, 1991, p.320.

<sup>39</sup> "Persian Gulf War's Unsung Hero," editorial, Charleston, S.C., *News & Courier*, 4 April 1991, p. 6; Sam Nunn, "Military Reform Paved Way for Gulf Triumph," *Atlanta*

しかしながら、ダンラップは統合参謀本部議長が強力な軍事権限を保有することは、危険な状況であると認識している<sup>40</sup>。彼はデントン(Denton)下院議員の見解を引用して、1986年の国防省再編法の危険性を述べている。すなわち、「この立法プロセスは、米国の200年の歴史に逆行するものである。…大統領に対する「唯一の軍事アドバイザー」として、1人の将校を任命した最初の法律である。統合参謀本部議長の役割の変化は、極めて重要な意義を有している。過去——1947年、49年、58年——、同様の提案がなされてきた。しかし、民主主義国においては、1人の将校が個人的な資格に基づいて権力を持つべきではないという理由によって、拒絶されてきた」のである。つまり、その地位と権力が歴史的警告にもかかわらず、選挙によって選出されない高官に集中させられたのである<sup>41</sup>。

1991年、当時のレーマン海軍長官(Secretary of the Navy John Lehman)は、国防省再編法による「統一された(unified)」統合参謀本部議長について、批判し、この創造的緊張関係の価値を述べている。リーマンによれば、「ルーズベルト(Franklin Roosevelt)は、キング提督とマーシャル將軍の議論を聞くことを好んでいた。彼は、マッカーサーとニミッツ、空軍と陸軍、海軍の議論を聞くことが好きであった。彼は、議論の中から戦争における戦略決定の選択肢を持つことができた。彼は、どのような強力な政治的指導者でさえ、唯一の軍事的見解だけを与えられるなら、それに反することがほとんど不可能であることを知っていた」のである<sup>42</sup>。軍種間の分離によるチェック・アンド・バランス機能(checks-and-balances function)は、民主主義国における大規模な軍隊を維持する場合に不可欠の機能である。政府のコントロールについて、米国の憲法起草者は、チェック・バランスの重要性を認識し、「野心は、野心によって打ち消される必要がある。経験は、人類に予備的コントロール(auxiliary controls)の必要性を教え、…對抗勢力やライバルのインタレストの重要性」を示唆している<sup>43</sup>。

---

*Constitution*, March 31, 1991, p.G5.

<sup>40</sup> ある研究では、パウエルの経歴に基づいて、統参本部議長の政治的役割が「特別有利な資格」になったと結論している。以下を参照のこと。

Preston Niblock, ed., *Managing Military Operations in Crises* RAND, 1991, p.51.

<sup>41</sup> *US Code Congressional & Administrative News*, St. Paul, 1986, p.2248; Robert Previdi, *Civilian Control versus Military Rule*, Hippocrene Books, 1988; Joint Pub 1, *Joint Warfare of the United States*, Office of the JCS, November 11, 1991.

<sup>42</sup> John Lehman, "US Defense Policy Options: The 1990s and Beyond," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, September 1991, pp.199-200.

<sup>43</sup> Alexander Hamilton, James Madison, and John Jay, *The Federalist*, Great Books of the Western World, Robert M. Hutchins, ed. Encyclopedia Britannica, 1952, XLIII,

軍種が統一されると同時に、創造的緊張関係は消滅し、政府や他の組織と関係を有する軍隊の権威が増幅される可能性がある。例えば、ハンティントンは、その著『軍人と国家(The Soldier and the State)』の中で、「本来、陸と海、空に分割されている将校団が、統合参謀や最高司令官という単一のリーダーシップの下に統合されれば、この変化は、他の政府機関に対する権威を増大させるであろう。それは3つの声が、1つに揃うことである。他の集団は、将校団同士を競合させることが不可能となる」と警告している<sup>44</sup>。ダンラップに拠れば、新たな任務の普及によって、画一的な組織構造が構築され、米国のダーウィンの政治環境(Darwinian political environment)を支配し始めたのである<sup>45</sup>。

## 軍隊におけるリベラリズム

第2次大戦後、米国は平時においても大規模な常備軍を維持するようになった。軍隊が恒久的な存在になって以来、予備役将校訓練課程(Reserve Officers Training Corps program: ROTC)は、将校団の人材を提供してきた。米国の様々のカレッジや大学の卒業生は将校となり、軍隊内のリベラリズムの重要な源泉となっていた<sup>46</sup>。軍事アナリストのサマーズ(Harry Summers)は、米国や西側諸国で軍事クーデタが生じなかった主要な理由にROTCを挙げている。ROTCは、自由な大学キャンパスにおいて自由の原則や民主主義、その価値観をアカデミックな授業を通じて経験した将校の育成を目的としたからである<sup>47</sup>。したがって、民主主義や自由の価値観を受け入れたうえで、軍務に精通する将校が輩出され、また、軍隊内に民主主義や自由の価値観を普及させることに寄与してきた。

しかしながら、冷戦終結後の戦力削減の過程でROTCは縮小されてきた。1991年には62課程のROTCプログラムが閉じられ、さらに、350課程が閉鎖予定にあった。各軍の士官学校卒業生も削減されていたが、ROTCの削減ほど

---

p.163.

<sup>44</sup> Samuel P. Huntington, *The Soldier and the State*, Harvard Univ. Press, 1959, p.87.

<sup>45</sup> Dunlap, "The Origins of the American Military Coup of 2010", p.10.

<sup>46</sup> この場合のリベラリズムは、いわゆる「政治的リアリズム」に対する「リベラリズム」—国家間の相互依存や協力関係を重視する—を意味するものではなく、保守主義に対する自由主義的視点を意味する。

<sup>47</sup> Harry Summers, "Stalking the Wrong Quarry," *Washington Times*, December 7, 1989, p.F-3.

ではなく、したがって、将校団に占める士官学校の卒業生の割合は上昇した<sup>48</sup>。ある調査によれば、ベトナム戦争当時、新任の陸軍将校に占める士官学校卒業者は8%であり、1991年では24%を占めるようになった<sup>49</sup>。こうした傾向は、軍隊への将校供給の社会的資源が制限されるだけでなく、大学のキャンパスからROTCと募兵官(military recruiters)を除外することになった。ダンラップは、その結果、「軍部のエリートが、次第に保守的になった」と指摘している<sup>50</sup>。

さらに、軍隊生活を改善するという「善意」ある試みは、逆説的に軍隊を閉鎖的生活へと回帰させ、軍隊社会を偏狭に導いた。学校や教会、店舗、幼稚園、リクリエーション施設等を完備した軍事基地は、離れがたい「孤島」となり、混沌や犯罪の蔓延する環境から基地を隔離した。したがって、軍人の多くは、米国の主流から隔離され、市民社会を疑惑と敵意で見る傾向に陥った。過去、基地内の生活はスパルタ式生活であったが、兵営生活の改善によって、多数の基地が米国の理想的な小都市に近づき、犯罪や貧困、麻薬中毒者やホームレスとは無縁の空間が出現したのである<sup>51</sup>。

ROTCの縮小と軍隊の「孤島化」は、軍隊と社会のギャップを拡大させることとなった。つまり、米国社会に共通する民主主義や自由の価値観が、軍隊内に普及することが阻害された。約半世紀の間、大規模な脅威——ソ連軍——に対処してきた米国の軍隊は、多様な社会から人材の供給を受け、社会との隔離を回避して、自由民主主義社会における大規模かつ高度な組織として存続してきた。しかしながら、人道主義的任務や麻酔対策等、周辺の任務への没頭は、軍事的脅威に相応しくない軍隊を出現させていた。ダンラップは、「非伝統的任務の遂行に必要なモメントは、正規の軍事活動には不要」のものであると指摘したが、同時に、非伝統的任務を遂行する軍隊が一般的な社会的価値観と遊離した組織となりつつあることを懸念している<sup>52</sup>。近代国家の軍事力は、国民に

<sup>48</sup> ROTC、各軍士官学校の定数の削減については、以下の文献が参考となる。

Peter Copeland, "ROTC More Selective in Post-Cold War Era," *Washington Times*, May 27, 1991, p.3; David Wood, "A Breed Apart, Volunteer Army Grows Distant from Society," *The Star Ledger*, April 24, 1991, p.1; Richard Cheney, "US Defense Strategy for An Era of Uncertainty," *International Defense Review*, 1992, p.7.

<sup>49</sup> この指摘は、米国議会会計院(General Accounting Office; GAO)の調査に基づいている。Larry Gordon, "Changing Cadence at West Point," *Los Angeles Times*, March 25, 1992.

<sup>50</sup> Dunlap, "The Origins of the American Military Coup of 2010", p.10.

<sup>51</sup> David Wood, "Duty, Honor, Isolation: Military More and More a Force Unto Itself," *The Star-Ledger* April 1991, p.1.

<sup>52</sup> "The Origins of the American Military Coup of 2010", p.11.

なお、軍隊と社会的価値観の遊離については、以下の文献を参照のこと。

よって支えられており、その社会的価値観と軍隊の価値観が遊離することは、軍隊にとって致命的な状況となるのである。

ポスト冷戦期の軍隊の役割と社会的環境は、逆説とアイロニーに彩られている。軍事力の任務が犯罪の取締りや民生支援といった社会的領域へ拡大するにもかかわらず、米国の軍隊は、その価値観を社会と遊離させる方向を示唆する事象に直面していた。従来、軍隊におけるリベラリズムとは、社会と軍隊に価値観を共有させる有効な手段として機能してきた。具体的には ROTC や軍事基地と地域社会の連携であった。したがって、軍隊と社会の価値観の共有に対する危機的状況が軍事クーデタへの道程に位置すると評価されている。軍隊の任務が多様な「政治化」と「社会化」へ向かう一方で、軍隊自体が、そのプロセスから孤立するという状況が生まれつつあったのである。

### 軍務の多様化とエトス

ダンラップは、軍隊は「戦争のために準備」されており、「平和を実現」する任務は他の政府機関に任せるべきであると強調する。つまり、米国の軍人は、「自らを戦士(warriors)とは認識せず」、自らを警官や救護隊員、教育者、建築業者、医療従事者、政治家一戦闘者以外のすべてと認識しはじめた<sup>53</sup>。それによって、戦闘精神(the military's martial spirit)が縮小し、例えば、治安維持任務が戦闘意欲を喪失させることになった<sup>54</sup>。それは、警察官と軍人の専門性(the police profession and the profession of arms)の基本的な相違に基づいている。バーネット(Richard J. Barnett)は、「警察行動と軍事作戦の間には明確な区別がある」として、警察の権威が合法的権威であり、その武装力の使用は合理的かつ必要最小限とする抑制原理に基づいていることを示している<sup>55</sup>。つまり、警察任務とは、敵を破壊するために火力と機動力を使用することではなく、容疑者を逮捕し、証拠を差し押さえることである。反対に、軍隊が「抑制」の

---

Thomas Ricks, "The Widening Gap Between the Military and Society" *Atlantic Monthly* December. 1998.

<sup>53</sup> Ibid.

<sup>54</sup> 戦闘意欲の喪失については、ガザ地区で治安維持任務に就いたイスラエル軍の事例を挙げている。以下を参照のこと。

Leon Hader, "Reforming Israel: Before It's Too Late," *Foreign Policy*, Winter 1990-91, p.111.

<sup>55</sup> Richard J. Barnett, "Reflections: The Uses of Force," *The New Yorker*, April 29, 1991, p.82.

精神に依拠すれば、戦闘効率は脅かされる可能性がある。例えば、様々な紛争における軍隊の目的は、究極的には勝利であり、金銭を目的とした犯罪者との戦いではない<sup>56</sup>。

同様に、ダンラップは、人道主義的任務が軍隊独自の感覚を麻痺させるとも指摘している。1991年のバングラデシュでの救援活動において、その作戦が従来の「軍隊と軍人」の定義を否定する意味を有していることが指摘されている<sup>57</sup>。また、軍隊の本質が戦闘遂行と戦闘の準備であり、軍隊が伝統的に戦闘精神に依存した組織であるにもかかわらず、「軍人を否定する」方向に変化すれば、その組織原理とエトスは阻害されることになる<sup>58</sup>。「軍事力の平和化(pacify the military)」は、その任務の変更だけではなく、組織と組織成員(軍人)のエトスをも変化させる<sup>59</sup>。

恐らく、歴史上、米国が平時において、強力な外部脅威を意識せずに大規模な専門的軍隊を維持することは、初めての経験となっている<sup>60</sup>。軍隊が一連の非軍事的任務(或いは非伝統的任務)に携わる場合、米国における軍隊の政治的無関心(政治的非関与)という伝統的プロフェッショナルリズムは、最終的に侵害されることが懸念される。軍隊の任務の多様化——「平和化」を含む——は、軍隊の内的精神構造を変化させる可能性を提示しているのである。

## 「クーデタ」仮説とポストモダンの課題

ダンラップの仮説、つまり、クーデタの可能性を検討すれば、その仮説は証明され得ない。さらに、現在、間もなく2012年を迎えようとしているが、その可能性を強力に指摘する分析や評価は、管見の限り存在していない。最終的に、2012年に米国に軍事クーデタが生起する可能性は、皆無である。したがって、ダンラップの仮説は否定されることになり、現在から約20年前に書かれた「小説形式」の論文は、センセーショナルなテーマを扱った不正確な「SF小説」に終始したことになる。

---

<sup>56</sup> Bill Torque and Douglas Waller, "Warriors Without War," *Newsweek*, 19 March 1990, p.18.

<sup>57</sup> David Morrison, "Operation Kinder and Gentler," *National Defense Journal* p.1260.

<sup>58</sup> Barton Gellman, "Strategy for the '90s: Reduce Size and Preserve Strength," *The Washington Post*, December 9, 1991, p. A10.

<sup>59</sup> Shuger, "Pacify the Military," p.25.

<sup>60</sup> See "Warnings Echo from Jefferson to Eisenhower to Desert Storm," *USA Today*, March 1, 1991, p.10A.

しかしながら、ダンラップの仮説に示された様々な問題は、ポストモダン化に向かう軍隊が直面する問題を的確に捉えている。ポストモダン・ミリタリーの特徴とは、その国際システムの変化によって軍隊の任務が多様化し、軍隊が戦闘任務以外の任務に従事する可能性が増大したことに求められる。同様に、ダンラップの仮説は、その理論的枠組みを「軍隊の任務の多様化」に設定し、任務の多様化が軍隊を政治プロセスに組み入れ、やがて、政治に対する最大かつ最悪の関与——軍事クーデター——を導き出すと想定している。ここに展開される議論は、民主主義国におけるシビリアン・コントロール問題の根幹に関するものであり、その過程で、軍事力の統合化や社会とのギャップ問題にも言及されていることは、分析を立体的なものに向上させている。

この論文が掲載された1992年とは、89年にベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が確実となり、91年には、米国と同盟国が湾岸戦争に勝利している。周知のとおり、米国は勝者として唯一の超大国、自由主義諸国のリーダーとなり、単極安定論や覇権安定論の時代を迎えつつあった。その時点では、2001年の「9.11」や以後の「対テロ戦争」も具体的な予測の域を超えたものであった。軍事力の役割が多様化することは、米国の勝利と大規模な脅威の終焉として認識されていたのである。

同時に、今日からすれば、軍事力のポストモダン化は、その国際システムの変容と社会の変化の過程で、進行しつつあった。したがって、ダンラップの仮説は、政軍関係やシビリアン・コントロールの問題に限定されるのではなく、軍隊がポストモダン化する過程で克服しなければならない問題を広範な視野から提示されたことを意味する。彼の仮説に答えるならば、その回答は、ポストモダン化された軍隊は、戦闘任務はもとより、それ以外の多様な任務を遂行する必要がある。軍隊は、従来の戦争観や安全保障観の枠組みを超えて、その政治プロセスと社会プロセスにおける自身の位置と様相を考察し続けなければならない。軍隊が、従来の伝統的観念に拘泥して、多様な任務を放棄すれば、それは軍事クーデターを招くのではなく、有機的組織としての実態を崩壊させる。つまり、そのことが、軍隊と社会的価値観の遊離を促進し、国民からの支持を失った組織として軍隊の政治的・社会的孤立を招くからである。

1995年、米国の統合参謀本部は、「戦争以外の軍事作戦(Military Operation Other Than War: MOOTW)」を統合ドクトリン(Joint Pub-03)として発表するに至る。戦闘任務以外の様々な任務や役割が、明記されたのである。また、統合化が推進され、米国の軍事作戦は、その大部分が「統合作戦」となっている。



その事実、軍隊の統一(unified)を意味するものではなく、各軍種の有機的かつ積極的な協力関係に基づいている。米軍の将校団に占める学位(修士・博士)取得者の割合は向上を続けている。かつて、民間大学からの将校任官がリベラリズムの源泉とされていたが、現在では、任務として民間大学や大学院で学位を取得することが求められている。逆説的ながら、米国では、ポストモダン化が適切に進展することによって、軍事クーデタの可能性は消滅したのである。

## おわりに

ダンラップの論文が発表された数年後の20世紀末期、ある米国の月刊誌は、「ベビーシッターとなった米軍兵士(American Soldier as Baby-Sitter)」と題するキャプションを掲げ、完全武装で難民キャンプの赤ん坊を保護する米軍兵士の写真を掲載した。コソボ紛争における難民救済作戦の「ひとコマ」であった。米国や西欧、或いは先進民主主義諸国における軍事力の役割は、冷戦の終結とともに多様化している。

本稿の目的は、ダンラップの「軍事クーデタ」の仮説を検証することを通じて、ポストモダン化の過程にある軍隊が直面する問題を考察することであった。また、軍隊がポストモダン化する過程においては、ダンラップが指摘する数々の問題を議論する必要があることを示すことであった。したがって、本稿は、「軍事クーデタ」を荒唐無稽な過去の予測と断罪するのではなく、その過程で行われた分析や評価を再度検討し、新たな事態に直面しつつあった軍隊の苦悩、或いは克服への胎動を認識することである。

21世紀を迎えるとともに、軍事力の任務の多様化は世界的傾向となっている。以下、今期の『海幹校戦略研究』各論文で示されるとおり、軍隊による人道支援や災害救援の任務は、拡大の傾向を示すであろう。そのような将来への視点とともに、かつて20年前には、これまで述べたような議論が提示されてきたことを認識することも、また、軍事力のポストモダンを理解する一助になろう。

(附記) 本稿で引用した文献の大部分は、約20年前、米国海軍大学をはじめ多数の大学における「政軍関係ゼミナール」で言及され、資料とされたものである。筆者は、90年代中期及び2000年代中期に米国の政軍関係論について研究する機会に恵まれたが、その際、当該資料を示唆し、助言を寄せていただいた当時の米国海軍大学教授諸氏に感謝している。

## 東日本大震災における日米共同作戦

—— 日米同盟の新たな局面 ——

下平 拓哉

### はじめに

2011年3月11日14時46分、三陸沖を震源とする東日本大震災が発生した。マグニチュード9.0の巨大地震とその後の巨大津波は、戦後最大規模の大惨禍をもたらした。この事態に対し、自衛隊は直ちに出動、艦艇約40隻、航空機約300機を派遣する準備に当たった<sup>1</sup>。翌早朝には、艦艇部隊は宮城県沖の現場海域に到着、捜索救助活動を開始した。そして、14日、初の統合任務部隊が編成され、7月1日の解組まで自衛隊は10万人態勢をとった。

一方、支援要請を受けた米海軍の対応も早かった。米空母「ロナルド・レーガン」(CVN76 USS Ronald Reagan)等8隻を急派し、13日未明には宮城県沖の現場海域に到着、「トモダチ作戦」(Operation Tomodachi)を開始した<sup>2</sup>。米国はこの作戦に空母等約20隻、航空機約160機、最大時約20,000人を超える人員を派出する等<sup>3</sup>、その実績は特筆に値し、北澤俊美防衛大臣は「日米同盟の深化」を象徴するものと評した<sup>4</sup>。また、政策シンクタンクPHP総研の提言によれば、「東日本大震災で米国が展開した『トモダチ作戦』は日本人に同盟の絆を感じさせた。自衛隊と米軍の間の相互運用性やコミュニケーションにも問題がなく、両組織がいざという場合に大規模な共同作戦を遂行する能力を持っていることも、内外に示された」<sup>5</sup>と民間シンクタンクからも高い評価を得ている。

---

<sup>1</sup> 「防衛大臣臨時会見 平成23年3月11日23時30分」防衛省、<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2011/03/11a.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>2</sup> 「海軍部隊、津波被災地に対する支援準備」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/020.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>3</sup> 緊急災害対策本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」(平成23年5月10日)87頁。

<sup>4</sup> 「防衛大臣記者会見 平成23年4月5日」防衛省、<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2011/04/05.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>5</sup> PHP総研『『先進的安定化勢力・日本』のグランド・ストラテジー提言』2011年、29頁。

しかしながら、君塚栄治統合任務部隊指揮官は、5月4日の読売新聞のインタビューにおいて日米共同作戦について、「米軍は上から下まで『日本を助ける』という意識で統一されていた。ただし、問題もあった。当初、彼らには何ができて、何ができないのか、分からなかった。災害時に米軍の能力を生かす調整手段がなかったことは今後の課題だ。彼らにとっても相当なジレンマで、調整後は、仙台空港や離島、鉄道、学校の復旧などで実を結んだ」<sup>6</sup>と、人道支援／災害救援活動の初動における問題点を指摘している。発災直後、日米双方とも、速やかに現場へ急行、初動全力をもって対応したが、一体、日米調整にどのような問題があったため、米軍の能力を生かすことができなかったのであろうか。

筆者は、現場海域において日米調整を任された第1護衛隊群司令部の作戦主任幕僚／首席幕僚として、発災以降、「トモダチ作戦」の大半を、護衛艦「ひゅうが」において米海軍と共同した人道支援／災害救援活動に当たった。

本稿では、その経験を基に、まず、東日本大震災において米海軍が実際に実施した主な人道支援／災害救援活動について整理した上で、その活動を米軍の人道支援／災害救援マニュアルに基づき分析することによって、具体的な米海軍の作戦要領について考察する。そして最後に、大規模震災時、対応の初動における現場から見た教訓を抽出、分析することによって、人道支援／災害救援活動の初動における問題点とその解決の方向性を明らかにする。

## 1 東日本大震災における米海軍の活動

3月11日夜、日本政府は、ルース(John Roos)駐日米国大使に対し、在日米軍による支援を正式に要請、オバマ(Barack H. Obama)米大統領は、「我々の心は日本の友人とともにある。この悲劇からの復旧を支えていく」<sup>7</sup>と、日本に対する全面的な支援を速やかに表明し、米海軍も直ちに準備に入った。米軍の人道支援／災害救援活動については広範に亘るが、ここでは、発災後、速やかに展開した米空母「ロナルド・レーガン」等から構成される第7空母打撃群(Carrier Strike Group 7: CSG7)と発災後約10日を経て、米空母「ロナルド・レーガン」の任を引き継いだ米強襲揚陸艦「エセックス」(LHD 2 USS Essex)

---

<sup>6</sup> 『読売新聞』2011年5月4日。

<sup>7</sup> 「大統領記者会見」ホワイトハウス、

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/03/11/news-conference-president>、2011年8月21日アクセス。

等からなる「エセックス」揚陸部隊（Amphibious Ready Group: ARG）が中心となって実施した活動に焦点を当てて整理する。

### (1) 第7空母打撃群

米空母「ロナルド・レーガン」の迅速性と機動性が遺憾なく発揮され、特に、艦載ヘリコプターによる計画的かつ組織的な運用が際立った。現場到着後、まず着手したのは、行方不明者の捜索救助である。各艦艇は見張り員を増強し、艦載ヘリコプターを含む各種センサーを最大限に活用して捜索に当たるとともに、日米間で被災地の状況等について情報共有を行った。併せて実施したのが、艦載ヘリコプターを使った水、食糧、毛布等の救援物資の輸送である。13日午後には、早速、米空母「ロナルド・レーガン」の艦載ヘリコプターと海上自衛隊ヘリコプターが、宮城県仙台沖に展開していた補給艦「ときわ」から非常用缶詰3万食を、宮城県気仙沼市の運動場等に輸送した<sup>8</sup>。第7空母打撃群は、艦載ヘリコプターが自ら収集してきた情報や衛星情報、さらに第1護衛隊群から得られた情報等を総合的に分析・評価し、日々、支援すべきポイントを設定、更新しつつ、継続的に作戦を実施した。

15日に入って、ヘリコプターによる救援物資の輸送は本格化した。米空母「ロナルド・レーガン」の艦載ヘリコプターは、海上自衛隊ヘリコプターとともに護衛艦「ひゅうが」積載の水、食糧、毛布等を岩手県山田町の航空自衛隊山田分屯基地に空輸する等、水や食糧25トン被災地に届けている<sup>9</sup>。被災地に届けられたのは、水や食糧だけではなく、19日には、米空母「ロナルド・レーガン」の乗員らが、被災者に対する寄付を募り、最初の数時間だけでシャツ450枚、ズボン237着、ジャケット311着等が集まり<sup>10</sup>、米駆逐艦「フィッツジェラルド」(DDG 62 USS Fitzgerald)<sup>11</sup>等も同様に寄付を行っている。その

<sup>8</sup> 「米空母、宮城県沖に到着 原発懸念か、ヘリ救助活動は中止」朝日新聞、<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201103130191.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>9</sup> 「水・食料25トン、ヘリで被災地に 米『トモダチ作戦』」朝日新聞、<http://www.asahi.com/national/update/0316/TKY201103160085.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>10</sup> 「ロナルド・レーガン乗員、日本へ個人的寄付」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/050.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>11</sup> 米駆逐艦「カーティスウィルバー」(DDG54 USS Curtiss Wilbur)、米駆逐艦「ジョン・S・マッケイン」(DDG56 USS John S. McCain)、米駆逐艦「マッキャンベル」(DDG 85 USS McCampbell)、米駆逐艦「マスティン」(DDG 89 USS Mustin)も行動をとともにしていた。

中には、乗員が各寄港地で家族や子供のために購入したデディ・ベアのぬいぐるみやおもちゃも含まれ、寄付品が入れられた段ボールはまるで玉手箱のようであった。

第7空母打撃群は、行方不明者の捜索救助とともに、孤立した被災者や救援物資の指定された物資集積場所への輸送等を実施して、4月4日、その任務を「エセックス」揚陸部隊に引き継ぎ、現場海域を離れた。輸送した救援物資は、3月13日から4月4日までの活動を通じ、合計55ヶ所に300,000ポンド(約135トン)にも及んだ。京都産業大世界問題研究所長の東郷和彦によれば、「米空母『ロナルド・レーガン』の三陸沖での出動は『3・11』後の新しい日米同盟のシンボルになり得ると思う」<sup>12</sup>と、米空母「ロナルド・レーガン」の活動を高く評価している。

## (2) 「エセックス」揚陸部隊

揚陸部隊による多量の物資と人員等を迅速に揚陸させ得る高い揚搭能力が際立った。主な揚陸艦艇は、海外に展開中であったが、準備は迅速であった。マレーシアに到着したばかりの米強襲揚陸艦「エセックス」は、インドネシア沖を行動中の米ドック型揚陸艦「ハーパーズ・フェリー」(LSD 49 USS Harpers Ferry)及び米ドック型揚陸艦「ジャーマン・タウン」(LSD 42 USS Germantown)と、日本近海で速やかに合同できるよう、11日夕刻には、出港の準備にとりかかった。同艦には在沖縄海兵隊員約2,000名が乗艦しており、2隻の汎用揚陸艇LCUを保有、ブルドーザーや7トントラック等の重機も搭載している他、水、非常用食糧4.5万食、病床600床、6つの手術室、14のICUベッド、レントゲンといった医療設備も充実している<sup>13</sup>。

佐世保に在泊中であった米ドック型揚陸艦「トーチュガ」(LSD 46 USS Tortuga)も、発災6時間後には出港し、輸送ヘリコプターを搭載した<sup>14</sup>。15日朝には、北海道苫小牧港に入港し、陸上自衛隊東北方面隊第5旅団のジープやトレーラー等車両90両、陸上自衛隊隊員300名を搭載、青森への輸送支援を

<sup>12</sup> 『毎日新聞』2011年5月4日。

<sup>13</sup> 「エセックスARG、日本に対する支援の提供を準備」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/028.htm>、2011年5月15日アクセス。

<sup>14</sup> 「海軍艦艇、津波の被災地への支援準備」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/020.htm>、2011年8月21日アクセス。11日、シンガポールに到着したばかりの米揚陸指揮艦「ブルー・リッジ」(LCC 19 USS Blue Ridge)も救援物資を積み込み、出港の準備を始めた。

実施した<sup>15</sup>。

発災から概ね10日を経過し、現場におけるニーズも生活支援へと変化しつつあった20日、「エセックス」揚陸部隊は、青森県八戸沖に到着するや否や、自衛隊ヘリコプターや民間の輸送手段とともに、県が指定した物資集積場所や孤立した避難所等への救援物資の輸送等を開始した<sup>16</sup>。

米第31海兵遠征部隊 (MEU: Marine Expeditionary Unit) 指揮官のマクマニス大佐 (Col. Andrew MacMannis) が、「MEUは、沿岸地域で人道支援活動を行う理想的な組織である。支援を必要とする被災地に、救援物資、医療支援、輸送手段、重機等を迅速に輸送できる航空機と揚陸艇を有している」<sup>17</sup>と述べているように、人道支援/災害救援活動における揚陸部隊の能力は傑出している。

その揚陸部隊の能力を最大限に発揮して、内外にその能力を知らしめたのは、宮城県気仙沼市の大島における作戦である。大島は、唯一の連絡手段であったフェリーの多くを失い孤立していた。27日、「エセックス」揚陸部隊が到着すると、米第31海兵遠征部隊が、揚陸艇LCUを使って上陸、住民とともに水や食糧等の救援物資を輸送した他、クレーン車や電力会社の工事車両も下し、島内の一部の電源を復旧させた<sup>18</sup>。

4月1日から6日にかけては、大島の浦の浜等、島内6ヶ所において、瓦礫除去や道路啓開作業を実施する「フィールド・デイ作戦」(Operation Field Day)を開始した。米揚陸艦「エセックス」から揚陸艇LCUによって、約170名の海軍将兵・海兵隊員とともに、ダンプ、給水車、給油車、400ガロン真水タンク、浄水セット等を陸揚げ、これまで手つかずであった瓦礫の除去等を実施した<sup>19</sup>。

救援物資の輸送の他、米海軍は、自衛隊、海上保安庁、警察、消防等と協力して、統合任務部隊が実施した岩手、宮城、福島各県の沿岸部等において3回

<sup>15</sup> 「トーチュガ、陸上自衛隊車両を搭載」米第7艦隊、

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/032.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>16</sup> 「エセックスARG、31MEU、八戸沖で救援活動開始」米第7艦隊、

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/056.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>17</sup> 「31MEU、日本の西海岸に到着」米第7艦隊、

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/044.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>18</sup> 『朝日新聞』2011年3月27日。

<sup>19</sup> 「31MEU、孤島・大島を援助」米第7艦隊、

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/04-april/004.htm>、2011年8月21日アクセス。

に亘って実施された行方不明者の集中捜索に参加し、合計 272 人の遺体を収容している<sup>20</sup>。

これらの米海軍の活躍を踏まえて、4月4日、北澤防衛大臣は、ルース駐日米国大使、ウォルシュ (Adm. Patrick M. Walsh) 米統合部隊指揮官等の日米高官とともに、米空母「ロナルド・レーガン」を訪れ、感謝と賞賛の意を表した。菅直人総理大臣からメッセージとして、「日米は真のトモダチであり、今回ほど貴国を友に持ったことを力強く思ったことはない」と紹介した上で、復興に向けた決意を表明した。

続いて、米政府を代表して、ルース駐日米国大使が挨拶し、「今日、私たちがここに集まったのは日米両国の友情によるもの。(中略)我々を必要とするいかなる時も米国は日本の力となっていく」と米国の友情を伝えた。

これを受けて、北澤防衛大臣は、「今ほど米国が同盟国であったことを頼もしく、誇りに思うことはない。今回の日米共同オペレーションが日米両国民の胸に熱く刻まれ、今後の同盟の深化につながるものであると確信している」<sup>21</sup>と日米同盟の強固さを強調した。

米軍は、「トモダチ作戦」を通じて、食糧等約280トン並びに水約770万リットル、燃料約4.5万リットルを配布(貨物約3,100トンを輸送)する等<sup>22</sup>、莫大な貢献をなして、4月30日、一部即応体制を維持したまま、被災地における「トモダチ作戦」を終了した<sup>23</sup>。

なお、自衛隊は統合任務部隊として、最大、陸災部隊5個師団及び4個旅団等人員約45,000名、海災部隊が航空機172機及び艦艇50隻人員約14,000名、空災部隊が航空機240機人員21,000名が参加した。その約3ヶ月有余の活動成果は、人命救助11,699名、御遺体収容9,496柱、医療支援21,009名、給食支援4,413,632食、給水支援30,196トン、入浴支援936,695名であり、その他公共施設等の瓦礫除去、架橋及び仮設住宅用地の造成等復興に向けた活動も実施した<sup>24</sup>。

<sup>20</sup> 『朝雲』2011年4月7日、4月14日、4月28日。

<sup>21</sup> 「日米高官、高級指揮官、ロナルド・レーガンに感謝」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/04-april/010.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>22</sup> 「東日本大震災に係る米軍による支援(トモダチ作戦)」外務省、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/operation\\_tomodachi.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/operation_tomodachi.pdf)、2011年8月21日アクセス。

<sup>23</sup> 『時事通信』2011年5月1日。

<sup>24</sup> 「災統合任務部隊(JTF-TH)解組における災統合任務部隊指揮官訓示」(2011年7月1日)。

## 2 人道支援／災害救援活動における米海軍の作戦要領

### (1) TACMEMO 策定の経緯

それでは、米海軍のこれらの迅速かつ組織的な対応は、何に基づき実施されていたのであろうか。米海軍がおかれた背景とともに考察してみる。

今回の東日本大震災と同様な大規模災害としては、南・東南アジアに甚大な被害を与えた2004年12月26日のスマトラ島沖の地震と津波を想起することができる。この2004年から2005年は、米軍にとって人道支援／災害救援活動等を含む非軍事的活動に係る作戦態様の大きな転機であったと言える。スマトラ島沖地震における人道支援／災害救援活動の他、2004年までに生じたコンボ、アフガニスタン、イラクの教訓を踏まえ、紛争後の安定復興活動

(Stabilization and Reconstruction Operations: SRO) が注目され始めた<sup>25</sup>。

2005年11月には、国防省指令DoDD3000.05「安定化、治安、移行及び復興作戦に対する軍事的支援」が出され、安定化作戦は、国防総省が実施及び支援の準備をするべき米軍の核心的任務とされた<sup>26</sup>。さらに、12月には、ジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)は、大統領指示(National Security Presidential Directive: NSPD) 44を発出し、特に、調整、計画、実施段階における軍と民の調和を指示している<sup>27</sup>。

このように非軍事的活動における軍の役割と民軍の協力の必要性が高まる中、2007年10月、米国で初めて海軍作戦部長、海兵隊司令官、コースト・ガード司令官の3名が連名で署名した「新海洋戦略(New Maritime Strategy)」が公表された。その中では、「前方展開」「抑止」「制海」「戦力投射」「海洋の安全保障」「人道支援／災害救援」の6項目が挙げられており、「海洋の安全保障」と「人道支援／災害救援」が新たに規定されている<sup>28</sup>。そして、2010年5月、それをいつ、どこで、どのように実施していくかのコンセプトを規定した「海軍作戦概念2010(Naval Operations Concept 2010)」が同じく連名で発表さ

<sup>25</sup> Robert Hoekstra and Charles E. Tucker, JR, "Adjusting to Stabilization and Reconstruction Operations," *PRISM* 1, No. 2, pp.13-26.

<sup>26</sup> U. S. Department of Defense, *Military Support for Stability, Security, Transition, and Reconstruction (SSTR) Operations*, Department of Defense Directive 3000.05, Washington D. C. : November 28, 2005.

<sup>27</sup> The White House Washington, "National Security Presidential Directive/NSPD-44 Management of Interagency Efforts Concerning Reconstruction and Stabilization," December 7, 2005.

<sup>28</sup> "A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower," October 17, 2007, <http://www.navy.mil/maritime/Maritimestrategy.pdf>.



れ、そこでは、1970年から2000年までに366回の人道支援／災害救援活動を実施してきた実績を踏まえ、海軍力が主体的な役割を果たせるものとし、「人道支援／災害救援」は6番目から3番目へと格上げされたのである<sup>29</sup>。

米海軍は、この人道支援／災害救援活動をより効果的に実施するとの観点から、戦術レベルでの対応を見直した。スマトラ島沖地震への対応を最も複雑な作戦の1つとして位置づけ、NWDC (Navy Warfare Development Command) が中心となり、2005年8月、人道支援／災害救援に係るマニュアルをTACMEMO (Tactical Memorandum) という形で策定した<sup>30</sup>。NWDCとは、様々の分野の専門家達が莫大な教訓を基に、モデリングやシミュレーションを行い、将来の海上作戦を戦術レベル、作戦レベル、戦略レベルの全てのレベルを見据えて、コンセプトやドクトリンを策定している機関である。

このTACMEMOとは、部隊指揮官や幕僚が人道支援／災害救援を準備、実施する際の計画、行動方針等を策定する指針を示すものである。当然、完全に全てが網羅されているものではないが、迅速な対応に資するため当面の行動方針と選択肢を提供するという大きな意義を有している。全体は、9つの章から構成されており、第1章 導入、第2章 作戦計画上の最初に考慮すべき(包括的)事項、第3章 指揮官の主要関心事項の決定、第4章 外部との関係、第5章 情報と状況認識、第6章 指揮、統制、通信、コンピューター、情報(C4I)、第7章 後方、第8章 医務衛生、第9章 人事、技術、能力となっている。

「トモダチ作戦」について、現場レベルで見ると、米海軍はまさにこのTACMEMOどおりに実施していたと言える。そして、発災後の初動において、現場レベルで日米調整を担っていた第1護衛隊群としては、平素からの日米共同訓練と同じで、全くといっていいほどストレスや不安感を感じることはなかった。米太平洋軍司令官のウィラード大将(Adm. Robert F. Willard)も、共同ニュースのインタビューに答えて、「現場レベル(unit-level)では非常にうまくいっている」<sup>31</sup>と日頃の日米共同作戦の成果を強調している。

<sup>29</sup> “Naval Operations Concept 2010,” May 24, 2010, p.46, <http://www.navy.mil/maritime/noc/NOC2010.pdf>.

<sup>30</sup> Department of the Navy Office of the Chief of Naval Operation, Navy Warfare Development Command (NWDC) TACMEMO 3-07.6-05 Humanitarian Assistance/Disaster Relief (HA/DR) Operations Planning, August 2005.

<sup>31</sup> 「太平洋軍司令官、日本における災害救援活動に関し記者会見」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/042.htm>, 2011年8月21日アクセス。

次項では、実際に米海軍が実施した作戦要領について、TACMEMOの中心的事項である、「作戦計画上の最初に考慮すべき(包括的)事項」、「指揮官の主要関心事項の決定」及び「後方」の3点に絞り、TACMEMOに示された項目に従って検討する。

## (2) TACMEMO から見た「トモダチ作戦」

### ア 作戦計画上の最初に考慮すべき(包括的)事項

まず、上級指揮官の方針の確認である。現場海域到着後、「トモダチ作戦」開始前に洋上調整会議を実施するとともに、VTC(テレビ会議)を毎日実施して、各指揮官が任務、基本方針等について認識の統一を図った。そして、任務、作戦目的、所望結果等を明らかにした上で、部隊が有するISR(Intelligence, Surveillance and Reconnaissance)能力と統合した場合の組織編成、後方インフラを踏まえて、兵力配分と指揮関係を決定した。

次に、任務分析を通じて作戦の優先順序を決め、併せてインテリジェンス(情報)の準備と過去の教訓を確認し、バトル・リズムと呼ばれる決められたサイクルに従って作戦を開始する。

今回の作戦は、まさに情報中心の作戦と言っても過言ではなく、作戦と情報が完全に融合していた。インテリジェンスは、現地における聞き取り、E-2C等の自己センサー、衛星情報等の総合的分析、現場の状況、支援するアセットのタイミングとローテーション、支援する内容等、作戦のほとんど全てに関与し、作戦を支配していた。

また、作戦効率を上げるため、過去の教訓を活用していた。作戦中も教訓を収集しながら、それを再構成し、将来の作戦に寄与できるようになっている。今回は、確認することができなかったが、必要に応じて、大規模作戦においては、CNA(Center for Naval Analyses)のアナリストやNLL(Navy lessons learned)教訓収集チームが乗艦するように規定されている。このように、米海軍は実際の作戦とともに、訓練においても貴重な記録をデータベースとして残し、速やかに反映できる態勢ができていた。

### イ 指揮官の主要関心事項の決定

任務と指揮関係を明確にした上で、民軍関係、Supported/Supportingの関係を決定する。その際、状況把握が死活的に重要であると規定されており、併せて、後方態勢の確立、兵力の再展開、民への移行の考慮が必要としている。Supported/Supportingについては、作戦環境の変化に応じて、作戦の主体と

なるべき指揮官と補佐する指揮官を指定し、その責任と役割分担を明確にすることが期待できる。

ここで、注目すべきは、海軍力が、人道支援／災害救援活動における初動対応に有効であり、そのための迅速性が必須で、統合任務部隊等によってインフラが整備されるまでが特に有効としていることである。また、軍による作戦への関与は、危機的な状況等の極力短い期間にすべきとしている。そして、作戦をより効率的にするための教訓収集要領、連絡幹部（LNO）の必要性、衛星通信やチャット、VTC等の通信上の留意事項、バトル・リズムを実施する上での留意事項についても言及している。

連絡幹部については、各指揮官の意志疎通を図るため、極力早期に派遣すべきとしており、今回はまさにそのとおり、作戦開始に先立って連絡幹部を相互に交換した。特に、米空母「ロナルド・レーガン」と行動をとともにしていた米第15駆逐隊とは、日米共同訓練等の平素の訓練から、副指揮官（大佐、次の指揮官予定者）と隊司令クラスの交換を実施しているため、何らストレスなく作戦を遂行することができた。

バトル・リズムについては、会議や諸報告、主要なイベントを含んで設定され、効果的な調整を図り、各指揮官の認識を統一させるものとされている。そのために、まず、現状認識を一にし、状況の変化に応じて現場のニーズを確認し合い、調整の現状と不明点、問題点等を明らかにするとともに、その解決法と今後の方針等について意志決定していった。

そのバトル・リズムの中核は、VTCである。洋上にある日米各指揮官は、衛星を介したチャットとともに、VTCを計画的に実施した。VTCでは、準備されたスライド等の資料を基に、直接、各指揮官が面と向かって、表情と語調を確認し合いながら、行動方針等を決定していく意志決定のプロセスである。その際、連絡幹部が疑問点や不明点を補足し合うとともに、通信装置を介した言語の壁の難しさも克服する一助となる。まさに、平素からの訓練を通じた信頼関係の重要性を示すものである。

## ウ 後 方

後方は、救援物資、現場ニーズの重要性、艦艇・航空機等運用上の留意事項、燃料、前進展開チーム、各部との調整要領、部隊防護、契約、法的制約、通信、人事等、その範囲は広範で多岐多様に亘っているが、ここでは、発災後の初動対応について、現場において特に目立った救援物資、外部との関係について検討する。

救援物資については、まず、水、食糧、毛布、ビニールシート、浄水剤等が入ったサバイバル・パックを支援するようになっている。その中でも、水が死活的に重要であるとし、最大限の努力をするように規定されている。実際、水に関しては、大量のペットボトルの他、10 ガロン水コンテナ、水タンク、逆浸透浄水ユニット等、種類、量ともに充実していた。救援物資は、発災からの時間を経るに従い、現場のニーズも変化し、おむつや生理用品といった生活必需品が不足するに至った。現場のニーズを子細に掌握する繊細さがより求められる。

燃料に関しては、契約等の関係から現地での調達は難しく、ヘリコプターを適当な場所に配置することが重要と規定されている。今回、車両運転のため、ガソリンの需要が最も多かったが、引火点が低く危険性が高いため、ヘリコプターによる輸送はできず、小型舟艇による輸送に限定された。一方で、軽油については、艦船用軽油を、ヘリコプターを用いて計画的に輸送することができた。

食糧については、非常用食糧 (Meal Ready to Eat: MRE) を迅速かつ大量に輸送した。しかしながら、被災者への配給数日後に確認したところ、大半が MRE を開封すらしておらず、後日、食べ方の展示、指導と日本語説明書の配布を実施した。救援物資については、輸送後の確認が重要である。

外部との関係については、他国軍との共同、政府との関係の他、特に NGO に関して詳細に記されている。2004 年のスマトラ沖地震においては、約 3 週間後に 109 を超える NGO がインドネシアで活動していたように、人道支援／災害救援活動においては、多くの NGO が参加する。そして、それぞれの方針や組織、予算等の違いから調整は難航しやすい。また、NGO は、自己の組織中心になる傾向があり、暫定的なやり方やネットワークに頼りがちで、自己の活動を優位に導くため、現状認識を誇張する傾向にあること等を注意点としてあげられている。さらに、軍が入手した情報や実施中の活動内容を広く知らせ、各組織との状況認識を共有するためにも、メディアとの緊密な調整が必要としている。今回は、陸上インフラの復旧速度が速く、各県とも県災害対策本部が NGO との調整に当たっていたため、NGO に係る問題に接することはなかったが、様々な作戦様相において、多様な知見を有する NGO の活用及び関係要領等については、今後検討を深める必要がある。

前述した米海軍が実際に活動していた内容は、TACMEMO どおりであった。そして、現場からの評価を加えるならば、作戦上、日米で大きな認識の齟齬を

生じることはなかった。難しかったのは、現場ニーズの変化を正確に把握し、情報を共有し、日米で如何に柔軟かつ効果的な任務割当てをしていくかであった。

### 3 大規模震災初動における現場から見た教訓及び考察

海上自衛隊、米海軍が今できる支援とは何か、そして長期的視点に立って次にすべき支援とは何か。「戦後」ならぬ、「災後」の対応で多くの課題を残している<sup>32</sup>。第1護衛隊群は、約1ヶ月半に亘る「トモダチ作戦」の大半を、現場において日米の調整を実施し、日米共同調整所ができた後も、現場レベルの調整窓口として日米共同作戦に従事した。その経験を踏まえて、戦術レベル、作戦レベル、戦略レベルの3つのレベルから教訓的事項を概括的に整理し、検討を加えてみる。本項では、主として、現場からの視点で、戦術レベルに重きを置き考察し、その上で、戦術を有効ならしめるための、作戦レベル、戦略レベルの視点を付すこととする。

#### (1) 戦術レベル

日米共同マニュアルの必要性、シー・ベースの有効性、震災対応も同じ作戦サイクル、情報優位の4点について言及する。

##### ア 日米共同マニュアルの必要性

今回の実績から、米空母及び揚陸部隊を初めとした米海軍力は絶大なものであった。しかしながら、日本については、スマトラ島沖地震の教訓を調査した大阪大学公共政策研究科准教授（当時）のエルドリッジ（Robert D. Eldridge）が、「日本自身の能力を超える大災害において在日米軍を使用することを規定しておらず、その必要性すら認識していない」<sup>33</sup>と指摘したとおり、米軍の能力を最大限に発揮させるような活用法について問題点を残したままである。

現在、米海軍が使用している人道支援／災害救援に係るTACMEMOは、2004年のスマトラ沖地震の教訓を踏まえたものである。したがって、各種インフラが弱小なところを想定して作られており、発災当初は確かに、TACMEMOど

<sup>32</sup> 『読売新聞』2011年3月24日。東京大学教授の御厨貴は、東日本大震災の衝撃により、日本は「戦後」から「災後」に時代が代わったと論じた。

<sup>33</sup> ロバート・D・エルドリッジ他「日本における大規模災害救援活動と在日米軍の役割について提言」『国際公共政策研究』第11巻第1号、2006年9月、145頁。現在、在日米海兵隊基地外交政策部長。

おりでいいが、日本のように、発災直後の一部混乱はあるものの、インフラの復旧が迅速な場合、適応できない部分が出てくる。また、発災後の初動以降、時間の経過に伴い、民軍の関わりが増加し、地方公共団体等とのより入念な調整や協議が不可欠となってくる。さらに、TACMEMO 自体がいわゆる総論的な仕様となっており、日米による共同を想定しているわけではない。

したがって、今後は、当該 TACMEMO を基に、地方公共団体等も含め、日本の地形、気象、風土、文化等を踏まえた検討と見直しを行い、共通の考えに基づいたマニュアルを策定することが必要である。

### イ シー・ベースの有効性

発災直後、まず必要なことは、行方不明者の捜索救助に全力を傾注することである。そして、併せて被災地の状況を詳細に把握しながら、救援物資の輸送を促進していく必要がある。海軍力の特性を踏まえると、海上からのアクセスの有効性を発揮することで、特に、行方不明者の捜索救助が主体となる発災後の初動において大きな成果が期待できる。

また、今回の特徴は、特に新潟県中越地震の被災状況と比較して<sup>34</sup>、支援対象地域が広大な海岸線であり、被害の程度も必要とされる支援内容も様々であった。沿岸部には大量に浮遊する瓦礫が接岸を難しくさせ、想像を絶する混乱が継続した。これらの対応には、完結性が求められる。したがって、特に津波が大きかった沿岸部や半島の先端部、離島等、陸上からのアクセスが困難な孤立した場所に対しては、ヘリコプター等を活用した海からのアクセスが極めて有効である。

第7艦隊の揚陸部隊を指揮する第76任務部隊（CTF76）指揮官ランドルト少将（Rear Adm. Richard B. Landolt）は、2009年のモーラコット台風での経験を踏まえ、「輸送ヘリコプターは、災害派遣には不可欠である。他では運べないところに重機と多量の物資を運ぶことができる」<sup>35</sup>と、ヘリコプターの重要性を強調している。

---

<sup>34</sup> 国土交通調査室「新潟県中越地震の被災とそれからの復興」『調査と情報』第467号、2005年2月15日。

<sup>35</sup> 「USS トーチュガ、日本の災害対応のため輸送ヘリ搭載」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/023.htm>、2011年8月21日アクセス。2009年8月8日の台風8号（Morakot）は、台湾南部で土石流により村が壊滅するなど過去50年間で最悪と言われる災害。ランドルト少将によれば、輸送ヘリコプターの55回の出撃で、260,000ポンド以上の重機等を輸送した。

また、ファーゴ (Thomas B. Fargo) 前米太平洋軍司令官も、ハリケーン・カトリナ災害への対応で軍が非常に広範な役割を果たしたとし、「最早今まで非伝統的軍事活動と呼ばれていたことに関わるか否かではなく、国際社会に平和と安全を提供するそれらの行動において、如何に効果的に執行できるのかなのです」「この津波の例は、多様な機能を持っている軍が危機に対応する必要があることを示した。(中略)特に重要だったのはヘリコプターの活用でした」<sup>36</sup>としている。

このシー・ベースという考え方は、GFS (Global Fleet Station) とも称され、いわゆる安定化作戦、とりわけ、人道支援/災害救援のためのプラットフォームとしての機能の必要性から考えられた海上拠点である。米海軍では、2007年10月、初めてギニア湾でGFSが設定された<sup>37</sup>。

この概念の基本は、すでに統合ドクトリンにも規定されており、そこでは民軍間の協力の必要性が高まる傾向にあることを指摘している<sup>38</sup>。そして、9.11後、特に顕著となっているのは、平時の作戦における軍の関与の必要性である<sup>39</sup>。したがって、各作戦の最前線に立つ海兵隊においては、地方公共団体や国際組織、NGO等との調整要領について検討されるようになってきているのである<sup>40</sup>。

シー・ベースの有効性を遺憾なく発揮できる海上自衛隊は、現場海域付近に展開し、陸空自衛隊の活動を一括して調整し、米海軍の能力を更に有効活用するとともに、海上保安庁、警察あるいは県災害対策本部との関係を考慮できるような調整機能が必要である。それらの点においては、日本の貴重な財産である護衛艦「ひゅうが」等の司令部機能及び航空基地機能を十分に活用すべきである。孤立した被災地をきめ細かに探し出す搜索能力及情報収集能力、そして、海軍力にしかできない洋上における搜索救助や広大な地域に対する救援物資の輸送、しかも多様な被災状況を勘案し支援内容を選択していくという分析評価能力が高いからである。その際、現場のニーズを正確に把握しつつ、常に効果的な兵力運用に留意し、求められている支援内容をよく見定める必要がある。

<sup>36</sup> トーマス・B・ファーゴ「多国間協力・統合におけるリーダーシップ」『防衛学研究』第5号、2006年11月、59-61頁。

<sup>37</sup> Kathi A. Sohn, "The Global Fleet Station- A Powerful Tool for Preventing Conflict," *Naval War College Review*, Vol. 67, No. 1, Winter 2009, p.45.

<sup>38</sup> U. S. Department of Defense, *Interagency Coordination during Joint Operations*, JP-3-08, Washington, D. C. : Joint Staff, October 9, 1996.

<sup>39</sup> Kathi A. Sohn, "The Global Fleet Station- A Powerful Tool for Preventing Conflict," *Naval War College Review*, Vol. 67, No. 1, Winter 2009, p.48.

<sup>40</sup> U. S. Marine Corps, "Global Fleet Stations Concept," July 30, 2007.

## ウ 震災対応も同じ作戦サイクル

米海軍の動きは、極めて迅速であった。発災からわずか3日で現場海域に兵力を投入し、緻密な作戦の計画を立て実践した。そして、誠心誠意で親身の活動が随所に窺えた。その作戦要領は、普段と変わらぬ同じ作戦サイクルであった。それは、「目標を発見し、これを効果的攻撃する」という戦闘と同じく、「被災者を早期に発見、現場のニーズにあった物資を支援する」という人道支援／災害救援のサイクルである。

作戦サイクルの中でも、最も重要なのが、発災直後の初動である。スマトラ沖地震においては、米海軍が中心となって現場調整を実施していたことは記憶に新しく、特に発災直後の初動における捜索救助、民軍関係の調整において海軍の特徴を遺憾なく発揮した<sup>41</sup>。今回も、米空母「ロナルド・レーガン」を初めとする米海軍は、発災直後の初動において、海軍力の特徴である迅速性と機動性を遺憾なく発揮した。発災と同時に速やかに情報収集態勢を整え、初動を全力で対応したことは、日米ともに戦闘作戦と基本的には同じであった。

現場のニーズは変化する。発災から約3日間で、行方不明者の「捜索救助」が主体となる。発災後3日目から約1週間で、救援物資の輸送がピークとなり、ライフラインの回復と、特に、孤立した被災者を対象とした「生活支援」に重点が移行する。そして、発災後1週間目以降で「復興支援努力」へ移行し、2週間目を過ぎた頃から本格的な「復興に向けた努力への支援」と進むこととなる。そこでは、それぞれのニーズの移行時期を見極めることが最も重要である。

今回、米海軍は、増援兵力の到着や、現場ニーズの変化といった現場の状況に応じて、復興段階への移行が可能だと判断すれば、「エセックス」揚陸部隊等の復興に必要な兵力に任務を引き継ぎ、米空母「ロナルド・レーガン」等は次の任務へと移行した。部隊の持ち得る能力に応じて、機能別に部隊編成の見直しを適宜図っていくことが重要である。

海上自衛隊においても、海災部隊の運用に当たっては、特に、護衛艦「ひゅうが」の能力活用とともに、それぞれのピークルが持ち得る機能を十分に発揮できるように見直すことが肝要である。その際、兵力を効率的に運用するという視点のみならず、多様な補給や修理への調整も必要であり、併せて現場のニーズに応えるよう継続して兵力を投入、交代できるサイクルを作為しなければ

<sup>41</sup> Department of the Navy Office of the Chief of Naval Operation, Navy Warfare Development Command (NWDC) TACMEMO 3-07.6-05 Humanitarian Assistance/Disaster Relief (HA/DR) Operations Planning, August 2005, A-1.



ならず、そのタイミングは現場のニーズに対応する必要がある。

これらを踏まえ、統合任務部隊司令部と海災部隊司令部との間で、効果的な作戦サイクルをとともに図っていくためには、VTCの実施や連絡幹部の交換等により、各指揮官が統合任務部隊指揮官と同じ頭で構想を描き、共通の作戦図を維持できるようにしなければならない。現場においては、米空母「ロナルド・レーガン」や米強襲揚陸艦「エセックス」に連絡幹部を派遣し、細部調整を実施したが、米海軍が有する本来の能力を全力発揮することはできなかった。米海軍との共同については、ここ数年間の演習等を通じて調整要領等は確立しており、かつ、現場における意志疎通も十分である。しかしながら、統合任務部隊司令部と海災部隊司令部との関係に関しては、平素、一度も訓練する機会がなかった。最終的には、人道支援／災害救援活動の主体は、あくまでも陸である。陸海空の特徴とそれを取り巻く環境が異なることから、それぞれの特徴を最大限発揮できるよう、作戦サイクルにおいて、陸海空のどこが支援し、支援されるという責任を明確化する米軍の「Supported-Supporting」の考えに基づく訓練が必要である。

#### エ 情報優位－現場ニーズ中心

人道支援／災害救援活動は、まさに戦闘活動と同じ作戦サイクルであったが、そのサイクルで「目標の動向」に相当する「現場（被災者）のニーズ」が作戦サイクルの核心的事項である。

米海軍は、常に作戦サイクルの中心に情報があつた。被災地には、まず水と非常用食糧を輸送し、その都度被災者に直接聞き取り、アンケート調査し、次の支援に反映していた。まさに敵情の分析である。

海上自衛隊については、発災直後の行方不明者の捜索救助とともに、水、食糧、毛布の提供、そしてその後の入浴支援といった活動を実施したが、真に適切な活動であったかについては、今後の更なる検討が必要である。特に、発災直後の被災地では、情報不足が甚だしかったことも勘案し、適切な情報の配布が、被災者のみならず、国民全体の不安を解消し、いたずらな混乱を避ける上で重要である。

また、集積された救援物資については、その配布要領や補充、ローテーションを考慮しなければならず、重要なことは現場ニーズに対して迅速かつ的確に対応するための情報共有と活動の調整である。活動する地域の特性に応じ、海上自衛隊と陸空自衛隊、米軍間の関係がますます重要であり、独善的な支援は逆に現場に混乱を招く可能性があることを忘れてはならない。

各自衛隊及び米軍は、それぞれの特徴を生かしそれぞれの能力を最大限に引き出すことができるよう、その相乗作用をもって部隊全体としての目的を達成できるような調整が必要である。過去の教訓から、初動での搜索救助段階、それに引き続き生活支援段階、復興支援段階、及び部隊の撤収というステップは、海上自衛隊も知悉していたはずである。それぞれの段階へ移行するための判断基準とそれを具体的な活動として表すことは難しかったが、その判断材料は、常に被災地にあり、現場を見ながら確認していくことが必要である。

## (2) 作戦レベル

統合作戦をより迅速かつ効果的に実施するとの観点から、常設統合司令部を設置し、平素から準備することが必要である。2011年6月21日の日米安全保障協議委員会(2+2)において、「トモダチ作戦」について、「この大規模な共同対処の成功は、長年にわたる2国間の訓練、演習及び計画の成果を実証した」<sup>42</sup>と高い評価が下された。確かに、自衛隊と米軍は、米国の救援物資の輸送等を連携して効率的に行うため、防衛省、在日米軍司令部(米軍横田基地)、陸上自衛隊東北方面総監部(仙台駐屯地)の3ヶ所に「日米共同調整所」を設置し、14日から協議を開始した<sup>43</sup>。そして、3月24日になって、在日米軍のスタッフを補強するため、米軍はウォルシュ(Adm. Patrick M. Walsh)太平洋艦隊司令官を指揮官とした統合支援部隊JSF519(Joint Support Force)が編成された<sup>44</sup>。日米共同調整所の設置や米統合支援部隊の編成は、自衛隊と米軍が密接に連携できることを日米双方が確認し、日米同盟の真価を内外に示したが、日米共同調整所が、本格的な日米共同を担うことになったのは、実に発災後2週間を要している。

大規模災害は、一般に、情報の錯綜等から混乱状態を招き、国内外に与える影響は想像を絶するものである。したがって、我々は武力対処事態における軍事活動のみならず、人道支援/災害救援活動等の非軍事的活動においても、平素から準備しておくことが必要である。特に、今回の震災から、人道支援/災害救援活動における軍の有用性が明らかとなり、かつ、その場合、各自衛隊との協同はもちろんのこと、米軍や他国軍との共同及び地方公共団体やNGO等の

<sup>42</sup> 「日米安全保障協議委員会文書：東日本大震災への対応における協力」(2011年6月21日)。

<sup>43</sup> 『共同通信』2011年3月20日。

<sup>44</sup> 2004年のスマトラ沖地震の際にも編成され、米空母エイブラハム・リンカーン(CVN 72 Abraham Lincoln)をいち早く現地へ派遣した。

民軍関係が考えなければならぬため<sup>45</sup>、それらを計画、準備、訓練しておく必要がある。

### (3) 戦略レベル

国家レベルでの対応が必要である。今回の東日本大震災において、米国をはじめ130ヶ国以上から緊急援助隊や緊急物資・義援金等の支援の申し出があったように、大規模災害時には、多くの国々からの協力支援が予想される。2011年6月21日の日米安全保障協議委員会においても、多国間協力、人道支援／災害救援活動が強調され、これらを通じた効果的な協力について言及されているとおりである<sup>46</sup>。また、現場レベルの対応のみではおのずから限界があるとともに、変化する状況の推移に応じて、NGO等民間との関係がますます重要度を増してくる。さらに、被災地のみならずその周辺地域にも広がる風評や不安、物不足への対応遅延、さらに情報提供の遅れによる民生の不安拡大等がある。したがって、政府が主体的に活動の実態を把握し、正確な情報を配布しつつ、国家全体としての明確な指針を示し、既存の枠にとらわれない指向が必要である。

福島第1原子力発電所事故は、東京電力を初め、原子力保安院、経済産業省、官邸等の数多くの関係先に数多くの検討課題を投げかけ、未知の世界へ挑戦するため、一層柔軟な思考力を問うている。

前海上幕僚長の赤星慶治は、今回の自衛隊の素早い初動は実際の訓練の賜物であるとし、「実場面においては訓練以上のことは出来ないのが常であり、訓練なくしては緊急事態対処が十分にできない」<sup>47</sup>と、政府関係機関の危機管理に従事する関係者の頭の訓練を実際に即して行う、いわゆる国家レベルの図上演習の必要性を強調している。また、新アメリカ財団のリンド (Michael Lind) 上級研究員によれば、人道支援／災害救援活動に関しては、ハリケーン・カトリーナの教訓を提示し、地方や州政府が対応できない時点になってから軍が展

---

<sup>45</sup> 5月31日現在、159ヶ国・地域及び43国際機関からの支援の申し出があり、23の国と地域からの緊急援助隊、医療支援チーム等が活動を行っている。「各国・地域等からの緊急支援」外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/index.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>46</sup> 「日米安全保障協議委員会共同発表 より深化し、拡大する日米同盟に向けて：50年間のパートナーシップの基盤の上に」(2011年6月21日)。

<sup>47</sup> 赤星慶治「東日本大震災―自衛隊の災害派遣に思う―」『JFSS日本戦略研究フォーラム季報』Vol. 49、2011年7月。

開された対応の遅さの問題点を指摘している<sup>48</sup>。大規模災害に伴う人道支援／災害救援活動においては、速やかに軍を展開できる態勢を、国家レベルで多種多様な調整形態が乱立する各地方公共団体等とともに準備しておく必要がある。

人道支援／災害救援等の非軍事的活動は、今後、自衛隊が新たに積極的に関与していく場を提供するものであり、自衛隊にはそれを裏付けていく戦略構築が必要である。それは、平素から有事に至る全期間において実施できる「戦闘を伴わない軍事活動」への積極的な関与である。積極的な関与とは、日本の様々な制約を踏まえて、従来の「できない」というスタンスから、制約の下でも実施可能な活動を整理し、「今、何ができる」とのスタンスへの意識改革である。6月4日、アジア安全保障会議（シャングリラ会合）において、北澤防衛大臣は、各国の東日本大震災への支援に謝意を表明するとともに、大災害で各国の連携を強化するための話し合いの場を設けることの提案をした<sup>49</sup>。今後、多国籍間協力の必要性が高まる中、日本が主導できる分野として大いに期待でき、早急な対応が必要である。

## おわりに

フランスの著名な社会学者であるボードリヤール（Jean Baudrillard）は、阪神・淡路大震災を視察し、「実際に破局というのは、それが自然によって引き起こされたものであっても、実は政治的、社会的な破局なのだという点だ。つまり自然の大災害というのは、現在の政治や社会のシステムの中の亀裂や揺らぎの存在を暴露し、だれの目にも明らかにしてくれる」<sup>50</sup>と震災の特徴を総括している。これと同じく、東日本大震災は、日本中を混乱の渦に落とし入れ、機能不全状態となった。各自衛隊の展開や警察、消防、NGO等との調整、瓦礫の撤去や仮設住宅の準備等、これらは国家を挙げての取り組みとなり、まさに震災は戦災と紙一重である。

今回、日米双方とも、速やかに現場へ急行、初動に全力をもって対応したにもかかわらず、統合任務部隊指揮官は、初動において日米調整に問題があり、米軍の能力を生かすことができなかつたとした。それは、日米間の調整手段と

<sup>48</sup> Michael Lind, "A Concert – Balance Strategy for a Multipolar World," *Parameter*, Autumn 2008, pp.57-58.

<sup>49</sup> Toshimi Kitazawa Minister of Defense, Japan Speech, The 10th IISS Asian Security Summit The Shangri-La Dialogue Second Plenary Session, June 04, 2011.

<sup>50</sup> 『朝日新聞』1995年3月2日。

調整要領、そして、現場のニーズの変化に対応していくための判断基準を平素から共有していなかったからである。日米共同作戦において、米軍の能力を最大限に発揮するためには、調整手段と調整要領等を含めた日米共同のマニュアルを策定し、平素から準備、訓練しておくことが必要である。それによって、現場、海災部隊司令部、統合任務部隊司令部間の意志疎通がより一層円滑となり、混乱を極める状況下においてもより効率的な対応ができるようになるであろう。

大規模災害による混乱した状況下では、軍が有する自己完結機能が極めて有効であるが、訓練していないことは実戦ではできない。日米共同、民軍共同といった共同作戦において、その効果を最大限に発揮するためには、形態が異なる様々な組織間の調整が一層重要となり、編成、準備、訓練が必要である。そして、情報共有と訓練を通じたお互いの信頼関係がなければ動かないものである。

冷戦後にハンチントン (Samuel P. Huntington) が指摘した、「軍の任務は戦闘であり、人道支援／災害救援活動等の非軍事的活動のための編成

(organize)、準備 (prepare)、訓練 (train) をする必要はない」<sup>51</sup>との考えは、もはや当てはまらなくなっている。軍事組織は、人道支援／災害救援等の非軍事的活動のための編成、準備、訓練ではなく、軍事活動と非軍事的活動の双方を踏まえた、編成、準備、訓練がなければ、能力を最大限に発揮することができないのである。これは、今後の新たな軍の役割を提供するものである。

東日本大震災における現場からの教訓は、大規模災害時、米海軍力の最大限に活用する有効性とそれを裏付ける平素からの準備と訓練が必要であることが明らかになったことであるとともに、人道支援／災害救援等の非軍事的活動における日本の役割に、日米同盟の新たな局面を見出すことができるということである。

海上自衛隊と米海軍は、前例のない大規模作戦を成功させた。米戦略国際問題研究所日本部長のグリーン (Michael Green) は、中国やロシアは、米軍と自衛隊の相互運用性に驚いたはずだと述べている<sup>52</sup>。東日本大震災への対応は、日米同盟の揺るぎなき絆を内外に示すことができたのである。日米同盟は過去

<sup>51</sup> Samuel P. Huntington, "New Contingencies, OLD ROLES," *JFQ*, Autumn 1993, pp. 38-43.

<sup>52</sup> 『朝日新聞』2011年5月15日。

半世紀以上、アジア太平洋地域の平和と安定の維持に貢献してきた。本年は、旧安保条約締結から60周年に当たる節目の年である。東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、日米両国が平和と安定に共通の関心をもつアジア太平洋地域がどうあるべきか、その実現に努力し、同盟を深化させる必要がある。

## 米軍における HA/DR の変遷

石原 敬浩

### はじめに

東日本大震災におけるトモダチ作戦を通じ、米軍の人道支援・災害救助活動 (Humanitarian Assistance / Disaster Relief: HA/DR) について、我が国でも広く知られるようになった。米軍による、同盟国日本における未曾有の災害に対する、大規模な人道支援作戦であるが、米軍にとって、HA/DR 活動は同盟国に対してのみ実施されるものではない。後述するように、創設以来そのような任務は数多く実施してきており、またその意義、位置づけも時代によって変化しているように見える。そこで、本稿では、米軍における HA/DR が時代とともに如何に変化してきたのかを概観し、何故そのような変化してきたのか、その背景にある要因を検証する。

結論を先に述べれば、米軍は、創設以来、人道支援、災害派遣に関する任務を実施していたが、冷戦期を通じその外交的効果を認識し、現代でいうところのスマートパワーとして活用してきた。冷戦後、90年代にその活動が広まり、ブッシュ政権において、さらに制度化が図られ、効率的かつ効果的な人道支援活動が実施されるようになった。その背景には、メディアを通じた世論・議会の動向、ハリケーン「カトリーナ」、インド洋津波<sup>1</sup>等の経験が活用されている、というものである。

なお、用語としての「人道支援・災害救助活動」(HA/DR)であるが、一般的に日本で考えられる災害派遣とは異なり、人為的な災害(内戦等)による被災者に対する支援も含む幅広い作戦概念であり、文書によってはHAとDRは同じものとして取り扱っているものもある<sup>2</sup>。したがって、本稿ではこの種活動の総称としてHA/DRを取り扱うこととする。

---

<sup>1</sup> 2004年12月に発生した、インドネシア・スマトラ島沖大地震及びインド洋津波。

<sup>2</sup> 例えば、2001年に公表された統合ドクトリンにおいては、“foreign disaster relief,’ the equivalent term of ‘foreign humanitarian assistance’ is used throughout this publication.”と記述されている。“Joint Tactics, Techniques, and Procedures for Foreign Humanitarian Assistance” Joint Publication 3-07.6, 15 August 2001, pI-3.

## 1 HA/DR 活動の概要

### (1) 米軍による HA/DR 活動の実績

西欧諸国における軍隊の任務は、主として対外的な脅威に対応することであり、国内の秩序維持等は、警察等の治安機関が対応することが原則と考えられてきた。米軍においても陸、海、空軍、海兵隊等の連邦軍（Federal Troops）は主として対外脅威への備え、州兵（National Guard）が進化した民兵（Militia）として、また、連邦軍の予備として存在している<sup>3</sup>。このように、本来、外敵に備える存在である米軍であるが、創設以来HA/DR等様々な任務に従事してきた。

例えば、陸軍はしばしば大統領の命により、社会騒擾の際の秩序維持、連邦法律の実施を側援してきており、台風・地震・洪水等災害時の救援活動は、20世紀になってとくに重要になってきたとされている<sup>4</sup>。

また、米海軍は、4万人が死亡した1908年のマーテニク島ペレー火山の噴火、1906年のサンフランシスコの地震、8万人が死んだ1908年のシシリーでの地震、10万人が死亡した1923年の関東大震災など自然災害による被害者に対し、食糧、衣料、医薬品などを迅速に供給する等、様々な役割を果たしてきた<sup>5</sup>。

米国では、第二次大戦後、海外における災害救助活動（foreign disaster relief）についても、関連法が逐次成立し、他国における文民による支援活動を含め、徐々に制度化されていった<sup>6</sup>。米軍が第二次大戦後実施したHA/DR任務の主なものは、ベルリン空輸（1948年）、北西イランの地震関連の支援作戦（Operation IDA、1962年）。13万9000人の被害を出したバングラデシュの台風関連支援（Operation SEA ANGEL、1991年）。イラク国内におけるクルド人難民キャンプの設営と食糧支援（Operations PROVIDE COMFORT I and II、1991-1996

---

<sup>3</sup> 清水隆雄「米軍の出動－民警団法とその例外－」『レファレンス』2007年8月、8、11頁。

Jennifer K. Elsea, “The Use of Federal Troops for Disaster Assistance: Legal Issues,” CRS Report for Congress, RS22266, September 16, 2005, p1.

<sup>4</sup> ロバート・コークリー「米国陸軍」岩島久夫『アメリカ国防・軍事政策史』（日本国際問題研究所、昭和58年）75頁。

<sup>5</sup> 同上、96頁。

<sup>6</sup> Gaines M. Foster, “The Demands of Humanity: Army Medical Disaster Relief,” Center of Military History, United States Army, WASHINGTON, D.C., 1983.



年)、ロシアを含む旧ソ連諸国、中・東欧諸国への救援物資の輸送、ボスニアでの医療支援、ソマリア、エチオピア、及び旧ユーゴスラビアへの救援物資の輸送と安全確保、ルワンダの人道危機への支援(Operation SUPPORT HOPE、1994年)、ハリケーン「ミッチ」に関連した一連の中米諸国への支援(Operation FUERTO APOYO、1998年)、コソボ及びアルバニアにおける人道危機への支援(Operation SHINING HOPE、1999年)、モザンビークにおける洪水対処及び医療支援(Operation ATLAS RESPONSE、2000年)、インドネシア・タイ・スリランカに対する津波支援(Operation UNIFIED ASSISTANCE 2005年)、パキスタン地震救援(2005年)、ロシア侵攻後のグルジア支援(Operation ASSURED DELIVERY 2008年)等があり<sup>7</sup>、その災害の原因に係わらず、幅広い支援活動を行っていることが理解できる。

## (2) 対外支援活動の変遷

米国が外国に対して支援する「対外支援活動」には、開発支援や軍事援助、そしてHA/DR等、様々な枠組みが存在する。

米軍の対外支援活動で、法的に救援物資の輸送が議会で認められたのが1986年、米海軍戦略文書に「米海軍が人道支援作戦を遂行する」という表現が現れたのが1989年である<sup>8</sup>。人道支援(HA)活動として、病院や学校の建築、改築や給水支援、防疫活動、災害救助(DR)の準備が予算化されたのはFY1996であり、80年代後半から90年代、冷戦末期からポスト冷戦期、ここが一つの転換点となった、とされている<sup>9</sup>。

米国全体のHA/DRの変遷を分析するため、米議会調査局が予算の面から過去30年間を対象に検討したのが図1であり、人道支援予算が90年代後半から増加傾向にあることが読み取れる。

<sup>7</sup> Joint Publication 3-29, “Foreign Humanitarian Assistance,” 17 March 2009, pp I-1-2.

<sup>8</sup> “USN conducts humanitarian assistance ops (1989)” Peter M. Swartz with Karin Duggan, “U.S. Navy Capstone Strategies & Concepts (1970 – 2009), CAN, February 2009.

<sup>9</sup> “Information Paper Programs Directorate Humanitarian Assistance, Disaster Relief & Mine Action Division, Subject: DoD Humanitarian Assistance (HA)” <http://www.dsca.mil/programs/HA/2011/HA%20september%202010.pdf>, Accessed on September 20, 2011.

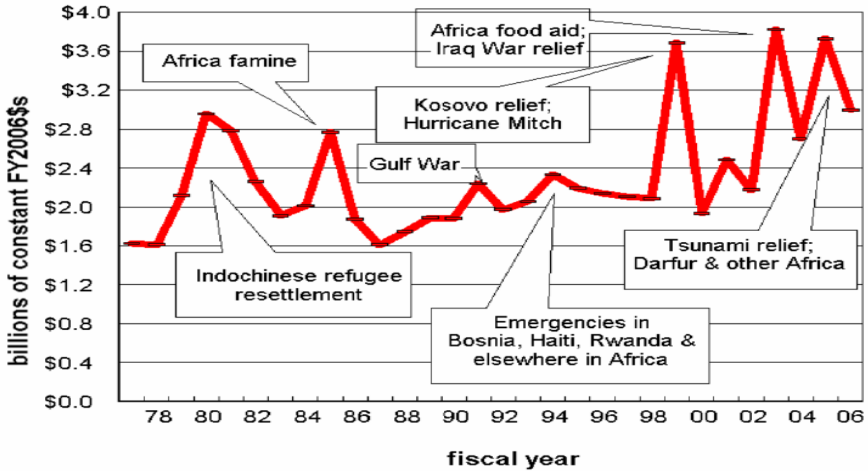


図1：人道支援予算変化（出所：“International Crises and Disasters”<sup>10</sup>, p.5）

同報告書によれば、大きなトレンドとして過去20年間に人道支援関連予算が増加傾向にあり、さらに1999年以降の特別な数年が突出している、と分析されている<sup>11</sup>。

また、同報告書では、HA活動は支援(relief)、復興(rehabilitation)、食糧支援(food assistance)、難民支援プログラム(refugee programs)、補給・作戦支援(logistical and operational support)に分類でき、政府機関のうち、米国国際開発庁(The U.S. Agency for International Development :USAID)<sup>12</sup>、国務省、国防省がその中心となり活動している、とされている<sup>13</sup>。

<sup>10</sup> Rhoda Margesson, “International Crises and Disasters : U.S. Humanitarian Assistance, Budget Trends, and Issues for Congress,” Updated May 3, 2007, CRS Report for Congress RL33769, p.6.

<sup>11</sup> Ibid., p.5.

<sup>12</sup> 在東京米国大使館HPによれば、「米国国際開発庁 (USAID) は、経済的、社会的な発展をめざして努力をしている発展途上国や移行国の人々を助けることを使命としている。米国国際開発庁の活動はアメリカ政府の主要な海外援助の一翼であり、アメリカ国民が持っている、「恵まれない人々を助けたい」という人道的感情や道徳的な価値感を強く反映し、また外交の重要な手段も担っている。」とされており、外交手段の一つと位置づけられている。

<http://japan2.usembassy.gov/j/info/tinfoj-usaid.html>、2011年9月21日アクセス。

<sup>13</sup> Margesson, “International Crises and Disasters,” CRS Report for Congress

近年の世論の関心动向を確認するため、“humanitarian assistance disaster relief us military”をキーワードとし、インターネット検索<sup>14</sup>した結果が、図2である。

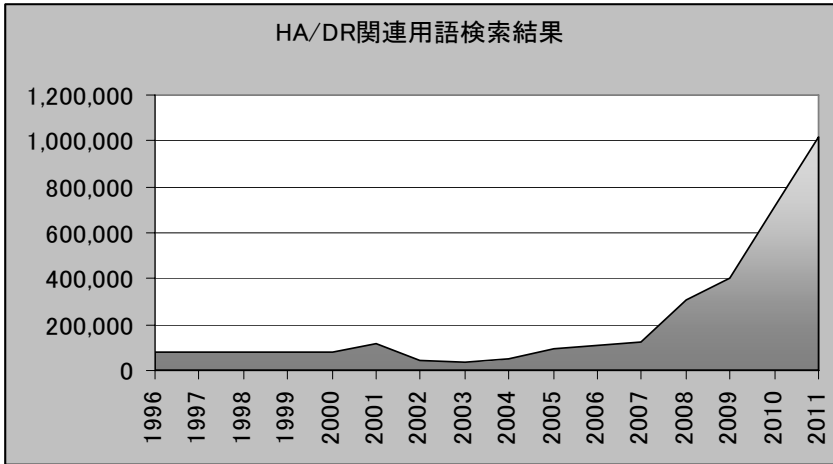


図2：検索エンジンによる検索結果(筆者作成)

あくまで検索件数のデータであるが、明らかに 2000 年代中盤以降に増加傾向が見られ、近年関心が高まっていることが読み取れる。

例えば、この時期、ブッシュ政権の対アフリカ支援は約6倍に増加しており、その内訳はHIV対策を含む人道支援関連の増加が要因とされており、その政策を巡っての議論がなされたりもしている<sup>15</sup>。

予算の増加傾向、世論の関心の高まり、法整備の面から、HA/DR が重要視されるようになってきたという傾向は明らかである。

RL33769, p.5.

<sup>14</sup> 検索エンジン、Googleを使用し、検索オプションで各年の1月1日から12月31日を検索期間としてヒットした件数を調査した、調査日2011年7月10日

<sup>15</sup> \$1.3billion(FY2001)が\$7.3billion(FY2009)に増加したとされている。

Princeton N Lyman, Stephen B Wittels. “No Good Deed Goes Unpunished”, *Foreign Affairs*. New york: Jul/Aug 2010. Vol.89, p.74.

### (3) 米軍活動の根拠法規及び支援内容

米軍の海外における人道支援活動の主たる根拠となっているのが、海外支援法（Foreign Assistance Act of 1961, as amended, in Title 22: FAA）であり、これは友好国に対する支援について、行政府にその包括的な権限を示し、国務省に法律の範囲内での政策指針、プログラム策定を認めたものである。このプログラムは大きく分けて、安全保障支援(security assistance)と開発支援(development assistance)とに分けられており、相対的に米軍の役割は小さなものである<sup>16</sup>。FAAは1961年に制定され、1996、1999、2000、2003年に修正されている<sup>17</sup>。軍の役割としては、米軍の行動を定めた合衆国法典第10編及び22編（Title 10, USC and Title 22）において、各種軍事支援が規定されており、さらに各年の国防歳出法（annual DOD appropriations acts）により予算の裏付けが与えられる。従って、事前の国務省との綿密な調整が不可欠であり、また、関係省庁との連携も不可欠であるとされている<sup>18</sup>。

さらに、国防省内では、長官指示（DOD Directive (DODD) 5100.46）に基づき基本方針、次官補、統参議長等の権限と責任、予算執行の手順等が定められている<sup>19</sup>。

以上のような権限に基づき、自然災害に限らず、人為的災害に際しても、2,300カロリーの低価格人道支援レーション（low-cost humanitarian daily rations）の提供のような食糧支援や輸送支援等の人道支援が実施できるのであるが、基本的に軍の役割は支援である。あくまで国防省が担当するのは緊急事態の安定化までの部分であり、例えば道路、橋梁の修繕は含むが再建築は担当しない等の制約がある。

また、FAA第506条<sup>20</sup>に基づき、年1億ドルを上限として、大統領が緊急に軍の支援が必要と認めた場合、軍需物資を提供できる<sup>21</sup>。

<sup>16</sup> “Joint Publication 3-29, Foreign Humanitarian Assistance,” 17 March 2009, I-4.

<sup>17</sup> “Joint Publication 3-07.6, Joint Tactics, Techniques, and Procedures for Foreign Humanitarian Assistance”, 15 August 2001, p.I-2、統合ドクトリンではこの4回を記載しているが、議会報告書では毎年のように修正が実施されている。“Legislation on Foreign Relations Through 2002”, JULY 2003, U.S. House of Representatives, U.S. Senate, U.S. Government Printing Office, Washington D.C.: 2003.

<sup>18</sup> JP 3-29 I-4.

<sup>19</sup> DoD Directive 5100.46, "Foreign Disaster Relief", December 4, 1975.

<sup>20</sup> Section 506 (a) (1) of the Foreign Assistance Act of 1961.

<sup>21</sup> Margesson, “International Crises and Disasters” CRS Report, RL33769, pp.9-10.

これらの支援内容を含め、米軍活動の根拠法規、権限と責務等を詳述しているのが、統合ドクトリンであり、実施する各作戦の内容は以下のとおりである<sup>22</sup>。

#### 海外人道支援 (Foreign humanitarian assistance: FHA)

任務の範囲は軍事作戦全般に亘るが、通常は危機対応及び限定的即応作戦 (limited contingency operations) であり、以下の任務が主たるものである。

#### 救援任務 (Relief Missions)

救援物資の配布を含む作戦であり、通常はNGO(nongovernmental organization) やIGO(intergovernmental organization)がその任に当たるが、能力不足により実施できない場合、米軍が配布支援する。また、緊急処置として人命・財産の保護、応急的衛生施設・シェルターの設置、食糧及び医療措置の提供を含む。

#### 難民支援任務 (Dislocated Civilian Support Missions)

難民 (dislocated civilian) という用語は国防省では広義に使用されているおり、紛争や自然・人為的災害による被害者である難民 (displaced person)、避難民 (evacuee)、国内避難民 (internally displaced person: IDP)、生活難民 (migrant)、亡命者 (refugee)、無国籍者 (stateless person) を含む。通常国連やIGOとNGOが、難民キャンプを設置するが、要請があれば米軍は難民キャンプの支援に関し当面の処置として、キャンプ設定 (camp organization: 基礎的な設置、調整)、難民保護 (provision of care: 食糧、供給支援、医療、および保護)、移動支援 (placement: 他国、他施設等への移動) を実施する。

#### 安全確保任務 (Security Missions)

この任務には、FHA態勢確立のための環境設定を含み、支援の提供に安全かつ実用的な港湾、空港、道路、および鉄道が不可欠である。被援助国が提供できず、安全確保の要請がある場合もあり得る。救援物資が配給されるまでの確保や保護、輸送部隊の武装警護 (protection and armed escorts)、難民、他国軍、NGO、およびIGOの安全確保を含む。

---

<sup>22</sup> JP 3-29 I-6~I-8.

技術支援及び支援機能 (Technical Assistance and Support Functions)

通信機能回復、支援物資供給流通管理、港湾業務、基地機能支援、救急医療、捜索救難(SAR)、及び人道的地雷除去の支援等である。この技術支援はアドバイス、選択された訓練、査定、役務提供若しくは機材の提供となる。

国家的被害管理 (Foreign Consequence Management)

故意、不作為のCBRNE(chemical, biological, radiological, nuclear, and high-yield explosives)攻撃対処支援

一義的には当事国の責務であるが、国防長官等の命により実施する。

以上のような各種作戦を、受入国、関係省庁と調整の上、個々の災害や状況に応じて実施するのである。作戦レベル以下ではさらに詳細な計画があり、現場の状況に応じて、具体的な各種活動が実施されている。

米軍として統合のHA/DR関連ドクトリンは2001年に、“Joint Publication 3-07.6, Joint Tactics, Techniques, and Procedures for Foreign Humanitarian Assistance”として公刊されたが、2009年に他省庁やNGOとの協力関係見直し等を受けて“Joint Publication 3-29, Foreign Humanitarian Assistance”、として修正版が発表された。また、海軍でも独自に作戦レベルでのHA/DR実施要領として、2005年のスマトラ沖地震・インド洋津波の教訓を踏まえた<sup>23</sup> “Navy Warfarr Development Command(NWDC) TACMEMO 3-0.7.6-05, Humnitarian Assistance/Disaster Relief(HA/DR) Operations Planning”を2005年8月に定めている。

なお、これらに基づく実際の作戦の細部については別稿に委ねる。

## 2 HA/DR 変化の背景分析

HA/DR が変化した転換点とその要因について、冷戦期における影響力確保

---

<sup>23</sup> 第1章において「このTACMEMOは2005年のインド洋津波支援作戦を含む過去教訓、観察をもとに、派遣指揮官が考慮すべき事項、意思決定について、包括的チェックリストとしてではなく、指揮官・幕僚のHA/DR作戦における留意事項をまとめた物である。」と記述されている。“Navy Warfarr Development Command(NWDC) TACMEMO 3-0.7.6-05, Humanitarian Assistance/Disaster Relief(HA/DR) Operations Planing” August 2005, Department of the Navy, p.1-1.

のツールとしての認識、インド洋津波、ハリケーン「カトリーナ」が与えた影響を分析し、その背後にある国内・外世論への影響、それを活用した戦略的コミュニケーションという枠組みについて説明する。

## (1) 冷戦期

1961年9月4日に成立した海外支援法(FAA)に基づき、ケネディ大統領(President John F. Kennedy)は対外援助の統括官庁として、同年11月3日に、USAIDを設立した。これは、マーシャルプラン以来の米国の対外援助政策に関する構造的不具合を解消するためであったとされている<sup>24</sup>。

同法の第9章(国際人道支援)<sup>25</sup>は、大統領に対し、海外における人道支援任務に関する幅広い権限を与えるものであり、これに基づき1993年クリントン大統領は、初めてUSAIDを海外における自然・人為的災害救助の調整官庁に指定した<sup>26</sup>。

では、冷戦期にどのようにHA/DRが位置づけられ、実行されていたのであろうか。例えば、ニクソン政権における安全保障に関する文書(National Security Decision Memorandum)においては、発展途上国に対して、安全保障・人道・開発支援を支援の3本柱と位置づけ、米国の国益確保の手段としている<sup>27</sup>。

逆に、ソ連の人道支援を脅威視していた例が、1970年のペルーの災害である。ソ連がペルーの災害に対し、大規模な空輸作戦を計画、アイスランド、カナダ、キューバ、ベネズエラ等を經由しての飛行を予定し、領空通過の申請を実施した。空輸の量は、61機のAN-12、4機のAN22といった膨大な数の輸送機が8~10日間にわたって輸送するという計画であった。米国は、ソ連がこの活動を通じて世界展開できる空輸能力を誇示しようとしていると分析し、その結果としてソ連の人道支援がペルー世論に好ましくない影響を与えることを懸念して

---

<sup>24</sup> “USAID History” USAID HP, [http://www.usaid.gov/about\\_usaid/usaidthist.html](http://www.usaid.gov/about_usaid/usaidthist.html), Accessed September 21, 2011.

<sup>25</sup> Chapter 9—International Disaster Assistance.

<sup>26</sup> Rhoda Margesson, “International Crises and Disasters: U.S. Humanitarian Assistance, Budget Trends, and Issues for Congress”, CRS Report for Congress, RL33769, May 3, 2007.

<sup>27</sup> Henry A. Kissinger, “National Security Decision Memorandum 7611. Washington, August 10, 1970.” Foreign Relations of the United States, 1969-1976, Volume IV, Foreign Assistance, International Development, Trade Policies, 1969-1972, Document 136.

いた<sup>28</sup>。

冷戦期において、マーシャルプランにルーツを持つ海外援助という枠組みの中で規定された HA/DR は、ソ連の同種活動への対抗意識もあり、影響力確保の手段として認識されていたと言えよう。

## (2) ハリケーン「カトリーナ」による影響

2005年8月ハリケーン「カトリーナ」がアメリカ南部を襲い、ニューオーリンズでは市内80%が水没し、通信断絶、警察の機能不全、市内や避難所での略奪横行という、大規模な惨事を引き起こした<sup>29</sup>。この災害対処において、現役軍隊の災害派遣における大統領権限に関し、秩序維持、生命・財産の保護活動に関しての許容される機能について問題が生じた。軍隊が出動したにも係わらず、法的制限により十分な活動ができなかった、と問題になったのである<sup>30</sup>。

スタッフォード法 (Robert T Stafford Disaster Relief and Emergency Assistance Act: Stafford Act) は、州知事の依頼による軍隊の災害派遣使用を認めているが、法執行は、通常、民警団法 (Posse Comitatus Act: PCA) によって禁止されているのである<sup>31</sup>。

大規模な災害の発生時には、連邦政府と州・地方政府間の迅速な協力体制構築が重視されており、これらの支援体制については、スタッフォード法によって定義されている。同法は一般的な災害のみならず、テロ攻撃などの意図的・人為的な災害も想定しており、その内容は3つのプロセス (災害発生直後、そ

<sup>28</sup> Theodore L. Eliot, Jr. "Memorandum for Mr. Henry A. Kissinger, Subject: Soviet airlift to Peru," July 3 1970, Department of State.

<sup>29</sup> 浦島充佳訳「ハリケーン・カトリーナ (A) : ニューオーリンズでの「ビッグワン (大災害)」の備え」C15-06-1843.0、「ハリケーン・カトリーナ (B) : ニューオーリンズにおける「超大災害」への対応」C15-06-1844.0、ハーバード大学ケネディ行政大学院ケースプログラム、<http://dr-urashima.jp/pdf/sai-4.pdf>、2011年8月15日にアクセス。87頁に及ぶ詳細な経過概要であり、その中で軍隊出動の根拠、組織間 (FEMA等) の問題に関する見解も含め、整理し提示されている。

<sup>30</sup> Jennifer K. Elsea, "The Use of Federal Troops for Disaster Assistance: Legal Issues," CRS Report for Congress, RS22266, September 16, 2005, p.1、議会調査局は、ハリケーン・カトリーナ問題について関連法間の問題点を抽出し、議会への報告という形で報告している。

<sup>31</sup> Jennifer K. Elsea, "The Use of Federal Troops for Disaster Assistance: Legal Issues," CRS Report for Congress, RS22266, September 16, 2005, p.1.



の後の対応、災害からの復旧・復興)に大きく分類されている<sup>32</sup>。

一方、法執行に軍を使用することを禁止するというのは、伝統的に確立された軍事部門と文民部門の分離原則を具体化したもので、その規定は次のとおりである。

合衆国法典第 18 編第 1385 条 陸軍及び空軍の民警団としての使用  
憲法又は議会制定法により明示的に認められた場合及び状況を除き、*posse comitatus* (民警団) として又はその他法律を執行するため、陸軍又は空軍の一部を故意に使用する者は、本編に基づき罰金若しくは 2 年以下の拘禁刑、又はその双方を科す<sup>33</sup>。

この規定は、当初、陸軍及び空軍を民警団として使用することを禁止するものであったが、後日、海軍及び海兵隊にも適用されることとされた。これは、処罰法としての体裁をとっているが、その成立経緯から見ても、より重要な国家方針を示した規定と解釈されており、軍事部門と文民部門(非軍事部門)を分離するというマグナカルタ以来のアングロ・アメリカンの伝統的原理を具体化したもので、軍と法執行とを分離し、軍を通常法の執行(*civil law enforcement*)に使用してはならないという法原則を宣言した米国の統治形式の基本方針と解釈・説明されている<sup>34</sup>。

その背景にある考え方は、米国は独立までは英国の植民地であり、植民地の治安維持等には、民警団等で十分対応可能、そのため外国と戦うための軍隊は必要なく、植民地への侵略に対する防衛は宗主国たる英国の軍隊が担うものとされていた。また、入植者たちにとり、平時においては常備軍が存在することそれ自体が脅威であり、それは専制政治の手段となって人民を弾圧し、または常備軍自体が反乱を起こし、政府を転覆させるような存在になり、人民の自由を奪いかねないと考えられていた。このような考えは、一般の入植者だけでなく、政治指導者にも共通するものであり、常備軍を持つ場合でも小規模のものとし、軍隊は文民に従属させるべきであると考えられていたのであった<sup>35</sup>。

<sup>32</sup> 和田恭「米国の災害対策におけるITの役割」『ニューヨークだより』2011年4月、8頁、<http://www.ipa.go.jp/about/NYreport/201104.pdf>、2011年8月12日アクセス。

<sup>33</sup> 清水「米軍の出動」13頁。

<sup>34</sup> 村上暦造・森征人「海上保安庁法の成立と外国法制の継受——コーストガード論」、山本草二『海上保安法制』三省堂、2009年、38-39頁。

<sup>35</sup> 清水「米国の国内出動」『レファレンス』8頁。

一方、この法の制約と現場での要求について、現場における独断専行で軍の指揮官が秩序維持に当たった過去の事例も、米議会調査局報告では紹介されている。

「1906年のサンフランシスコ地震と火災に際し、太平洋軍の将軍が、自己のイニシアチブにより、文民当局支援のため隷下部隊を出動させ、略奪防止および連邦ビルの保護に当たらせたと<sup>36</sup>、秩序維持に独断で軍を使用した事例を紹介しつつ、国防省のドクトリンではスタッフォード法の適用宣言以前においても、即時対処権限 (Immediate Response Authority) に基づき、「人命救助・保護、または重大な物的損害を緩和する」必要があると認めた場合、各指揮官に資源の投入および文民組織への支援が認められていることを述べ、解決の必要性を説いている<sup>37</sup>。

このように、ハリケーン「カトリーナ」で問題となった、災害派遣時の軍隊による全面的な支援が困難という問題状態を改善するため、2006年10月に成立した「2007年国防歳出法」の1076条は、「反逆、国内の暴力、謀議」等により、「州の権限では、公共の秩序の維持ができなくなった」場合、大統領は「公共の緊急事態」を宣言し、「公共の無秩序状態」を「鎮圧」するため、州知事やその他地方公共団体の長の承認を得ることなく、軍隊を派遣し、州兵をその管理下に置くことができるとされている。緊急事態の態様として、「自然災害の発生、流行病等による公衆の深刻な健康上の非常事態、テロリストによる攻撃、テロ事件の発生、州の現状および国の財産に対する侵害」が例示されており、これらの規定は、ハリケーン「カトリーナ」による被害者への対応に不手際であったことや、テロ攻撃等を意識していると分析されている<sup>38</sup>。

このように、ハリケーン「カトリーナ」問題に関して、議会での討議を含め、国内での議論が高まり、結果として軍隊の人道支援任務に対する注目が高まり、重要性が認識され、法改正が実施されたのであった。

### (3) インドネシア・スマトラ島沖大地震及びインド洋津波の影響

2004年12月26日インドネシアのスマトラ島沖で、マグニチュード9の巨大地震が発生、地震が引き起こした高さ数～10m級の大津波がインド洋沿岸の

---

<sup>36</sup> Jennifer K. Elsea, “The Use of Federal Troops for Disaster Assistance: Legal Issues,” CRS Report for Congress, RS22266, September 16, 2005, p.6.

<sup>37</sup> Jennifer K. Elsea, “The Use of Federal Troops for Disaster Assistance: Legal Issues,” CRS Report for Congress, RS22266, September 16, 2005, pp.5-6.

<sup>38</sup> 清水「米軍の国内行動」20頁。

10か国以上を襲いインドネシア17万人弱、スリランカ4万人弱、インド1万数千人、タイ数千人以上などの死者を出す災害であった。

この災害に対し、米軍は“Operation Unified Assistance”作戦を実施、海軍は空母アブラハム・リンカーンを含む20隻の艦艇を派遣、85機の航空機が生存者への救援物資の配給等に従事した。

この作戦ではインドネシア、タイ、スリランカからの支援要請に対し、日本、ニュージーランド、独、仏、豪、中、英、印、シンガポール等の部隊が野戦病院の運営、工兵業務、航空輸送等に従事、この作戦を通じ多国籍の協力体制が構築された。最初の米艦が、北東アジア海域から現場に到着したのは1月6日であり、数日中に全艦艇が集結した。これには潤沢な補給物資と真水浄化装置を搭載した6隻の事前集積船、病院船も含まれており、病院船はNGOや他省庁の関係者の活動拠点としても効果を発揮した。米陸軍もハワイやタイ、韓国、米本土から司令部要員や特別支援チーム、輸送ヘリ等を派遣し医療支援、避難、補給物資の支援等に従事した<sup>39</sup>。

これらの諸活動を、米国防省ではインターネット上に「インド洋津波関連HP」として特設コーナーを設け、米軍の活動や現地の状況を詳細に伝え、さらに、現地でのインドネシア人からの感謝も伝えている<sup>40</sup>。また、現地でも積極的にメディアへの取材対応を実施した。これは後に、米国への好感度向上という、大きな効果が得られることとなったのである。具体的に、63%のインドネシア人は津波後1年経過しても米国の対応に好評価を与えており、また対米好感度は2003年5月が15%であったものが、2005年1月には38%へと急上昇したのである<sup>41</sup>。

自然災害に対する迅速、積極的な支援というものは、多くの人々に好印象を与える作戦である。対テロ戦争でイスラム諸国での悪印象が高じていた米国にとって、当初から意図していたかは不明であるが、その効果が如実に現れた作戦であった。

---

<sup>39</sup> “Operation Unified Assistance,” Global Security HP  
<http://www.globalsecurity.org/military/ops/unified-assistance.htm>,  
Accessed September 21, 2011.

<sup>40</sup> United States Department of Defense HP, “U.S. Force Aid Tsunami Relief Efforts in Southeast Asia,”  
<http://www.defense.gov/home/features/tsunami/>, Accessed September 21, 2011.

<sup>41</sup> “2006 Poll: Humanitarian Relief Sustains Change in Muslim Public Opinion,”  
Terror Free Tomorrow HP, <http://www.terrorfreetomorrow.org/articlenav.php?id=82>,  
Accessed September 21, 2011.

#### (4) 戦略的コミュニケーションとしての認識

戦略的コミュニケーション (Strategic Communication) という言葉が、米国の戦略文書等で散見される。今回分析の対象とした統合ドクトリン2001年版ではメディア・広報の項目で、米軍が実施する作戦や意図を周知徹底させる重要性を説きながら、強調文字で**“The way to effectively orchestrate these strategic communication efforts is laid out in Presidential Decision Directive (PDD) 68, *International Public Information (IPI)* . . .”** (下線筆者、以下同じ)と論述している。また、2009年版でも改定趣旨の項で**“Establishes entirely new/revised sections on strategic communications and civil affairs and removes these sections from Chapter II, . . . and places them in Chapter IV”**<sup>42</sup>と述べられている。また、国防長官の指針 (DOD directive) においても方針の中に一項目設定し、一元的広報に留意している<sup>43</sup>。

米国の戦略的コミュニケーションを研究した矢野哲也によれば、米国は近年のアフガニスタンやパキスタンでの作戦等の影響から、米国が同分野を重視していると分析し、白書の分析を通じ「同報告が初めてソフト・パワーに言及し、米政府は国際危機にあたって、国連、EU、日本、中国、インド以上にその国際的信用を保持し、それを自国の国益のみならず人道上の責務の履行に役立ててきたと述べていることは、ナイ (Joseph S. Nye, Jr) やコヘイン (Robert O. Keohane) が提唱してきたソフト・パワーというものを政府も注目し始めたことの表れと見ることができるであろう。」と論述している<sup>44</sup>。

---

<sup>42</sup> JP 3-29 iii.

<sup>43</sup> “5.2. The Assistant Secretary of Defense (Public Affairs) is responsible for developing, coordinating, and transmitting to the Joint Chiefs of Staff, the Military Departments, the Unified and Specified Commands, and the other DoD Components, policy guidance for public affairs activities in connection with foreign disaster relief.” DoD Directive 5100.46, “Foreign Disaster Relief,” December 4, 1975.

<sup>44</sup> 矢野哲也、「米国のストラテジック・コミュニケーション (SC) 政策の動向について」、防衛研究所紀要第13巻第3号 (2011年3月) 5頁、[http://www.nids.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin\\_j13-3\\_1.pdf](http://www.nids.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j13-3_1.pdf)、2011年9月21日アクセス。原文では“A strategic communications program must be created, made more effective, and resourced.” “White Paper of the Interagency Policy Group’s Report on U.S. Policy toward Afghanistan and Pakistan,” p.2, [http://www.whitehouse.gov/assets/documents/Afghanistan-Pakistan\\_White\\_Paper.pdf](http://www.whitehouse.gov/assets/documents/Afghanistan-Pakistan_White_Paper.pdf), Accessed September 21, 2011.

HA/DRが国内外の広報や、様々なレベルにおけるコミュニケーションの重要な資産として認識されていることは、前述したインドネシアでの世論調査結果からも裏づけされており、また、各ドクトリン等の文書からも読み取ることができるのである。これらのことから、米軍はHA/DRをスマートパワー<sup>45</sup>としての活用するようになってきた、と説明できよう。

### 3 結 論

HA/DR 作戦を、リアリズムの立場で説明すれば、災害による被害からの復旧、復興が滞ることが、地域の混乱を招き、秩序の崩壊、貧困の連鎖等、安全保障上のリスクとなり得るので、早期に対処し、混乱を収束させることにより、自国の国益を擁護する、というようになるであろう。

また、リベラルの立場から説明すれば、人権や人間の安全保障といった観点から、如何なる地域、国民であれ、人道的に支援すべきである、という説明ができよう。

どちらの立場の人にも、ある程度納得できる説明可能な作戦であるというのが HA/DR の大きな特徴である。

冷戦後、存在意義を説明する必要がある軍としては外側をソフトな「人道」という皮で包み、内側には「国益」のしっかりした核を持つ「HA/DR」という作戦は、軍の作戦遂行能力確保あるいは装備調達に有効なものであり、米国の対外政策の遂行、スマートパワーの行使に最適の分野であると認識されている、と言えよう。

民主主義国家においては世論、議会の支持が軍の活動に重要な影響を及ぼす要素である。そのような中で、近年 HA/DR は幅広い層に受け入れられる活動として、広く認知されてきており、ある種「錦の御旗」的な役割を果たしている。

米軍は、創設以来実施してきた人道支援任務に関し、スマートパワーとして

---

<sup>45</sup> ハードパワーとソフトパワーを組み合わせた概念、“Smart power is neither hard nor soft—it is the skillful combination of both. Smart power means developing an integrated strategy, resource base, and tool kit to achieve American objectives, drawing on both hard and soft power.”, CSIS Commission on Smart Power, “A smarter, more securer America”, Coauthors: Richard L. Armitage, Joseph S. Nye, Jr., CSIS, 2007, p7, [http://www.nyu.edu/brademas/pdf/csi...1106\\_csissmartpowerreport.pdf](http://www.nyu.edu/brademas/pdf/csi...1106_csissmartpowerreport.pdf), Accessed September 21, 2011.

関下稔「オバマ政権の新外交戦略と日米同盟—スマートパワー・戦略的パートナーシップ・体制的従属国—」『立命館経営学』第48巻第4号、2009年11月、5頁。

の使用法を意識し、制度化を進め、巧みに遂行していると言えるのではないだろうか。

物理的破壊力を本来の業とする軍隊が、HA/DR という分野にある程度の重点を置き、積極的に貢献するような変化が起きつつある事は、山本吉宣が述べている「ポスト・モダン・パート2」というトレンドの中での必然とも言えるのかもしれない。

軍隊の使命、あり方については時代の要請、国際システムの変化という大きな分析も重要であり、ニーズに合わせて変化するものであると言えよう。

## 米国における安定化作戦の趨勢

—— 米陸軍フィールド・マニュアルを中心に ——

藤木 乾

### はじめに

昨年(2010年)3月から約5ヶ月間、海上幕僚監部ジブチ移転調整チームの一員としてアフリカ大陸北東部に位置するジブチ共和国に出張する機会を得た。目的は、国際平和維持活動の一環としてアデン湾・ソマリア沖海賊対処に従事する派遣海賊対処行動航空隊の活動拠点を新たに建設することであった。その後、建設工事は急ピッチで進められ、本年(2011年)5月末には当該拠点が完成し、現在、派遣海賊対処航空隊は当該拠点に移転し活動を続けている。

また、本年3月11日に発生した東日本大震災においては、自衛隊の統合任務部隊(JTF-TH)による10万人を超える大規模災害派遣活動に加え、米軍による原子力空母等の艦艇、130機を超える航空機及び生物兵器・化学兵器・核兵器・放射能兵器・爆発物(CBRNE)対処を専門とする特殊部隊(CBIRF)等、総員2万名に及ぶ緊急援助活動「トモダチ作戦」(Operation Tomodachi)が大きな注目を集め、大規模災害発生時における軍隊の能力及び役割を強く印象付けている。

近年、軍隊に期待される役割は多様化し、より広範囲になりつつある。自衛隊においては、「昭和52年度以降にかかる防衛計画の大綱について」以来の「基盤的防衛力」構想に、「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」において「多機能で弾力的な実効性のある防衛力」として実効的な事態対処と国際平和協力活動への積極的取組という要素が加味された<sup>1</sup>。更に、昨年末に制定された「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」においては、「基盤的防衛力」に代わって、防衛力の運用に着目した「動的防衛力」という新たな指針が示されたところである<sup>2</sup>。

国際社会においても、「長い戦争」(Long War)の時代を迎え、軍隊の役割

---

<sup>1</sup> 平成22年度版日本の防衛、II-2-1。

<sup>2</sup> 平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について(平成22年12月17日、閣議決定)、IV-1-3。

は岐路に立っている<sup>3</sup>。冷戦の終結後、国家対国家というこれまでの伝統的な脅威に代わって、民主主義、人権、内戦及びテロといった多様な要素に関わる非伝統的な脅威が顕在化することとなった。前者が、戦闘員と市民、国の内と外を区分する国家間戦争であったとすれば、後者は、公（政府、戦闘員）と私（市民等）、国内と国際の区分がない「新しい戦争」（New Wars）と言える<sup>4</sup>。そして、このような脅威の大きな変化に伴い、軍隊にもこれに対応し得る柔軟性が求められている。

これに関し、ハーバード大学のハンチントン（Samuel P. Huntington）は、1993年の論文で、冷戦後における軍隊の役割に関する本質的な命題を提起した。彼の主張は、脅威の変化を認めながらも、軍隊の本分は戦闘任務（軍事的役割）にある、とするものであった。

しかし、それから十年後のイラク戦争とその占領政策の行き詰まりは、軍隊の役割と方向性を大きく転換させる契機となった。その結果、「安定化作戦」（Stability Operations）や「民生支援作戦」（Civil Support Operations）といった、戦闘任務のみならず非戦闘任務も含むより広範囲で包括的な役割がこれまで以上に大きな注目を集めることとなった。これを受けて近年、米陸軍はその基幹ドクトリンを大幅に改訂し、中でも安定化作戦を「米陸軍の核心となる任務」として位置付けた<sup>5</sup>。そこでは、軍事的役割を軍隊の本分とするハンチントンの主張は軽視されているように見える。

では、現在においては、ハンチントンの主張は意味を持たないのだろうか。これを明らかにするには、まず、ハンチントンの論文をその背景も含めて分析する必要がある。また、この新たな方向転換の主要な契機となったイラク戦争と、その方向性を定義した公式文書である米陸軍の新ドクトリンの概要及びそ

<sup>3</sup> 吉崎知典「平和構築における軍事組織の役割—日本の視点」安全保障国際シンポジウムでの講演、2009年2月3日。なお、「長い戦争」（Long War）とは、住民混在下で実施される非国家主体に対する長期にわたる戦いを指すものであり、次を参照のこと。US Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, Washington, D.C.:USDOD, February 6, 2006, p.9.

<sup>4</sup> 山本吉宣『国際レジームとガバナンス』有斐閣、2008年、266、317頁。なお、「新しい戦争」（New Wars）とは、カルドー（Mary Kaldor）による、グローバル化の過程によってもたらされた、政治と経済、公と私、軍人と文民、更には戦争と平和といった近代の様々な区分が崩壊しつつある状態を強調する概念であり、次を参照のこと。Mary Kaldor, *New & Old Wars: Organized Violence in a Globalized Era*, Stanford: Stanford University Press, 2nd Edition, 2007, p.2.

<sup>5</sup> Department of Defense Instruction 3000.05, “Stability Operations,” September 16, 2009, p.2.



の問題点についても整理する必要がある<sup>6</sup>。

そこで、本稿においては、まず、第1章で、ハンチントン論文の背景について整理する。次に、第2章で、軍隊の役割の大きな転機となったイラク戦争について、第3章で、その反省を踏まえて改訂及び制定された米陸軍のドクトリンの概要について説明する。そして、第4章で、安定化作戦の課題を分析の上、最後に現代におけるハンチントンの主張の意味を明らかにする。

なお、本稿においてとりあげた米軍ドクトリンは、陸軍のフィールド・マニュアルであるが、これは安定化作戦の主役が陸軍であるためである。戦争目的の達成という観点からは、それを支援する海軍も作戦の中核的役割を担う陸軍のマニュアルに注意を払う必要がある。

## 1 ハンチントン論文の背景とその後

### (1) 新たな事態、旧来の役割

1993年、ハンチントンは「新たな事態、旧来の役割」(New Contingencies, Old Roles)と題した論文の冒頭で、「ポスト冷戦時代における軍隊の役割と任務ほど重要な問題はない」と述べているが、これはどのような背景から生じたのだろうか<sup>7</sup>。

1993年と言えばソ連崩壊の2年後である。冷戦の終焉は、東西の分断をなくし、いわゆるグローバリゼーションが経済、文化、政治、環境等多くの分野で引き起こされる契機となった。この流れは、市場経済の拡大、民主主義及び人権等のリベラルな規範のグローバル化といった歓迎すべき側面をもつ一方、グローバル・イシューと呼ばれる一連の問題を引き起こした。それは、環境、感染症、人道等の問題であり、また、第三世界における内戦であった<sup>8</sup>。

これに伴い、国際安全保障上の課題も大きく変化した。第二次世界大戦以降は、冷戦による「長い平和」(Long Peace)の時代はもちろん、冷戦後においても大規模戦争はほとんど生起していない。しかし、これに代わって内戦等の小規模紛争は、第二次世界大戦以降、1990年代半ばまで恒常的に増大している。

---

<sup>6</sup> ハンチントンは、議論の対象を米陸軍に限定しているわけではないが、本稿では、ハンチントンが主として取り上げている米陸軍にのみ焦点を当てることとした。

<sup>7</sup> Samuel P. Huntington, "New Contingencies, Old Roles," *Joint Force Quarterly*, Autumn 1993, p.38.

<sup>8</sup> 山本『国際レジームとガバナンス』22頁。

そして、論文発表の前年（1992年）、その発生頻度はピークに達していた<sup>9</sup>。この状況に鑑み、国際社会においては、国際連合事務総長であったガリ（Boutros Boutros-Ghali）が「平和への課題」（An Agenda for Peace: Preventive Diplomacy, Peacemaking, and Peace-Keeping）を発表（1992年）し、紛争予防から平和創造、平和維持、そして平和構築に至る一連の国家建設の過程への取り組みを強調した<sup>10</sup>。

一方、米国民は、ソ連が消滅したことに伴い、自国の軍事的安全は当面の間ほぼ保障されていると考えるようになった。そして、その関心は、核兵器や同盟といった従来中心的であった問題から、大量破壊兵器の拡散防止や国連による国際平和維持活動等、これまで副次的とされていた問題へ移行していった。このように、大規模戦争の蓋然性の低下と小規模紛争の多発は、米国民の脅威に対する認識と安全保障上の関心を大きく変えつつあった<sup>11</sup>。

このような中、米国議会においては、ソ連という巨大なライバルを失った軍隊に何をさせるべきか、という議論が巻き起こっていた。その中で、軍隊の活用方法として注目を集めたのは、国内の諸問題への対処、国内外の人道支援及び海外の平和維持活動といった非軍事的役割であった<sup>12</sup>。

また、当時、米国は1992年からソマリア内戦への軍事介入に参加していたが、現地における軍隊の役割は、例えば、敵対行為を排除しつつ、被災者へ確実に救援物資を届けることであるから、これに対する軍隊の使用は適切である。しかし、ハンチントン氏は、これは「限度の定義」（Defining the Limits）に関する2つの問題を引き起こす、と指摘している<sup>13</sup>。第1の問題は、介入期間の

<sup>9</sup> 同上、267頁。

<sup>10</sup> Boutros Boutros-Ghali, "An Agenda for Peace: Preventive Diplomacy, Peacemaking, and Peace-Keeping," Report of the secretary-general pursuant to the statement adopted by the Summit Meeting of the Security Council on January 31, 1992 (UN Doc. A/47/277-S/24111).

<sup>11</sup> 冷戦後の米国では、次のとおり2度にわたって軍事戦略の見直しが行われ、通常戦力計画の重点がソ連の脅威への対処から地域的脅威への対処に移行されている。①The Base Force（1991年9月、ブッシュ（父）政権）：基盤戦力（The Base Force）の設定により冷戦期比25%の戦力削減を目標としたもの。②The Bottom-up Review（1993年3月、第一次クリントン政権）：2つの大規模地域紛争への同時対処を可能とする戦力を積み上げ方式で算定したもの。細部については次を参照のこと。上野英詞「冷戦後における米国の通常戦力計画の見直し」『防衛研究所紀要』第3巻第2号、2000年11月。

<sup>12</sup> このような役割は別に目新しいものでなく、そのほとんどは、過去に軍隊が担ってきた役割である。細部については次を参照。US Army, *FM 3-07: Stability Operations*, October 2008, paras. 1-1 to 1-9.

<sup>13</sup> Huntington, "New Contingencies, Old Roles," p.42.

限度であり、現地の治安が改善されない限り、軍はその任務を延々と要求されることになる。第2の問題は、介入程度の限度であり、紛争地域においては外部とのどんな関わり合いも敵対行為と見なされる可能性があるため、平和維持のための軍隊が、現地においては紛争当事者になってしまう場合がある。

冷戦後のこのような情勢変化は、軍隊のあり方に関する米国民の問題意識を刺激し、その役割や任務を見直す気運を高めた<sup>14</sup>。そして、新たな事態への対応に向けて、軍隊そのものを変革しようとする動きが出てきた。1993年のハンチントン論文は、このような動きに対する反論であった。

## (2) ハンチントンの主張と米軍ドクトリン

当時、政府内においては、このような事態への本格的な取り組みに向けて、軍そのものを根本的に改革しようとする意見が相次いで出された。ある政府委員会は、軍隊を国連平和維持活動の支援に向けて訓練するため、ドクトリンを改訂し、将官による軍事命令を作成することを提案し、また、あるグループは、平和維持、人道支援及び民生支援活動に精通した幹部を確保し、昇進させるべきである、と主張していた<sup>15</sup>。

これらに対し、ハンチントンは、「軍隊の任務は戦闘であり、米国の敵を阻止し打破することである。軍隊は、その目的のためだけに人が集められ、組織され、訓練されるべきである」と反論した<sup>16</sup>。ハンチントンによると、対処能力があるからと言って、軍隊を平和維持や民生支援のための組織として作り変えてしまうことは本末転倒である。なぜなら、軍隊は合法的に非人道的任務を実施する権限と能力を与えられた非人道的な組織であり、国家が伝統的に軍隊を保有してきた理由はそこにあるためである<sup>17</sup>。そして、非軍事的役割への適応に向けた軍隊改革は、軍隊の存在価値そのものである軍事的能力の低下を招く危険性を含む。

では、冷戦後における軍隊の適切な役割とは何だろうか。ハンチントンは、軍事的役割を軍隊の本来任務と位置付けているが、それ以外の役割を否定しているわけではない。むしろ、これまでどおり、軍隊の能力をそのような役割にも

<sup>14</sup> 塚田洋「米国による紛争後活動の課題—国務省復興安定化調整官室の設置を手がかりに—」『レファレンス』2006年7月、182頁。

<sup>15</sup> Huntington, "New Contingencies, Old Roles," p.43.

<sup>16</sup> Ibid., p.43.

<sup>17</sup> Gary Schaub, Jr. and Volker Franke, "Contractors as Military Professionals?," *Parameters*, Winter 2009-10, p.91.

活用すべきである、としている<sup>18</sup>。

ハンチントンは具体的に、適切な軍事的役割（戦闘任務）と適切な非軍事的役割（非戦闘任務）をそれぞれ3つ挙げている<sup>19</sup>。適切な軍事的役割の第1は「優勢の維持」であり、これにより新たな脅威の出現を防ぐ。第2は、「地域安全保障」であり、具体的には、南西アジア及び東アジアに存在する重要な脅威に対処し得る能力を持つことである。ハンチントンは、核兵器を伴うであろうそれらの脅威は、最も深刻かつ恐らく最も可能性が高い、と警告している。第3は、「海外における内面的な防衛」であり、これは米国にとって重要な国々に干渉し、友好的で民主的な政府を守り、非友好的で非民主的な政府を排除するものである。

次に、適切な非軍事的役割の第1は国内諸問題への対処、第2は国内及び国外（ただし、当該政府に歓迎される場合）における人道支援、そして、第3は紛争に関係する当事者の招待による平和維持活動である。ただし、ハンチントンにとってこれらの役割はあくまでも副次的なものであり、副次的な役割は、軍隊の編成、装備及び訓練等の基礎とはなり得ない。

結局、ハンチントンにとって、冷戦後の新たな事態とは単なる偶発的なものに過ぎなかった。そのため、これを過分に重視することなく、旧来の役割を軍隊の本分としてしっかり堅持していくべきである、と強調したのである。

では、論文発表から18年後の今日、ハンチントンの主張はどのように取り扱われているだろうか。実のところ、現在の米国防総省の公式文書や米陸軍のドクトリンは、次のとおり、非戦闘任務を多分に含む安定化作戦を大いに推進する立場をとっており、戦闘任務を本分とすべきとしたハンチントンの主張は考慮されていないように見える。

#### ①米国防省指令 3000.05（2005年）

安定化作戦は、国防総省が実施及び支援の準備をすべき、米軍の核心的な任務である。それは戦闘作戦と同等の優先順位を与えられ、ドクトリン、組織、訓練、教育、演習、物資、リーダーシップ、人事、施設及び計画を含むあらゆる国防総省の活動に明確に取り込み統合されるべきである<sup>20</sup>。

<sup>18</sup> Huntington, "New Contingencies, Old Roles," p.43.

<sup>19</sup> Ibid., pp.40-41.

<sup>20</sup> Department of Defense Directive 3000.05, *Military Support for Stability, Security, Transition, and Reconstruction (SSTR) Operation*, November 28, 2005, p.2.

②米陸軍フィールド・マニュアル (FM) 3-0 (2008年)

陸軍ドクトリンは、現在では安定化及び民生支援のような住民に対応する任務と攻勢及び防勢作戦に関連する任務とを等しく重視している<sup>21</sup>。

③米国防総省指示 3000.05 (2009年)

安定化作戦は、国防総省が戦闘作戦と同等の熟練をもって遂行するよう準備されるべき、米軍の核心となる任務である<sup>22</sup>。

もちろん、軍事的役割がその地位を下げたわけではない。しかし、これらは、非軍事的役割も軍隊の編成、装備及び訓練を定義する核心的任務に含めると宣言している。そして、このような変化の原因の一つは、イラク戦争とこれに続く占領政策の行き詰まりに求められる。

## 2 イラク戦争と安定化作戦

### (1) 安定化作戦の軽視と紛争の長期化

2003年3月、イラク戦争は、バグダッド空爆により開始された。しかし、圧倒的な火力による迅速な政権打倒とは対照的に、その後の占領政策はすぐに行き詰まりを見せることになる。米国の指導者達は、最新装備を誇る米軍を投入すれば迅速な政権打倒が可能だと考えた点では正しかったが、米軍がすぐにイラクから撤退できるだろうと想定した点では、致命的な誤りを犯した。現実のイラクで米軍が直面したのは、解放者である米軍を歓迎するイラク国民ではなく、武装勢力からの絶え間ない攻撃であった<sup>23</sup>。

なぜ、このような結果になったのであろうか。冷戦後、米国は、イラク戦争に限らず世界中の紛争地において多くの安定化活動等に参加してきたが、明確に成功したという事例は見あたらない。そして、そこに共通して見られる特徴は、安定化作戦の軽視である<sup>24</sup>。具体例を2つ挙げると、まず第1に、治安と法秩序の回復を後回しにしてきたことである。紛争地域においては腐敗した旧支配層が組織犯罪や破壊活動に関わり、その温床となるケースが多い。そのため、まず、警察、裁判所、刑務所を整備し、治安と法秩序の回復を最優先とす

<sup>21</sup> US Army, *FM 3-0: Operations*, February 2008, Introduction.

<sup>22</sup> Department of Defense Instruction 3000.05, "Stability Operations," p.2.

<sup>23</sup> 福田毅「米国流の戦争方法と対反乱 (COIN) 作戦—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景—」『レファレンス』2009年11月、78頁。

<sup>24</sup> 塚田「米国による紛争後活動の課題」183-184頁。

べきであるが、これに対する計画も準備も不十分であった。

第2は、軍隊への過度の依存である。軍隊は、必ずしも安定化や復興支援に適した組織ではないが、米国政府内にそれらを主導する文民機関がないため、事実上、軍隊がその全領域に携わることになった。しかし、軍隊はそのために訓練されているわけではないし、必要な装備も与えられていない。また、そのような活動が成果を得るまでには相当な期間を要するため、軍隊は早期撤退が困難となり、結果としてその滞在経費は米国経済を圧迫することとなる。更に、復興を主導すべき文民機関の不在は、軍民の間で作業管理や責任の所在を曖昧にし、現地で無用の行き詰まりを生じさせるという結果を招く。

イラクにおける戦争計画も、その例外ではない。実際に2001年から2003年にかけて、イラク戦争準備に向け国防次官補として勤務したコリンズ (Joseph J. Collins) は、イラクにおける安定化及び復興支援は明らかに行き詰っており、その原因が米国政府による認識の誤りや見積もりの甘さ、そして現地に治安を確保する安定化作戦等の計画不備であったことを認めている<sup>25</sup>。具体的には、計画策定に際し、軍は先行して大統領にブリーフィングを実施していたため、各省庁が担当する戦後計画は軍の戦争計画を後追いせざるを得なかった。また、各省庁の担当者は保全上の理由や役所的な慣行によって相互に分断されていたため、担当者間の調整はほとんどなかった。

戦後計画の柱は、①軍は迅速に撤退し、②復興については既存の警察、軍隊及びイラク側の資金を活用し、③国家運営についてはイラクの統治機構にまかせること、であった。しかし、開戦後、この計画は停滞し、破棄される結果となった。実際には、状況の悪化を避けるために軍は現地を離れることが出来なかった。状況の改善に向け何十億ドルもの資金が投入されたが、劣悪な治安、能力不足及び汚職と非効率率が全てを複雑にし、進歩を妨げた<sup>26</sup>。

結局、イラク戦争における最初の5年間を概観すれば、当初の戦闘作戦の鮮やかな成功とその後の復興政策の予期せぬ停滞を強く印象づける結果となる<sup>27</sup>。米国は、安定化作戦への着意はあったが、それを円滑に計画し、実行することが出来なかった。そして、一国の軍隊がこのような作戦を効果的に遂行できる

---

<sup>25</sup> Joseph J. Collins, "Choosing War: The Decision to Invade Iraq and Its Aftermath," *Institute for National Strategic Studies Occasional Paper 5*, Defense University Press (April 2008), p.2, pp.12-13.

<sup>26</sup> *Ibid.*, p.14.

<sup>27</sup> ただし、これに続く2007年以降は、米軍による大幅な兵力増強策により、治安が急速に改善されている。

か否かは、その国固有の戦争観によっても左右される<sup>28</sup>。

## (2) 米国の戦争観と戦争方法

米国の戦争観とはいかなるものだろうか。ハーバード大学のハーツ (Louis Hartz) は、封建制度を経験していない米国にとって、自由主義は建国以来の自明の理として認識されるため、あらゆる問題は、根本的な議論を要しない「技術の問題」として現れる、と指摘している。そして、このような思想が国際政治に反映されると、外交を価値観の伝播行為とみなし、さらにそれを工学的に適用しようとするアメリカ固有の世界観 (戦争観) へと発展する<sup>29</sup>。このような世界観においては、平和は善良な人々の自然な調和の結果であって、紛争や対立は劣悪なものによる攪乱の結果であり、劣悪なものへの一種の教育的懲罰が戦争行為であるとみなす。そのため、その関心は、根本的議論や政治的配慮には向かわず、「最小のコストで、最も効率よく、迅速かつ完全に敵を破壊すること」に集中する<sup>30</sup>。

レディング大学国際政策戦略研究所のグレイ (Colin S. Gray) は、このような米国流の戦争方法の特徴として、政治と軍事の分離、他国文化への理解不足、技術依存、火力重視、物量での圧倒、攻勢作戦への愛着、迅速な勝利の追求、人的コストの忌避等を列挙している<sup>31</sup>。例えば、冷戦後に推進された「軍事における革命」(Revolution in Military Affairs) や精密誘導兵器による空爆は、最先端の情報・科学技術を活用することにより人的コストを避け、決定的かつ迅速な勝利を追求するものであり、米国流の戦争方法の延長上にある<sup>32</sup>。

これらの特徴は、ハイテク兵器よりも軽装の地上部隊が主となり、短期決戦よりも長期的な活動を必要とし、敵の打倒よりも住民保護を重視する安定化作戦には向いていない。例えば、米陸軍戦争大学のエックバリア (Antulio J. Echevarria II) は、米国の指導者は戦闘の勝利を戦略的な成功に導く複雑なプロセスについては考えることを避ける傾向にあるが、戦闘よりも上位にある戦

<sup>28</sup> 福田「米国流の戦争方法と対反乱 (COIN) 作戦」81頁。

<sup>29</sup> ルイス・ハーツ『アメリカ自由主義の伝統』有賀貞・松平光央共訳、有信堂、1963年、5-11頁。中山俊宏「アメリカ外交の規範的性格—自然的自由主義と工学的世界観—」『国際政治』第143巻、2005年11月、15-16頁。

<sup>30</sup> 永井陽之助「米国の戦争観と毛沢東の挑戦」『平和の代償』中央公論社、1967年、10-14頁。

<sup>31</sup> Colin S. Gray, "Irregular Enemies and the Essence of Strategy: Can the American Way of War Adapt?" *Strategic Studies Institute*, March 2006, pp.29-30.

<sup>32</sup> 福田「米国流の戦争方法と対反乱 (COIN) 作戦」82、87頁。

争そのものについて考える習慣を身につけるべきだ、と指摘している<sup>33</sup>。

イラク戦争当初の迅速かつハイテクな戦争は米国流の戦争方法であった。しかし、これに続く安定化作戦の対象は、長期的な対立、高度な犯罪及び持続的な反乱であり、米国民の戦争観では理解することも対処することも困難な事態であった<sup>34</sup>。加えて、少ない兵力で短期間に政権を打倒したことが、却って、安定化作戦のための人員と準備の不足につながるようになった<sup>35</sup>。

結果として、イラク占領政策の停滞は、これに関与した全ての省庁、機関に反省を促し、大規模な変革を要求することとなった<sup>36</sup>。そして、これらの反省は、その後の新たな米軍ドクトリンに反映されることとなる。

### 3 安定化作戦とドクトリン

#### (1) 基幹ドクトリンの改訂

米陸軍は、ドクトリンに基礎をおく軍隊である<sup>37</sup>。そして、数あるドクトリンの中でも、FM3-0「作戦」は、米陸軍が如何にして部隊を編成し、装備を与え、訓練を行い、そして作戦を遂行するかとの本質的な問題に対して理論上の土台を提供する基幹ドクトリンである<sup>38</sup>。

2008年2月、米陸軍はそのFM3-0を大幅に改訂した。これに際し、同年4月に上院軍事委員会の公聴会が開かれたが、その中で、ドクトリン作成を担当した米陸軍コールドウェル中將は、6年に渡るイラク及びアフガニスタンの経験を踏まえた軍の認識変化として、次の3点を証言している<sup>39</sup>。

- ① 安定化や復興に対し組織的な義務を有すると認めるようになった。
- ② 包括的役割に関する技能を教育、訓練及びドクトリンに取り込む必要性を理解するようになった。

<sup>33</sup> Antulio J. Echevarria, "Toward an American Way of War," Strategic Studies Institute, March 2004, p.7,18.

<sup>34</sup> Collins, "Choosing War," p.15.

<sup>35</sup> 福田「米国流の戦争方法と対反乱(COIN)作戦」88頁

<sup>36</sup> Collins, "Choosing War," p.2.

<sup>37</sup> US Army, *FM 3-0: Operations*, February 2008, Forward.

<sup>38</sup> *Ibid.*, Forward.

<sup>39</sup> Hearing to receive testimony on the army's new doctrine (field manual 3-0, operations) in review of the defense authorization request for fiscal year 2009 and the future years defense program, U.S. Senate Subcommittee on Airland Committee on Armed Services, April 1, 2008, pp.4-5,8-9.



③ 包括的役割を戦闘作戦と同等に重視するようになった。

そして、この改訂版の序言には、これが過去のドクトリン(2001年版FM3-0)からの革命的な離脱を目的とし、その焦点は、住民混在下で実施される「長引く紛争」(Persistent Conflict)への対処にある、と明記されている<sup>40</sup>。では、具体的に2008年版(改訂版)は2001年版とどこが異なっているのだろうか。

まず、2001年版では冷戦後の環境変化を反映し、紛争におけるあらゆる事態に対応する考え方として「フル・スペクトラム・オペレーションズ」(Full Spectrum Operations)が提唱された。この概念は、戦争の中心である攻勢・防勢作戦、及び、「戦争以外の作戦」(MOOTW)である安定化作戦や民生支援作戦を含み、それらの組み合わせと連続性に重点を置いている<sup>41</sup>。ただし、陸軍の基本的な焦点は戦闘にあり、安定化作戦は、その他の任務としての位置付けである<sup>42</sup>。

一方、2008年版では、「フル・スペクトラム・オペレーションズ」は踏襲されているが、非軍事的役割の位置付けは明らかに変化し、軍事的役割と非軍事的役割の更なる統合が強調されていることが、次の記述から読み取れる。

①2008年版序言(Foreword)

戦場における成功だけではもはや十分ではない。最終的な勝利のためには、永続的な平和の礎を築くために行われる複数の安定化作戦が必要である<sup>43</sup>。

②2008年版序論(Introduction)

安定化作戦については、戦争以外の作戦という領域で実施する類のものではない。これらの任務は、付随的な活動から攻勢作戦及び防勢作戦と同等の重要性を持つ中核的な作戦へと進化した。現在の作戦の流れの中では安定化作戦は攻勢・防勢作戦と同等、あるいはそれ以上に重要な場合がある<sup>44</sup>。

更に、軍隊の役割に関する認識の変化については、次の2点からも読み取ることができる<sup>45</sup>。第1は、戦闘力の定義である。2001年版では、戦闘力は、文

<sup>40</sup> US Army, *FM 3-0: Operations*, February 2008, Foreword.

<sup>41</sup> US Army, *FM 3-0: Operations*, June 2001, paras.1-47, 1-48.

<sup>42</sup> *Ibid.*, Introduction, para.9-3.

<sup>43</sup> US Army, *FM 3-0: Operations*, February 2008, Foreword.

<sup>44</sup> *Ibid.*, Introduction.

<sup>45</sup> 福田「米国流の戦争方法と対反乱(COIN)作戦」93-94頁。

字どおり戦闘に直接関係する能力（価値剥奪機能）であり、「軍隊が敵性勢力に対し一定の時間で発揮できる破壊的及び妨害的能力の総計」とされている<sup>46</sup>。一方、2008年版では、「軍隊が一定の時間で発揮できる破壊、建設及び情報の各能力の総計」とされ、軍隊の持つ建設的な能力（価値付与機能）についても、加味されている<sup>47</sup>。

第2は、情報優勢の対象である。2001年版で強調されていたのは、湾岸戦争を念頭においた高度な科学技術による詳細かつリアルタイムな戦況把握であった。一方、2008年版では、民衆の認識、信条、行動を把握の上、住民の信頼を獲得し、幅広い観衆の支援を獲得するといった「人間的側面の重視」についても言及されている<sup>48</sup>。

## (2) 新たなドクトリンの制定

FM3-0改訂から8ヶ月後（2008年10月）、米陸軍は、FM3-0の下位ドクトリンとして、新たなドクトリンFM3-07「安定化作戦」を制定した。FM3-07は、陸軍ドクトリンのマイルストーンであり、「過去に苦勞して手に入れた教訓を制度化するもの」である<sup>49</sup>。そこでは、イラク戦争の反省を踏まえて、戦闘作戦の目的を超えた、より広範囲な国家政策目標の達成を目的とし、①軍隊の安定化作戦への熟練、②安定化作戦に対する全省を挙げての能力の統合、及び③軍民を問わず関係する全ての機関・組織による安定化活動への支援等、に焦点が当てられている。

そして、安定化作戦の定義については、統合作戦の基幹ドクトリンであるJP3-0「統合作戦」（2006年9月制定）における定義を引用し、「安全と治安を維持又は回復し、主要な政府サービス、緊急のインフラ再建及び人道的な安心を提供するため、国の他機関との協力の下、米国外で実施される様々な軍事的任務、作業及び活動を包括するもの」<sup>50</sup>として、多くのアクターによる幅広い活動を視野に入れた包括的な作戦であることを明記している。

次に各章の内容を見ると、第1章では、安定化作戦に関する陸軍の広範囲な活動を取り巻く戦略的背景を明確にし、第2章では、フルスペクトラム・オペ

<sup>46</sup> US Army, *FM 3-0: Operations*, June 2001, para.4-3.

<sup>47</sup> US Army, *FM 3-0: Operations*, February 2008, para.4-1.

<sup>48</sup> US Army, *FM 3-0: Operations*, June 2001, chapter 11 ; *FM 3-0: Operations*, February 2008, paras.1-23, 7-7, 7-66.

<sup>49</sup> US Army, *FM 3-07: Stability Operations*, October 2008, Introduction.

<sup>50</sup> *Ibid.*, Introduction.

レーションの各段階における安定化作戦の諸活動を定義し、その理論的枠組みを記述している。第3章では、安定化作戦を構成する主要な任務の一つ一つに焦点を当て、第4章では、安定化作戦を立案する上での基本原則について記述している。第5章では、安定化作戦を支援するための暫定軍政府の命令責任、設立及び組織に関する議論を提供し、最後に、第6章で、安定化作戦の柱の一つとなる治安部門改革のためのドクトリン上の基盤について解説している。

また、特に注目すべき点として、時間の観念が挙げられる。イラク戦争においては、効率化とスピードを重視する戦争方法が、却って戦後計画への円滑な移行を妨げる結果となってしまったが、新ドクトリンでは、時間は安定化作戦における本質的な要素として、次のとおり記載されている。

時間は、成功の最高の決定者であるかもしれない。敵に囲まれた人々に安全と治安をもたらす時間、重要で急を要する人道支援物資を住民へ送り届ける時間、基本的な社会秩序と正常な生活を回復する時間、そして、恒久的な平和と安定の基礎を提供する政府組織と市場経済を立て直す時間。これらは、安定化作戦の本質である<sup>51</sup>。

なお、翌年（2009年）に制定された米国防総省指示 3000.05「安定化作戦」では、よりコンパクトに次の5つの基本的な認識が示されている<sup>52</sup>。

①安定化作戦は、国防総省が戦闘作戦と同等の熟練をもって遂行すべく準備される、米軍の核心となる任務である。

②国防総省は、国防総省内の全組織の責任を果たすため、国内法及び国際法の下、安定化作戦を遂行する能力を持つべきである。

③効果的な安定化作戦の遂行には、軍民の努力の統合が不可欠である。

④国防総省は他の米国政府機関、外国政府、治安部隊、国際政府組織による復興と安定化努力の計画及び実施を支援する。

⑤国防総省内の全組織は、ドクトリン、組織、訓練、物資、リーダーシップと教育、人員、施設、演習、戦略、計画に渡り、概念及び能力を明確に集積、統合すべきである。

---

<sup>51</sup> US Army, *FM 3-07: Stability Operations*, October 2008, Introduction.

<sup>52</sup> Department of Defense Instruction 3000.05, “Stability Operations,” pp.1-3.

このように、新たなドクトリンの制定は、従来の米国流の戦争方法から離脱し、軍隊の軸を軍事的役割から非軍事的役割の方向へと移すため、その基本的な認識から変革していこうとする米陸軍の意志を示すものである。

#### 4 安定化作戦とその課題

非軍事的役割の位置付けに関する議論は、新ドクトリンの制定によって一応の結末を迎えたように見える。しかし、その一方で、軍隊がその軸を移動させたことに伴い、新たなバランスを模索する必要が生じることとなった。これについて、米陸軍平和維持安定化作戦研究所(The US Army Peacekeeping and Stability Operations Institute)のフレイア(Nathan Freier)は、FM3-0の改訂後間もなく、長引く紛争へ対処するためには現在保持している軍隊では不十分であり、軍隊に求められるのは「新たなバランスの絶え間なき追求」であると指摘している<sup>53</sup>。また、米国防長官を務めたゲーツ(Robert M. Gates)も、FM3-07の制定直前、米国防大学のスピーチにおいて、「国防戦略のテーマはバランスである」と述べている<sup>54</sup>。

軍隊が追求すべき新たなバランスは2つある。一つは、軍の内部におけるバランスであり、具体的には、旧来の軍事的役割と新たな非軍事的役割の均衡をいかに図るかである。もう一つは、軍の外部とのバランスであり、具体的には、非軍事的役割の遂行に際し必要不可欠なアクターである文民とのバランス、つまり、軍民関係の均衡をいかに図るかである。

##### (1) 軍事的役割とのバランス

ゲーツは、国防総省が目指すべき目標の一つとして、「友好国の復興活動への支援及び対反乱作戦や安定化作戦といった潜在能力の制度化」と「他の国家の軍事力に対抗する伝統的な力の維持」の間のバランス、すなわち、非軍事的役割と軍事的役割のバランスを挙げている<sup>55</sup>。

一方、そのどちらに重きを置くかについては従来、多くの議論が戦わされてきた。旧来の軍事的役割を重視する意見としては、例えば、イラク戦争勃発の

<sup>53</sup> Nathan Freier, "The New Balance: Limited Armed Stabilization and the Future of U.S. Landpower," *PKSOI Papers* (April 2009), p. vii.

<sup>54</sup> Robert M. Gates, "Remarks at National Defense University," September 29, 2008. <http://www.defenselink.mil/speeches/speech.aspx?speechid=1279>

<sup>55</sup> *Ibid.*

3年後(2006年)、米空軍大学で教鞭を執るレコード(Jeffrey Record)が、「軍事介入が米国の国家安全保障上、必要不可欠な場合を除いて、米国はそのような戦争への干渉は控えるべきである」と述べ、軍事介入という行為そのものに異議を唱えている<sup>56</sup>。これは、「限度の定義」に関するハンチントンの主張に通じるものであり、遠く離れた海外での平和維持や人道主義支援を米国の国益にとってどの程度重要なものと見なすべきか、という論点を提示している。

また、その翌年(2007年)、グレイも、「非通常戦(Irregular Warfare)をアメリカの主要な戦略的未来であるとみなすことは、政治的、政策的誤りである」として、米国が非通常戦を引き受ける必要性はないと主張している<sup>57</sup>。更に、2008年には、米国防大学のマザール(Michael J. Mazarr)が、国家の関心が非対称戦(Asymmetric Conflict)ばかりに向いていると、より重要な安全保障上の脅威(ロシアや中国のような新たな台頭国家の挑戦)への関心の低下を招くと指摘している。マザールによれば、蓋然性が低くても国家にとって死活的問題である大規模戦争は、一度勃発すれば破綻国家(ソマリアやアフガニスタン)における非対称戦のような偶発事案を些細な問題に変えてしまうのである<sup>58</sup>。

同様の主張は、新ドクトリンの制定後にも発表されている。2009年には、米陸軍士官学校教授のジェンティル(Gian P. Gentile)は、「もしライフル中隊指揮官が、この新しいドクトリンを読んだら、彼は、戦闘員ではなく、占領者、警察官、そして行政官になる方法を学ぶことになるだろう」と述べ、新ドクトリンは陸軍を世界中の不安定地域で警察活動を行うための軽量歩兵部隊に変えようとする試みである、と批判している<sup>59</sup>。

もちろん、これに対し非軍事的役割を重視する意見も発表されている。新ドクトリン制定の翌年には、退役中佐であるネーグル(John A. Nagl)が、現実問題として安定化作戦の必要性は増大しているが、大国間戦争の脅威は減少している、と指摘した上で、「米陸軍とロシア又は中国が互いに直接戦うような状況は想定し難く、そのような大国間戦争において地上軍のもっともらしい役割

<sup>56</sup> Jeffrey Record, "The American way of War: Cultural Barriers to Successful Counterinsurgency," *Policy Analysis*(Cato Institute), 577 (September 1, 2006), p.17.

<sup>57</sup> Gray, "Irregular Warfare: One Nature, Many Characters," p.55.

<sup>58</sup> Michael J. Mazarr, "The Folly of 'Asymmetric War'," *Washington Quarterly*, 31-3, Summer 2008, p.41.

<sup>59</sup> Gian P. Gentile, "Let's Build an Army to Win All Wars," *Joint Force Quarterly*, 52, 1st Quarter, 2009, pp.27-28.

を想像することは困難である」と述べている<sup>60</sup>。

非軍事的役割に対する反対派は、それが軍本来の役割である大規模戦争への備えの軽視につながることを危惧し、一方、賛成派は、現実問題として発生している地域紛争への対処により多くの関心を払っている。しかし、ドクトリンの意図するところはあくまでも両者の統合であり、均衡であって、二者択一ではない。結局のところ、軍隊として具体的にどうすべきかを考える際に問題となるのは、軍事的役割と非軍事的役割のバランスである。資源が有限であり、両者が相反する性質を持つ以上、その関係はトレードオフとならざるを得ないからである。

## (2) 文民組織とのバランス

安定化作戦は、国家の紛争後の地域社会の安定化及び国家の再建を目的とするものであり、治安の確保、住民の保護及び民生支援といった広範囲な活動が必要とすることから、多種多様なアクターが参加する。そのため、そこでの成功は、各アクターの間で「努力の統一」(Unity of effort)を創り出せるか否かにかかってくるが、その際に問題となるのが軍民関係である<sup>61</sup>。安定化や国家再建のための活動は、厳密には、伝統的な意味での軍隊の任務でもなければ、文民組織のみで実施できるものでもないことから、これらの活動をいつ、誰が、どのように実施するのか、軍民間でのルールを定めておく必要がある。

しかし、軍隊と文民組織とは、そもそも目的が異なり、利害が対立する場合もあるため、責任の曖昧な領域に関する役割分担に合意することは困難である。特に、軍隊は基本的に非人道的な性格をもつことが、文民組織側から見れば、軍民関係における3つの問題の一因となっている<sup>62</sup>。第1は、主導権の問題である。現地における多様なアクターの活動に一貫性を持たせるには、統一された権限が必要である。しかし、例えば、人道支援組織においては、人道主義のみに基づいて行動することを原則とし、軍事的合理性や政治的判断からの独立性を確保するために、軍の影響下に入ることを拒む傾向が強い。

<sup>60</sup> John A Nagl and Brian M. Burton, "Dirty Windows and Burning Houses: Setting the Record Straight on Irregular Warfare," *Washington Quarterly*, 32-3, April 2009, p.96.

<sup>61</sup> US Army, *FM 3-07: Stability Operations*, October 2008, paras. 1-14, 1-15.

<sup>62</sup> 上杉勇司・青井千由紀「第1章 国家建設における軍民関係の分析枠組み」上杉勇司・青井千由紀編『国家建設における軍民関係 破綻国家再建の理論と実際をつなぐ』国際書院、2008年、49-53頁。

第2は、統合と分離の問題である。統合とは、各アクターの独自性を認めつつも、その間に何らかの一貫性を持たせ、それぞれの特徴に応じた最良の役割分担を達成しようとする考え方であり、分離とは、例えば、人道支援組織側が、軍との協同や軍隊任務の支援という位置付けを嫌い、軍隊からの分離・独立を望ましいとする考え方である。ここでの議論は、軍隊と人道支援組織が、どのような状況下で、どのくらいの距離を保てばよいか、が焦点となる。

第3は、同意の確保に関する問題である。受入国や住民の同意は、長期的な成否を左右する要因と見なされているが、人道支援組織にとって、住民に対し強制力を行使する軍隊と活動をともにすることは、中立性を損なうだけではなく、住民の心証を悪くする恐れがある。

一方、軍隊から見れば、軍民関係への取り組みは、軍事作戦の一環、あるいは軍事的な任務の達成に寄与するためのものである。当初は文民組織が軍事作戦の妨げにならないように両者を分離することが主要な狙いであったが、近年の軍民関係は大きく変わりつつある。その目的は、共通目標の実現や相乗効果を生み出すことに移行し、軍隊は文民組織を「戦力増強要員」と見る傾向まで出てきている<sup>63</sup>。軍の視点は、戦術レベルからより高次元の政治レベルへと変化しており、これに伴い、軍民関係も複雑化する傾向にある。

では、新ドクトリンは、このような問題を想定していないのだろうか。これに関し、シラキユース大学のゾリ (Corri Zoli) は、新ドクトリンは軍隊が責任をもつ任務や軍隊が実行にあたる任務のみに言及し、軍民が責任を共有すべき任務 (主要サービス復旧の支援と資源の提供、地方自治の支援及び経済開発のための公共事業の実施等) についての議論は欠落している、と指摘している<sup>64</sup>。

そこでは、米軍から受入国側 (軍隊又は政府) への責任の移行の重要性を強調しているものの、それを、いつ、誰が、どのように移行するのか、という具体的な判断基準については明確にされていない。

また、責任の移行の問題は、米国の2つの中央官庁、国防総省と国務省との関係にも左右される。責任の移行は、復興活動資金といった予算権限の問題にも直接影響するため、国防総省と国務省の関係が問題をより複雑化することになるが、この2つの官庁を変革することは容易な仕事ではない。これについて、

<sup>63</sup> 上杉勇司「序章 軍民関係の基本概念」上杉勇司・青井千由紀編『国家建設における軍民関係 破綻国家再建の理論と実際をつなぐ』国際書院、2008年、26頁。

<sup>64</sup> Corri Zoli and Nicolas J. Armstrong, "Post-9/11 Stability Operations: How U.S. Army Doctrine Is Shaping National Security Strategy," *PRISM* 2, no.1, December 2010, pp.111-112, p.116.

上院外交委員会のメンバーであるルガー (Richard G. Lugar) は、複数機関にまたがる基金を設立し、国防総省と国務省の間の権限再編も視野に入れて、資源の争奪に伴う諸問題の解決に努めるべきであると主張している<sup>65</sup>。また、海兵隊大佐であるテリー (James P. Terry) は、より重要なことは、現在の場当たり的なアプローチを続けるのではなく、むしろ国務省が文民による永続的な安定化組織を設立するための信頼できる計画を作成、実行することであると主張している<sup>66</sup>。

以上のように、新ドクトリンは制定されたものの、その実施に際しては、多くの課題と議論を伴う。そして、これらの存在は、新たな方向性に米国及び米軍が適応するには、まだまだ時間を要すること、すなわち、新たな方向性は米国及び米軍にまだ完全に定着しているわけではないことを示している。

## おわりに

1993年のハンチントンの主張——軍隊の本分は戦闘任務にある——は、現在においては意味を持たないのだろうか。これを明らかにするため、本稿においては、まず第1章で、米国において非軍事的役割に軍隊を最適化させようとする動きが出てきた背景、及び、このような動きに対する反論としてのハンチントンの主張を分析した。次に、第2章では、彼の主張に反して非軍事的役割が脚光を浴びる大きな契機となったイラク占領政策の長期的な停滞と、その根本的な原因の一つである米国の工学的戦争観について概観し、第3章では、イラクでの反省を踏まえ、従来の戦争観からの脱却を図り、より広い観点から戦争目的そのものの成功を目指そうとする米陸軍の新ドクトリンの趣旨について説明した。そして、第4章では、このような変革の流れにおける具体的な課題として、新たな役割と旧来の役割とのバランス、及び、新たな役割において必要不可欠な文民組織とのバランスを取り上げた。

現在、米国は、「安定化と復興への取り組みへと向かう長い道のり」を歩み始めている<sup>67</sup>。これに伴い、米国と米軍は、その戦争観や戦争方法を変革しつ

---

<sup>65</sup> Richard G. Lugar, "Stabilization and Reconstruction: A Long Beginning," *PRISM* 1, No.1, December 2009, p.8.

<sup>66</sup> James P. Terry, "Stabilization Operations: A Successful Strategy for Postconflict Management," *Joint Force Quarterly*, 58, July 2010, p.47.

<sup>67</sup> Lugar, "Stabilization and Reconstruction," p.8.



つあるが、政府や軍隊のような巨大組織の文化を変えることは容易ではない<sup>68</sup>。これまで見てきたように、この大きな流れを定着させるには、まだまだ数多くの課題を解決する必要がある、これらの変革が成功するとしても、それには相当な資源、労力及び期間を要するだろう。

一方、国家間戦争は、経験的な頻度は低下したとはいえ、現在から将来にかけて、その可能性はなくなっていない。そして、国家間戦争の論理は、抑制されたものであるとはいえ、将来も生き続ける<sup>69</sup>。確かに、新ドクトリンにおいては、米陸軍は、「いかなる時、いかなる環境、いかなる敵対勢力」にも対応する<sup>70</sup>、と明記されているが、それ自体は、新たな事態への最適化を目指して非軍事的役割の方向へと舵を切るものである。そのため、この大きな変革への長期的努力が、将来、脅威の急速な変化への対応に後れを取らせる結果を招く可能性も否定できない。そして、ハンチントンが最も蓋然性が高いと警告しているのは、南西アジア及び東アジアに存在する重要な脅威であり、それは核兵器を伴う可能性を持ち、国家の生存に直接影響を及ぼすものである<sup>71</sup>。それらに対する正確な将来予測は困難ではあるが、最悪のシナリオへの準備は、常に検討しておくべきであるし、準備の完了までには相当な資源、労力及び期間を要することを忘れてはならない。

非軍事的役割は文民とともに担うことが出来るが、国家にとって死活的問題である軍事的役割を担い得るのは軍隊だけである。その意味において、まず軍事的役割を本分とすべし、としたハンチントンの主張は本質的に正しい。そして、その主張は現代においては軍隊の役割変化——特にその時々的情勢のみに配慮した安易な対応——に対する警鐘としての重要な意味を持っている。

---

<sup>68</sup> 福田「米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦」101頁。

<sup>69</sup> 山本吉宣「安全保障概念と伝統的安全保障の再検討」『国際安全保障』2002年9月、13頁。

<sup>70</sup> US Army, *FM 3-0: Operations*, February 2008, Introduction.

<sup>71</sup> 本稿1-(2)参照。

## 関東大震災における日米海軍の救援活動について

—— 日米海軍の現場指揮官の活動を中心に ——

倉谷 昌伺

### はじめに

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、想像を超える津波の来襲と原子力発電所の事故を生起させ、未曾有の被害をもたらした。また、海外からは数多くの救護支援を受け、特に在日米海軍の救援は、その初動の対応及び規模において他国が及びもつかない格段のものがあった。では過去の震災等における日米海軍の活動はいかなるものであったのか？本小論においては、約90年前に発生した大正関東地震及びそれに伴い発生した大震災（以後、本小論においては、双方まとめて「関東大震災」と記述する。）における当時の日本海軍、特に当被災地域の担当であった横須賀鎮守府と、当時の大清帝国青島<sup>チンタオ</sup>を拠点としていた米海軍アジア艦隊の震災初期の約2週間における救援活動についてまとめ、振り返ってみようとするものである。

関東大震災に関する海軍の活動については後藤新八郎の論文<sup>1</sup>があるが、米海軍に関する論述はない。米陸海軍、赤十字等の活動については、同様に後藤の論文<sup>2</sup>、波多野勝等の書籍<sup>3</sup>があるが、双方ともに日米海軍の現場指揮官レベルの活動状況についての詳細な記述がない。

これから述べる関東大震災は今から約90年も前のことであり、当時の社会は現代社会とは大きく異なっているため、そのまま現在と比較できないかもしれない。しかしながら、予想しなかった大災害に直面した日米海軍の行動等の記録をたどり、まとめておくことは、その後に発生した兵庫県南部大地震（阪神・淡路大震災）、東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）等と比較する上で極めて有用な資料となるとともに、将来の海軍（海上自衛隊）のあり方につい

<sup>1</sup> 後藤新八郎「関東大震災における軍の救護活動」『新防衛論集』第3巻第2号、1975年、同「関東大震災における海軍の活動」『波涛』第1巻第1号・第2号、1975年11月・1976年1月。

<sup>2</sup> 後藤新八郎「関東大震災における米国の救援活動」『古鷹』第27号（海軍兵学校第75期会）、1991年、86-89頁。

<sup>3</sup> 波多野勝、飯森明子『関東大震災と日米外交』草思社、1999年、149-152頁。

て示唆を与えるものと考える。

## 1 関東大震災の状況

### (1) 概要

大正12(1923)年9月1日午前10時頃、関東地方を弱い低気圧が通過し、短時間ではあったが強風と猛雨に見舞われていた。雨はほどなく止み、風向が南に転じ、まさに家庭や工場で昼食の準備をしている午前11時58分、関東一帯に大きな地震が起った。これを皮切りに、12時1分、24分、40分、48分と立て続けに大きな余震も発生した<sup>4</sup>。最初の震源地は相模湾北部(北緯35.2度、東経139.3度)であり、地震の規模はマグネチュード7.9、震度は相模湾沿岸や千葉県南部でⅦ(当時はⅦの階級はなかったが、現気象庁の震度階級ではⅦに相当する。)、横浜、東京などではⅥであった<sup>5</sup>。明けた2日には外房の勝浦沖でM7.3の最大余震が起こり、津波も発生した。東京の本郷で感じられた余震は、2日正午までに237回、9月末までには721回を数えた<sup>6</sup>。特に、人口の集中していた東京、横浜、横須賀等では、大地震のため交通機関や通信機関が一瞬にして途絶し、同時に各所に家屋の倒壊や火災が発生し、倒壊家屋の下敷きになる者、火災に巻かれる者、火災に追われて逃げ惑う者等数百万人に及んだ。さらに、時間の経過とともに食糧不足、飲料水不足、略奪、暴行等の事件が発生し治安状態も極めて悪くなった。結果的に、東京をはじめ、神奈川、千葉、埼玉、山梨、静岡、茨城の一府六県(対象約1,072万名)の死者9万1,344人、行方不明1万3,275人<sup>7</sup>、重軽傷者5万2千余人、罹災世帯69万4千余戸にのぼった<sup>8</sup>。

### (2) 横浜・横須賀の状況

関東大震災と言えば東京の被害が一番大きいというイメージがあるが、震源地は相模湾海溝の最深部北西端であったため、地震による被害は東京府よりも神奈川の方が遥かに大きかった。東京府の死者は火災による2次被害による

<sup>4</sup> 横山正明『関東大震災 その時、西相模は』松風書房、1996年、7頁。

<sup>5</sup> テクノバ・災害研究プロジェクト『近代日本の災害—明治・大正・昭和の自然災害—』テクノバ、1993年、52頁。

<sup>6</sup> 横山『関東大震災 その時、西相模は』8頁。

<sup>7</sup> 東京市役所編『東京震災録—前輯』東京市役所、1925年、45頁。

<sup>8</sup> 横山『関東大震災 その時、西相模は』7頁。

ものがほとんどであり、神奈川県の子のほとんどは地震と津波によるものであった。特にこの地震で被害が大きかったのは、横浜市と横須賀市であった。2日午前11時に横浜港外に入港した駆逐艦「萩」艦長鈴木田幸造は、防波堤が崩壊し、港内海面に重油が流出し盛に燃えていること及び艦内において、発災からこれまでの状況を説明した横浜港務部長並びに艦から状況偵察で派出した士官の話を総合し、第一報として、第15駆逐隊司令、横須賀鎮守府司令長官経由、海軍大臣宛に次のように報告している。

激震防波堤税関ヲ破壊シ全市ノ家屋倒潰シ爆破諸所ニ起リ・・・(中略)・・・全市火ノ海ト化シ市民ハ最初山ノ手ニ避難ヲ企テタルモ火ニ阻レテ死傷数知レス幸シテ海岸ニ引き返シ避難セルモノモ一部ハ在泊内外商船ニ收容セルモ便船足ラス重油ハ燃ヘツ、海面ニ流レ溺死焼死多数ヲ出セリ<sup>9</sup>



横浜市街の惨状

(『関東大震大火記念写真帖』から引用)

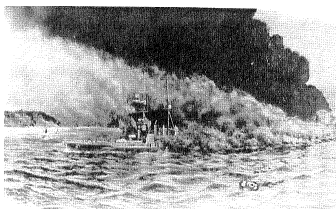
一方、横須賀市は、山間を切り開いて市街地としたため、強震による崖地の崩壊が、至るところで発生し、道路や人家が埋没して人畜の死傷が多かった<sup>10</sup>。横須賀市史によれば、総戸数16,315戸中、焼失戸数4,700戸、全壊7,227戸、半壊2,514、小破6,614戸にのぼった<sup>11</sup>(焼失戸数には全壊・半壊後焼失したものも含まれる。)。市内から発生した火災が、南西からの強風にあおられ、

<sup>9</sup> 海軍省編「公文備考変災災害附属」巻04、防衛研究所図書館資料室所蔵、(125)。なお、「公文備考」には頁数の記載がないが、マイクロフィルム用の整理番号が付記されており、これを頁数として( )書きで表記した。

<sup>10</sup> 横須賀市編『横須賀市史市制施行80年』(上)横須賀市、1988年、402頁。

<sup>11</sup> 同上、403頁。

たちまち広がり、地震により箱崎地区の重油槽から流出した海軍の重油8万トンが横須賀港内に流出、引火した。停泊中であった各艦は港外に避泊したが、4時間に及び燃え続け、重油タンクは10日間にわたり黒煙を吐き続けた<sup>12</sup>。



横須賀軍港における重油火災のため、緊急出港する戦艦「榛名」

(『神奈川県震災誌』巻頭写真から転載)

横須賀の海軍工廠のドックでは、潜水艦10号と14号を建造中であったが、地震で支柱が外れ、船台から石畳に投げ出され大破し、空母「天城<sup>13</sup>」も大きな損傷を受け、その後解体された<sup>14</sup>。港内には日本海海戦の旗艦「三笠」が錨泊していたが、艦底の一部が海底の岩礁に乗揚げ破孔が発生し、浸水し始めたため転覆を避けるため、港外の機関学校の海岸まで曳航し浅瀬の岩盤上に沈礁させた<sup>15</sup>。

当時、神奈川県知事であった安河内麻吉は、横須賀市の惨状を当時内務大臣であった後藤新平に次のように報告している。

同市ハ全戸数約一万一千八百戸ノ処之カ被害ヲ受ケサルモノハ約百五十戸ニ過キシテ而モ之等ハ孰レモ倒潰又ハ半潰ナリ而シテ夫以外ノ戸数約四千戸ハ震災ト同時ニ四箇所ヨリ発生シタル火災ノ為焼失シ本四日迄ニ発見サレタル焼死体ハ約四百五十個尚続々発見シツツアリテ其ノ惨状筆紙ニ尽キ難キ状況ニシテ真ニ阿鼻叫喚ノ極ニ達ス又焼失家屋ノ重ナルモノハ海軍病院海軍機関学校海兵団及横須賀郵便局等ニシテ全ク同市軍港ノ全滅ト謂フベキ状況ニ有之候<sup>16</sup>

<sup>12</sup> 神奈川県警察部編『大正大震災災誌』神奈川県警察部、1925年、513頁。

<sup>13</sup> 当初4万1200トンの戦艦の予定で建造が進められたが、軍縮の影響で中止され、大正12年になって航空母艦に改造されることとなり、工事が再開されていた。

<sup>14</sup> 神奈川県『神奈川県史』(通史編第5巻近代・現代(2)) 神奈川県編、1982年、260頁。

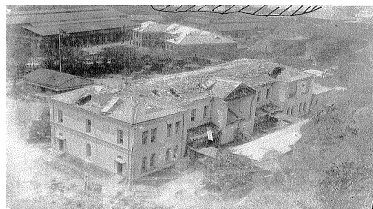
<sup>15</sup> 田中貢太郎、高山辰三『日本震災史』有明書房、有明書房、1993年、58-59頁。

<sup>16</sup> 神奈川県編『神奈川県史資料編11近代現代(1)』神奈川県、1975年、687頁。

横須賀市の性格上、発震後約1時間で軍人による出勤、活動が見られたが、全市の消防栓が破壊されたため、水道を利用することができず、消防活動は破壊消防によるしかなかった<sup>17</sup>。同地区は海軍の鎮守府所在地であったため、要塞地帯も多く、情報の多くが秘匿され、被害状況は広く知らされなかった。



横須賀市本町（ドブ板通り）  
（関東大震災大記念写真帖』から転載）



倒壊した横須賀鎮守府庁舎  
（横須賀市自然・人文博物館所蔵、『新横須賀市史資料編近現代II口絵(15)』から転載）

### (3) 津波の状況

津波は、相模湾に直接面していなかった三浦半島の岬で6m、洲崎で8.1mを記録した<sup>18</sup>。1日の夕刻には津波襲来の警報も伝えられたが、津波は鎌倉に若干（浸水家屋77戸）あっただけで三浦半島は皆無であった<sup>19</sup>。一方、これに面していた熱海、伊東には、地震に引き続き津波が来襲した。熱海では、高さ約13mの大津波が2度押寄せて海岸の民家150戸余りを洗いさらっていった。2日からは、津波によってさらわれた人々の死体が数多く海岸に打上げられ、凄惨な光景であった。伊東も約11mの津波に襲われ、海岸の住宅約50戸が海中にさらわれた。鎌倉では約10mに近い津波が来襲し、由比ガ浜海水浴場にいた約100人と江ノ島栈橋通行中の約50人が、行方不明となっている<sup>20</sup>。

### (4) 鉄道の状況

この大地震による鉄道線路の破壊もすさまじく、遭難した列車は24列車に及び、トンネル内に埋没したものや、断崖から落下し海中に没した車両もあった。特に、震源地に近かった相模湾沿いを走行する東海道線は被害が甚大で、

<sup>17</sup> 神奈川県編『復刻版神奈川県震災誌：神奈川県震災復興誌附』神奈川県、1983年、514頁。

<sup>18</sup> テクノバ・災害研究プロジェクト『近代日本の災害—明治・大正・昭和の自然災害—』52頁。

<sup>19</sup> 横須賀市史編纂委員会編『横須賀市史』横須賀市、1957年、574頁。

<sup>20</sup> 内務省社会局『写真と地図と記録でみる 関東大震災誌・神奈川編』千秋社、1988年、468頁。

機関車、客車ともすべて横倒しになったものが多かった。東海道本線の線路は、いたるところで寸断され、品川～御殿場までの区間が全線不通となっていた。さらに茅ヶ崎、平塚間の鉄橋が崩落していたため、開通の見込みは全くなかった。このためこの当時の東京・横浜方面への支援物資の輸送、罹災者の関東方面から関西方面への避難は海上を利用せざるを得ない状況となった。それを補うため、7日から海軍省の軍艦、鉄道省の連絡船が清水港まで被災者を送ることとなった。

## 2 日本海軍等の救援活動

### (1) 全般

日本政府は発災の一週間前に前総理大臣加藤友三郎が病死したのに伴い後任の山本権兵衛は、新内閣を組織中であった。新内閣は1日夕刻、被害拡大中に成立した。新内閣は組閣と同時に憲法上の国家緊急権を発動し、次の諸対策を掲げた。

- ・ 初期の防災活動及び治安の維持
- ・ 戒厳令の実施
- ・ 罹災者の救護
- ・ 救援物資の輸送
- ・ 避難民の輸送
- ・ 交通・通信機関等の復旧工事
- ・ 罹災地の整理
- ・ 罹災民に対する情報活動

上記の救援対策は、戒厳令が解除された11月15日までの約2カ月半に亘り継続された。

この地震における当時の日本海軍の救援活動の概要が『大正大震火災誌』に次のように記述されている。

大震災起るや帝国海軍はその惨禍の甚大なるに鑑み、敏速之を救護するの目的を以て震災後直に起て全機関の活動を命し、先づ大艦隊を以てする食糧其の他救護品の輸送に着手したる為、旬日を出ずして東京及横浜湾頭に救護物資を集積し、人心の安定、秩序の維持上に多大の寄与を為し、爾来月余に亘り上下協力一致具に辛酸を嘗め、克

く全能を竭して各種作業に努め、普く朝野の期待を満したる<sup>21</sup>。

海軍は、遼東半島沖から東京湾に急行した連合艦隊、練習艦隊、横須賀、呉、佐世保の3鎮守府所属の艦艇、のべ軍艦45隻、駆逐艦63隻など150隻(約3万人)を派遣した<sup>22</sup>。これは遣外艦艇を除き実働可能な主力艦艇のほとんどすべてであった。横須賀方面の救護活動には、同方面の戒厳司令官である横須賀鎮守府長官を、東京及び横浜における海上から実施する救護作業を連合艦隊司令長官に命じた。

## (2) 通信及び情報収集

本地震発生と同時に東京地区の電信、電話はすべて潰滅した。海軍省、軍令部、受信所と通信省等との間の通信も同様であった。しかしながら、海軍においては奇跡的に海軍船橋送信所のみが機能を保持していた。同送信所は、東京海軍無線電信所の隷下であり、海軍省、軍令部等の海軍中央部から出される電報を発信する所であった。同送信所は、東京との無線連絡が途絶したため、指揮官(大森大尉)は、同送信所を独立主無電所(現在の送受信両機能を行使できる通信所に相当する。)としての運用することを決意した。同大尉は、地震発生直後、この地震が大災害を引き起こすことは想像していなかったが、時間の経過とともに東京及び横浜方面の大火災が遠望できたため、とりあえず1日の午後3時に次の電報を独自の判断により全海軍宛に送信した。

### 東京今日暴風雨正午ヨリ強震連続横浜大火盛ンニ燃エツツアリ<sup>23</sup>

これが地震発生後、全海軍部隊宛に発信された関東大震災に関する最初の電文であった。その後、被災者の話を総合して、逐次、状況を発信するとともに、海軍省と船橋送信所間の連絡のため、2回にわたり、これまでに受信していた電報を携行させた公用使を海軍省に送った。しかしながら、これらの公用使はいっこうに帰所しなかったため、翌2日には、熟練の隊員を選抜し、自転車による第3回目の公用使を派出した。当該公用使は同日午後2時25分に海軍省

<sup>21</sup> 神奈川県警察部『大正大震災火災誌』801-802頁。

<sup>22</sup> 横須賀市編『横須賀市歴史市制施行80年』(上)、横須賀市、1988年、409頁。

<sup>23</sup> 海軍省編「公文備考変災災害4」巻156、(1445)。



から未送信の重要電報文を携帯して戻ってきた<sup>24</sup>。船橋送信所の指揮官はこの電報文の内容により、東京の被害状況を知ることができたが、余りの被害の大きさから、これらの電報を一刻も早く送信すべきと判断し、午後3時から午後7時頃までの間、緊急信として連続して発信した<sup>25</sup>。これらの電報は、海軍中央部から全海軍宛に送信された大地震発生後の最初の情報となった。この時の船橋送信所指揮官大久保大尉の決心は次のように記録されている。

・・・第一、二回公用使帰所各方面宛ノ緊急信多数持ち来ル本所ハ之等緊急電報ヲ一刻モ早く送達スルノ重大任務ニアルヲ自覚シ且本所送信勢力ト通信距離ヨリ推ス時ハ吾送信ニ対スル各艦所ノ受信容易ナルヘキヲ信シタルヲ以テ三時ヨリ七時七分迄・・・  
(中略)・・・連続送信ス<sup>26</sup>・・・

初電発信以降、船橋送信所が独自に発信した被害状況に関する電報は別紙第1のとおりであった。

空からの偵察については、霞ヶ浦海軍航空隊による震災関係報告によれば2日午前8時に陸上練習機2機及び水上偵察機1機により、東京、横浜、横須賀方面の被害状況を偵察し、その結果を警察官憲に通報している。これは民心の動揺を防ぎ、当時、唯一、庶民が震災の状況を知ることができた新聞の材料として供給され、その後の復旧対策にも役立てることができた重要な情報であった。

5日以降は、霞ヶ浦（霞ヶ浦海軍航空隊）～東京（代々木飛行場）～横須賀（横須賀海軍航空隊（追浜））間の定期連絡飛行の実施、偵察、相互通信連絡に従事している。また、海軍震災救護委員会通報によれば、7日から横須賀海軍航空隊所属の水上飛行機を使用した横須賀～芝浦海軍棧橋附近間の飛行定期路を設定し、書類輸送に従事させている。

## (2) 部隊等の初動

### ア 海軍省

海軍省は、3日に省内に「海軍震災救護委員会」を設置し、内閣の「臨時震

<sup>24</sup> 震災直後に派遣していた第1回及び第2回の公用使については、2日同様、海軍省から重要送信電報を携えて戻ってきている。

<sup>25</sup> 海軍省編「公文備考変災災害4」巻156、(1448)。

<sup>26</sup> 同上、(1448)。

災救護事務局」と連携し、救護対策を講じることとした。それに先立ち2日午後3時以降、帰隊した公用使が持ち帰った、未発信の電報の中で海軍次官から船橋送信所経由で海軍部隊に対し発信された、大震災関連の電報は別紙第2のとおりであった。

電文に書かれているこの大地震による被害状況は、この時点においてはその概要に過ぎないが、極めて悲壮感が漂う文面になっている。特に、海軍次官から連合艦隊司令長官には、今後の巡航を中止するように令するとともに、各鎮守府司令長官及び各要港司令官には、海外発航予定の艦船の行動をすべて取りやめるように令している。これは海軍省が、本事態を有事に準じ海軍の全兵力を挙げて救援活動に臨む態勢にあることを示している。また、横浜市内の治安維持のため、陸警隊を編成し、派出するよう令するとともに、陸軍の兵員とは指揮権限について先任の順になっていることを理解しておくよう促している。この当時、陸・海軍が震災の現場において協同する場合の指揮についての具体的な取り決めはなかったものと思われる。

#### イ 連合艦隊

連合艦隊(司令長官竹下勇海軍中将)は、1日、旅順近海の裏長山泊地において、恒例の検閲を実施中であつたが、1日午後3時以降、船橋送信所所長が独断で発信した緊急信5通すべてを受信した。これにより東京・横浜地方の大震災の状況を知り、艦隊の速やかな内地への帰還の必要性を感じ、2日午後2時、隷下部隊に緊急の出港準備を下令し、午後4時頃から各艦は逐次同泊地を抜錨、内地に向け出港した。日本に向かう途中の2日午後4時45分、海軍省発信の最初の電文を受信した連合艦隊司令長官は、今後の艦隊の行動等についてその意図を午後5時、次のように返電した。

発：連合艦隊司令長官	宛：海軍次官、各鎮守府司令長官
艦隊ハ9月2日出動左ノ配備ニ就カシム 横須賀 長門、金剛、若宮、第三戦隊、第二水雷戦隊 大 阪 陸奥、比叡、霧島、第五戦隊 呉 伊勢、日向、第一水雷戦隊 ソノ他ハ取敢ヘズ佐世保ニ待命セシム 陸奥ハ比叡又ハ霧島大阪着ノ上横須賀ニ回航セシム長門ハ5日午前中ニ到着ノ予定	

連合艦隊隷下の艦艇は主として海上からの救援活動に当つた。旗艦「長門」

は、東京方面に直行し、5日午後4時20分に品川沖に到着、同午後7時、同長官は海軍大臣から震災救護の任務に関する訓令を受けた。この時点において連合艦隊には正式に任務が付与されたこととなり、これ以降、連合艦隊は、隷下部隊に対して任務付与をしていくことになる<sup>27</sup>。

連合艦隊が発信した電報第1号電報から救助活動等の打ち切りや復旧を示す内容が窺える主要電報(第14号まで)は別紙第4のとおりであった。これらの電報から、救護に関しては、連合艦隊司令長官が東京に近い品川及び横浜沖の隷下の艦船を直卒していること、連合艦隊の司令部を旗艦「長門」から海軍省内に移設していることがわかる。これは連合艦隊司令長官が中央省部との連絡を密にするためと思われる。6日早々には、芝浦海軍棧橋附近に無線電信所を設置し、在品川艦船との通信連絡を確保している。また、災害地域には、東京府に小菅、巢鴨、市ヶ谷、豊多摩、横浜市に横浜、その他浦和、千葉、甲府の各刑務所と小田原少年刑務所があり、多数の囚人が収監されていた。地震と同時に刑務所の建物も倒壊し、囚人の脱獄も可能な状態となり、特に、被害が大きかった横浜刑務所では監房その他大半が焼失・倒壊する被害を受けたため、負傷者を除く全囚人約1,000名が24時間の法定期間内に帰ることを条件に釈放された。帰所した囚人のうち295名は、巡洋艦「夕張」及び駆逐艦「葵」により厳重な監視のもと名古屋刑務所に移送されている<sup>28</sup>。6日に発信された第3号では、連合艦隊所属部隊の震災関連の任務割当てを実施し、司令部事務の執行場所を海軍省内に移している。さらに4号では、治安維持のため、艦艇乗員による陸警隊を編成し、軍の施設警備のため派出している。また、6号では、前述のとおり震災後、東海道線は品川～御殿場までの間が不通となっていたため、海上交通は主として東京～清水間を往復していたことがわかる。

震災から10日を過ぎたころから、救援支援活動を実施していた艦艇には、横須賀に回航し、適宜補給休養に努めるように令するとともに、震災被害者には5日、震災地出身者に対しては3日以内の休暇を許可している。特に横須賀においては肉親を失った艦艇乗組員の多数がいずれも私事を顧みず救援活動に従事していた。海軍省内に設置していた連合艦隊の陸上司令部は9月21日に撤去している。

<sup>27</sup> 当時の連合艦隊の編成については、別紙第3のとおりである。

<sup>28</sup> 命令では約600名となっているが、実際に移送したのは295名であり、200名は乗艦せず、刑務所施設の整理に従事したとの報告がある。人数の食い違いもあり、その後移送されたかは不明である。

## ウ 横須賀鎮守府

『神奈川県震災誌』によれば、横須賀鎮守府の執った発災から10日までの初期の救援活動は次のように記述されている。

・・・震災被害の大なるを見たる野間口鎮守府長官は、無線電信の破壊により、折柄錨泊中の軍艦阿蘇に急使を馳せ、取敢へず、呉、佐世保両鎮守府に向ひて、糧食、医療薬品の救援を請へり。糧食問題は、市に於ても緊急を要し、2日早朝、**市役所本部を鎮守府構内に移すと同時に、陸海軍、警察官憲を参集し、先づ食糧管理として、協力米穀類の強制徴収を断行し、視聽職務管掌以下幹部は、野天にて徹宵指揮をなし、3日朝より市内20余箇所にて炊出を開始し、極力罹災者の救護に努めたり。**・・・(中略)・・・職員一同各部署に就き、晝夜不眠不休、自家を省る暇もなく、・・・(中略)・・・食糧、被服、建築、衛生諸材料の配給に、交通整理に、屍体の発掘運搬に、罹災死傷者の救療に、全力を盡して、組織的に活動を開始したり<sup>29</sup>。

横須賀鎮守府隷下の施設も相当の被害を受けており、その被害状況は別紙第5に、また、発災初期(大正12年9月2日～9月7日)に横須賀鎮守府隷下の艦艇部隊等に付与された任務については別紙第6にまとめて記述した。海軍の艦船で食糧・救護用材・避難民の輸送、警備、罹災地の調査・測量等に従事したのは、軍艦45隻、特務艦21隻、駆逐艦63隻、その他21隻、合計150隻であり、乗組員は3万余人であった。発災から約2カ月が経過した11月6日に復旧作業を完了した<sup>30</sup>。

横須賀はその市街地がほとんど倒壊焼失したが、市民の不安と混乱の状況を東京や横浜と比較すると横須賀市は極めて平静が保たれていたといわれている<sup>31</sup>。これは人口の密集地が限られていたことや南部、西部は家屋や人口が少なかったこともあるが、陸・海軍の存在が大きかったといえる。被災した他の都市に比較し軍港都市であったため、暴動などの不穏な行動はみられず、救護対策と警備態勢が迅速に執られ、人心の鎮静化と治安の回復は早かったと思われる。

<sup>29</sup> 神奈川県編『神奈川県震災誌：神奈川県震災誌附録付』神奈川県、1927年、514頁。

<sup>30</sup> 横須賀市編『横須賀市史市制施行80年』(上)、409頁。

<sup>31</sup> 同上、409頁。



瓦礫の撤去作業を行う海軍軍人  
(『横須賀市震災史附復興誌』口絵写真から転載)

### 3 日米政府の対応と米国海軍等の救援活動

#### (1) 米国政府の対応

日本における大地震発生のニュースが全世界に伝わると、世界各国は日本に対し、深甚なる同情を抱き、早速義捐金の募集、食糧医薬品等の救援物資の輸送に立ち上がり、莫大な義捐金及び救援物資を送った<sup>32</sup>。特に、米国政府は、当時の米国大統領ジョン・カルビン・クーリッジ (John Calvin Coolidge Jr.) (以降、「クーリッジ大統領」と記述) が、リーダーシップを大いに発揮し、天皇にお見舞いの電報を発信するとともに、政府のあらゆる機関の提供を決断し、かつ、民間に対しても強力な支援を求めた<sup>33</sup>。そして先ず、極東及び太平洋地域に派遣していた陸・海軍の出動及び米国船舶局所轄船舶の出動を命じるとともに、全米国民に罹災者救援のための宣言書を送り、義捐金の拠出を訴えた<sup>34</sup>。当時、クーリッジ大統領は、この震災に対し米国赤十字を通じて次のように語っている。

・・・日本ニ対シ出来得ル限りノ助カヲ尽サン事ヲ希望ス<sup>35</sup>・・・

この伏線となっていたものは、関東大地震から遡ること 17 年前の 1906 年 4 月に発生したサンフランシスコ大地震であった。当時の日本は日清、日露、第

<sup>32</sup> 後藤新八朗「関東大震災における米国の救援活動」『古鷹』第 27 号 (海軍兵学校第 75 期会) 1991 年、87 頁から再引用。

<sup>33</sup> 同上、(0056-0057)。

<sup>34</sup> 同上、(0057-0059)。

<sup>35</sup> 外務省編『日本外交文書』大正 12 年第一冊、外務省、1978 年、491 頁。

一次世界大戦を通して強国となっていく途上であり、日米間では、懸案事項として満州への日本の進出と日本人移民に対する処遇があった。このため日本は支援国の中でも最大の支援となる明治天皇から20万ドル及び日本国民から10万ドルを送付し、さらには病院船の派遣を申し出た<sup>36</sup>。当時、これほどの支援を考えていたのは日本だけであったのは、上記理由によるところが大であった<sup>37</sup>。米国政府は、サンフランシスコ大地震に際しての日本側からの極めて厚い支援の返礼として、関東大震災における対日救援活動に対しては特別な考えがあったのではないかと思われる。

## (2) アジア艦隊の行動と日本政府の対応

9月2日、米国海軍省は、日本で発生した大地震に対する救援のため、清国秦<sup>チン</sup>皇<sup>ファンダオ</sup>島に在泊中であつたアジア艦隊司令官アンダーソン大将（以降、アンダーソン長官と記述）に対し、艦艇を派遣するよう訓令した<sup>38</sup>。アンダーソン長官は、4日には駆逐艦1隻(USS BORIE(DD215))を通信連絡艦として長崎に入港させ、沿岸や太平洋上の通信網確保のために無線中継の任務につかせ、5日には横浜の居留民が避難している神戸に救援用の駆逐艦1隻(USS JOHN D.EDWARDS (DD216))を配置した<sup>39</sup>。さらに、長官は、清国天津米国陸軍倉庫からたくさんの救援物資を7隻の駆逐艦に搭載させ日本に向かわせ、5日には横浜に入港させた<sup>40</sup>。7日には自ら座乗している旗艦「ヒューロン」で清<sup>チーフ</sup>国の芝罘で食糧を調達したのち横浜に入港した<sup>41</sup>。アンダーソン長官は、米国海軍艦船のみならず、米国商船等をも指揮した<sup>42</sup>。陸軍は、2日午後、米国陸軍省からマニラのフィリピン総督レナード・ウッド (Leonard Wood) に日本への出動命令が届いた。5日、フィリピン駐屯軍司令官ジョージ・リード (George Read) は、輸送船「メリット」にベット3,000床、医薬品150トン、糧食750トンを搭載し、医官18名、看護師60名を乗艦させ自らも乗船し横浜に向け出

<sup>36</sup> 波多野勝他『関東大震災と日米外交』草思社、1999年、151頁から再引用。

<sup>37</sup> 最終的には病院船の派遣は取りやめになっている。

<sup>38</sup> 海軍省編「公文備考変災災害九止」巻161、(0232)。

<sup>39</sup> 同上、(0235)。

<sup>40</sup> 後藤新八郎『関東大震災における米国の救援活動』『古鷹』第27号、88頁から再引用。

<sup>41</sup> 米艦艇「ヒューロン」は横浜港入港時、日本の艦艇に対し礼砲発射を実施しているが、日本海軍艦艇は、避難民を乗艦させているため、安全が保てないとの理由により答砲を実施不可能である旨上級司令部に報告、3戦司令官も米国大使館宛、機会があれば、答砲できない旨の通報を要請している。(海軍省編「公文備考変災災害九止」巻161、(0248)。

<sup>42</sup> 後藤『関東大震災における米国の救援活動』88頁から再引用。

航した<sup>43</sup>。マニラからの出動は陸軍を主体とした医療支援部隊であった。米海軍艦艇派遣の目的は、日本に対する救援活動であった。

一方で、東京の在日米国人の横浜、西日本への移送並びに湘南地区在住米国人罹災者の移送についても極めて積極的に艦艇を運用した。このような行動を行う米艦艇には、2隻の日本海軍駆逐艦が監視行動に当たった<sup>44</sup>。

アンダーソン長官は、東京到着後の8日、日本外務省顧問のJ. ムーア（以降、「ムーア」と記述）と会談し、彼を通じて米国の意向と自らの任務を日本の外務省に伝えた。その内容は次の4点であった<sup>45</sup>。

- ・ 日本政府に奉仕し、米国政府及び米国国民の同情と友愛を示す。
- ・ 必要があれば、極東地域の米海軍艦艇及び米国商船が無線の便宜を図り、避難民や物資輸送、近隣諸国からの食料物資の調達輸送を実施する。
- ・ 必要ならばこれらの物資は日本政府に支払いを要求せず、米国が支払う。
- ・ 日本政府から特別な要求がない限り、物資の陸揚げに関するすべてを実行する。

救護支援のため、米国に限らず多くの外国船の入出を禁止している不開港場に多くの船舶が出入りするようになり始めて、このことが海軍内で問題となり、9日になって外務省と海軍省が協議した結果、今後の米艦艇の入港について、次のことが決定された<sup>46</sup>。

- ・ 横浜に救護所を設置する。
- ・ 横浜～清水間の避難民輸送に従事する。
- ・ 「メイグス」、「ブラックホーク」を芝浦に回航し、搭載荷物を陸揚げ終了後、横浜に回航する。
- ・ 「メリット」と「ペコス」を横浜に回航し、搭載物を陸揚げする。
- ・ 連合艦隊から米軍司令部、その他所要の向きに連絡将校を派遣する。

日本はこのとき初めて米艦隊からの救援受け入れが日本の外交上重要な意味合いを持つことを認識したが、それを無条件で受け入れるわけにはいかなかった。結局、物資の陸揚げ、輸送は日本側が行うことを条件に政府と外務省は米国の援助を受け入れることとした。

<sup>43</sup> 海軍省編「公文備考変災災害九止」巻161、(0371)。

<sup>44</sup> 同上、(0290)。

<sup>45</sup> 波多野勝他『関東大震災と日米外交』草思社、150頁から再引用。

<sup>46</sup> 海軍省編「公文備考変災災害九止」巻161、(0254-0255)。

最終的に米陸・海軍が実施した救援活動は次のとおりであった<sup>47</sup>。

- ・ 救援物資の輸送
- ・ 毎夜駆逐艦2隻による横浜被災地の照明
- ・ 横浜港から清水港までの避難民の輸送
- ・ マニラ～横浜間の医官、看護師、病院資材の輸送及び野戦病院の開設（収容人員2,000名）並びに被災者の診療

9月11日、日本政府は閣議において各国の震災救援活動に対する処理方針を次のように決定した<sup>48</sup>。

- ① 食糧（米を除く。）その他必要物資の提供は喜んでこれを受ける。
- ② 救援事業に関して人を派遣して協力させようとする申し込みに対してはその好意は深謝するところであるが辞退することとする。ただし、既に来日又は来日しつつある者については外務省当局において適宜の措置を執ることとする。運輸船舶の提供は辞退するものとする。
- ③ 食糧その他必需物資を提供するための船舶の入港に際しては相当の官吏をその船舶に派遣し一応調査を行ったうえその乗員の上陸及び積荷の陸揚げを行うこととする。

アンダーソン長官は日本に対する救援活動を21日まで継続し、上海に帰投した。ムーアの手記には、『アメリカ海軍は、他国に遅れを取らぬよう必死に情報収集活動をおこなって・・・（中略）・・・これは両国の親善を阻害する行為だ』と米国側に注意を促している<sup>49</sup>ことから、当然のことながら、米国艦艇内には情報収集の任務を与えられている乗組員が乗艦しており、日本滞り期間中、情報収集に当たっていたものと思われる。

米国アジア艦隊の一部は、連合艦隊の旗艦「長門」の品川の入港とほとんど変わらない時期に日本に入港させている。このことから、米国（海軍）の通信能力の高さと情報入手の迅速さを窺うことができる。その他の国からは、英国、フランス、イタリア、清国の艦艇が派遣されたが、それらの国々と比較すると、米国は、大規模な陸海軍を派遣している。その主な艦艇は次表のとおりであった。

<sup>47</sup> 波多野勝他『関東大震災と日米外交』草思社、157頁から再引用。

<sup>48</sup> 外務省編纂『日本外交文書』大正12年第一冊、560-561頁。

<sup>49</sup> NHK取材班編『その時歴史が動いた5』KTC中央出版、2001年、184頁。



米海軍の主な対日被災支援艦船<sup>50</sup>

艦種	艦船名等
装甲巡洋艦	「ヒューロン」(USS Huron)
駆逐艦(DD)	USS Stewart、USS Smith-Thompson、USS Barker、 USS Tracy、USS Borie、USS John D. Edwards、 USS Whipple、USS Hulbert、USS WM. B. Preston、 USS Preble、USS Noa
水雷母艦	「ブラックホーク」(USS Black Hawk)
運送船	「メリット」(Merrit)、「アバレダー」(Abareda)、 「ベガ」(Vega)
給炭船	「ペコス」(Pecos)

他国と比較して救援の物量において米国は圧倒的であり、群を抜いており、その貢献は高く評価できる。第一次世界大戦を経て世界の大国になった、当時の米国は、物資面のみならず情報の分野においても際立った存在であり、そのことをこの震災活動において全世界に大きくアピールし、大いにそのプレゼンスを発揮し、米国の軍隊(海軍)は高い評価を得た。

### (3) 日本の対応に関する米国内報道

海外では、横須賀軍港全滅との報に引続き、日本海軍の軍艦が多数沈没したとの風評が飛び交っていたことが、在米大使館付武官から海軍次官、軍令部次長宛の電報に見られる。

・・・横須賀港全滅ノ報ニ引続き日本軍艦多数沈没セリトノ莫斯科電アリ<sup>51</sup>・・・

さらに米国においては、多額の現金を日本に寄付することは、大きな被害を受けた日本海軍の回復を助けることになるとの世論もあった<sup>52</sup>。19日には、在シカゴの吉田領事から外務大臣宛に、日本在住のシカゴ・トリビュン特派員

<sup>50</sup> 史資料では他にも艦船名が見受けられたが、ジェーン海軍年鑑(1923年版)には見当たらなかった。おそらく米陸軍の艦船と思われる。

<sup>51</sup> 海軍省編「公文備考災災災害九止」巻161、(0246)。

<sup>52</sup> 同上、(0247)。

Mathesonの報告内容を電報により、次のように知らせている。

- ① 米国海軍カ逸早く救援ノ為横浜ニ赴キタル際ニ日本海軍ハ之ヲ妨クルカ如キ行為ヲナシ
- ② 日本駆逐艦ハ鎌倉ニ於テ皇族ノ死体ヲ収容ノ際多数内外人ノ同乗ヲ拒ミ且外国軍艦ノ同地ニ至ルヲ禁スル旨ノ通牒ヲ送り来リタル・・・
- ③ ……米国艦隊司令官ニ対シテハ東京近郊ニ艦船ノ派出ヲ禁シタル<sup>53</sup>

これに対し、伊集院彦吉外務大臣は、在シカゴ吉田領事宛に

Mathesonノ通信ハ**事実ヲ誣フルノ点多ク**・・・(中略)・・・**日本官憲ガ横浜ニ於テ米国海軍ノ救援ヲ妨クルガ如キ行為ヲナシタル事実ナキ**ノミナラズ・・・(中略)・・・  
米国艦船ノ東京近傍派出ヲ禁ジタルトノ通信ハ当時応急救護物品ノ芝浦陸揚ノ円滑ヲ計ル為メ一般艦船ノ出入ヲ禁ジタルヲ意味スルナルベク危急ノ場合已ムヲ得ザル処置ニシテ**米国艦船ノミヲ差別取扱セルモノニ非ズ殊ニ米国駆逐艦ニ対シテハ其ノ出入ヲ禁止セル事実無ク**<sup>54</sup>・・・

と電報を発信し、これを適宜公表するように指示している。

これにもかかわらず、27日付の夕刊には「日本人米国海軍ヲ辱メ日本官憲弁解ス」との見出しで報道された。内容としては、「米国艦艇は邪魔者扱いされ、多数の日本人や日本政府の小役人は要地への侵入に関して日本政府の同意が得られていることも知らず、日本の混乱に乗じて侵入したものと想像し、一人の官憲は東京在泊中の駆逐艦に乗込み、退去を要求したり、2隻の駆逐艦を追従させ探照燈を浴びせたり、横浜の在泊艦船と東京の米国大使館間の往復を横浜港が混雑するので中止するよう求めた<sup>55</sup>。」などであった。事実と異なる情報が海外で報道されることは、外交上極めて重要な問題であり、外交問題に発展しかねない。この時代の日本政府、日本人の外国メディアに対する対応、外交の未熟さが浮き彫りになった事案であった。当初は、日本側官憲の多忙と涉外能力の低さから、日米双方に誤解が生じたことを外電が報じていたが、日が経過するとともにこれらのことも解決されていった。このことは、被派遣国政

<sup>53</sup> 同上、(0350)。

<sup>54</sup> 外務省編『日本外交文書』大正12年第一冊、592頁。

<sup>55</sup> 海軍省編「公文備考変災災害九止」巻161、(0407~0408)。

府が、外国の軍隊による支援を得る場合において、誤解、誤報、風評等を生じやすいという先例であり、現代においても十分に注意を払わなければならない事案である。

#### (4) 救援活動にかかわる日米間の混乱

野戦病院設置のため横浜に入港した運送船「メリット」ではあったが、資材の運搬、陸揚げに関し、日米間の行き違いが生起していた。横浜の警備を担当していた連合艦隊第1艦隊所属第3戦隊司令官小林躋造少将（以下、「小林司令官」と記述）は、11日、岡田啓介海軍次官宛に次のように訴えた。

米国亜細亜艦隊救護任務トシテ横浜ニ救護所一設置ノ件ハ**外交経路ニ依リ日米政府間ニ決定セラレ**米国ハ運送船merritニ野戦病院一建設ニ対スル完全ナル材料人員ヲ搭載シ16日頃当地着ノ筈ナル処**神奈川県庁及横浜市**ハ目下其必要無シトシテ之ヲ喜ヘス敷地等ノ撰定ヲモナシ居ラサル次第ニテ**両者ノ心持ニ多大ノ軒隔アリ**此俟ニ放置シテハ**面白カラザル事態**トナルヘキニ付外務トモ御交渉ノ上横浜市ニ設置ヲ命セラルルカ或ハ東京ニ引取ラレ**米国カ多大ノ好意ト経費ヲ以テ外交経路ノ手続モ済ミ持来レル材料人員ヲ拒否スルカ如キト無キ様**至急御配慮ノ上何分ノ御返電ヲ請フ<sup>56</sup>

海軍次官からは、第3戦隊司令官宛に、

貴電米船「メリット」荷物陸揚、治療所設置ノ件、本日**閣議ニ質サレタル所関係各省共既ニ決定ノ通り実行方意義アリ**貴地港務部長ノ？ハ何カノ間違ヒナリト思ハル関係ノ向キト協議ノ上至急進行方取計ハレ度<sup>57</sup>

との電文があり、12日には連合艦隊司令部参謀長から第3戦隊司令官宛に、「救護所は横浜に設置、外務内務両者と協定済み、その旨県庁に指令あるはず<sup>58</sup>」、さらに「救護所は横浜の山下橋付近に決定したことを次官から市長に協議済みである<sup>59</sup>」との電報も出されていた。しかしながら、15日には、第3戦隊司令官から海軍次官宛に、

<sup>56</sup> 海軍省編「公文備考変災災害九止」巻161、(0276-0277)。

<sup>57</sup> 同上、(0319)。

<sup>58</sup> 同上、(0287)。

<sup>59</sup> 海軍省編「公文備考変災災害九止」巻161、(0289)。

米船「メリット」15日午前11時入港ス同30分港務部長来艦同船ノ荷物揚陸ヲ見合ハスベキ様内務大臣ヨリ通知アリタリト稱ス 同船荷物即チ野戦病院ニ関シテハ累次所見ヲ述ヘ結局横浜ニ設置ノコトニ御決定ノ？電報ニ接シメルヲ以テ米國亞細亞艦隊司令長官ト協議シ荷物ノ順序等モ予定シアリ此際荷物揚見合ハセトナリテハ兩者ノ感情益、疏遠スヘキヲ慮ル至急前ノ決定通進行ノコトニ御配慮ヲ乞フ<sup>60</sup>

と、打電している。

救護所の設置場所にかかわる事項については、9日の外務省と海軍省との間で協議、決定され、12日には閣議決定されていたが、そのことが担当者の末端まで十分に伝わっていなかったため、徹底されず、日本の海軍省と現場の部隊との齟齬が発生し、混乱を招いていたものと思われる<sup>61</sup>。

#### (5) 外国船使用港をめぐる現場指揮官の独断専行

当時、日本の国防上、外国船の入港が許可されていた港は、函館、新潟、横浜、神戸、長崎のみであり、日本政府としては、東京の芝浦、品川は、外国艦船に使用させたくなかった。このことは日米政府間、海軍省と現場指揮官の間で問題となった。また、横浜以南から湘南一帯にかけては要塞地帯とされていたため、横須賀鎮守府関連施設の被害状況を外国には知られたくなかったし、特に日本海軍としては、東京湾、相模湾等の外国艦船の航行は、地震による被害状況を偵知され、そこから国防上の機密が漏れる恐れがあることを危惧していた。前述のとおり、東京湾周辺は、要塞が多かったため、外国艦船の当該港湾入港の際には上級司令部等から事前に許可を得る必要があったが、6日には、特務艦富士艦長から海軍次官に宛てた電報に

米國駆逐艦三隻箱根及鎌倉葉山方面ノ米人収容ノタメ入港シ度キニ付許可アリ度トノ申出有リシニ付許可乍僭此際独断ニテ許可セリ御承認ヲ乞フ<sup>62</sup>

とあり、独断専行し、じ後承認を請う内容の電報が見られる。横浜の海上警備

<sup>60</sup> 同上、(0322)。

<sup>61</sup> 運送船メリットの荷物揚見直す件に関して、「港務部長の申し入れは全くの間違いであったことが判明した」との電文がある。(海軍省「公文備考」巻161、(0327))

<sup>62</sup> 海軍省編「公文備考変災災害九止」巻161、(0245)。

を任務として与えられていた小林司令官は、救援活動遂行上、上級指揮官として独断で米国艦艇に不開港への入港を許可していたため、海軍大臣からの「当該地区は要塞地帯なので一度伺って行くも遅からず」とその要務処理に対し、戒めている内容の電報がある<sup>63</sup>。

13日には、外国軍艦等の入港に際してすでに不具合が発生していた状況に鑑み、東京湾入港予定の被災地救援外国軍艦派遣国の駐日大使に対し、山本権兵衛外務大臣から「軍艦の東京湾内入港の場合に東京及び品川の沖合いは震災後水路に変更を生じ、かつ、日本の大小船舶が輻輳しているため航行の安全を確保することが困難のみならず、もし同地に仮泊しても芝浦陸揚場は破壊しており応急的仮棧橋における陸揚ははなはだ容易でない実情であるから、今後は特別の許可がない限り横浜港に入港していただきたい。なお、同港内には使用にたえる棧橋が残存しているので東京方面への物資陸揚にもかえって便宜が多い状況である<sup>64</sup>。」との文書を送達し、安全面と作業の円滑化を理由に横浜港を使用するよう申し入れている。日本政府や海軍省にとっては、首都圏に多数存在する東京湾要塞、軍需工場などの軍事機密の保全に考慮しつつ、外国の好意についても配慮しなければならないという苦しい立場に立たされた事案であった。

## (6) 日米海軍の現場指揮官の信頼醸成と友情

海軍大臣から、独断での許可したことに対して注意を受けていた小林司令官ではあったが、担当区域内を航行する米国艦艇に対し、海軍間同士の信頼醸成の精神を大いに発揮し、米国艦艇に対し、厚い心配りを行っている。このことは12日の清水港入港予定の軍艦浅間艦長宛の電報の内容から窺い知ることができる。

米国駆逐艦2隻横浜避難民600名ヲ搭載シ明12日午後12時頃清水港着ノ予定同避難民揚陸其ノ他ニ関シ充分便宜ヲ興フ 今日貴艦入港ノ上ハ地方官憲ト予メ協議シ置カレ渡シ<sup>65</sup>

その後の19日の小林司令官からの連合艦隊司令長官宛の電報には、

<sup>63</sup> 同上、(0297)。

<sup>64</sup> 外務省編『日本外交文書』大正12年第一冊、569頁。

<sup>65</sup> 海軍省編「公文備考変災災害九止」巻161、(0291)。

米船（メーグス）ニ積載建設中ノ野戦病院材料若干アリ右受取りノ為米海軍曳船ビヘ  
タターンノ**芝浦回航ヲ許可セリ**為念報告ス<sup>66</sup>

とあり、依然として規則に優先し、米国艦艇に救援作業を円滑に実施してもらおうとする現場指揮官の独断専行ぶりが窺える。このことは後にアンダーソン長官が横浜撤収時に残した所見に現れることとなる。

いよいよ米国アジア艦隊撤収の時期が近づいた 18 日の連合艦隊司令長官から第 3 戦隊司令官宛の電報には、

17 日米国リード陸軍中将来訪セルニ付帝国海軍ノ名ヲ以テ米国ノヘラレタル救援ヲ  
深謝スル旨述バタル処フィリピンノ如キ近接ノ国ガ友邦ノ此ノ大災害ニ対シ全カヲ？  
シテ救援スルハ当然ノ義務ニシテ自分ノ来朝モ此ノ意ニ外ナラズト答エ・・・<sup>67</sup>

とあり、この米軍の救援活動が極めて強い友好の証であったことが伝わる内容である。

さらには 21 日、第 3 戦隊司令官から海軍次官宛の電報には、

米艦「ヒューロン」駆逐艦 8 隻ヲ率ヒ本 21 日午後 2 時上海ニ向ケ発、出港ニ際シ特ニ  
国旗ニ対スル礼砲ヲ行ヒタルニ付我亦答砲セリ<sup>68</sup>

と、米国海軍と日本海軍間の儀礼が実施されていることがわかる。また、第 3 戦隊司令部に乗艦していた連絡将校曾爾大尉は横浜情報として同 21 日、次の様に記録している。

・・・米長官ハ特別ナル友情ノ表示ト列国艦船ニ対シ日米親善ノ深厚ナルヲ覚知セシ  
メンカ為特ニ出港ニ際シ国旗ニ対スル礼砲施行ノ件ヲ申出タルニ対シ第 3 戦隊司令官  
ハ之ヲ受託セラレタル結果礼砲ノ交換ヲ行費頗ル満足ノ意ヲ表シ居タリ<sup>69</sup>・・・

<sup>66</sup> 同上、(0339)。

<sup>67</sup> 同上、(0336)。

<sup>68</sup> 同上、(0349)。

<sup>69</sup> 海軍省編「公文備考変災災害九止」巻 161 同上、(0354)。

また、同21日、第3戦隊小林司令官は、次のように米国アジア艦隊の横浜撤退について、海軍次官宛に報告している。

・・・出港前本職ハ重テ同大将ヲ訪問シ其ノ援助ヲ深謝シ同大将今後ノ健康ト繁栄ヲ祈ル旨告ケタル所同大将ハ肅然容ヲ改メ亜細亜艦隊ニ着任以来帝國政府殊ニ我海軍省ヨリ受ケタル優遇ヲ深謝シ又今回震災救護ノ為メ来朝以来終始隔意ナキ交渉ヲ海軍当局ト遂ケ其ノ任務ノ達成ヲ容易ナラシメラレタルコトヲ謝シ日本国民カ此ノ振古未曾有ノ災厄ニ会シテ克ク自重其ノ途ヲ衍ラス復興ノ氣運勃々タルモノアルヲ激賞シ・・・  
(中略)・・・米国民ノ全般ハ飽ク迄日米ノ親善ヲ欲シ日本ノ繁栄ヲ希望ス殊ニ米国民カ期セスシテ救済ニ狂奔シ又米海軍カ微力乍ラ披瀝セル誠意ハ偶々叙上ノ議論ヲ裏書スルモノナリ・・・

上記のような所見とともに、前述したように、出港時に国旗及び将旗に対しても礼砲交換を実施する旨を報告した<sup>70</sup>。さらに、アジア艦隊の行動が極めてスマートであったこと、アンダーソン長官の去就が誠心と友情に満ちたものであったとことを付け加え、アンダーソン長官が、多大な好感を以って横浜を出港したものと信じている<sup>71</sup>と付け加えている。去就するまでその態度は見事であり、この報告にあるとおり、日米海軍信頼関係は十分に深まり、米国海軍アジア艦隊の態度は救援に駆けつけた外国軍隊の行動の模範となったようである。日本の現場指揮官の独断専行ではあったとはいえ、海軍同士のパートナーシップを十分に発揮し、臨機応変に調整は実施され、現場では極めて円滑に救援活動は進んだ。

## おわりに

日本海軍は、全般を通して言えば、救援活動の間、海軍の大演習の検閲や海外派遣の中止の覚悟までの決心をもって任務を実行し、その功績は極めて大きいものがあつた。海軍省内に海軍震災救護委員会を早急に立ち上げ、住居をなくした罹災民の各地への輸送、品川、横浜を中心として物資、糧食を給付し、陸戦隊を陸上に派遣し、治安維持活動により人民の心の安静を保った。このよ

<sup>70</sup> 同上、(0401)。

<sup>71</sup> 同上、(0402)。

うに全力を集中することができたのは通信系の確保と、震災にほとんど影響を受けなかった海というものを使用できる海軍力、特に海上輸送能力があったからであろう。しかしながらそこには、この関東大震災の震源地の関係から、東京湾内にはそれほど大きな津波の被害がなく、海上輸送のための港湾の利用が平常どおり、円滑に実施することができた特異な例であることを忘れてはならない。結果的にワシントン会議後の軍縮や財政の緊縮で予算削減的となっていた海軍等は、この地震における救援活動という二次的な任務活動により国民にその存在感を与え、結果として軍隊（海軍）というものが再認識されることとなった。

一方、被災地在籍の部隊であった連合艦隊、横須賀鎮守府等は、戦時と同様の決心と高い対処能力をもって救援活動に臨み、大地震発生から約2週間に亘った救援活動において、国民に日本海軍の実力を十分に示すとともに、平和と安全を守る軍の存在目的を知らしめるのには十分すぎる活動をした。

特に、発災後に直ちに無線電信により事態の急を各海軍部隊、機関に伝えた船橋送信所指揮官の行動は、海軍士官としての機転と、指揮官としての使命の自覚という当時の日本海軍士官の質の高さが窺える行動であった。

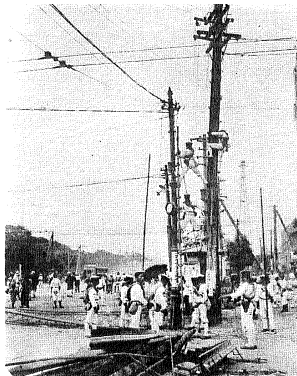
横須賀の復旧は横須賀鎮守府の海軍の支援なしでは有り得なかったであろう。その基となったものは、当時の野間口横須賀鎮守府司令長官の独自の決心により実施された、市民等の救援のための行動が、有事に準じて適切に実施されたこと及び極めて強いリーダーシップによる、指揮所の早期設定の結果であると考えられる。大地震を被った地区に海上自衛隊の地方総監部がある場合において、この大正期における横須賀鎮守府の対応は、極めて大きな教訓、示唆を与えてくれるものと思う。

日米海軍共通して言えることは、軍の力とともに人々に軍こそが国民の共通の誇りであり、有事に極めて近い状況下においては、それに依存したいと期待することに、国民の意識が大きく働くということであり、このことは現在においても同じであろう。本震災において軍は治安維持能力、技術力、動員力、わけ隔てなく被災者を救護する公平性を示し、当時やっとな民主主義的意識が芽生え始めた大正時代においても十分に信頼できる印象を国民に強く与えた。古代より外国の文化、習慣等を素直に取り入れ、日本独自の文化を融合させるという日本人特有のDNAとも言うべき気質が、ペリー来航を契機として、一気に親米感情は醸成され、それは大正時代まで脈々と受け継がれてきていたのではないだろうか。特に日本海軍においては、この大震災によって、より親米感情



はさらに深まり、翌年の排日移民法の成立やその後の太平洋戦争という不幸な時代はあったものの、海軍同士という信頼感、友情を醸成する素地がすでにこの頃から存在していたのではないだろうか。

最後に、このような大震災後は、軍隊（自衛隊）の存在意義の再確認を通して、軍隊（自衛隊）が国民的な支持を得て、その役割、機能などが新たに生まれ変わることができる絶好の機会である。まさに東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が生起したこの年、考えるべき時期に来ているものと考え。



通信の復旧作業を行う海軍通信隊  
(内務省社会局『大正震災志写真帖』から引用)

船橋送信所発信電（初電以降）<sup>73</sup>

番号 72	番電	内 容
船橋①	011905	本日正午ヨリ東京地方大激震ノ為東京船橋間ノ連絡途絶念ノタメ
船橋②	011910	送受信所間ノ連絡途絶、取調中 横須賀東京方面被害莫大 其他不明
船橋③	012313	・・聞クトコロニヨレバ東京ニハ二十 余個所ニ火災起リ今尚盛ニ燃エツツアリ（中略）横浜モ全滅ノ由 地震時々アリ 被害後受信所ヲ連呼スレドモ応答ナク無線連絡モ全ク途絶セシニ付キ兵員ヲ派シ状況取調へ中
船橋④	020725	<p>・・・被害状況不明ナルモ避難民ノ談ニ依レバ第一震ノ際家屋倒壊セシタメ随所ヨリ火災ヲ起シ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 深川千住方面ハ全燃セルモノノ如ク死屍山ヲナスト</li> <li>2. 三越ヨリ発火セルモノハ宮城ニ及ヒ警視庁、帝劇等全焼</li> <li>3. 海軍省ノ應答ナキヲ見レバ同省モ危キカ如シ</li> <li>4. 火災尚猛烈ニシテ既ニ千住ヨリ品川ニ及ヒ爆発頻出紅蓮焰本所ヨリ見ユ</li> <li>5. 震動今尚連続到リ戦々恟々</li> <li>6. 傍受スル所ニヨレハ横浜、名古屋モ全滅セシカ如シ</li> <li>7. 諸所鉄橋落チ交通途絶</li> </ol>
船橋⑤	021100	東京行電報ヲ本所ニテ受信スルモ先方ニ送達ノ見込ミナキニ付横須賀方面ヨリモ電ハ品川ヨリ公用使ニ依ルヲ却テ捷徑ナリト思考ス 尚今朝迄ノ分ハ公用氏ニ持チ行カシメタルモ消息不明

<sup>72</sup> 番号については、説明上筆者がつけたものである（以下同様）。

<sup>73</sup> 旅順近海浦長山泊地において検閲作業中の連合艦隊は、①～⑤までのすべての情報を、吳鎮守府は、④の情報を、佐世保鎮守府は、①、④、⑤の情報をそれぞれ受信し、東京、

## 船橋送信所経由で発信された大震災関連電報

番号：海軍省①	発：海軍次官	宛：連合艦隊司令長官
<p>九月一日正午東京地方大地震 損害程度尚不明ナルモ死傷無数各所ニ大火災起リ市ノ過半ヲ焼キ尚延焼シツツアリ 市内外ノ通信断絶シ戒嚴令ヲ布カレタリ 貴艦隊ハ今後ノ巡航ヲ中止シ適宜横須賀、大阪、呉ノ三港ニ配置シ救難輸送ノ任務ニ服セシメラレ様取計ハレ度行動ヲ予定シ電報アリタシ 委細後電 依命</p>		

番号：海軍省②	発：海軍次官	宛：横須賀鎮守府司令長官
<p>横浜市罹災者ノ窮状言語ニ絶シ窮？形勢頗ル悪化シツツアルモノノ如ク殆ド無警察ノ有様ナリト言フ</p> <p>依テ貴麾下及機関学校其ノ他ノ各部大佐ノ指揮スルー隊ヲ嚴重ナル武装ノ下大至急同市ニ差遣シ治安維持ノ任ニ当ラシメラルル様取計ハレタシ陸軍ハ今夜差当リ騎兵約七十又明朝通信艇ニテ警視庁巡查約百五十名特派ノ筈 追テ陸海軍ノ指揮権限ハ先任ノ順位ニ従フモノト承知アリタシ</p>		

番号：海軍省③	発：海軍次官	宛：各鎮守府司令長官、各要港司令官
<p><b>海外発航予定ノ艦船ハ総テ其ノ行動ヲ取止メ東京方面救難輸送任務ニ服セシメラルル様取計ハレタシ</b> 依命</p>		

---

横須賀方面が極めて深刻な事態に陥っていることを知った。

当時の連合艦隊の編成

第1艦隊

第1戦隊（長門、陸奥、日向、伊勢（9月3日に第3戦隊に編成替え））

第3戦隊（球磨、多摩、大井）

第1水雷戦隊（龍田、第25、26、27、28駆逐隊）

第1潜水戦隊（筑摩、第4、第6潜水隊、満州）

特務艦（常盤、第12駆逐隊）

第2艦隊

第4戦隊（金剛、比叡、霧島）

第5戦隊（名取、鬼怒、長良、由良）

第2水雷戦隊（北上、第1、2、3、4駆逐隊）

第2潜水戦隊（矢矧、第14、第16潜水隊）

特務艦（韓崎、若宮）

練習艦隊（磐手、浅間、八雲）

## 連合艦隊命令特第一号 (連合艦隊命令) 74

発：連合艦隊司令長官	宛：艦船部隊
(1) 品川沖及横浜沖ニ於ケル艦船部隊ノ救護任務ニ関シテハ本職之ヲ指揮ス	
(2) 救護任務ニ関スル <b>連合艦隊司令部事務所ヲ海軍省内ニ置ク</b>	

## 連合艦隊命令特第二号 (連合艦隊命令) 75

発：連合艦隊司令長官	宛：夕張
(1) 夕張ハ急速出動横浜ニテ同地刑務所長及陸軍指揮官ト協議シ同地ニアル <b>囚徒約六百名ヲ搭載シ名古屋刑務所長ニ引渡スヘシ</b>	
(2) 前項任務終ラハ名古屋方面ノ糧食ヲ搭載シ芝浦ニ帰還スヘシ	

## 連合艦隊命令特第三号 (連合艦隊命令) (大正12年9月6日) 76

発：連合艦隊司令長官	宛：全般
(1) 省 略	
(2) 本職ハ横須賀鎮守府司令長官及関東戒嚴司令官及地方関係官憲ト協議シ且 海軍震災救護委員会ト気脈ヲ通シ所在艦船部隊ヲ指揮シ左記任務ニ服ス ア 震災沿海地方ノ状況調査、救護及海上交通 イ 救護材料、人員ノ海上運輸補助 ウ 芝浦及横浜ニ於ケル港務一般 エ 東京所在海軍官衛ノ警備 オ 海軍各部通信連絡	
(3) 各隊(艦)ノ行動又ハ任務ハ左記ニ依ル ア 陸奥、比叡、霧島、韓崎、第十二駆逐隊ハ品川沖ニ回航スヘシ イ 伊勢、日向ハ大阪又ハ神戸ニ於テ救済材料搭載後品川沖ニ回航スヘシ ウ 第三艦隊ハ品川沖ニ於テ救済材料ヲ揚陸シ横浜ニ回航シ警備ニ任スヘシ エ 第一潜水戦隊ハ大阪、神戸又ハ四日市經由救済品ヲ搭載シ横須賀ニ回航スヘシ	

74 海軍省編「公文備考」巻159、防衛研究所図書館資料室所蔵、(0122)。

75 同上、(0149)。

76 同上、(0299-0302)。

- オ 第一水雷戦隊、第五戦隊及第二潜水戦隊（韓崎欠）ハ出動準備ヲ完成シ  
 広島湾ニ在リテ教育訓練ニ従事スヘシ
- カ 第二艦隊司令長官ハ品川沖ニ於ケル救済材料人員ノ揚陸及海上運輸補助並ニ芝浦ニ於ケル港務一般ニ関スルコトヲ掌握スヘシ品川沖ニ在泊スル艦船ハ右事項ニ関シテハ第二艦隊司令長官ノ区処ヲ承ケ且救済材料等ヲ搭載シ品川沖ニ回航スル艦船ハ到着予定ヲ第二艦隊司令長官ニ報告スヘシ
- キ 第二水雷戦隊ハ三浦半島、房総半島西岸、伊豆半島及伊豆諸島沿海地方ノ震災状況調査及救護ニ任シ任務終了ノモノ又ハ特ニ同地方在留ヲ必要トセサルモノハ横須賀ニ回航スヘシ司令長官ハ行動ヲ予定シ報告スヘシ
- (4) (省略)
- (5) **連合艦隊司令部事務ハ当分ノ内海軍省構内ニ於テ之ヲ執行ス**

連合艦隊命令特第四号（連合艦隊命令）（大正12年9月6日）<sup>77</sup>

発：連合艦隊司令長官	宛：全般
長門及金剛ハ左記ニ依リ陸戦隊ヲ派出シ技術研究所及在東京海軍関係通信線ノ保護ニ任セシムヘシ	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人員                      長門及金剛ヨリ銃隊一個小隊（下士官四水兵五十六）宛ヲ毎日派出ス</li> <li>・ 服装、勤務（略）</li> </ul>	

<sup>77</sup> 海軍省編「公文備考」巻159、(0303)。

連合艦隊命令特第六号（連合艦隊命令）（大正12年9月7日）<sup>78</sup>

発：連合艦隊司令長官	宛：全般
練習艦隊司令官ハ左記ニ依リ海上輸送ニ任スヘシ	
1. 日程 （略）	
2. 行動 午後一時品川沖発清水ニ回航東京方面ヨリノ便乗者ヲ陸揚シタル後清水方面ニ於ケル便乗者ヲ搭乗品川沖ニ帰港スヘシ	
3. （略）	
4. 清水ヨリ品川沖回航ニ際シテハ便宜救済品ヲ搭載スヘシ	

連合艦隊命令特第八号（連合艦隊命令）（大正12年9月7日）<sup>79</sup>

発：連合艦隊司令長官	宛：全般
1. 芝浦ニ海軍棧橋司令部ヲ置キ長門艦長ヲ以テノ其ノ司令官ニ充ツ司令官ハ芝浦棧橋及同付近ニ於ケル物資ノ荷揚及搬出、作業ノ監督、便乗者ノ整理其ノ他特に命スル作業ヲ掌握ス 司令官ハ芝浦棧橋及同付近ニ於ケル物資ノ荷揚及搬出、作業ノ監督、便乗者ノ整理其ノ他特に命スル作業ヲ掌握ス（以下略）	

連合艦隊命令特第十二号（連合艦隊命令）（大正12年9月10日）<sup>80</sup>

発：連合艦隊司令長官	宛：全般
第十三駆逐隊司令ハ品川、横浜、横須賀間ノ通信艦トシテ来十二日ヨリ左記ニ依リ毎日 下駆逐艦一隻宛ヲ派遣スヘシ（以下略）	

<sup>78</sup> 海軍省編「公文備考」巻159、(0306)。

<sup>79</sup> 逢坂英明編『関東大震災政府陸海軍関係史料-巻海軍関係史料』29頁から再引用。

<sup>80</sup> 海軍省編「公文備考」巻159、(0310)。

連合艦隊命令特第十三号(連合艦隊命令) (大正12年9月11日) <sup>81</sup>

発：連合艦隊司令長官	宛：全般
練習艦隊ハ当分ノ間引続キ連合艦隊命令特第六号及同特十一号ニ基キ避難民ノ海上輸送ニ任スヘシ 当該司令官ハ行動ヲ予定シ報告スヘシ	

連合艦隊命令特第十四号(連合艦隊命令) (大正12年9月12日) <sup>82</sup>

発：連合艦隊司令長官	宛：全般
出雲ハ避難民輸送任務終ラハ来十八日午後一時品川発十九日午後三時横須賀発神戸ヲ経テ佐世保ニ <b>復帰スヘシ</b> (以下略)	

連合艦隊命令特第十七号(連合艦隊命令) (大正12年9月15日) <sup>83</sup>

発：連合艦隊司令長官	宛：全般
1. 練習艦隊ヲ以テスル避難民ノ輸送ハ来十九日品川発清水回航ヲ以テ打切リトス 2. 同隊ハ其 <b>固有任務ニ復帰スヘシ</b>	

連合艦隊命令特第十八号(連合艦隊命令) (大正12年9月17日) <sup>84</sup>

発：連合艦隊司令長官	宛：全般
1. 当地方面ニ於ケル救護作業ノ為各鎮守府及要港部ヨリ派遣ノ艦船ハ <b>漸次復帰シ</b> 又練習艦隊ハ本月下旬当地発 <b>固有任務ニ復帰シ</b> 広島湾ニ回航スルコト、ナレリ (以下略)	

<sup>81</sup> 海軍省編「公文備考」巻159、(0311)。

<sup>82</sup> 同上、(0325)。

<sup>83</sup> 同上、(0330)。

<sup>84</sup> 同上、(0331)。



## 横須賀鎮守府関連施設の被害状況

施設名	死傷者数	建 造 物
鎮守府	1名圧死 重軽傷者数 名	庁舎（煉瓦造）大破のほかレンガ建造物全壊、木造建物すべて傾斜又は半壊、復旧見込みあるもの約半数。 執務不可能
無線電信所	軽傷者1名	全壊 便所1棟、半壊 送受信機室 1棟 傾斜並に屋根破損電動機室、方向探知機室 使用不能 10年式送信機用油入蓄電器18個 外
海軍工廠	即死 40名 重傷 44名 軽傷 12名	庁舎外レンガ造、木造の建物は2、3の建物を除き倒壊又は大破、鉄筋、鉄骨建物被害少
砲術学校	重軽傷 約13名	2棟倒壊、庁舎、兵舎等は被害があったが修理により使用可能
水雷学校		庁舎、兵舎、講堂大破、ほぼ修理により使用可能
機関学校	死者 2名 軽傷 数名	製缶工場（鉄骨造）の外、全焼
海兵団	死者 1名 軽傷 1名	一部焼失、庁舎、兵舎大破 機関工場（鉄骨造）一部破壊
海軍病院	死傷 2名	全焼
軍需部		庁舎等木造の半数は被害少、半数は全壊、レンガ建物はすべて倒壊
軍需部（長浦倉庫）		火薬庫、弾丸庫、倉庫等の約半数は倒壊又は大破損、レンガ建物は亀裂大破
航空隊		飛行機大部分破損、庁舎、兵舎、格納庫等大破、修理可能
在港艦艇		潜水艦側倒、天城（建造中）横転
箱崎重油タンク		亀裂発生、重油流出、貯蔵量の80%以上焼失
水道施設		走水系統 被害軽微 半原系統 導水管各所において寸断

出典：毛塚五郎『関東大震災と三浦半島』1992年を基にまとめたもの

## 横須賀鎮守府隷下部隊等の任務

実施艦等	任 務 等
戦艦「朝日」	仮収容所
砲術学校	同上
戦艦「三笠」	刑務所仮収容所
戦艦「薩摩」	機関学校練習生収容所
戦艦「安芸」	航空隊員収容所
戦艦「榛名」	傷者手術艦
巡洋艦「五十鈴」 駆逐艦「初霜」	横浜の警備
駆逐艦「時雨」	皇族の東京御帰還用艦艇
特務艦「富士」	東京～横須賀間の通信連絡艦（品川沖に回航）及び陸軍歩兵東京～横浜間の海上輸送
潜水母艦「迅鯨」	横須賀から清水への避難者輸送、清水からの米穀運送
第5駆逐隊	大阪出張中であつた内務官吏の清水・東京間の送り
駆逐艦・水雷艇	三浦半島の巡航警戒
軍楽隊員	警護及び雑務
横須賀航空隊(空母「鳳翔」搭載機)	武蔵、相模、伊豆、房総半島最南部沿岸の震災状況偵察及び写真撮影
霞ヶ浦航空隊	安房、上総、下総沿岸の震災状況偵察及び写真撮影
特務艦「高崎」	患者及び転住希望の部内家族輸送（横須賀～呉）
駆逐艦「谷風」	転住希望の部内家族輸送（横須賀～呉）
巡洋艦「平戸」	同 上

出典：海軍省『公文備考変災災害附属巻4』「横鎮災日報第1号」をまとめたもの

## 統合エア・シー・バトル構想の背景と目的

— 今、なぜ統合エア・シー・バトル構想なのか —

木内 啓人

### はじめに

米国防総省は、2010年2月1日に議会に提出したQDR2010において、現在行われているテロとの戦いを最優先課題に位置付ける一方で、「将来において最も蓋然性が高く、死活的に重要な脅威に備える」ことを戦略目標として明示した<sup>1</sup>。統合エア・シー・バトル構想（Joint AirSea Battle Concept : JASBC）は、その戦略目標を達成するための一手段として開発される<sup>2</sup>。

米国防総省が認識する「将来の脅威」とは何か。それは、「戦力投射能力及び侵攻に対する抑止、並びに同盟国等の救援のための行動に対する潜在的脅威」である<sup>3</sup>。これらは、中国やイランなどが身に付けつつある「アクセス阻止（Anti-access）」及び「領域拒否（Area-denial）」の能力（戦略）によってもたらされる。「アクセス阻止」とは、前方展開基地などの固定地域や軍事目標への接近（戦域への戦力の展開、利用）を阻止することであり、「領域拒否」は、特定の地域における行動の自由を制限することを狙いとし、それらの対象領域は、海、空、陸、宇宙及びサイバー空間の全次元にわたる<sup>4</sup>。

なかでも、米国防総省が脅威の主たる対象とみているのは、中国のアクセス阻止／領域拒否の能力である<sup>5</sup>。米国は、中国を脅威であるとは公言していないが、QDR等の戦略文書や「中国の軍事力<sup>6</sup>」報告書等を分析すれば、国防総省

---

<sup>1</sup> QDR2010, Preface, p.1, Executive Summary, p.8, Introduction, p.1.

<sup>2</sup> JASBCの開発はQDR2010において「アクセス阻止の環境下における攻撃を抑止、打破」するための手段として初めて公表された。QDR2010, pp.31-32.

<sup>3</sup> QDR2010, PREFACE, p.1.

<sup>4</sup> 「接近阻止／領域または地域拒否」、「A2/AD」とも表記される。Ibid., p.9, p.31.; Andrew F. Krepinevich “Why Air sea Battle?,” Washington D.C.: CSBA (Center for Strategy and Budgetary Assessment), April 2010, pp.8-10.; Andrew Krepinevich, Barry Watts& Robert Work “Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge,” CSBA, 2003, p. ii .

<sup>5</sup> QDR2010, p.7, pp.31-32.

<sup>6</sup> 「The military power of the people’s Republic of China」及び「Military and security Developments Involving the People’s Republic of China」(2010に名称変更)。以下、「The

が脅威の主対象としているのは中国であることが見て取れる。米軍がJASBCを開発する背景には、中国のアクセス阻止戦略によって米軍の圧倒的な優位性が現実には失われつつあるとの脅威認識がある。そして、対テロ戦争が長期化し、国内経済が低迷を続ける中で、今「将来の脅威」への対策を講じなければ、米国にとって死活的に重要な地域へのアクセスが今後困難になるとの危機意識がある<sup>7</sup>。

JASBCは、米軍のみを対象とした構想ではなく、同盟国である我が国に対して責任と任務分担の覚悟を求める米国からのメッセージでもある<sup>8</sup>。中国を主たる対象としたJASBCにおいては、我が国が果たすべき役割は極めて大きい。また、その成否は我が国の安全保障環境に直接影響を及ぼす。このため、米軍がJASBCを開発する目的を正しく理解するとともに、その背景にある脅威認識を米国と共有する必要がある。

このような観点から、本稿は米軍がJASBCを開発する目的及びその背景にある脅威の本質を明らかにすることを狙いとして論述を展開する。

## 1 JASBCの目的等

### (1) JASBC開発の経緯

JASBC開発の出発点は、冷戦後の1990年代初頭（1992-1993）にまでさかのぼる<sup>9</sup>。米国防総省ネット・アセスメント局（Office of Net Assessment）<sup>10</sup>のマーシャル（Andrew W. Marshall）<sup>11</sup>やクレピネビッチ（Andrew F. Krepinevich, Jr.）<sup>12</sup>などによって必要性が提唱されたものが、中国等の脅威の

military power of the PRC」と表記する。

<sup>7</sup> Andrew F. Krepinevich, Jr. “The pentagon’s wasting Assets,” *Foreign Affairs* July/August 2009, p.18.; QDR2010, Rebalancing the Force, pp.31-32.

<sup>8</sup> Jan Van Tol, with Mark Gunzinger, Andrew Krepinevich, and Jim Thomas “Air-Sea Battle, A Point of Departure,” CSBA, April 2010, p.xi.; QDR2010, pp.13-14.; Colin Clark “Flournoy Details QDR Threats, Principles,” <http://www.dodbuzz.com/2009/04/29/flournoy-details-qdr-threats-principles>, accessed September 13, 2010.

<sup>9</sup> Krepinevich, “Why Air sea Battle?,” p.8.

<sup>10</sup> 米国の相対優位・劣位を評価するとともに米国の国益にかかわる超長期の安全保障上の問題と機会を明らかにし、国防長官等を補佐するための長官官房付属機関。

<sup>11</sup> ランド研究所を経て1973年のネット評価室創設以来局長を務める。冷戦期にソ連が見せかけよりも弱いこと見極めた人物であり、RMAの提唱者としても知られる。

<sup>12</sup> 元陸軍中佐。ネット評価室を退任後CSBAを設立し、理事長を務めている。RMAの研究に携わり、JASBCの提唱者とされる。

頭在化により約20年後に再び脚光を浴びたのである<sup>13</sup>。

冷戦の終結に伴い、ネット・アセスメント局は、第1次湾岸戦争において精密誘導兵器の有効性が証明されたことによって今日の紛争がどのように変化し得るのかという点について分析を始めた。分析はRMAの評価とともに行われ、1993年11月に次のように結論付けた。

「技術の拡散によって、出現しつつある競争相手（米軍に比肩する軍事を備え得る国：中国、イラン等）はさらに強化され、第3世界の多くの国々はより破壊力のある長射程の兵器を保有する。紛争への介入（戦力投入）の様相は劇的に変化し、長射程の兵器と近隣の同盟国の兵器によることとなる。シンガポールやスービック、クラーク等の前方展開基地は、弾道ミサイルや巡航ミサイル、高性能航空機による遠距離攻撃システム、さらには精密誘導爆弾や核、化学兵器等の大量の長距離攻撃システムによって突如として脆弱性をさらし、侵攻に対する抑止効果を失うこととなるであろう。伝統的な空母打撃群や水上機動部隊は、強制介入のために必要な機動性及びステルス性を有していない。現在の軍の構成では、海軍の前方展開兵力によって将来の危機に対処することは困難である<sup>14</sup>。」

さらに1996年には、米海軍及び空軍のトップがネット・アセスメント局と同様の懸念を示し、この問題は翌1997年に米国議会の決定によって設置された国防委員会（National Defence Panel : NDP）<sup>15</sup>へと波及した<sup>16</sup>。同委員会は、「前方展開基地に対する脅威は今後ほぼ確実に増大し、2010年から2020年の間に現実のものとなるであろう。米国は、将来の戦闘と迅速な戦力投射の要求に応えるため、新たな技術と軍の運用構想及び態勢の変革によって優位性を確保しなければならない<sup>17</sup>。」と結論付けた。

しかしながら、国防委員会の報告は軍の改革に関する具体的かつ合理性のある提案としては不十分であったことから、長期的な国防計画の見直しには十分に反映されなかった<sup>18</sup>。さらに、2001年に生じた米国同時多発テロによって、

<sup>13</sup> Richard Halloran “Air Sea Battle A new operational concept looks to prepare the U.S. and its allies to deter or defeat Chinese power,” *AIR FORCE MAGAZINE*, August 2010, pp.46-47.

<sup>14</sup> Krepinevich, “Why Air sea Battle ?” p.8.

<sup>15</sup> QDR1997 策定のために2020年までの米軍の態勢を展望し、必要な助言を付与する目的で組織された。

<sup>16</sup> Krepinevich, “Why Air sea Battle ?” p.10.

<sup>17</sup> National Defense Panel, “Transforming Defense—National Security in the 21st Century,” December 1997, pp.12-13, p.33, p.35.

<sup>18</sup> CSBA Thinking Smart About Defense *National Defense panel*

将来の「台頭する国家」に対する対処に代わり、現在及び近い将来に焦点を当てた「テロとの戦い」が国防上の最重要課題に位置付けられることとなった<sup>19</sup>。

とはいえ、米国は、9.11のテロを契機に中国との協調路線を歩みながらも軍事的には中国を潜在的脅威と位置付けており、中国に対する警戒を怠っていたわけではなかった。米軍・国防総省は冷戦後に中国等の台頭を見据えた世界規模での前方展開戦略の見直し・再編(Global Posture Review: GPR)を行ったが、将来の地域紛争やアクセス阻止戦略等に対処するため、2001年にはトランス・フォーメーション(各軍の変革)を新国防戦略の核に位置づけた<sup>20</sup>。そして、米海軍が2002年に「シーパワー21」という新しい戦略構想を導入すると<sup>21</sup>、米空軍は2004年に「グローバル・ストライク構想」を立ち上げた<sup>22</sup>。

だが、軍として統一された脅威認識や戦略思想に基づくことなく各軍が個別に描いた軍備計画や構想は、将来、西太平洋で生起する可能性がある中国との紛争には十分な効果が望めず、かつ高いコストを強いるものであった<sup>23</sup>。

結局、米軍がJASBC構築のための作業を実質的に開始するのは、2000年代後期まで待たねばならなかった<sup>24</sup>。この間に中国は著しい経済発展を背景に軍事力の強化と近代化に取り組み、米国の懸念は急速に現実味を帯びることとなった。JASBCの構築作業は、マーシャルの提言を受け入れたゲイツ国防長官の命令によって、米太平洋空軍司令官(現空軍副参謀総長)チャンドラー大将(Gen.Carrol H.Chandler)のもと、米海・空軍、国防総省ネット・アセスメント局、及び民間のシンクタンクであるCSBAとのタイ・アップによって開始された<sup>25</sup>。検討チームは3年間にわたり6回にも上るウォーゲームを実施し、結

[http://www.csbaonline.org/2006-1/1.Strategic Studies/NDP.shtml](http://www.csbaonline.org/2006-1/1.Strategic%20Studies/NDP.shtml),  
Accessed November 9, 2010.

<sup>19</sup> トマス・バーネット『戦争はなぜ必要かThe Pentagon's New Map—War and Peace in the Twenty-first Century』新崎京介訳、講談社インターナショナル、2004年、97頁。；石原敬浩「9.11が米軍の脅威認識に与えた影響」『波濤』2009年1月、23-60頁参照。

<sup>20</sup> 江畑謙介『(新版)米軍再編』、ビジネス社、2006年、21-84頁；川上高司『米軍の前方展開と日米同盟』、同文館出版、2004年、参照。

<sup>21</sup> Vernon E. Clark, "Sea Power 21: Projecting decisive joint capabilities," *United States Naval Institute Proceeding*, No.128, October 2002, p.2. ; 大西哲「米海軍の21世紀ヴィジョンの意義—米海軍は「シー・パワー21」により何を指そうとしたのか?—」『波濤』通巻216号、2011年9月、20-21頁参照。

<sup>22</sup> Roger Cliff, Mark Burles, Michael S. Chase, Derek Eaton, Kevin L. Pollpeter "Entering the Dragon's Lair: The Implications of Chinese Antiaccess Strategies," RAND Corporation, 2007, pp.12-15.

<sup>23</sup> Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.1.

<sup>24</sup> Krepinevich, "The pentagon's wasting Assets," p.33.

<sup>25</sup> Air Force Times, *New program could redefine AF-Navy joint ops*, Nov16,2009.

果は構想の草案として統合参謀本部議長及び海・空軍のトップにそれぞれ報告された。そして、2009年9月、米海軍作戦部長と米空軍総参謀長はJASBC構築のための覚書に署名した。本合意に基づき、ついに米海軍及び空軍によるドクトリン策定のための具体的な検討作業が開始されたのである<sup>26</sup>。

## (2) JASBC の目的

ゲーツ国防長官 (Robert M. Gates) は、2010年5月3日に行われた米国海軍協会の演説において、「米軍が前進するためには革新的な戦略と統合への指向が必要である。このコンセプト (JASBC) は、20世紀の最後にエア・ランド・バトルがそうであったように、21世紀の初めにおける米国の抑止力となる可能性を有している。」と述べた<sup>27</sup>。

JASBCの第1の目的は、中国に対する戦略的抑止態勢を構築し、米国にとって死活的に重要な地域の覇権を目指す中国の意図を挫くことにある<sup>28</sup>。QDR2010においては、アクセス阻止の環境における敵対者として、中国の他にイラン、北朝鮮、さらにはヒズボラ等の非国家主体をも加えて例に挙げ、「海外に戦力を投入する作戦を遂行する米軍は、将来、アクセス阻止の戦略によって無数の挑戦を受けるであろう<sup>29</sup>。」と予測している。

だが、米軍が主たる脅威として認識しているのは中国であり、JASBC開発の主たる目的は、将来にわたり米国の軍事的優位性を維持し、中国に対する戦略的抑止態勢を確立することにある。冷戦期においては、米軍に対する最も厳しい挑戦者はソ連であったが、今日の中国こそが、米軍にとってははるかに深刻なアクセス阻止／近接拒否能力を備えた挑戦者の象徴なのである<sup>30</sup>。

JASBCは、アクセス阻止の環境下における攻撃を抑止し、軍事作戦の全範囲において敵を打破するための構想であるが<sup>31</sup>、CSBAのレポートは、JASBCの最も重要な目的は「戦争に勝利すること」ではなく、西太平洋における通常兵力による軍事バランスを維持し、「紛争を抑止すること」であると強調している

<sup>26</sup> AIR FORCE MAGAZINE, August 2010, p.47.

<sup>27</sup> U.S. Department of Defense, *Navy League Sea-Air-space Exposition*, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1460>, Accessed October 25, 2010.

<sup>28</sup> CSBAのレポートでは、米国の脆弱性を狙う中国の意図をかわす戦略 (offset strategy) とも表現されている。Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.9.

<sup>29</sup> QDR2010, p.31.

<sup>30</sup> Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.9.

<sup>31</sup> QDR2010, pp.31-32.

<sup>32</sup>。米軍がJASBCを開発し、QDR2010において公表した狙いはそこにある。JASBCは、言わば「心理戦」の一部であるとも言われる<sup>33</sup>。抑止が機能するには、抑止する側がその国の安全や国際秩序を守るという「公約」を実行し得るだけの「能力」とその「意図」をもっており、そのことが被抑止側に「伝達」され、「認識」されなくてはならない。すなわち、被抑止側が抑止する側の威嚇をただのブラフ（こけ脅し）ではなく、本物であると受け取るとき、威嚇は信憑性をもち抑止が効く<sup>34</sup>。米国は、西太平洋から中東にかけての地域の覇権を目指し急速にアクセス阻止の能力を向上させている中国に対して、米国が同地域に今後とも関与していくという確固たる意志を示したのである。

JASBCの第2の目的は、将来にわたって米軍の優位性を維持するため、JASBCを出発点として米国内における脅威認識を統一し、軍事戦略の重心を従来の脅威から将来の脅威へと転換させることにある。ゲーツ国防長官は、ネイビー・リーグにおける演説で、「CVBGを中心とする海軍戦略は1942年以来全く進歩がない。11隻の空母や10隻の強襲揚陸艦は妥当か。そもそも第2次大戦で日本を破ったドクトリンが適用できるか。革新的な戦略・統合作戦に指向が必要だ。」と述べ、もはや空母を中心とする米海軍の戦略思想が時代遅れであることを指摘した<sup>35</sup>。そして、5年間で約14兆円もの経費を削減し、その中から約9兆円を将来に必要な分野に再投資する案を発表している<sup>36</sup>。

地理的縦深性を持つ中国のアクセス阻止の戦略に対抗することを目的としたJASBCを成功させるには、遠距離打撃戦力の向上が重要な鍵を握っている<sup>37</sup>。米軍は、冷戦終結後に空軍の遠距離打撃戦略を見直し、次期遠距離打撃戦兵力の整備を中止した<sup>38</sup>。だが、新たに出現した中国のアクセス阻止の環境下においては、在日及び在韓米軍の基地を利用することは危険である上、空母を始め

<sup>32</sup> Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.9.

<sup>33</sup> 浅野亮「中国は何を目指しているか」国分良成編『中国は、今』岩波書店、2011年、67頁。

<sup>34</sup> 土山貫男『安全保障の国際政治学—焦りと傲り』有斐閣、2004年、178頁。

<sup>35</sup> U.S. Department of Defense, *Navy League Sea-Air-space Exposition*, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1460>, Accessed October 25, 2010.

<sup>36</sup> U.S. Department of Defense, Speech, *Statement on Department Budget Efficiencies, Secretary of Defense Robert M. Gates, the Pentagon, Thursday, Jan, 06, 2011*. <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechID=1527>, Accessed April 12, 2011.

<sup>37</sup> Robert M. Gates, "A Balanced Strategy," *Foreign Affairs*, Jan/Feb 2009.

<sup>38</sup> Mark A. Gunzinger, "Sustaining American's Strategic Advantage in Long-Range Strike," CSBA, 2010, pp.2-3, pp.8-13.



とする戦力投射のためのプラットフォームが沿岸に近接することもできない。また、グアムやハワイ、ディエゴガルシアといった米軍基地からは作戦地域までの距離が遠く、縦深性と抗たん性を有する中国の軍事目標を攻撃することが困難である<sup>39</sup>。このため、米軍は空母や戦車を中心とした兵力から遠距離打撃能力を中心とする新たな兵力組成への転換を図るとともに、ミサイル攻撃に耐える格納庫や滑走路、さらにはテニアン、サイパンといった新しい前方基地の開発を含む大規模な軍事態勢の見直しが急務となっているのである<sup>40</sup>。

一方で、JASBC開発のメッセージは、米国内のみならず、同盟国や協力国にも向けられている。マレン (Michael.G.Mullen) 統合参謀本部議長は、2010年5月26日の空軍士官学校卒業式において、「新たなコンセプト (JASBC) は、軍種間や省庁間、そしてさらには国家間の縦割り意識をいかに打ち破るかの最良の例となる。我々は官民の努力を結集し、長年の同盟国及び新たな協力国とも緊密な連携をしていかねばならない。」と述べている<sup>41</sup>。

米国防総省がJASBCの開発を公表した目的は、同盟国や安全保障上の協力国と脅威認識及び作戦思想を共有するためである。JASBCの開発によって同盟国の米軍に対する信頼を維持することも狙いの一つであるが<sup>42</sup>、中国からの攻撃による被害を局限しつつ西太平洋からインド洋にわたる広大な地域において作戦を遂行するためには、既存の前方展開基地や後方補給ルート of 抗たん化に加え、中国のミサイル攻撃圏外に位置する新たな展開基地の確保が不可欠である。このため、米軍は同盟国及びその他の協力国の支援なしには作戦が遂行できないのである<sup>43</sup>。

冷戦期のエア・ランド・バトルは、公表されることでNATO軍や他の地域の同盟国軍隊との共同要領、さらには戦争の原則に類するものまでを広範に包含するドクトリンへと発展し、それは新装備の導入及び新たな組織の編成を促進することにもつながった<sup>44</sup>。そして、革新的な戦術と装備による積極的な訓練の実施は、エア・ランド・バトルの実効性を高め、欧州正面における軍事バラ

<sup>39</sup> Ibid., pp.14-16.

<sup>40</sup> Air Force Times, *Air Force-Navy team may counter China threat*.

<sup>41</sup> Donna Miles, "Defense Leaders Laud Air-Sea Battle Concept Initiative," American Forces Press Service, Washington, June 7, 2010.

<http://globalsecurity.org/military/news/2010/06/mil-100607-afps06>,

Accessed October 10, 2010.

<sup>42</sup> QDR2010, P.60.

<sup>43</sup> Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.xi,vii.

<sup>44</sup> フランク・N・シューベルト、テレーザ・L・クラウス『湾岸戦争 砂漠の嵐作戦』滝川義人訳、東洋書林、1998年、38-46頁参照。

ンスを回復させ、ソ連の西ドイツへの侵攻を抑止するという戦略目標の達成に寄与した<sup>45</sup>。このような過去の経験が活かされ、21世紀においては、JASBCがエア・ランド・バトルの後継者としての役割を担うことになったのである。

### (3) JASBCが想定する作戦の様相

JASBCは現時点では開発段階にあるが、本項では、米軍がいかなる脅威を想定し、米軍及び同盟国に何が求められているかを明らかにするため、CSBAの研究資料を中心に、JASBCが想定する作戦の様相について分析、整理する。

#### ア 中国軍の行動

中国軍は、絶対的な戦力に勝る米軍と対等に戦おうとは考えていない。中国軍の戦法の主軸は、通常戦力のみならず、弾道ミサイル、衛星破壊兵器やサイバー戦、さらにはゲリラ戦等を組み合わせ、あらゆる次元において米軍の脆弱性（アキレス腱）をつくことである。敵の最も重要な目標に先制攻撃を加え、自軍よりも進んでいる敵の持つ強みを相殺（無力化）し、主導権を握るための戦力は、「暗殺者の棍棒（assassin's mace）」と呼ばれている<sup>46</sup>。中国軍が米軍のアキレス腱として捉えているのは、米軍の兵力展開の基盤となる前方展開基地及び航空母艦、そしてRMAによってもたらされた米軍の戦闘基盤であるC4ISR機能である。中国軍は、これらを封殺することによって米軍の戦力展開基盤を喪失させることに加え、情報戦（心理戦及びメディア戦）の一環として世論を惹起し、中国への介入を断念せざるを得ない状況に陥らせることを狙いとしている<sup>47</sup>。

中国軍は、短期戦での勝利を企図して米軍が行動を開始する前に大規模な空爆や弾道ミサイル攻撃などによる在日米軍基地やグアムの米軍基地等への直接的な先制攻撃を行い、米軍の作戦能力を殺ぐ<sup>48</sup>。〔表1〕同時に、弱点となるC4ISR機能や補給能力の低下を狙う間接攻撃手段（対衛星攻撃：ASATやサイバー攻撃、電子戦など）を併用し、米軍のアクセスを阻止する<sup>49</sup>。さらには、

<sup>45</sup> Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.8.

<sup>46</sup> Krepinevich, "The pentagon's wasting Assets," p.22.; Jason E. Bruzdinski, "Demystifying Shashoujian: China's 'Assassin's Mace' Concept," pp.312-313. [http://www.mitre.org/work/best\\_papers/best\\_papers\\_04/bruzdzinski\\_demystify/bruzdzinski\\_demystify.pdf](http://www.mitre.org/work/best_papers/best_papers_04/bruzdzinski_demystify/bruzdzinski_demystify.pdf), Accessed December15,2010.

<sup>47</sup> James Kraska, "How the United States Lost the Naval War of 2015," *Orbis*, Winter 2010, p.40 参照。

<sup>48</sup> U.S.-China Economic and Security Review Commission, 2010, p.90.

<sup>49</sup> 中国の先制攻撃戦略は、日本軍の戦略（真珠湾攻撃）を参考にしてしているとされる。Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.21.

対艦弾道ミサイルや外洋に展開した潜水艦、水上艦の対艦巡航ミサイル及び機雷等によって空母を始めとする米海軍の海上兵力の近接と自由な行動を拒否し、第2列島線以遠（中国沿岸の1500Nm以遠）に排除することを企図する<sup>50</sup>。

〔表1〕

アジア太平洋地域の米軍基地に指向可能な中国のミサイル戦力		
基地	中国からの距離	攻撃可能な中国のミサイル戦力
オサン (韓国)	400km	弾道ミサイル：480基 巡航ミサイル：350基
クンサン (韓国)	400km	弾道ミサイル：480基 巡航ミサイル：350基
嘉手納	650km	弾道ミサイル：80基 巡航ミサイル：350基
三 沢	850km	弾道ミサイル：80基 巡航ミサイル：350基
横 田	1,100 km	弾道ミサイル：80基 巡航ミサイル：350基
アンダーセン (グアム)	3,000km	中距離弾道弾（可能性有） 潜水艦発射型弾道弾 巡航ミサイル（航空機発射型）

出典：U.S.-China Economic and Security Review Commission, 2010, p.90 をもとに筆者作成。

中国軍は、現状において東アジアにある6箇所の米軍基地のうち5箇所を弾道ミサイル及び巡航ミサイルで直接攻撃することが可能であり、残り1つ（グアムのアンダーセン基地）については間もなく攻撃可能となる。

## イ 米軍及び同盟国の対応

米軍は、これらの中国軍の企図をかわす（off set）ための作戦を遂行する。米側の狙いは、中国軍による初期の攻撃による被害を局限し、米軍にとって有利と見積もる長期戦に持ち込むことにある<sup>51</sup>。作戦にあたっては、日本とオーストラリアが同盟国として行動するとともに海・空兵力が一体となって任務を遂行する。この際、海、空、宇宙及びサイバースペースとのあらゆる次元において圧倒的な優位を保つことが前提となる。作戦は次の2つの段階に区分され、陸軍や海兵隊の投入は、空・海の優勢が確立し、陸上戦闘の態勢が整った後に実施される<sup>52</sup>。

<sup>50</sup> Krepinevich, “The pentagon’s wasting Assets,” p.22.

<sup>51</sup> Krepinevich, “Air-Sea Battle,” p.11.

<sup>52</sup> Ibid., p.11.

## (7) 第1段作戦

a. 米軍及び同盟国軍は先制攻撃に耐え、基地及び兵力の被害を局限する。

先制攻撃の兆候を捉え、空軍機は一時的に中国のミサイル攻撃圏外の飛行場（テナアン・パラオ、サイパン等）へ避退する。この間、海軍及び同盟国のイージス艦は、地上の部隊とともに前方基地のミサイル防衛に当たり、潜水艦は、対潜水艦戦等の任務に従事するため所要の海域に展開する。

本構想上のネックは、敵の大規模な先制攻撃に在日米軍及び自衛隊施設が耐え得るかという点にある。そのためには、米軍が避退できる時間的余裕をもってミサイルによる先制攻撃の兆候を察知し得るシステムを構築するとともに、グアムや日本にある所要の指揮通信システム及び主要基地の抗たん性、回復能力の向上、さらには基地施設の分散化が求められる<sup>53</sup>。

b. 中国軍の戦闘情報ネットワーク（Battle Network）を盲目化する。

JASBCにおいては、戦闘の鍵を握る緊要な目標を捕捉し、攻撃すること（Scouting Battle）が戦闘の中心となる<sup>54</sup>。作戦の重心は、敵の戦闘情報ネットワークを盲目化し、戦闘情報ネットワークの優越を獲得することであり、本作戦における緊要な目標は、中国のアクセス阻止戦略のアキレス腱となる遠距離情報偵察・攻撃システムである。

作戦は宇宙・サイバー空間及び水中を含んで遂行され、地上施設への精密爆撃やサイバー攻撃、電磁攻撃、さらには水中通信網の破壊等によって敵の宇宙監視システム、衛星破壊システム、OTHレーダー及び情報通信網等を無力化する。

c. 中国軍の遠距離情報偵察（ISR）・攻撃システムを制圧する。

敵のミサイル脅威に対抗して空母を含む海軍の重要目標の行動の自由を確保するため、空軍は敵の宇宙配備型洋上監視システムの盲目化を図るとともに遠距離打撃兵力によって敵の情報通信網及び攻撃システムを無力化する。加えて、陸上基地の被攻撃機会の低減を図るため、スタンドオフ兵器や長距離精密爆撃によって敵の地上配備型遠距離水上監視システム及び弾道ミサイルの発射基を破壊する。海軍の潜水艦及び空母艦載機（航続距離の長いステルス機を運用している場合）等は、空軍による敵の防空システムの攻撃を可能にするため、敵防空システムの偵察及び攻撃支援を行う。

<sup>53</sup> QDR2010, pp.31-34.

<sup>54</sup> Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.56.

d. 空、海、宇宙及びサイバー空間を制圧し、維持する。

各種作戦を継続する。この際、空母艦載機は空中給油機や支援機の活動を可能にするため、UAV等の敵偵察機及び戦闘機を攻撃する。

(イ) 第2段作戦

a. あらゆる領域において主導権を奪回し、維持する作戦を実行する。

日本の防空及びミサイル防衛機能を強化するとともに、制空権を東シナ海から琉球列島まで拡大する。さらに、弾道ミサイル撃破及び遠距離情報偵察・攻撃システムの制圧作戦等を、スタンドオフ及び突破型の攻撃を併用して継続する。航空機による水上打撃戦及び琉球列島ラインのバリアを中心とした対潜水艦戦を継続的に実施する。

b. 「遠距離封鎖 (distant blockade) 作戦」を遂行する。

中国が輸入する石油の約80%はマラッカ海峡を經由している。米軍及び同盟国は、南シナ海からインド洋にかけてのチョーク・ポイントにおける封鎖を企図し<sup>55</sup>、空軍は、ステルス爆撃機による機雷の敷設等によって海軍の対潜水艦戦や封鎖作戦を支援する。〔図1〕

c. 作戦レベルにおける後方支援態勢 (兵站) を維持する。

基地機能を維持するため、同盟国を含む地上部隊は、基地被害の早期復旧を図る。また、通商ルート維持のため、同盟国及び米海軍は、対潜水艦戦を中心として重要航路及び港湾の防護にあたる。〔図2〕

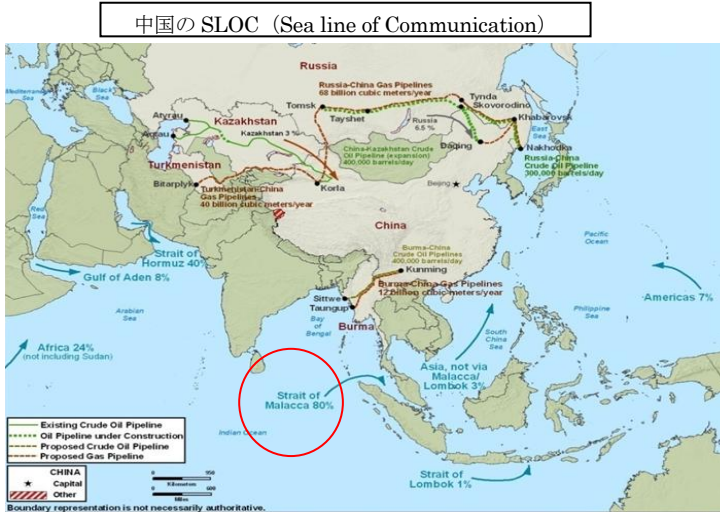
d. 工業生産量 (特に精密誘導兵器) を向上させる<sup>56</sup>。

---

<sup>55</sup> 2003年末、胡国家主席は、中国が通商ルートを確保する必要性について「マラッカ・ディレンマ」として言及している。「中国の軍事力」2005, p.33.

<sup>56</sup> Krepinevich, *Air-Sea Battle*,” pp.49-73.

[図1]



出典：Military and Security Developments Involving the People's Republic of China.p.2.1

[図2]



出典：Air-Sea Battle, A Point of Departure, operational concept .p.72.

## 2 JASBCの背景

本節では、QDR及び「中国の軍事力」報告書を中心に分析し、JASBCの背景にある米国の脅威認識及び脅威の本質を明らかにする。

### (1) 中国に対する脅威認識の顕在化

冷戦後、米国は軍事力の圧倒的な優位性を背景に地球規模で軍事力を展開し、国際社会の安定化を図る戦略を採ってきた<sup>57</sup>。このため、米国は中国等の潜在的な地域覇権国家の台頭に備えることも忘れてはいなかった。しかし、長引く対テロ戦争が米軍に多大な負担を強いる一方で、急速に台頭した中国によって、米国が中心となって築き上げてきた国際システムや国際公共財までもが脅かされる状況となった。

QDR2006では、中国などの「混乱型」の軍事力によって将来米軍の優位が脅かされる可能性があるとの懸念が明示され<sup>58</sup>、「中国が平和的な経済成長と政治的自由化の道を選択することを促す<sup>59</sup>」ために軍事的に「ヘッジ」という戦略が初めて示された<sup>60</sup>。そして、NDS2008では米国が第2次大戦以降60年間以上享受してきた行動の自由と国際公共財（グローバル・コモンズ）が（中国の）アクセス阻止戦略によって脅かされているとの認識が明示され<sup>61</sup>、QDR2010においては、米軍が直面する挑戦（脅威）の様相が次の3点として示された<sup>62</sup>。

- ①米国の軍事力の優位性を相殺するため、敵は「ハイブリッド (hybrid)」な方式を採る。「ハイブリッド」方式の作戦は、高度な軍事技術と情報戦能力、さらにはテロ等を含む非対称な能力を用いて威嚇、強制を試みる国家の他、非国家主体が含まれる。
- ②新興国や非国家主体の台頭等により、「グローバル・コモンズ」における安定性が脅かされるようになっている。（具体的には、サイバー攻撃や衛星破壊兵器、宇宙への進出、米国のパワー・プロジェクション能力を脅かすシステムへの投資）
- ③変化する国際環境が近代国家システムに圧力を加え、脆弱な国家と結びついた挑戦の頻度や深刻さが増す。

<sup>57</sup> スティーブン・M・ウォルト『米国世界戦略の革新+世界は「アメリカン・パワー」を制御できるか?』奥山真司訳、五月書房、2008年、318-358頁。

<sup>58</sup> QDR2006, pp.28-29.

<sup>59</sup> Ibid., pp.26.

<sup>60</sup> Ibid., pp.29-30.

<sup>61</sup> NDS2008, p16.

<sup>62</sup> QDR2010, Executive Summary, pp.7-9.

これらには特定の国が示されていないが、いずれも中国を主対象としていることが推察できる<sup>63</sup>。さらに、同レポートでは米国の守るべき国益は価値観と国際秩序であるとされ、対テロ戦争の負担が増大する中で、中国の台頭がもはや既存の国際システムをも脅かす脅威となりつつあるとの認識が示された<sup>64</sup>。そして、「アクセス阻止の環境における攻撃を抑止・打破する」とのパラグラフにおいて、かつて「悪の枢軸」と呼称された北朝鮮及びイランと中国を併記するに至り、中国を脅威の主対象に位置付ける姿勢が示されたのである<sup>65</sup>。

## (2) 中国のアクセス阻止戦略に対する脅威認識の顕在化

### ア 中国のアクセス阻止戦略に関する認識の変化

中国のアクセス阻止戦略については2000年当初から「中国の軍事力」報告書に記述されているが、その手段は専らサイバー攻撃等によるものであり、中国の戦略目的はあくまでも台湾海峡または南シナ海に米軍を近接させないことであると認識されていた<sup>66</sup>。

しかし、このような認識は、2006年の報告書において一変している。これは、QDRや「中国の軍事力」報告書等において中国に対する「ヘッジ」戦略が明確化されたのと時期を同じくしており、中国のアクセス阻止戦略の目的は「第2列島線内に艦艇を侵入させないことである<sup>67</sup>」とした上で、「中国は中国の活動エリアにおける領域拒否の戦力を全次元にわたり増強させており、多層的に攻撃的な能力を身に付けている」と論じている<sup>68</sup>。

そして、2007年の報告書では、QDR2006において示された「攪乱的能力」が「アクセス阻止能力」のことであると明示され<sup>69</sup>、2008年の報告書は、中国軍のアクセス阻止能力について、次のように具体的に述べている。

「中国のアクセス阻止／領域拒否の重点は、西太平洋を含め中国周辺に対する接近を制限し支配することにあるように見える。例えば、進行中の計画は、中国軍に中国沿岸から1000海里の相手の水上艦と交戦できるシステムを提供するであろう。これらは

<sup>63</sup> 石原敬浩「Hybrid Warfareと超限戦—今、『超限戦』を読み直す—」『波濤』通巻210号、2010年9月、68-72頁参照。

<sup>64</sup> QDR2010, Executive Summary, pp.5-7, Deffense Strategy, p7.

<sup>65</sup> QDR2010, pp.31-32.

<sup>66</sup> The military power of the PRC 2000, p.11.

<sup>67</sup> The military power of the PRC 2006, p.11.

<sup>68</sup> Ibid., p.25.

<sup>69</sup> The military power of the PRC 2007, pp.15-16.



以下のシステムを含む。対艦弾道ミサイル、海上の目標を攻撃できるように設計され、移動する艦船を位置測定し追従するために水平線以遠の目標補足システムを備えたMRBM、在来型と原子力推進型の攻撃型潜水艦、水上戦闘艦、海上攻撃機、対地攻撃、サイバー、特殊作戦群。」

中国のアクセス阻止／領域拒否能力が脅威として顕在化したのは、単に兵器の近代化によるものではない。個々の兵器やシステム、さらには洗練された非対称戦術が戦術思想のもとで組み合わせられ、現実の中国の行動と相まって急速に脅威として顕在化したのである<sup>70</sup>。

### イ アクセス阻止／領域拒否戦略を構成する主要素

#### (7) 戦略核

米国防総省は、中国が通常兵器による攻撃に対する報復または抑止のために核兵器を先制使用する可能性があるとみている<sup>71</sup>。このため、2006年にDF-31（射程7200km以上）が路上移動式・固形燃料推進化され、翌2007年には米国本土を射程内に収めるDF-31A（射程11200km以上）が第二砲兵内の部隊に実戦配備されたことに注目している<sup>72</sup>。

さらに中国は、12の発射基を搭載した新型の晋級（094型）弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（最大5隻）への搭載用として新型潜水艦発射弾道ミサイルJL-2（巨浪2号：射程7200km以上）の開発に取り組んでおり、米国防総省は2009年から2010年の間に初期運用能力（IOC）に到達すると見積っている<sup>73</sup>。このような残存性の高い弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の運用が開始された場合、米国を直接攻撃し得る能力が飛躍的に向上することから、米国防総省は、中国が初めて信頼性のある海からの核攻撃能力を持つとして警戒している<sup>74</sup>。

#### (イ) 短・中距離弾道ミサイル

中国は、1990年代から通常弾頭搭載弾道ミサイルの著しい増強を続けてきたが、アクセス阻止／領域拒否の能力の中核を形成する短・中距離の弾道ミサイル戦力の増強傾向は特に際立っている。これに対し、米国は、INF条約（中距離弾道ミサイル全廃条約）に基づき、同盟国も含めて短・中距離弾道ミサイル（射程500～5500km）を保有していない。中国が一方的にこれらの弾道ミサイルの著しい開発を進めることは、地域の軍事バランスを崩し軍拡競争を誘発す

<sup>70</sup> National Defense Strategy 2008, The Strategic Environment, p.9.

<sup>71</sup> The military power of the PRC 2010, p34.

<sup>72</sup> The military power of the PRC 2009, p.48.

<sup>73</sup> Ibid.

<sup>74</sup> Ibid.

る可能性があることから、米国のみならず、ロシアも懸念を示している<sup>75</sup>。

なかでも、中国がCSS-5(DF-21)をもとに開発を進める対艦弾道ミサイル (Anti-ship Ballistic Missile: ASBM) については2007年度以降の報告書に継続して記載されており<sup>76</sup>、2009年には、1500km以上の射程を持つASBMは<sup>77</sup>「中国軍が適切な指揮統制システムと組み合わせ、西太平洋において空母を含む艦船を攻撃する能力をもつ意図を示している<sup>78</sup>。」(傍点筆者)と、具体的な中国の意図にまで踏み込むとともに、以下のように危機感を示している。

「対艦弾道ミサイルはその弾頭に『目標を補足し対象物を貫通する付属弾』を搭載できる。これは『艦載機、艦橋その他損害を生じやすく重要な場所の破壊』を狙うもので、これを中国が手中にした場合、中国は地域紛争において先制能力及び威力をもって行動を抑止する選択肢を身につけることとなる。その意味合いには格別のものがある<sup>79</sup>。」

ASBMの配備については、太平洋軍司令官のウィラード中将が、「ここ数年間の試験を通じて、ASBMは既に初期運用能力を持つに至った。」との見解を示している<sup>80</sup>。移動する空母等の水上艦艇に弾道ミサイルで損害を与えるためには、高い命中精度と機動再突入体 (Maneuverable Reentry Vehicle: MaRV) 等の技術が必要であることに加え、測位衛星や超水平線 (Over The Horizon: OTH) レーダー、ステルス機及びUAV等によるリアル・タイムの位置把握能力と高度な指揮情報通信能力 (C4ISR) を有することが重要な鍵となるが、中国海軍は、空間波 (sky wave) と表面波 (surface wave) のOTHレーダーを用いて水平線以遠の目標照準能力を改善し、射程と正確度が改良されたミサイルを既に開発しており<sup>81</sup>、ASBMの運用能力の信憑性は高まっている<sup>82</sup>。

#### (ウ) 巡航ミサイル

中国軍は、国産で地上発射型のDH-10地上攻撃巡航ミサイル (射程2000km以

<sup>75</sup> 朝日新聞グローブ「中国、海軍大国への胎動 米中の軍事専門家に聞くーアンドリュウ・エリクソン」。

<sup>76</sup> The military power of the PRC 2007, p.7.; 2008, p.2.

<sup>77</sup> 2010年の「中国の軍事力」報告書では、射程1000～3000kmとされている。

<sup>78</sup> The military power of the PRC 2009, p.48.

<sup>79</sup> The military power of the PRC 2009, p.21.

<sup>80</sup> U.S. commander says China aims to be 'global military power' asahi.com.

<sup>81</sup> The military power of the PRC 2008, p.14.

<sup>82</sup> 「空母攻撃ミサイル開発が進展＝中国のステルス機も警戒－米国防長官 (2011年1月9日付)」時事通信社。

上<sup>83</sup>)及び地上・艦艇発射型J-62対艦巡航ミサイル(2008年に配備された新型のタイプCは射程150マイル以上)に加え、水上艦艇及び潜水艦に搭載可能な多種・多数の高精度巡航ミサイルの装備を加速させている<sup>84</sup>。とりわけ、在日米軍基地を直接攻撃可能なDH-10は、年に100基以上(2年間で2~4倍)の驚異的なペースで増強されている<sup>85</sup>。〔表2〕

さらに、中国軍による対艦巡航ミサイル(Anti-ship Cruise Missile:ASCM)の研究開発、製造及び外国からの調達の色度はここ10年の間に加速しており<sup>86</sup>、ASCMによる対艦攻撃能力は著しく向上している<sup>87</sup>。これらに加え、C4ISR能力を含む中国軍の総合的な運用能力が向上すれば、在日米軍基地は言うに及ばず、空母機動部隊を始めとする米軍等の水上艦艇にとって第2列島線内に近接することすら困難となる極めて深刻な脅威となり得る。

〔表2〕

中国の弾道ミサイル、長距離巡航ミサイルの増勢状況

ミサイル	種類	射程 (km)	2005	2006	2007	2008	2009
CSS-4	ICBM	13000+	20	20	20	20	20
DF31A		11270+	—	—	10 以下	10	15
DF31		7250+	—	—	10 以下	10	10
CSS-3		5470+	24	24	20	20	20
CSS-2	MRBM	3000+	18	18	18	20	20
CSS-5		2500+	50	50	80	80	95
CSS-6	SRBM	600	315	350	355	400	400
CSS-7		300	475	625	715	750	750
DH-10	LACM	2000+	—	—	250	350	500

出典：「中国の軍事力報告書」(2006-2010)のデータをもとに筆者作成。

<sup>83</sup> The military power of the PRC 2010, p.31.

<sup>84</sup> The military power of the PRC 2009, p.48.

<sup>85</sup> 2009年12月時点で200~500基保有。Ibid.

<sup>86</sup> Ibid., p.31.

<sup>87</sup> 4隻のソプレメンヌイ級DDGには超音速対艦巡航ミサイルSS-N-22/SUNBURNが装備され、12隻のキロ級SSのうち8隻には、SS-N-27B/SIZZLERが装備されている。The military power of the PRC 2010, p.2.

## (エ) 宇宙戦力

「中国の軍事力」報告書は、「中国の宇宙における活動と能力は、衛星攻撃計画を含め、台湾海峡とそれ以遠の紛争における領域拒否のために極めて重要な意味を持っている」と指摘している<sup>88</sup>。2007年1月に気象衛星に対して行われたASAT（対衛星）兵器の実験によって、中国軍が宇宙空間における「運動力学的破壊（kinetic kill）」能力を有したことが実証されたが、米国防総省は、中国がさらに核兵器によるEMP（Electro-Magnetic Pulse）の使用を考慮するとともに、UHF帯を使用した通信妨害装置や宇宙配備のC4ISRを向上させる技術を獲得した他、地上配備型レーザー、粒子ビーム等を使用したASAT兵器を開発中であり、敵の衛星及びその地上支援施設を妨害、遮蔽、あるいは無力化するための能力を向上させていると見積っている<sup>89</sup>。

また、中国は2006年以降に合成開口レーダーや光学観測衛星を含むリモート・センシング衛星「遥感」を打ち上げ、2010年までに12基が運用されている。さらには、国産の航法衛星による軍民両用の地球規模の位置測定を可能にする完全なネットワークを2015年から2020年までに所有する計画である<sup>90</sup>。

これらは、中国軍が高度なC4ISR能力を有し、ASBMの運用を含むアクセス阻止戦略のための重要な能力を身に付けつつあることを示している。

## (オ) サイバー戦力

米国防総省は、中国軍が軍事行動の初期段階において敵の行動及び兵力投射を支援している戦闘情報ネットワークを混乱させるため、ASAT兵器の開発に加え、電子戦、サイバー戦及び直接的な攻撃によって電磁的優位性を獲得すること（統合ネットワーク電子戦争）を重視していると分析している<sup>91</sup>。中国軍は、敵のコンピューター・システム及びネットワークを攻撃するための情報戦部隊を作りウイルスを開発し、2005年には軍の演習に敵のネットワークへの先制攻撃を行う作戦を演習に取り入れ始めた<sup>92</sup>。さらに、2007年には米国の国防総省や他の政府機関を含めた世界のおびただしい数のコンピューター・ネットワークが中国国内を発信源とすると思われる不正侵入にさらされた<sup>93</sup>。

QDR2010において宇宙空間やサイバースペースにおける脅威に対抗する能

<sup>88</sup> Ibid., p.36.

<sup>89</sup> The military power of the PRC2009, p.28.

<sup>90</sup> The military power of the PRC 2010, p.7.

<sup>91</sup> The military power of the PRC 2009, p.13.

<sup>92</sup> Ibid., p.29.

<sup>93</sup> The military power of the PRC 2008, p.4.

力を向上させる必要性が強調されているのは<sup>94</sup>、中国のこのような能力と意図を米国が強く認識しているためである。

#### (カ) 海・空軍力

中国軍は、弾道ミサイル等に加え、先進的な機雷<sup>95</sup>、潜水艦、海上攻撃機、及び改良されたASCMを装備した近代的な海空兵力を著しく増強させている。また、中国海軍が海南島の地下に建設した大規模な潜水艦基地には晋級弾道ミサイル潜水艦（Type94）等各種の新型水上艦を収容することが可能であり、潜水艦は衛星等によって行動を把握されることなく重要なシーレーンに進出することが可能となった<sup>96</sup>。

米国防総省は、これらが中国のアクセス阻止／領域拒否能力に縦深性を持たせ、より遠方において米軍等の行動を抑止することに資すると分析している<sup>97</sup>。

さらに、中国軍はHQ-9、SA-20（限定的な弾道・巡航ミサイル防衛能力を有すると報じられた。）などの地对空ミサイルに加え、ロシア製及び国産の第4世代戦闘機を取得、増産している<sup>98</sup>。これらは、ロシア製のIL-78のような空中給油機や、イスラエル製のハーピー（HARPY）を含む航続距離の長いUAV及びUCAV（無人戦闘攻撃機）の取得・開発と相まって<sup>99</sup>、海・空軍攻撃機の作戦航続距離を延伸させ、中国沿岸から離れた水上戦力、空中戦力、前方基地及び兵站の結節点に対する脅威を増大させると見積もられている<sup>100</sup>。

#### (キ) 情報戦

情報戦は、中国軍の非対称戦を形成する主要素の一つに位置付けられている<sup>101</sup>。2008年の報告書は三戦について次のように述べ、中国が既存の国際規範を変える試みをしていることを指摘している<sup>102</sup>。

「三戦は、他の軍事、非軍事作戦と連携して使用するために開発されており、中国は、長い間国際社会の規範として受け入れられてきた航行の自由と領域の限界を打ち破り、国家主権を200海里のEEZ（排他的経済水域）及びその上空、そして恐らくは宇宙にまで広げるための国際世論形成と国連の海洋法条約に関する解釈を形成する試み

<sup>94</sup> QDR2010, Rebalancing the Force, p.37.

<sup>95</sup> 中国は、深深度機雷、自走式・遠隔操作可能な機雷、遠隔起爆が可能な機雷等、多様な機雷を保有している。The military power of the PRC 2003, p27.

<sup>96</sup> 2010年にほぼ完成したとされる。Ibid., p.39.

<sup>97</sup> The military power of the PRC 2010, p.30.

<sup>98</sup> The military power of the PRC 2010, p.33.

<sup>99</sup> The military power of the PRC 2008, p.23.

<sup>100</sup> The military power of the PRC 2010, p.33.

<sup>101</sup> The military power of the PRC 2009, p.16, p.24.

<sup>102</sup> The military power of the PRC 2008, p.19.

の中に法律戦の概念を織り込んでいる。」

### 【三 戦】

- ① 心理戦：プロパガンダ、欺瞞、脅迫、強制等により敵の兵員やそれを支援する市民に衝撃を与え、敵の戦闘作戦遂行能力を阻害すること。
- ② メディア戦：中国の軍事行動に対する国内外の支持を獲得し、中国の利益に反する政策遂行阻止のため、世論に影響を与える情報を流布すること。
- ③ 法律戦：国際的な支持を獲得し、中国の軍事行動に対して起こり得る政治的反動に対処するため、国際法と国内法を用いること。

「中国の軍事力」報告書は、中国が長期的な戦略目標を達成するために過去に例を見ないほど急速かつ総合的に軍事力を増強している状況を克明に記している。それは、非軍事分野、戦略、ドクトリンの開発を含むあらゆる範囲を含んでおり、東アジア地域の軍事バランスが着実に中国側に傾きつつあることを示している。

## 3 中国の軍事的行動と米国の対応

本節では、現実の世界に焦点を当て、中国及び米軍の意図を検証する。

### (1) 中国の軍事的行動

2008年、米国議会における公聴会において当時の米太平洋軍司令官であったキーティング (Timothy J. Keating) 大將が、中国の意図を示す重要な証言をした。それは、2007年5月に同司令官が中国を訪問した際に会談した中国軍の幹部から、「ハワイを起点として米中で太平洋を分割し、西太平洋とインド洋は中国が管理してはどうか。」と提案されたというものである。キーティング大將は、この戦略構想の提案について、「中国は自国の影響が及ぶ範囲の拡大を欲している。」と警戒感を示した。また、2006年10月には、中国の潜水艦が空母キティー・ホークを追尾し、魚雷の射程内の海域で浮上するという事件を起こし、2007年11月には高波と悪天候のために掃海艦艇が香港のビクトリア・ハーバーに入港を申請したが中国側はこれを拒否し、さらには事前調整のあったキティー・ホーク空母打撃群 (Carrier Strike Group : CSG) の入港をも直前に拒否したことにも触れ、「これまでの米中軍事交流は、米国の期待を裏切るものであり、信頼醸成に値するものではない」と証言したのである<sup>103</sup>。中国側のこのよ

---

<sup>103</sup> Congressional Hearings-March 12, 2008, HASC Hearing-Fiscal Year 2009 for U.S. Pacific Command and U.S. Forces Korea, Washington D.C. March 12, 2008.

うな発言と行動は、中国がインド洋から太平洋に至る海域における地域の覇権を望んでいることを明確に示しており、中国の意図の裏付けであると言える。

このほかにも、2007年には前述の衛星撃墜事案や中国を発信源とするサイバー攻撃事案が相次いで生起し<sup>104</sup>、2009年3月にも中国の領海（12海里）以遠の南シナ海で活動していた米海軍の音響測定艦インペカブルの航路を中国の漁船が阻み、妨害行為を行うという事件を起こしている<sup>105</sup>。これらの事案が生起したのは、中国の軍事力が質・量ともに充実し、米国がQDR等で強い警戒感を示しはじめた時期と合致している。

このような中国の行動は、軍事的「能力」の獲得と相まって、中国の「意図」として直接的な脅威認識の形成につながったのである。

## (2) 米国の対応

### ア 軍備の見直し

米軍は、今後その価値が大きく低下していくと考えられる軍事能力への投資を控え、将来の脅威に備えるための資源を確保する方向へと既に舵を切っている。例えば、ゲーツ国防長官は、海軍の新ズムウォルト級駆逐艦の建造計画を見直し、生産を打ち切ることを表明している。同駆逐艦は、武装兵力による紛争の脅威に対処するという目的からすると高価すぎ、一方で、東アジア海域やペルシャ湾岸での活動をこなすには脆弱性が大きいからである<sup>106</sup>。また、QDR2010においては新たにサイバー軍司令部を創設することが宣言されたほか<sup>107</sup>、新型空母の調達延期、陸軍の将来戦闘システム計画の調達の再検討、古い第4世代の戦闘機部隊の削減等を打ち出しており、第5世代戦闘機や、より長距離かつ多用途性のある航空機、通常兵器によるグローバル打撃（Conventional Prompt Global Strike）<sup>108</sup>、さらには抗たん性のある基地イ

<sup>104</sup> 2010年には、米国の情報機関が、2009年頃から米国の政府・軍機関に対して頻発したサイバー攻撃は中国の海南島の人民解放軍が発信源であることを断定している。

<http://sankei.jp.msn.com/word/china/100710/chn100710/1939002-n1.htm>、2011年1月7日アクセス。

<sup>105</sup> 現場は中国のEEZであるが、EEZにおける「航行の自由」及び海軍艦艇による調査活動は慣習国際法及び国連海洋法条約上認められた行為であり、中国の主張は、国際秩序及びグローバル・コモンスの保護を目指す米国の国益に反する。

<sup>106</sup> Krepinevich, “The pentagon’s wasting Assets,” p.31.

<sup>107</sup> サイバー軍司令部は2011年5月に初期運用が開始され、同年11月には本格運用が開始されている。

<sup>108</sup> 地球上のいかなる場所においても（地球の反対側：約9000NM）1時間以内に通常兵器でピンポイント攻撃を行う構想。ブッシュ政権下において採用され、オバマ政権下の「核

ンフラ及びサイバー防御を含む戦力増強システムへの投資とのトレード・オフを行うことが示されている<sup>109</sup>。

実際に、米軍は無補給フルペイロードで約3900kmの航続距離を有するN-UCAS (Navy Unmanned Combat System) の開発に加え、軍用無人シャトル (X37B) や滑空式無人攻撃機 (X51A)<sup>110</sup>などのグローバル打撃兵器の開発、アークライト計画 (DDGのVLSに遠距離超音速ミサイルによる対地攻撃能力を付与) 等が次々に進められている。これらは全て、長射程、遠距離攻撃能力を備えた装備品であり、アクセス阻止戦略に対抗するためのエア・シー・バトル構想に求められる戦力と符合している。

### イ 戦力の展開

2010年6月28日、ミサイル原子力潜水艦オハイオがフィリピンのスービック基地に、同じくミシガンが韓国のプサンに、そして同フロリダがディエゴガルシアにそれぞれ寄港した。米軍は特に中国海軍のアジア太平洋からインド洋での増強に注視しており、3隻のSSGNを同時に中国の近海域に浮上させることは前例がないという<sup>111</sup>。そして、米国は、2010年の7月9日には20機のF22をハワイのヒッカム空軍基地に配備し、改修されたオハイオ級SSGNを西太平洋に、そしてグローバル・ホークをグアムのアンダーセン基地へそれぞれ配備した<sup>112</sup>。また、2010年10月には、オハイオ級SSGN「ミシガン」が横須賀に寄港し、一部報道陣に内部を公開しており、同艦の艦長は、記者団に「平和のためにここにいる。我々是对応する準備はできている。」と述べた<sup>113</sup>。

米軍は、現実に着々と軍備の見直しを進めるとともに、JASBCを見据えた部隊配備や訓練、そして「心理戦」を実践しており、中国に対する抑止態勢を整えつつある。これらの事実が、米国の中国に対する意図を示す何よりの証左である。

のない世界」構想を支えるとともに、中国の軍事目標やテロ組織等に対しピンポイントで打撃を与え得る構想として開発が加速されている。David E. Sanger and Thom Shanker “U.S. Faces Choice on New Weapons for Fast Strikes,” *The New York Times*, April 22, 2010. <http://www.nytimes.com/2010/04/23/world/europe/23strike.html>, Accessed May 17, 2011.

<sup>109</sup> QDR2010, p.40.

<sup>110</sup> B-52等の航空機から発射され、発射後に高度約5万フィートまで上昇、速度マッハ5で滑空し、地球上のあらゆる地域を1時間以内にピンポイント攻撃が可能。

<sup>111</sup> Mark Thompson, “U.S. Missiles deployed Near China Send a Message,” *TIME*, July 08, 2010.

<sup>112</sup> 「米空軍、グアムに無人偵察機配備 中国を監視」『共同ニュース』2010年9月8日。

<sup>113</sup> 「米海軍、原子力潜水艦『ミシガン』を異例の公開 中国を牽制か?」『産経ニュース』2010年10月1日。



## ウ 同盟の強化及び地域安全保障の多層化

アジア太平洋の安全保障システムの一つの特徴は、冷戦期以来、アメリカを中心とする車輪の軸と輻（ハブ・アンド・スポーク）の同盟体系の存在であった<sup>114</sup>。だが近年、米国は二国間の関係から、多国間によるより多層的、重層的な安全保障体制の構築（同盟のWEB化）を目指すようになってきている<sup>115</sup>。

QDR2010は、「安定した国際システムを単独では維持できない」として、「既存の同盟関係の維持強化と新たな協力関係の構築は米国の安全保障戦略の中核的な要素」であると述べている<sup>116</sup>。そして、出現しつつあるアクセス阻止/領域拒否の能力に対応するための新たな前方展開プレゼンスの追求や<sup>117</sup>、前方展開基地と通常兵器及び核兵器を組み合わせた地域抑止アーキテクチャ（regional deterrence architecture）の構築について言及している<sup>118</sup>。これらの背景には、中国の軍事的脅威に対抗しつつ、地域的安全保障の枠組みによって中国を国際社会のルールに取り込もうとする意図がある。

他方で、2008年10月にJASBCの開発を目的に実施された図上演習「Pacific Vision」においては、敵による航空基地等の攻撃を受ける前に、兵力をいかに退避・分散させるかが勝敗の鍵となる点が教訓として得られた。そして、空軍の兵力は、アラスカ、ハワイ及びオーストラリアを結ぶ圏外を拠点とし、日本、韓国、グアム、テニアン、サイパン及び東南アジアに展開することが適当とされ、今後はシンガポール、インド、インドネシア及びヴェトナム等との関係の構築が重要であると認識された<sup>119</sup>。

米国が日米同盟、米韓同盟のみならず、米豪、米印、日豪、あるいは日米韓等の安全保障協力及び安全保障対話を推進し、さらにインドネシアやヴェトナム等のアジア諸国との協力関係を深め、地域における多層的地域安全保障の枠組みを構築しようとしているのは、対話による地域の安定化を図ることのみでなく、JASBCを背景とした純軍事的な目的も含んでいるのである。

<sup>114</sup> 山本吉宣（編著）『変貌するアメリカ太平洋世界Ⅲ - アジア太平洋の安全保障とアメリカ』彩流社、2005年、14頁。

<sup>115</sup> Dennis C. Blair and John T. Hanley Jr., “From Wheels to Webs: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements,” *The Washington Quarterly*, Winter 2001, pp. 7-17.

<sup>116</sup> QDR2010, p.57.

<sup>117</sup> シンガポールとの安全保障枠組み合意と基地の設置等。Ibid., p.66.

<sup>118</sup> Ibid., p.14.

<sup>119</sup> Richard Halloran “PACAF’s “Vision” Thing, A new wargame tells airman what it will take to hold the line in the Far East,” *AIR FORCE Magazine*, January 2009, p.55.

## おわりに

我が国を取り巻く安全保障環境が大きく変わりつつある。米国は、冷戦後の数十年にわたり同盟と前方展開戦略によって世界全域における行動の自由を確保し、米国にとって重要な地域へのパワー・プロジェクション能力を維持することによって米国の国益を擁護してきた。だが、中国のアクセス阻止戦略によって、米国の軍事的優位性は急速に失われつつある。

米軍は、長期化する対テロ戦争と経済の低迷によって軍事費を削減せざるを得ない状況の中で新たな脅威に対処していかねばならない。そのため、各軍種が持つ能力の相乗効果を最大限に発揮させ、かつコストの抑制にもつながる統合を基軸とした新たな作戦構想（JASBC）を構築することにより将来にわたって米軍の優位性を確保するとともに、同盟国の協力を得て中国の軍事行動を抑止し得る態勢を構築しようとしている。そして、既にそのための準備を始めている。

中国が米国に対し真っ向から戦いを挑むことは考えにくい<sup>120</sup>。中国の狙いは、西太平洋以西に米国が戦力を投入するためのコストを吊り上げ、同地域への米軍の介入を阻止し、米国の影響力を削ぐことにある。他方で、クレピネビッチのように、中国の積極果敢な軍備増強路線からみて、何らかの抑止策を採らない限り、中国は侵略ではなくとも強制力による問題解決を模索するようになる可能性は高いとの主張もあり<sup>121</sup>、中国の動向については周辺国にとっても引き続き注視していかねばならない事項である。

いずれにせよ、米国のJASBCは、日米同盟を基盤とする我が国の安全保障にとって大きな影響を与える。我が国としては、当面、昨年12月に閣議決定された防衛計画の大綱に示されている「動的防衛力」を構築するに当たっては、JASBCの開発動向を踏まえつつ、新たな戦略環境に適した組織・編成及び装備体系への転換を図るとともに、同盟国等との関係を一層緊密化することによって実効的な抑止及び対処に資する防衛態勢を構築していく必要がある。

<sup>120</sup> Robert M. Gates, "A Balanced Strategy," *Foreign Affairs*, January/February, 2009.

<sup>121</sup> Krepinevich, "The pentagon's wasting Assets," p.27.



## Abstract

---

### **Transformation of the International System and International Security : The Modern, the Post-Modern, the Post-Modern/Modern Complex**

**YAMAMOTO Yoshinobu**

The paper argues that international security and the role of the military reflect the basic characters of, and changes in, the international system. The paper also posits that the international system has transformed from the modern to the post-modern and then now to the post-modern/modern complex. In the modern era, the dominating dimension of security was conflicts between the states and the major function of the military was to fight for victory. After the Cold War, major power competition has gone backward in international politics and civil wars come to the fore. And, due to the spread and acceptance of such liberal norms as human rights and humanitarian assistance, the international society began to engage in civil wars on the basis of these norms. The military becomes to play a constabulary role in international engagements in civil wars. This role may be termed the post-modern military (a la Moskos). After 9.11, the United States with its allies made war against Afghanistan and then Iraq and engaged in civil wars afterward. The role of the military in these two civil wars was to defeat the insurgencies even though it has also played a constabulary role in the post war reconstruction. Into the 21<sup>st</sup> century, the military began participate in humanitarian assistance in disaster areas in a large scale; particularly after the tsunami hit Indonesia and other countries in 2004. The military of more than 20 countries come to relief, reflecting an increased sense of humanitarian norm in the post cold war international system. And, in the case of Japan' great earthquake and tsunami in 2011, the United States mobilized more than 20,000 troops alongside 100,000

Japanese troops. And, such multilateral security institutions as ARF and ADMM plus are now try to develop international cooperative framework for disaster relief in the Asia-Pacific region. Since HA/DR activities by the military are not deployed in conflict areas and thus there are no possibilities of use of force, the military that plays this role may be termed the post modern military part II.

The rise of newly emerging countries, particularly China, could revive modern elements of the international system while the post modern characteristics still continues to exist. The military thus would have to have the modern, post-modern, and post-modern part II functions at the same time.

## **Would the military coup take place in the US at 2012?**

### **: Dunlap's Assumptions and Postmodern Military**

**YAGI Naoto**

“A military coup has taken place in the United States, the year is 2012,” Charles Dunlap Jr. has argued his assumptions on the *PARAMETERS*, published by US Army War College at 1992. The thesis was entitled “The Origins of the American Military Coup of 2012”, and it gave an impact to many American military officers and security communities. It goes without saying, that his coup scenario was purely a literary device intended to dramatize his concern over certain contemporary developments affecting the armed forces, and not a prediction.

His assumptions- Origins of the American Military Coup- has developed 10 advices. (1) The armed forces focus exclusively on indisputable military duties. Even though they handled overlapping non-military duties, it doesn't necessarily mean the problems in non-military areas are the responsibility of the military to correct; (2) Do not divest the defense budget of perception-skewing expenses; (3) Assure to keep ROTC on a wide

diversity of campuses; (4) Orient recruiting resources that all echelons of society are represented in the military, without compromising standards, etc.

The theme of this volume is “the postmodern military.” The transition has been going on the international system as uncertainty in the world became widespread since the end of the Cold War. After 1990’s, the word “uncertainty” or “complexity,” has would come to be used extensively along with the end of the bipolar superpower system.

The armed force, which has been organized in the cold war era, would be going to change with large scale in the liberal democratic nations; so-called postmodern country. The change spreads from the hard aspect, for example, weapons or organizations, to the soft aspect, for tasks or educations. Supposing that changing process means the post-modernization, there are many issues and challenges in the post-modern military. Dunlap’s assumptions are not only the kind of admonitions toward post-modern military but also the arguments over important issues and challenges for the new security environment.

## **USJ Cooperative Operation in the Great East Japan Earthquake : New aspect of USJ Alliance**

**SHIMODAIRA Takuya**

On March 11, a massive earthquake with a magnitude of 9.0 struck Sanriku-Coast, Japan. The ensuing tsunami swept across the Pacific coast of the Tohoku district, causing tremendous human and property damage. Over 100,000 troops from the Self Defense Forces (SDF) were called up to respond the disaster.

Operation Tomodachi was the operation of U. S. Armed Forces that supported Japan. The USS Ronald Reagan carrier provided a platform for air operations with SDF. U.S. forces were able to coordinate their efforts

immediately to provide support for the Japanese responders. The USS Essex, an amphibious assault ship with the 31st Marine Expeditionary Unit make all-out efforts for delivering water, blankets, food and other supplies.

Years of joint training and many interoperable assets facilitated the integrated alliance efforts.

This paper analyzes initial US-J cooperative Disaster Relief operations from the sea in the Great East Japan Earthquake. It aims to illustrate lessons learned in comparison with Tactical Memorandum, which includes observations of 2005 tsunami operation.

## **Changes of HA/DR Missions in the U.S. Forces**

### **ISHIHARA Takahiro**

It came to be widely known about the humanitarian support activities (Humanitarian Assistance /Disaster Relief: HA/DR) of the U.S. Forces through the TOMODACHI operation in the East Japan great earthquake.

Although this great supporting operation was carried out for the unprecedented disaster in an ally, humanitarian support activities are carried out for any country by the U.S. Forces.

Actually, many of such tasks have been carried out, and it seems that the meaning and positioning of these activities have been also changing with times since foundation.

Although the U.S. Forces have been carrying out the humanitarian support missions since their foundation, they recognized the diplomatic effect during the cold war era, and began the practical use of them, as Smart Power.

The activity continued to spread after the cold war in the 90s, institutionalized in a Bush administration, and became more efficient and effective.

The trend of favoring humanitarian assistance among U.S. public and the Parliament which led by mass media, and the experience from hurricane

"Katrina", the Indian Ocean tsunami, etc. are the background of these development.

## **The Trend of the Stability Operations in US : About the US Army Field Manual**

**FUJIKI Kan**

In 1993, S. Huntington insisted that the duty of the armed forces was in the military role, not in the non-military role. But at present, the armed forces shoulder a lot of non-military roles. Has his insistence become meaningless in the current setting ?

After the Cold War, the US Armed Forces steered for the non-military role in order to orient themselves to the new contingencies. For example, we can find this change in the US Army Field Manual 3-07 "Stability Operations", that was revised based on the reflections of the Iraqi War.

However, on the enforcement of stability operations, many problems are still left unsolved. And this new directionality has not seem to completely take root in the US Army.

The need of non-military role will increase in the future. However, the insistence of Huntington is essentially still right because only the armed forces can take the military role that decides life and death of a nation. And it has the important meaning as the alarm bell for the role change of the armed forces. In particular, it is the alarm bell for the reflective action that solely considers the specific situations at the time.



**Relief operations for the 1923 Great Kanto Earthquake  
of the Imperial Japanese Navy and the United States Navy  
: With a Focus on the Leadership of the Imperial Japanese  
Navy and the United States Navy at the affected area**

**KURATANI Masashi**

In response to the March 11 Great East Japan Earthquake and the resultant tsunami, the Japan Self-Defense Forces have still been engaged in disaster relief operations for four months.

When a massive earthquake hit the Kanto Region about 90 years ago, it caused massive damage about ninety years ago as well. The news was also reported to all over the world. Yokohama and Yokosuka were the worst-affected areas, and Yokosuka Naval Station located in there was also severely damaged.

Under such circumstances, the Great Kanto Earthquake occurred. What did the Imperial Japanese Navy do just after the disaster happened? What were the United States Navy's operations like? How was the relationship between the United States Navy and the Imperial Japanese Navy?

This essay introduces the relief operations of not only the Imperial Japanese Navy but also the United States Navy which joined Japan's operations earlier than any other countries.

## **The Implications of AirSea Battle Concept**

**Kiuchi Hiroto**

It is announced that “Air Sea Battle” concept is the countermeasure for “Anti-access, Area-denial(A2/D2)” strategy that has been developed by countries like China and Iran. And it seems that the primary target in “Air Sea Battle” concept is China, and the goal of this concept is to defeat China’s ongoing “Sovereignty” campaigns.

According to the concept, PLA is developing an advanced Anti-access/Area-denial network and associated capabilities threatening the regional stability and security.

China is trying to change the military balance in the Western Pacific region in its favor. And implement the systems capable of driving up the cost of US military access to the region to the unacceptable levels.

Unless offsetting or counter actions are taken by United States and its allies, the military balance in the Western Pacific region would become unfavorable and unstable.

While we build the “Dynamic Defense Force” which is indicated in National Defense Program Guidelines issued in last December, we have to transform the force equipment and promote the alliance to build the effective deterrence, suitable for the current security environment around our country.

## 参考文献一覧

---

### 2012年；米国の軍事クーデタは生起するか？

ダンラップの仮説とポストモダン・ミリタリー

八木 直人

#### (政軍関係に関する英語文献)

Allison, Graham and Gregory F. Treverton (eds)

*Rethinking America's Security: Beyond Cold War to New World Order*,  
New York: WW Norton, 1992.

Ambrose, Stephen E.

*Duty Honor Country, A History of West Point*, Baltimore, MD: Johns  
Hopkins University Press, 1966.

---

*Citizen Soldiers: The US Army from the Normandy Beaches to the  
Bulge to the Surrender of Germany June 7, 1944~May 7, 1945*, New  
York: Simon & Schuster, 1997.

Ambrose, Stephen E. and James A. Barber, Jr. (eds)

*The Military and American Society: Essays & Readings*, New York:  
Macmillan, 1967.

Binkin, Martin

*Who Will Fight the Next War? The Changing Face of the American  
Military*, Washington, DC: Brookings Institution, 1993.

Callahan, David

*Unwinnable Wars: American Power and Ethnic Conflict, Twentieth  
Century Fund Book*, New York: Hill & Wong, 1997.

Cohen, Eliot

*Supreme Command: Soldiers, Statesmen, and Leadership in Wartime*,  
New York: Free Press, 2002.

Crocker, Lt-Col. (Ret.), Lawrence P.

*Army Officer's Guide, 45th ed.* Harrisburg, PA: Stackpole Books, 1990.  
*Army Officer's Guide, 47th ed.* Harrisburg, PA: Stackpole Books, 1996.

Diamond, Larry and Marc F. Plattner

*Civil-Military Relations and Democracy*, Baltimore and London: The Johns Hopkins Univ. Press, 1996.

Duncan, Stephen M.

*Citizen Warriors: America's National Guard and Reserve Forces and the Politics of National Security*, Novato, CA: Presidio Press, 1997.

Feaver, Peter D., and Richard H. Kohn, eds.

*Soldiers and Civilians: The Civil-Military Gap and American National Security*; Ithaca, NY: Cornell University Press 2000.

---

*Choosing Your Battles: American Civil-Military Relations and the Use of Force*, Princeton NJ: Princeton University Press 2004.

---

*Armed Servants: Agency Oversight, and Civil-Military Relations*, Cambridge MA: Harvard Univ. Press, 2003.

---

*Guarding the Guardians: Civilian Control of Nuclear Weapons in the United States*, Ithaca, NY: Cornell University Press 1992.

Fishel, John T.

*The Fog of Peace: Planning and Executing the Restoration of Panama* Carlisle, PA: US Army War College, Strategic Studies Institute, 1992.

---

*Civil-Military Operations in the New World*, Westport, CT: Praeger, 1997.

Hays, Peter L., Brenda J. Vallance and Alan R. Van Tassel (eds)

*American Defense Policy, 7th ed*, Baltimore, MD: Johns Hopkins Univ. Press, 1997.

Huntington, Samuel P.

*The Soldier and the State: The Theory and Politics of Civil-Military Relations*, Cambridge, MA: Harvard Univ. Press, 1957; New York: Vintage, 1964.

Janowitz, Morris

*The Professional Soldier: A Social and Political Portrait*, Glencoe, IL: Free Press, 1960.

Matthews, Col. (Ret.) Lloyd J. (ed.)

*Challenging the United States Symmetrically and Asymmetrically: Can America be Defeated?* Carlisle, PA: US Army War College, Strategic Studies Institute, 1998.

Moskos, Charles C. and John Sibley Butler

*All That We Can Be: Black Leadership and Racial Integration the Army Way*, Twentieth Century Fund Book, New York: Basic Books, 1996.

---

*Post Modern Military: Armed Forces After the Cold War*, New York: Oxford Univ. Press 2000.

Sarkesian, Sam C.

*The Professional Army Officer in a Changing Society*, Chicago, IL: Nelson-Hall, 1975.

---

*Beyond the Battlefield: The New Military Professionalism*, New York: Pergamon Press, 1981.

---

*America's Forgotten Wars: The Counterrevolutionary Past and Lessons for the Future*, Westport, CT: Greenwood Press, 1984.

---

*Unconventional Conflicts in a New Security Era: Lessons from Malaya and Vietnam*, Westport, CT: Greenwood, 1993.

---

*US National Security: Policymakers, Processes, and Politics, 2nd ed*, Boulder, CO: Lynne Rienner, 1995.

---

*The US Military Profession into the Twenty-First Century: War, Peace and Politics*, London, Portland OR: Frank Cass, 1999.

Sarkesian, Sam C. and Thomas M. Gannon (eds)

'Military Ethics and Professionalism', special issue of *American Behavioral Scientist*, 19-8, May/June 1976.

Sarkesian, Sam C., John Allen Williams and Fred B. Bryant

*Soldiers, Society, and National Security*, Boulder, CO: Lynne Rienner, 1995.

Snider, Don M. and Miranda A. Carlton-Carew (eds)

*US Civil-Military Relations in Crisis or Transition*, Washington, DC: Center for Strategic & International Studies, 1995.

## 東日本大震災における日米共同作戦

—— 日米同盟の新たな局面 ——

下平 拓哉

### (邦語文献)

赤星慶治「東日本大震災－自衛隊の災害派遣に思う－」『JFSS 日本戦略研究フォーラム季報』Vol. 49、2011年7月。

エルドリッチ, ロバート・D 他「日本における大規模災害救援活動と在日米軍の役割について提言」『国際公共政策研究』第1巻第1号、2006年9月。  
緊急災害対策本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」平成23年5月10日。

国土交通調査室「新潟県中越地震の被災とそれからの復興」『調査と情報』第467号、2005年2月15日。

国立国会図書館調査及び立法考査局「東日本大震災の概要と政策課題」『調査と情報』第708号、2011年4月26日。

ファーゴ, トーマス・B「多国間協力・統合におけるリーダーシップ」『防衛学研究』第5号、2006年11月。

PHP 総研『『先進的安定化勢力・日本』のグランド・ストラテジー提言』PHP 総研、2011年。

(英語文献)

- Hoekstra, Robert and Charles E. Tucker, JR  
“Adjusting to Stabilization and Reconstruction Operations,” *PRISM* 1,  
No. 2.
- Huntington, Samuel P.  
“New Contingencies, OLD ROLES,” *JFQ*, Autumn 1993.
- Lind, Michael  
“A Concert – Balance Strategy for a Multipolar World,” *Parameter*,  
Autumn 2008.
- Sohn, Kathi A.  
“The Global Fleet Station- A Powerful Tool for Preventing Conflict,”  
*Naval War College Review*, Winter 2009, Vol. 67, No. 1.

(公文書、または公文書に準ずるもの)

- “A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower,” October 17.
- “Naval Operations Concept 2010,” May 24, 2010.
- The White House Washington, “National Security Presidential  
Directive/NSPD-44 Management of Interagency Efforts Concerning  
Reconstruction and Stabilization,” December 7, 2005.
- U. S. Department of Defense, *Interagency Coordination during Joint  
Operations*, JP-3-08, Washington, D. C. : Joint Staff, October 9, 1996.
- U. S. Department of Defense, *Military Support for Stability, Security,  
Transition, and Reconstruction (SSTR) Operations*, Department of  
Defense Directive 3000.05, Washington D. C. : November 28, 2005.
- U. S. Department of the Navy Office of the Chief of Naval Operation, Navy  
Warfare Development Command (NWDC) TACMEMO 3-07.6-05  
Humanitarian Assistance/Disaster Relief (HA/DR) Operations  
Planning, August 2005.
- U. S. Marine Corps, “Global Fleet Stations Concept,” July 30, 2007.

## 米軍における HA/DR の変遷

石原 敬浩

### (邦語文献)

コークリー, ロバート「米国陸軍」岩島久夫『アメリカ国防・軍事政策史』日本国際問題研究所、1983年。

清水隆雄「米軍の国内出動—民警団法とその例外—」レファレンス(2007年8月)。

ダリー, ロバート「米国海軍」岩島久夫『アメリカ国防・軍事政策史』日本国際問題研究所、1983年。

ハーバード大学ケネディ行政大学院ケースプログラム「ハリケーン・カトリーナ(A): ニューオーリンズでの「ビッグワン(大災害)」の備え」C15-06-1843.0、「ハリケーン・カトリーナ(B): ニューオーリンズにおける「超大災害」への対応」C15-06-1844.0、浦島充佳訳、  
<http://dr-urashima.jp/pdf/sai-4.pdf>。

村上暦造・森征人「海上保安庁法の成立と外国法制の継受——コーストガード論」山本草二『海上保安法制』三省堂、2009年。

矢野哲也「米国のストラテジック・コミュニケーション(SC)政策の動向について」防衛研究所紀要第13巻第3号、2011年3月、  
[http://www.nids.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin\\_j13-3\\_1.pdf](http://www.nids.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j13-3_1.pdf)。

和田恭「米国の災害対策におけるITの役割」『ニューヨークだより2011年4月』、  
<http://www.ipa.go.jp/about/NYreport/201104.pdf>。

### (英語文献)

Eliot, Theodore L., Jr.

“Memorandum for Mr. Henry A. Kissinger, Subject: Soviet airlift to Peru,” July 3 1970, Department of State.

Elsea, Jennifer K.

“The Use of Federal Troops for Disaster Assistance: Legal Issues,” CRS Report for Congress, RS22266, September 16, 2005.



Foster, Gaines M.

“The Demands of Humanity: Army Medical Disaster Relief,” Center of Military History, United States Army, Washington, D.C., 1983.

Kissinger, Henry A.

“National Security Decision Memorandum 7611. Washington, August 10, 1970.” Foreign Relations of the United States, 1969-1976, Volume IV, Foreign Assistance, International Development, Trade Policies, 1969-1972, Document 136.

Lyman, Princeton N., Stephen B. Wittels

“No Good Deed Goes Unpunished”, *Foreign Affairs*, Vol. 89, Jul/Aug 2010.

Margesson, Rhoda

“International Crises and Disasters : U.S. Humanitarian Assistance, Budget Trends, and Issues for Congress,” Updated May 3, 2007, CRS Report for Congress RL33769.

(公文書、または公文書に準ずるもの)

CSIS Commission on Smart Power, “A smarter, more securer America”, Cochairs: Richard L. Armitage, Josegh S. Nye, Jr., CSIS, 2007.

Department of Defense

DoD Directive 5100.46, "Foreign Disaster Relief", December 4, 1975.

“Foreign Humanitarian Assistance,” Joint Publication 3-29, Joint Chiefs of Staff, 2009.

“Information Paper Programs Directorate Humanitarian Assistance, Disaster Relief & Mine Action Division, Subject: DoD Humanitarian Assistance (HA)”

<http://www.dsca.mil/programs/HA/2011/HA%20september%202010.pdf>

“Joint Tactics, Techniques, and Procedures for Foreign Humanitarian Assistance” Joint Publication 3-07.6, Joint Chiefs of Staff, 2001.

“Navy Warfarr Development Command(NWDC) TACMEMO 3-0.7.6-05, Humanitarian Assistance/Disaster Relief(HA/DR) Operations Planning” August 2005, Department of the Navy

“Nited States Department of Defense HP,” U.S. Forces Aid Tsunami Relief Efforts in Southeast Asia”,

<http://www.defense.gov/home/features/tsunami/>

“Operation Unified Assistance”, Global Security

<http://www.globalsecurity.org/military/ops/unified-assistance.htm>

“USN conducts *humanitarian assistance ops* (1989)” Peter M. Swartz with Karin Duggan, “U.S. Navy Capstone Strategies & Concepts (1970 - 2009), CAN, February 2009.

“2006 Poll: Humanitarian Relief Sustains Change in Muslim Public Opinion”, Terror Free Tomorrow HP,

<http://www.terrorfreetomorrow.org/articlenav.php?id=82>

## 米国の安定化作戦の趨勢

—— 米陸軍フィールドマニュアルを中心に ——

藤木 乾

### (邦語文献)

青井千由紀「平和支援と軍組織の役割—システム、社会、文化—」『国際安全保障』第34巻第1号、2006年6月。

ウィリアムズ, ガーランド・H「紛争後の復興支援における民軍ギャップを埋めるために」『国際安全保障』第34巻第1号、2006年6月。

上杉勇司「地方復興支援チームの実像—アフガニスタンで登場し他平和構築の新しい試みの検証—」『国際安全保障』第34巻第1号、2006年6月。

上杉勇司・青井千由紀編『国家建設における民軍関係 破綻国家再建の理論と実際をつなぐ』国際書院、2008年。

上野英詞「冷戦後における米国の通常戦力計画の見直し」『防衛研究所紀要』第3巻第2号、2000年11月。

佐藤丙午「安全保障と公共性—その変化と進展—」『国際安全保障』第36巻第2号、2008年9月。

塚田洋「米国による紛争後活動の課題—国務省復興安定化調整官室の設置を手がかりに—」『レファレンス』2006年7月。

- 富田圭一郎「アフガニスタンで活動する地方復興支援チーム（PRT）—民軍共同による紛争後の平和構築支援活動—」『レファレンス』2007年3月。
- ナイ・ジュニア, ジョセフ・S.『国際紛争—理論と歴史（原書第6版）』有非閣、2007年。
- 永井陽之助「米国の戦争観と毛沢東の挑戦」『平和の代償』中央公論社、1967年。
- 永田博美「破綻国家の再建と警察改革支援の役割—人間の安全保障」の視点から—」『国際安全保障』第30巻第3号、2002年12月。
- 中山俊宏「アメリカ外交の規範的性格—自然的自由主義と工学的世界観—」『国際政治』143、2005年11月。
- ハーツ, ルイス『アメリカ自由主義の伝統』有賀貞・松平光央共訳、有信堂、1963年。
- 林明仁「平和構築における民間企業とNGO—地雷対策を例に—」『国際安全保障』第36巻第2号、2008年9月。
- 等雄一郎「国際平和支援活動（PSO）における民軍関係—CMO、CIMIC、CMCoord、ICRCガイドライン—」『レファレンス』2007年3月。
- 福田毅「米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景—」『レファレンス』2009年11月。
- 防衛大学校安全保障学研究会編著『最新版 安全保障学入門』亜紀書房、2005年。
- 同 編著『新訂第4版 安全保障学入門』亜紀書房、2009年。
- 山本吉宣「安全保障概念と伝統的安全保障の再検討」『国際安全保障』第30巻第1-2合併号、2002年9月。
- 同 『国際レジームとガバナンス』有斐閣、2008年。
- 吉崎知典「平和構築における軍事組織の役割—日本の視点」安全保障国際シンポジウムでの講演、2009年2月3日、  
[http://www.nids.go.jp/event/symposium/pdf/2008/j\\_12.pdf](http://www.nids.go.jp/event/symposium/pdf/2008/j_12.pdf)。

(英語文獻)

Boutros-Ghali, Boutros

“An Agenda for Peace: Preventive Diplomacy, Peacemaking, and Peace-Keeping,” Report of the secretary-general pursuant to the statement adopted by the Summit Meeting of the Security Council on January 31, 1992(UN Doc. A/47/277-S/24111),  
<http://www.un.org/Docts/SG/agpeace.html>

Brinkerhoff, Deric W., Ronald W. Johnson, Richard Hill

*Guide to Rebuilding Governance in Stability Operations: A Role for The Military ?*, Strategic Studies Institute, US Army War College, June 2009.

Caldwell, William B.,IV and Steven M. Leonald

“Field Manual 3-07, Stability Operations: Upshifting the Engine of Change,” *Military Review*, July-August 2008.

Cerami, Joseph R. and Jay W. Boggs

*The Interagency and Counterinsurgency Warfare: Stability, Security, Transition, and Reconstruction roles*, Strategic Studies Institute, US Army War College, December 2007.

Cole, Beth and Emily Hsu

“Guiding Principles for Stability and Reconstruction: Introducing a Roadmap for Peace,” *Military Review*, January-February 2010.

Collins, Joseph J.

“Choosing War: The Decision to Invade Iraq and Its Aftermath,” Occasional Paper 5, NDU, April 2008.

Donnelly, Thomas

“The Limits of American Power and Civil-Military Relations: A Framework for Discussion,” *Small Wars Journal*, October 3, 2008.

Echevarria, Antulio J. II

*Toward an American Way of War*, Strategic Studies Institute, US Army War College, March 2004.

Freier, Nathan

*The New Balance: Limited Armed Stabilization and the Future of U.S. Landpower*, Strategic Studies Institute, US Army War College, April 2009.

Gaddis, John L.

*Long Peace: Inquiries Into the History of Cold War*, New York: Oxford University Press, 1987.

Gates, Robert M.

“A Balanced Strategy: Reprogramming the Pentagon for New Age,”  
*Foreign Affairs*, 88-1, January/February 2009.

Gates, Robert M.

“Remarks at Association of the United States Army,” October 10, 2007,  
<http://www.defencelink.mil/speeches/speech.aspx?speechid=1383>

Gates, Robert M.

“Remarks at National Defense University,” September 29, 2008,  
<http://www.defenselink.mil/speeches/speech.aspx?speechid=1279>

Gentile, Gian P.

“Let’s Build an Army to Win All Wars,” *Joint Force Quarterly*, 52, 1st Quarter, 2009.

Gray, Colin S.

*Irregular Enemies and the Essence of Strategy: Can the American Way of War Adapt?* Strategic Studies Institute, US Army War College, March 2006.

---

“Irregular Warfare: One Nature, Many Characters,” Strategic Studies Institute, US Army War College, Winter 2007.

Henke, Glenn A.

“Planning Full Spectrum Operations: Implications of FM 3-0 on Planning Doctrine,” *Military Review*, November-December 2008.

Hoekstra, Robert and Charles E. Tucker, Jr.

“Adjusting to Stabilization and Reconstruction Operations,” *PRISM 1*, No.2, March 2010.

Hoffman, Frank G.

“Neo-Classical Counterinsurgency ?” *PARAMETERS*, 37-2, Summer 2007.

Huntington, Samuel P.

“New Contingencies, Old Roles,” *Joint Force Quarterly*, Autumn 1993.

Kaldor, Mary

*New & Old Wars: Organized Violence in a Globalized Era*, Stanford: Stanford University Press, 2<sup>nd</sup> Edition, 2007.

Keller, Dennis E.

“U.S. Military Forces and Police Assistance in Stability Operations: The Least-Worst Option to Fill The U.S. Capacity Gap,” PKSOI Paper, August 2010.

Lugar, Richard G.

“Stabilization and Reconstruction: A Long Beginning,” *PRISM I*, No.1, December 2009.

Mahnken, Thomas G.

“A New Grand Bargain: Implementing the Comprehensive Approach in Defense Planning,” *Joint Force Quarterly*, 55, 4th quarter 2009.

Mazarr, Michael J.

“The Folly of ‘Asymmetric War’,” *Washington Quarterly*, 31-3, Summer 2008.

Mets, Steven

*Rethinking Counterinsurgency*, Strategic Studies Institute, US Army War College, June 2007.

Nagl, John A. and Brian M. Burton,

“Dirty Windows and Burning Houses: Setting the Record Straight on Irregular Warfare,” *Washington Quarterly*, 32-3, April 2009.

Parin, Matthew W.

“Stabilization Operations Beyond Government: Joint Venture Public-Private Partnerships in Iraq and Afghanistan,” *PRISM I*, No.4, September 2010.

Record, Jeffrey

“The American way of War: Cultural Barriers to Successful Counterinsurgency,” *Policy Analysis* (Cato Institute), 577, September 1, 2006.

Schaub, Gary Jr. and Franke, Volker

“Contractors as Military Professionals ?” *PARAMETERS*, December 2009.

Schnaubelt, Christopher M.

“Complex Operations and Interagency Operational Art,” *PRISM 1*, No.1, December 2009.

Terry, James P.

“Stabilization Operations: A Successful Strategy for Postconflict Management,” *Joint Force Quarterly*, 58, 3rd quarter 2010.

Wallace, William S.

“FM3-0 Operations: The Army’s Blueprint,” *Military Review*, March-April 2008.

Zoli, Corri and Nicolas J. Armstrong,

“Post-9/11 Stability Operations: How U.S.Army Doctrine Is Shaping National Security Strategy,” *PRISM 2*, No.1, December 2010.

(公文書、または公文書に順ずるもの)

「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」内閣府（平成22年12月17日閣議決定）、

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/1217boueitaiyou.pdf>.

防衛省編『平成22年版防衛白書』、

[http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2010/w2010\\_00.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2010/w2010_00.html).

US Army, *FM 3-0: Operations*, June 2001,

[http://www.dtic.mil/doctrine/jel/service\\_pubs/fm3\\_0a.pdf](http://www.dtic.mil/doctrine/jel/service_pubs/fm3_0a.pdf)

US Army, *FM 3-0: Operations*, February 2008,

<http://www.army.mil/fm3-0/FM3-0.pdf>

US Army, *FM 3-07: Stability Operations*, October 2008,

<http://fas.org/irp/doddir/army/fm3-07.pdf>

- US Department of Defense, Department of Defense Directive 3000.05,  
*Military Support for Stability, Security, Transition,  
and Reconstruction (SSTR) Operation*, November 28, 2005,  
<http://fhq.osd.mil/inthehealth/pdfs/DoDD3000.05.pdf>
- US Department of Defense, Department of Defense Directive 3000.07,  
*Irregular Warfare*, December 1, 2008,  
<http://dtic.mil/whs/directives/corres/pdf/300007p.pdf>
- US Department of Defense, Department of Defense Instruction 3000.05,  
*Stability Operations*, September 16, 2009,  
<http://www.dtic.mil/whs/directives/corres/pdf/300005p.pdf>
- US Department of Defense, Department of Defense, *Quadrennial Defense  
Report* (Washington, D.C.:USDOD, February 6, 2006).  
<http://www.globalsecurity.org/military/library/policy/dod/qdr-2006-report.htm>
- US Senate Subcommittee on Airland Committee on Armed Services,  
Hearing to receive testimony on the army's new doctrine (field manual  
3-0, operations) in review of the defense authorization request for fiscal  
year 2009 and the future years defense program, April 1, 2008,  
<http://armed-services.senate.gov/Transcripts/2008/04%20April/Airland/08-26%20-%204-1-08.pdf>

関東大震災における日米海軍の初度対応と救援活動について  
—— 米海軍（アジア艦隊）の活動を中心に ——

倉谷 昌伺

(邦語文献)

逢坂英明編『関東大震災政府陸海軍関係史料 Ⅲ巻 海軍関係史料』日本経済評論者、1997年。

今井清一『横浜の関東大震災』有隣堂、2007年。

金井円他編『神奈川の写真誌 関東大震災』有隣堂、1971年。



神奈川県編『神奈川県史』（通史編第5巻近代・現代（2））神奈川県、1982年。

同 編『神奈川県震災誌：神奈川県震災誌附録付』神奈川県、1927年。

神奈川県企画調査部県史編集室編『神奈川県史資料編第11巻近代現代(1)』神奈川県、1975年。

神奈川県警察部編『大正大震災火災誌』神奈川県警察部、1925年。

後藤新八郎「関東大震災における軍の活動」『新防衛論集』第3巻第2号、1975年。

同 「関東大震災における海軍の活動」（上）（下）『波涛』第1巻第1号・第2号（通巻第1号）（1975年・1976年）。

同 「関東大震災における米国の救援活動」『古鷹』第27号（1991年）。  
鈴木淳『関東大震災～消防・医療・ボランティアから検証する』ちくま書房、2004年。

高木隆史『大震災 1923年東京』原書房、1983年。

田中真太郎、高山辰三『日本大震災史』有明書房、1993年。

テクノバ・災害研究プロジェクト『近代日本の災害—明治・大正・昭和の自然災害—』株式会社テクノバ、1993年。

内務省社会局『写真と地図と記録で見る関東大震災誌・神奈川編』千秋社、1988年。

同 『大正震災志写真帖』復刻版、千秋社、1987年。

中島陽一郎『関東大震災—その実相と歴史的意義—』祥文堂、1973年。

波多野勝、飯森明子『関東大震災と日米外交』草思社、1999年。

福井静夫『[海軍艦艇史] 1 戦艦・巡洋戦艦』KKベストセラーズ、1974年。

同 『[海軍艦艇史] 2 巡洋艦コルベット・スloop』KKベストセラーズ、1980年。

同 『[海軍艦艇史] 3 航空母艦巡洋艦水上機母艦水雷・潜水母艦』KKベストセラーズ、1982年。

横須賀市刊行会編『横須賀市震災史附復興誌』横須賀市刊行会、1932年。

横須賀市史編纂委員会編『横須賀市史』横須賀市、1957年。

横須賀市編『横須賀市史市制施行80年』上、横須賀市、1988年。

同 編『新横須賀市史 資料編 近現代II』横須賀市、2009年。

横須賀の文化遺産を考える会編『旧・日本帝国海軍「横須賀鎮守府」123年の歩み』横須賀の文化遺産を考える会、2008年。

横浜市編『横浜市史』横浜市、1976年。

横山正明『関東大震災 そのとき、西相模は』松風書房、1996年。

松尾章一『関東大震災と戒厳令』吉川弘文館、2003年。

吉村昭『関東大震災』文藝春秋、2004年。

### (英語文献)

*Jane's Fighting Ships of World War I*, London: Jane's Publishing Company, 1919, reprint, Random House Group Ltd., 2001.

## 統合エア・シー・バトル構想の背景と目的

### —— 今、なぜ統合エア・シー・バトル構想なのか ——

木内 啓人

### (邦語文献)

アーミテージ, リチャード・L、ジョセフ・S・ナイ、春原剛『日米同盟VS.中国・北朝鮮』文芸春秋、2010年。

石津朋之、ウィリアムソン・マーレー編著『21世紀のエア・パワー—日本の安全保障を考える—』芙蓉書房出版、2006年。

石原敬浩「9.11が米軍の脅威認識に与えた影響—米軍戦略文書の比較分析を中心として」『波濤』2009年1~3月号。

同 「Hybrid Warfare と超限戦—今、『超限戦』を読み直す—」『波濤』2010年9月号。

上田愛彦、五味睦佳、杉山徹宗編著『覇権国家・中国とどう向き合うか』鷹書房弓プレス、2010年。

上田愛彦、杉山徹宗、藤本晶士編著『国際安全保障データ 2010-2011』鷹書房弓プレス、2010年。

ウォルト, スティーブン・M『米国世界戦略の革新—世界は「アメリカン・パワー」を制御できるか? (TAMING AMERICAN POWER-THE GLOBAL RESPONSE TO U.S.PRIMACY)』奥山真司訳、五月書房、2008年。

江畑謙介『(新版) 米軍再編』ビジネス社、2006年。

金子将史「米国防見直し：QDR2010を読む」『PHP Policy Review』Vol.4—  
No23、2010年2月。

カプラン、ロバート「大中華圏の形成と中国の海軍力増強—中国は東半球での  
覇権を確立しつつある The Geography of Chinese Power」『フォーリン・  
アフェアーズ』日本語版、2010年6月。

同 「台頭する中印とインド洋の時代—21世紀の鍵を握る海  
洋」『フォーリン・アフェアーズ』日本語版、2010年6月。

川上高司『米軍の前方展開と日米同盟』同文官出版、2004年。

同 「中国の台頭と日米同盟—オバマ政権の対中戦略の転換—」『海外事  
情』2011年1月。

喬良、王湘穗『超限戦 21世紀の「新しい戦争」』坂井臣之助監修、劉琦訳、共  
同通信社、2001年。

ギルピン、ロバート『世界システムの政治経済学—国際関係の新段階』佐藤誠  
三郎／竹内透監修、大蔵省世界システム研究会訳、東洋経済新報社、1995  
年。

国分良成編著『中国は、今』岩波書店、2011年。

コヘイン、ロバート『覇権後の国際政治学』石黒馨、小林誠訳、晃洋書房、1998  
年。

桜井よしこ、北村稔、国家基本問題研究所編『中国はなぜ「軍拡」「膨張」「恫  
喝」をやめないのか—その侵略的構造を解明する』文藝春秋、2010年。

杉山徹宗『なぜ日本が中国最大の敵なのか』光人社、2009年。

戴旭『中国最大の敵・日本を攻撃せよ』山岡雅貴訳、徳間書店、2010年。

田中明彦『新しい中世 21世紀の世界システム』日本経済新聞社、1996年。

土山貫男『安全保障の国際政治学—焦りと傲り』有斐閣、2004年。

トフラー、アルビン、ハイジ・トフラー『アルビン・トフラーの戦争と平和—  
War and peace in the post-modern age』徳山二郎訳 扶桑社、1993年。

中嶋嶺雄「米中新冷戦の間で：中国の台頭と日米同盟の意義」『海外事情』2010  
年6月号。

中村好寿『抑止力を超えて—2020年の軍事力』時潮社、2006年。

中村好寿『軍事革命（RMA）』中央公論新社、2001年。

西田芳弘「中国の台頭をめぐる諸問題—米国における認識を中心として—」『レ  
ファレンス』2006年5月。

バーネット, トマス『戦争はなぜ必要か The Pentagon's New Map—War and Peace in the Twenty-first Century』新崎京介訳、講談社インターナショナル、2004年。

バーンスタイン, リチャード・、ロス・H・マンロー『やがて中国との闘いはじまる』小野善邦訳、草思社、1997年。

ハンティントン, サミュエル『文明の衝突と21世紀の日本』集英社、2000年。  
日高義樹『米中軍事同盟が始まる—アメリカはいつまで日本を守るか—』PHP研究所、2010年。

同 『オバマ外交で沈没する日本』徳間書店、2009年。

フリードバーグ, アーロン・L・「中国の台頭の戦略的意味合い - アジアは中国の一極支配になるのか」『フォーリン・アフェアーズ』日本語版、2009年10月号。

米国国家情報会議編『グローバル・トレンド2025 変貌する世界』北村愛子、北村淳訳、並木書房、2010年。

防衛研究所編『中国安全保障レポート』2011年3月。

マン, ジェームズ『危険な幻想-中国が民主化しなかったら世界はどうなる?』渡辺昭夫訳、PHP研究所、2007年。

ミアシャイマー, ジョン『大国政治の悲劇 米中は必ず衝突する』五月書房、2006年。

柳澤協二「尖閣問題の教訓と日本外交戦略の再生」『安全保障を考える』第670号、2011年3月。

山本吉宣編著『変貌するアメリカ太平洋世界Ⅲ - アジア太平洋の安全保障とアメリカ』彩流社、2005年。

ライス, コンドリーザ「国益に基づく国際協調主義を模索せよ」フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編・監訳『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』朝日新聞社、2003年。

#### (英語文献)

Blair, Dennis C. and John T. Hanley, Jr.

“From Wheels to Webs: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements,” *The Washington Quarterly*, Winter 2001.

Bruzdzinski, Jason E.

“Demystifying Shashoujian: China’s “Assassin’s Mace” Concept.”

Brzezinski, Zbigniew and John J. Mearsheimer

“Clash of the Titans,” *Foreign Policy*, January/February 2005.

Captain George, Galdorisi, Antonio Siordia and Scott C. Truver

“‘Tipping’ the Future Fleet,” *PROCEEDINGS*, October, 2010.

Carreno, Jose, Thomas Culora, Captain George Galdorisi

and Thomas Hone

“What’s New About the AirSea Battle Concept ?” *Proceedings Magazine*

Vol.136, August 2010.

Cliff, Roger, Mark Burles, Michael S. Chase, Derek Eaton, Kevin L.

Pollpeter

*Entering the Dragon’s Lair Chinese Antiaccess strategies and Their Implications for the United States*, RAND, July 2007.

Erikson, Andrew S. and David D. Yang

“Using The Land To Control The Sea ?” *Naval War College Review*,

Vol.62, No.4, Autumn 2009.

Erickson, Andrew S. and David D. Yang

“A Chinese antiship ballistic missile could alter the rules in the Pacific and place U.S.Navy carrier strike groups in jeopardy,” *PROCEEDINGS*, May 2009.

Gates, Robert M.

“The Balanced Strategy,” *Foreign Affairs*, January/February, 2009.

Gates, Robert M.

“Helping Others Defend Themselves,” *Foreign Affairs*, May/June, 2009.

Gunzinger, Mark A.

*Sustaining American’s Strategic Advantage in Long-Range Strike*, CSBA, 2010.

Halloran, Richard

“PACAF’s ‘Vision’ Thing, A new wargame tells airman what it will take to hold the line in the Far East,” *AIR FORCE Magazine*, January 2009.

Hone, Tom

“Thoughts on the Air-Sea Battle, A Point of Departure,” *Naval War College Review*, April 2010.

Hoyler, Marshall

“China’s anti access ballistic missiles and U.S.active defences,” *Naval War College Review*, Vol.63, No.4, Autumn 2010.

Kraska, James

“How the United States Lost the Naval War of 2015,” *Orbis*, Winter 2010.

Krepinevich Jr, Andrew F.

“The pentagon’s wasting Assets,” *Foreign Affairs*, July/August 2009.

Krepinevich Jr, Andrew F.

*Why AirSea Battle ?* CSBA, April 2010.

Krepinevich Jr, Andrew F., Barry Watts & Robert Work

*Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge*, CSBA, 2003.

McDevitt, Michael A.

*The 2010 QDR and Asia: Messages for the Region*, East-West center, March 2010.

Posen, Barry R.

“Command of the Commons,” *International Security*, Vol.28, No.1, Summer 2003.

Scobell, Andrew

“Crouching Korea, Hidden China Bush Administration toward Pyongyang and Beijing,” *Asian Survey*, Vol. XLII, No.2, March/April 2002.

Skinner, Douglas W.

*Airland Battle Doctrine*, Center for Naval Analyses, September 1988.

Van Tol, Jan with Mark. Gunzinger, Andrew F. Krepinevich, Jr. and Jim Thomas,

*Air-Sea Battle, A Point of Departure*, CSBA, April 2010.

Wohlforth, William C.

“The Stability of a Unipolar World,” *International Security*, Vol.24, No.1, Summer 1999.

Yoshihara, Toshi

“Chinese Missile Strategy and the U.S. Naval Presence in Japan,” *Naval War College Review*, Vol.63, No.4, Summer 2010.

**政府刊行物等**

Annual Report to Congress, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China, 2010.

Annual Report to Congress, the Military Power of the People's Republic of China 2000, 2002-2009.

Congressional Hearings-March 12, 2008, HASC Hearing-Fiscal Year 2009 for U.S. Pacific Command and U.S. Forces Korea, Washington D.C. March 12, 2008.

CRS Report for Congress, China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities-Background and Issues for Congress, February 2011.

National Security Strategy 2002, 2006, 2010.

National Defense Strategy 2005, 2008.

Quadrennial Defense Review Report 1997, 2001, 2006, 2010.

USCC "Report to Congress of the U.S.-China Security Review Commission 2005-2010.

## 執筆者紹介

**山本 吉宣** (やまもと よしのぶ)

PHP総研研究顧問 東京大学名誉教授 青山学院大学名誉教授、早稲田大学、政策研究大学院大学、客員教授

東京大学教養学部卒。東京大学大学院社会学研究科修士課程修了。ミシガン大学大学院国際政治研究科留学、博士号取得。埼玉大学教養学部専任講師、助教授、教授、東京大学大学院総合文化研究科教授、青山学院大学国際政治経済学部教授を経て、現職。2007年、『「帝国」の国際政治学』で第8回読売・吉野作造賞受賞。

-----  
**高島 辰彦** (たかしま たつひこ) 海上自衛隊幹部学校副校長

1984年 京都大学法学部卒。ハーバード大学ケネディ行政大学院(MPA2)。米海軍戦略思考課程(バージニア大学ダーゼンスクールオブビジネス)。潜水艦なつしお艦長、第1潜水隊司令、統合幕僚監部防衛課長、第2潜水隊群司令などを経て、現職。海上自衛隊幹部学校戦略研究グループ座長。

**石原 敬浩** (いしはら たかひろ) 海上自衛隊幹部学校教官(戦略)

1982年 防衛大学校(機械工学(船舶))卒。米海軍大学幕僚課程。青山学院大学大学院(国際政治学修士)。(株)電通(研修生)。護衛艦ゆうばり航海長、護衛艦たかつき水雷長、護衛艦あまざり砲雷長兼副長、護衛艦あおくも艦長、第1護衛隊群訓練幕僚、防衛局調査第2課、海上幕僚監部広報室などを経て、現職。

**木内 啓人** (きうち ひろと) 海上幕僚監部人事教育部教育課

1990年 明治大学経営学部卒。自衛艦隊司令部幕僚、大村飛行隊長、第223飛行隊長、第72航空隊副長などを経て、現職。(投稿論文は、第61期海上自衛隊幹部高級課程及び第10期統合高級課程入校中に作成した特別研究論文に加除修正を加えたものである。)



**倉谷 昌伺** (くらたに まさし) 海上自衛隊幹部学校教官 (戦史)  
1979年 防衛大学校 (応用物理学) 卒。防衛大学校理工学研究科 (運用分析)。  
佛教大学大学院 (文学修士)。護衛艦ゆうだち副長、第1術科学校統率科、船務科教官などを経て、現職。

**下平 拓哉** (しもだいら たくや) 海上自衛隊幹部学校第2教官室長 (戦術)  
1987年 防衛大学校 (電気工学) 卒。筑波大大学院 (地域研究修士)。護衛艦い  
しかり艦長、護衛艦隊司令部作戦幕僚、統合幕僚監部防衛交流班長、第1護衛  
隊群首席幕僚/作戦主任幕僚などを経て、現職。海上作戦、戦術を担当。

**藤木 乾** (ふじき かん) 海上幕僚監部施設課建設班長兼施設基準班長  
1989年 京都大学工学部卒。海上幕僚監部施設課、米海軍施設設営隊幹部課程、  
八戸管理隊長、岩国管理隊長、横須賀地方総監部施設課長、海上幕僚監部防衛  
課兼自衛艦隊司令部勤務 (ジブチ共和国において派遣海賊対処行動航空隊の新  
活動拠点整備に参加) などを経て、現職。1級建築士。(投稿論文は、第61期  
海上自衛隊幹部高級課程及び第10期統合高級課程入校中に作成した特別研究  
論文に加除修正を加えたものである。)

**八木 直人** (やぎ なおと) 海上自衛隊幹部学校教官 (戦略)  
1977年 関西学院大学法学部卒。筑波大学 (研究生)、青山学院大学大学院 (国  
際政治学修士)、横浜国立大学大学院 (学術博士)。ヘンリー・スティムソン・セ  
ンター (米国) 客員研究員、(財) 世界平和研究所主任研究員/客員研究員。  
政策研究大学院大学講師、防衛大学校准教授を経て現職。青山学院大学/横浜  
国立大学大学院講師。

### 【編集事務局よりお知らせ】

東日本大震災における自衛隊の活動により、国民と自衛隊の距離はかつてないほどに近づいたと言われています。これは、自らが被災し家族も被害を受けている中で黙々と任務に従事した隊員の例が示すように、隊員の平素からの使命感と自己犠牲の精神が遺憾なく発揮された結果だと思えます。

また、今回の未曾有の危機は、日米同盟にとっても試練でした。しかしながら、自衛隊が最大 10 万人以上の規模となる災害派遣を行う中、米軍は「トモダチ」作戦のもとで自衛隊と協力して災害救援活動を実施し、日米同盟は厳しい状況の中でも十分に機能しました。

近年、軍事組織による HA/DR（人道支援／災害救援）の重要性に対する認識は増してきています。他方で伝統的な軍の役割とのバランスを如何にとるかという議論は以前から存在しており、これは海上自衛隊も例外ではありません。

今回の『海幹校戦略研究』では、自衛隊の震災対応を契機として HA/DR を特集しました。本号が今後の複雑な安全保障環境における軍事力の在り様を考える上での一助となれば幸いです。

末筆ながら、ご寄稿を頂きました山本先生には、心より感謝申し上げます。

\*\*\*\*\*

『海幹校戦略研究：Japan Maritime Self-Defense Force Staff College Review』は、海上自衛隊幹部学校職員・学生等の研究成果のうち、現代の安全保障問題に関して、海洋国家日本の針路を考えつつ、時代に適合した海洋政策、海上防衛戦略を模索するという観点から取り扱ったものを中心としてまとめ、部外の専門家に向けて発信することにより、自由闊達な意見交換の機会を提供することを目的として公刊するものです。

なお、本誌に示された見解は執筆者個人のものであり、防衛省または海上自衛隊の見解を表すものではありません。

#### 〔編集委員〕

吉田正紀（委員長・学校長）	山本勝也（主任研究開発官）
高島辰彦（副委員長・副校長）	石原敬浩（第1教官室）
久野敬市（研究部長）	倉谷昌伺（第4教官室）
下平拓哉（第2教官室長）	八木直人（第1教官室）
杉本洋一（第1研究室長）	

#### 〔編集事務局〕

大町克士（国際計画班長）	関博之（国際計画班）
東郷宏重（国際計画班）	後瀉桂太郎（第1研究室）
平野龍二（第2研究室）	

『海幹校戦略研究』第1巻第2号

発行日：平成23年（2011年）11月30日

発行者/海上自衛隊幹部学校（ホームページ：http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/）  
〒153-0061 東京都目黒区中目黒2丁目2番1号

TEL：03-5721-7010（内線5620） FAX：03-3719-0331

担当：戦略研究グループ事務局

印刷所：海上自衛隊印刷補給隊